

Institute of Social Science

Institute of Social Science

東京大学社会科学研究所年報 No. 49

東京大学  
社会科学研究所年報

No. **49**



**2012**  
UNIVERSITY OF TOKYO

110111



**2012**  
UNIVERSITY OF TOKYO

## は し が き

2011年3月11日に、日本は大地震とそれに誘発された津波、そして東京電力福島第1原発の事故という未曾有の災害に見舞われた。この東日本大震災の当日には、社会科学研究所では赤門総合研究棟の5階で毎年この時期に開催している計量分析セミナーが行われていた。セミナーに参加していた20名あまりの受講生を建物外へ誘導すると共に、本館の方でも40名ほどの教職員や来訪者の避難を誘導した。その日は外部からの避難者を含めて24名の帰宅困難者が本館で夜を明かしたが、幸い地震による負傷者はいなかった。

社会科学研究所は、本館（図書館団地）の玄関から奥の史料編纂所へ通じる部分は2008-2009年度に耐震工事を完了していた。赤門総合研究棟についても、経済学部棟時代からの大規模なリニューアルを2000年代前半に実施した際に耐震工事が行われていた。このため研究室については大きな被害を免れることができた。しかし、耐震工事の対象外であった図書室の一部では、壁のモルタルが広範囲にわたって剥落し、図書が1000冊以上落下したために、大震災後に閲覧サービスを停止することになった。地震4日後の3月15日には社会科学研究所内に「地震対策チーム」が発足し、その後の対応に着手した。図書館の早急な復旧に加えて、新たな地震と停電・節電への対策にあたった。具体的には、日本語・英語併記の「緊急時の初動優先順位（Initial Emergency Procedures）」の作成およびその館内掲示、常備すべき備品・水などの再点検、ヘルメット・毛布などの補充、照明の間引きなどによる計画停電・節電への対応などである。地震後に停止した図書閲覧サービスは、4月18日から再開することができた。

今回の大震災の被災地には、社会科学研究所（とくに希望学プロジェクト）が2005年度から現地調査を実施し緊密な関係を築いてきた岩手県の釜石市が含まれていた。4月2日には、希望学チームの研究リーダーである玄田有史教授と大堀研助教が釜石市・大槌町を訪問し、4月4日には第1回釜石視察報告会を研究所内で開催した。その後研究所には、「社研・釜石支援チーム」が発足し、2011年4月から5月の間に8組のメンバーが釜石・大槌などの被災地を訪問し、5回の報告会が開催された。4月末には、東京大学に全学的な組織として「東日本大震災に関する救援・復興支援室」が発足し、東京大学全体として東日本大震災の救援・復興に関わっていくことが濱田総長から表明された。社会科学研究所は「釜石支援チーム」が母体となり「東日本大震災に関する救援・復興支援室」のメンバーとして参加している。

社会科学研究所では、2010年度から全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」に取り組んでいる。東日本大震災を契機に全所的プロジェクトにおいても、「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」という3つの研究班にまたがる新たな横断的研究課題として、「災害と復興のガバナンス」を位置づけて研究に取り組んでいる。2011年10月29日の東京大学ホームカミングデーにおいては、社会科学研究所のイベントとして元所長であり、大震災後に日本学術会議の会長を務めた広渡清吾先生（専修大学教授）に「東日本大震災・原発事故と社会のための学術（science for society）」と題した講演をお願いした。広渡先生には、3.11の危機

に直面し、被災地の復興と原発事故の克服のため学術会議がどのような活動を行ってきたのかについてお話いただいた。広渡先生はその後この講演のテーマについて『学者にできることは何か：日本学術会議のとりくみを通して』（岩波書店、2012年5月）という形でまとめられている。

このように東日本大震災と誘発された原発事故は、社会科学研究所の研究活動に様々な形で影響を与えてきたといえる。大震災に限らず、現代の日本と世界が直面するさまざまな問題を社会科学の観点から総合的に研究し、研究成果をもとに社会と連携することは研究所のミッションである。この基本的なミッションは創設以来、いささかも変わっていないといえる。

社会科学研究所は、研究所の活動の全体像を日常的に発信することを重視し、特に末廣所長（2009年度-2011年度）のリーダーシップの下、研究所の広報活動は飛躍的に強化された。社研のホームページには、かつて研究所に在籍していた所員をインタビューした「社研卒業生の現在（いま）」のコーナーや所員の刊行物を紹介する「新刊著者訪問」のコーナーなどが新設された。「社研メールニュース」が毎月配信され、研究所の活動やイベントをタイムリーに発信している。本館の1階コミュニケーションスペースの壁には、最新のイベントの写真パネルが張り出されている。この年報も広報の重要な柱である。研究所の研究スタッフ（教員だけでなく非常勤の研究支援スタッフ）と事務部（特に研究協力）が協力して、「社研の自画像」を正確に伝えるとともに資料的価値のある年報を刊行することを目標に努力してきた。この年報によって、研究所の活動についての理解が少しでも深まることを願っている。忌憚のないご意見、ご批判をいただくことができれば幸いである。

2012年6月

東京大学社会科学研究所長  
石田 浩



【写真】 2011年4月29日 ソウル大日本研究所と日韓学術交流フォーラム (ソウル大学)

**ふくいの希望を考えるフォーラム**  
～希望学福井調査 中間報告会(Part1)～

県では、平成 21 年度より東京大学と共同で、「産業」、「水産業」、「U ターン」など様々な分野に分かれて、社会と希望の関わり等に関する調査(希望学福井調査)を実施しています。今回のフォーラムでは、調査班の中間報告を基に、ふくいの希望は、どのように生まれ、どのような形で存在し、どのように実現されているのか、皆さんと一緒に考えていきます。

★希望学の詳細を知りたい方は、希望学プロジェクトホームページをご覧ください。  
<http://project.issu-tokyo.ac.jp/home/> (東京大学社会科学研究所)  
★中間報告会(Part2)は、本年 12 月頃の開催を予定しています。

**日時・会場**  
平成 23 年 7 月 23 日(土) 10:30~16:15  
※ 開演は 10:15 より、途中入場可  
福井県国際交流会館 多目的ホール  
(福井市宝永 3-1-1)  
参加無料 定員 300 名(申込み順)  
※ 申込み方法は、裏面に記載ください。

**プログラム**

10:30 開会あいさつ(福井県知事 西川一誠)

10:40 基調講演「ふくいの希望はどうなっているか」  
東京大学社会科学研究所 玄田有史教授

11:20 中間報告  
①「希望学福井調査について」  
東京大学社会科学研究所 中村尚史教授

11:35 ②「越前がにをめぐる人々」  
地域資源調査班 東京大学社会科学研究所 加藤利俊教授

お昼休憩

13:00 ③「メガネとイノベーション～産地から企業へ」  
地域企業調査班 東京大学社会科学研究所 中村圭介教授

13:30 ④「希望の共有をめざして～セーレン川における経営革新への道」  
組織企業調査班 高知短期大学 青木玄之港教授

14:00 ⑤「福井を離れる、福井に戻る、福井に住み続ける」  
同窓会調査班 東洋大学社会学部 西野淑美講師

休憩

14:45 総括討論: 希望学福井調査メンバーと会場の皆さん

16:05 閉会あいさつ(東京大学社会科学研究所長 末廣昭)

**第2回 希望学福井調査 中間報告会**

県では、平成 21 年度より東京大学と共同で、「産業」、「水産業」、「U ターン」など様々な分野に分かれて、社会と希望の関わり等に関する調査(希望学福井調査)を実施しています。今回の報告会では、「労働と社会」、「政治班」、「港湾班」、「観光班」の調査班より、調査の進捗状況や中間成果の報告を行います。

★希望学の詳細を知りたい方は、希望学プロジェクトホームページをご覧ください。  
<http://project.issu-tokyo.ac.jp/home/> (東京大学社会科学研究所)

**日時・会場**  
平成 23 年 12 月 3 日(土) 14:00~17:50  
※ 開演は 13:45 より、途中入場可  
グリーンプラザホテル 翠芳の間  
(敦賀市本町 1 丁目 1-27)  
※ 参加用の駐車場は数台分しかないので、公共交通機関でご来場ください。  
参加無料 定員 100 名(申込み順)  
※ 申込み方法は、裏面に記載ください。

**プログラム** (※ タイトルおよび発表者は都合により変更になる可能性があります。)

14:00 開会あいさつ(東京大学社会科学研究所長 末廣昭)

14:10 プリーフィング「希望学・福井調査」  
東京大学社会科学研究所 玄田有史教授

14:40 中間報告  
①「福井県民の生活実態と希望  
～県民アンケート調査より～」  
国立社会保障・人口問題研究所 社会保障専攻分析研究部 阿部彰部長

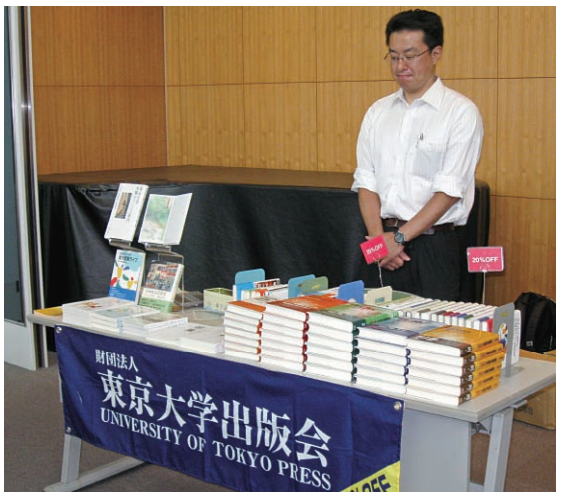
②「府県という地域と新タイプの知事  
～1990 年代以降の変化～」  
岡山大学法学部 谷野美教授

③「港湾都市としての敦賀」  
新潟大学法学部 福吉貴彦教授

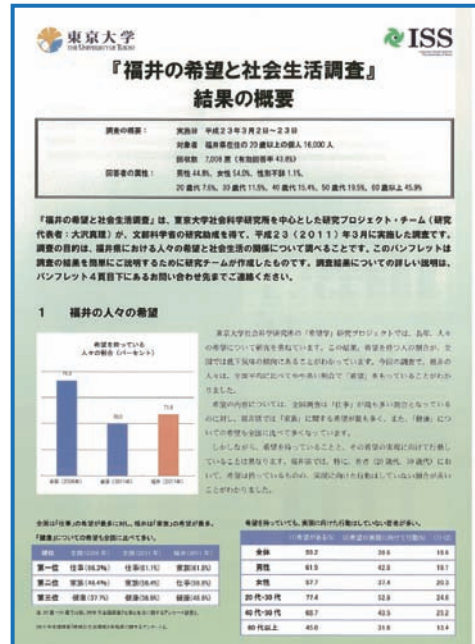
④「福井地域のローカルアイデンティティ」  
一橋大学社会学部 橋川武郎教授

16:50 総括討論: 希望学福井調査メンバーと会場の皆さん

【写真】 希望学・福井調査中間報告会 (2011年7月23日福井市, 12月3日敦賀市)



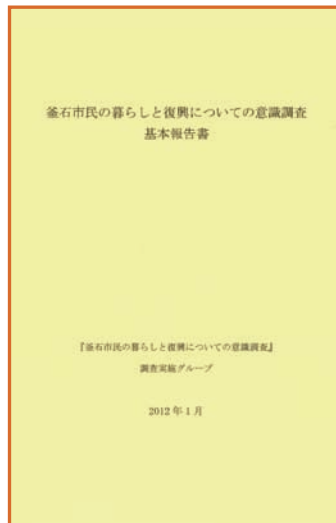
【写真】 福井調査中間報告会、右は『福井新聞』での連載開始第1回（2012年2月18日）



【写真】 大きな反響を呼んだ『福井の希望と社会生活調査』と新聞報道。



【写真】被災した釜石市内の様子（2011年5月4日）、写真右は高台から見た釜石港。真ん中の更地は住宅街があったところ（2012年2月21日）。



【写真】左は「五月祭」での展示ポスター、真中は7月から8月に実施した「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」報告書。右は2012年2月の臨時セミナーのポスター。



【写真】附置研の特別シンポジウム、グローバルCOEのシンポジウム（日本学術会議）



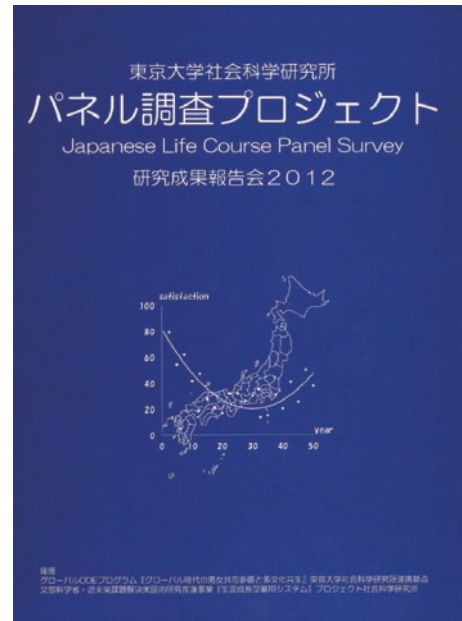
【写真】2011年10月29日，ホームカミングデイ．広渡清吾東大名誉教授が記念講演．



【写真】2011年10月21日 リヨン「東大フォーラム2011」報告する保城准教授．



【写真】2012年2月22日，パネル調査成果報告会．司会の前田准教授，報告する吉田助教



【写真】 報告する有田伸教授と当日配布の報告集.



【写真】 附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動. データ寄託者と二次分析優秀論文の表彰式 (2012年3月14日). 前列左から, 優秀論文賞の島直子氏 (首都大学東京), 2005SSM研究会データ管理委員会と日本放送文化研究所の代表者, 石田賢示氏 (東北大学大学院教育学研究科) の各氏.





【写真】 職員の海外研修. 左はミャンマー首都ネピドー, 右は北京大学光華院にて

公開シンポジウム  
**「集中討議・ジェンダー・社会科学の可能性」**  
 一辻村みよ子・大沢真理編集  
 「ジェンダー・社会科学の可能性 全4巻」(岩波書店)の発行をうけて  
**2012年3月20日(火・祝) 10:30~17:45 (開場 10:00)**  
 東京大学伊藤国際学術研究センター・伊藤国際ホール  
 (東京大学本郷キャンパス 文京区本郷7丁目3-1)  
 総合司会: 田中重人 (東大) 森田紀子 (理研)

**第1部 可能性のトピクス (午前10時45分~)**  
 人権と家族をめぐる法と制度 労働と生活の保障  
 江藤由美子 (法大) 尾崎 雅之 (東大) 尾崎 雅之 (東大)  
 広瀬 裕子 (理研) 藤原 久子 (東大) 藤原 久子 (東大)  
 政治と行政のジェンダー主流化 地球規模の政治経済  
 立野 昌樹 (東大) 金子 博 (理研) 金子 博 (理研)  
 藤原 麻江 (東大) 近江 夏彦 (東大) 近江 夏彦 (東大)  
**第2部 フロントアも超えて (午後2時30分~)**  
 討論 (各発表者から) ・何を越える  
 ・法がたない側から  
 ・承認と包摂へ  
 ・公法とグローバル・コミュニケーション  
 総括討論  
 司会 一辻村みよ子 (東大) 大沢 真理 (東大)

参 加 費 : 無料  
 参加申込み: 氏名, 所属, 連絡先を記入の上, 電子メールにて下記までお送りください。  
 gender2012@kaiso-comm.com  
 お 問 合 せ : 運営事務局(活動管理課) FAX 03-3814-4904 TEL 03-3814-7112

グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」プログラム  
 協賛: 東大文芸 協賛先: 東京大学社会科学研究所  
 株式会社 経営者



【写真】 2012年3月20日, グローバルCOE「集中討議・ジェンダー・社会科学の可能性」

東大社科 COE・東大 READ 共催  
 公開シンポジウム

新著『ケアの社会学』を手がかりに  
**上野千鶴子とケアの社会科学をきわめる**

2012  
**1/16 (月)**  
 18:00~20:30  
 開場 17:30  
 閉場 18:00

上野千鶴子  
 東京大学名誉教授・NPO法人ワンダスタディーズ代表理事 (現職) 編集者  
 心川 佳子  
 法政大学准教授・NPO法人ワンダスタディーズ代表理事 (現職) 編集者  
 松井 彰彦  
 東京大学社会科学研究所 教授  
 司会 大沢 真理  
 東京大学社会科学研究所 教授

会場: 東京大学本郷キャンパス 経済学研究所棟 第1教室 (地下1階)  
 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1  
 情報提供: 文字通訳・手話通訳・聴覚ループ  
 参加費: 無料  
 お申込み先: 下記ウェブページからフォームにて登録をお願いします  
<http://www.2e.u-tokyo.ac.jp/~read/jp/point/>  
 \*電子メールの送信, 印刷物の送付, 会場での受付は, 本ウェブサイト, 読文楽レジュメ,  
 聴覚ループご利用の際は, お申し込みの際にお知らせください  
 お問い合わせ先: care@u-tokyo.ac.jp

東大社科 COE (東京大学グローバルCOE 2007年度)「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」プログラム  
 協賛: 東大文芸 協賛先: 東京大学社会科学研究所

NIHU 現代中国地域研究  
 拠点連携プログラム  
**第6回国際シンポジウム**

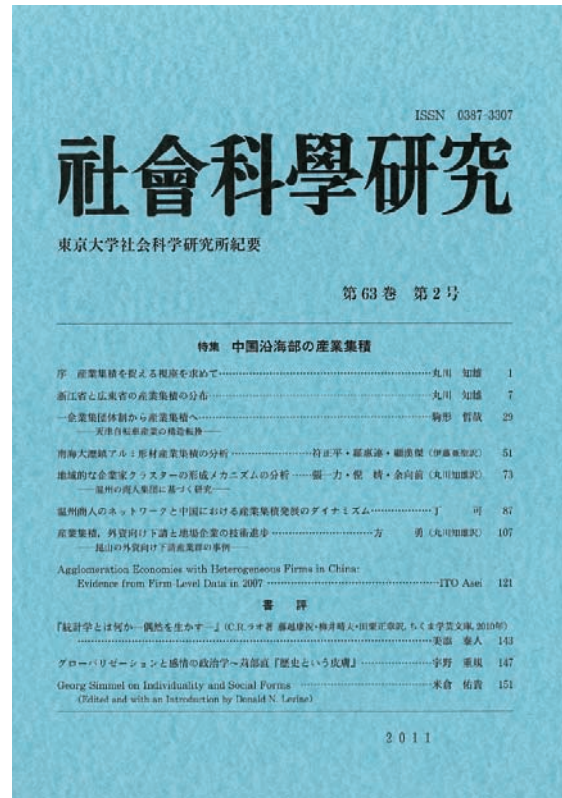
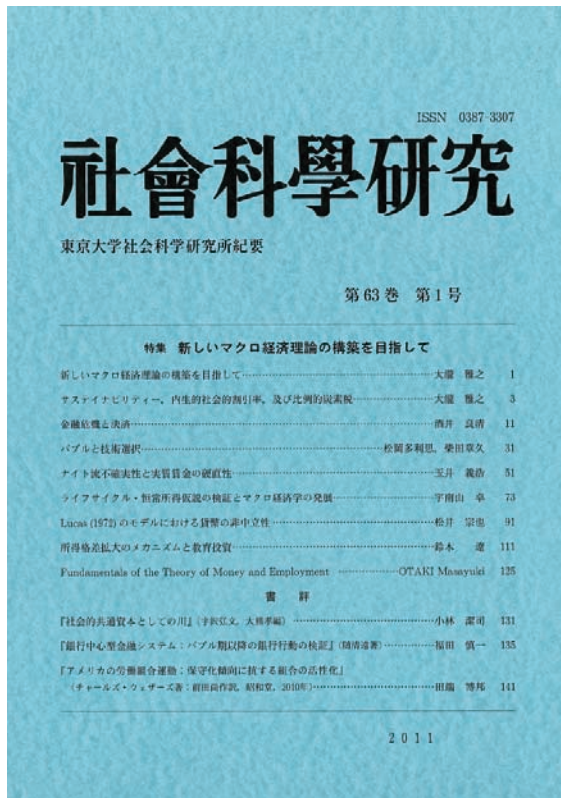
2012年1月21日(土)  
 早稲田大学人間学小講堂  
 早稲田大学人間学小講堂  
 Chikama small lecture hall, Waseda University

NIHU プログラム総括シンポジウム  
**現代中国のジレンマ**  
 胡錦濤時代の10年を考える  
 現代中国のジレンマ: 思考胡錦濤時代の10年  
 Dilemmas of Contemporary China  
 —10 Years of Hu Jintao's China

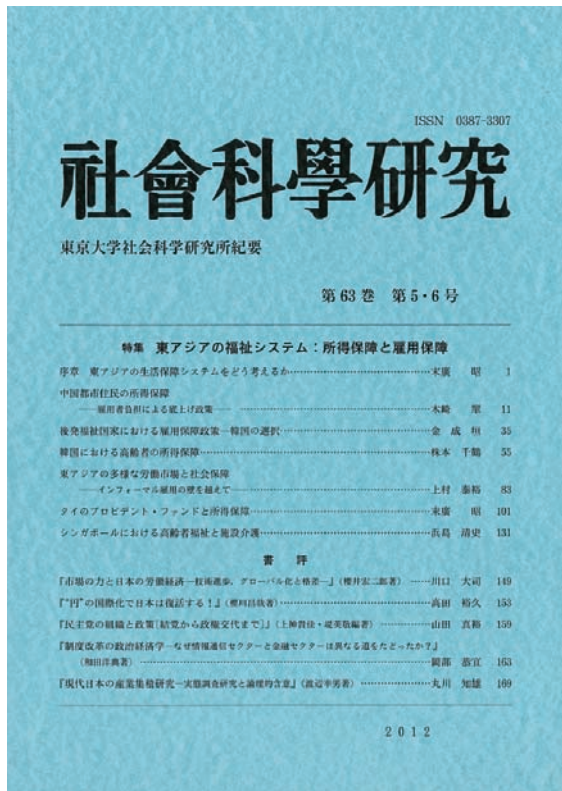
司会: 林 昌弘 (日本) 森田 紀子 (理研)

主催 / Host: 人間文化研究機構 (NII) 現代中国地域研究拠点連携プログラム  
 NIHU Network of Contemporary Chinese Studies  
 共催 / Co-Host: 早稲田大学アジア研究機構  
 Organization for Asian Studies, Waseda University  
 申込先 / Advance: 早稲田大学現代学研究所 E-mail: nihuhonai@waseda.com





社会科学研究所の紀要『社会科学研究』第63巻第1号と第2号.

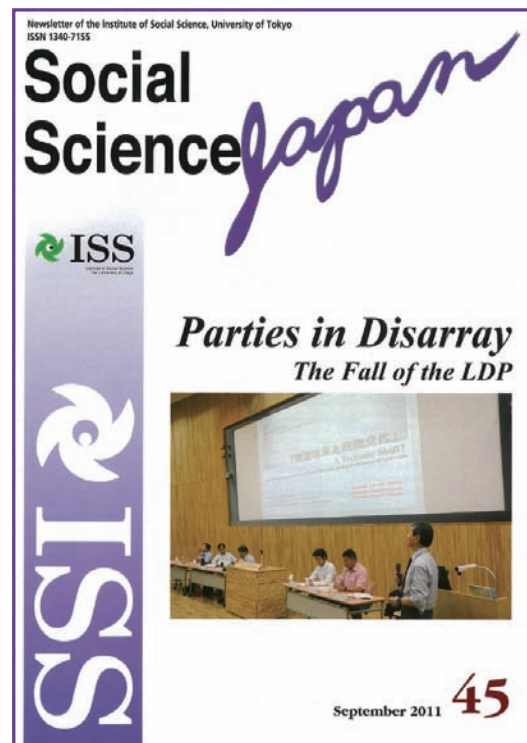


社会科学研究所の紀要『社会科学研究』第63巻第3・4号と第5・6号.

写真集 社会科学研究所の活動2011年度

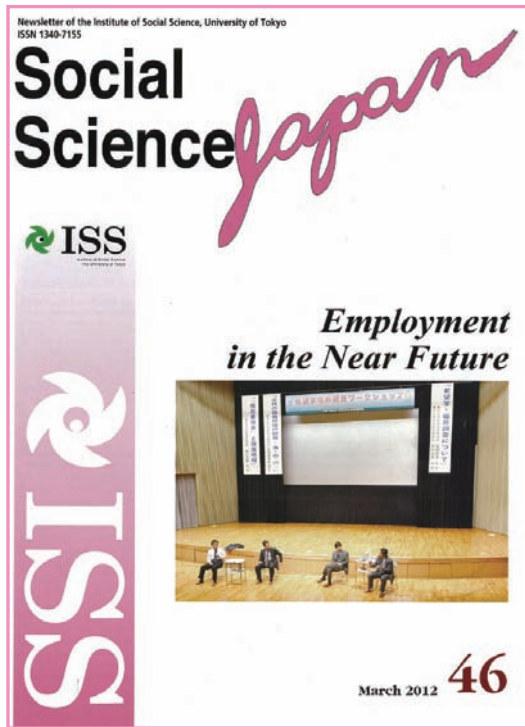


SSJJ Volume 14 No.1. Winter 2011 (表紙), SSJJ Volume 14 No.2. Summer 2011 (裏表紙)

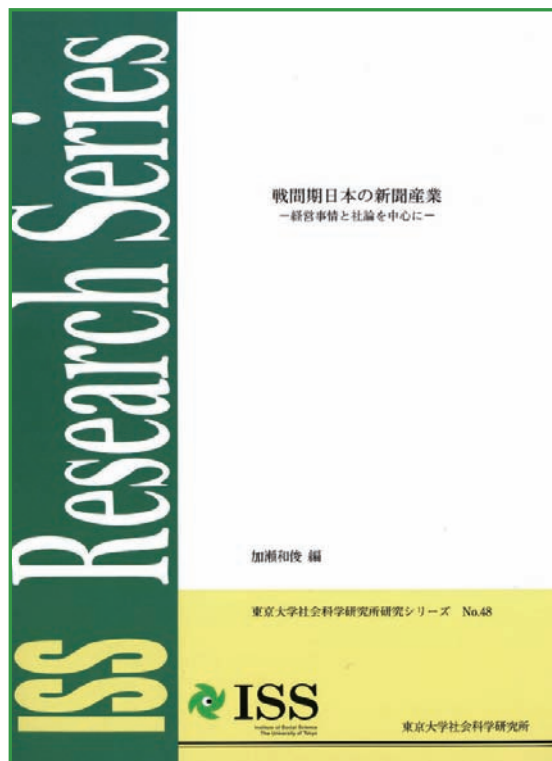


SSJJ Volume 15 No.1 Winter 2012, Social Science Japan Newsletter, No.45 (September 2011)

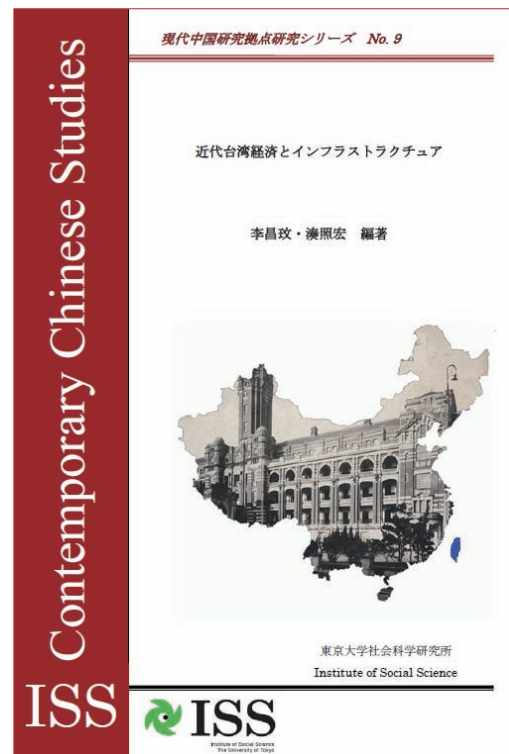
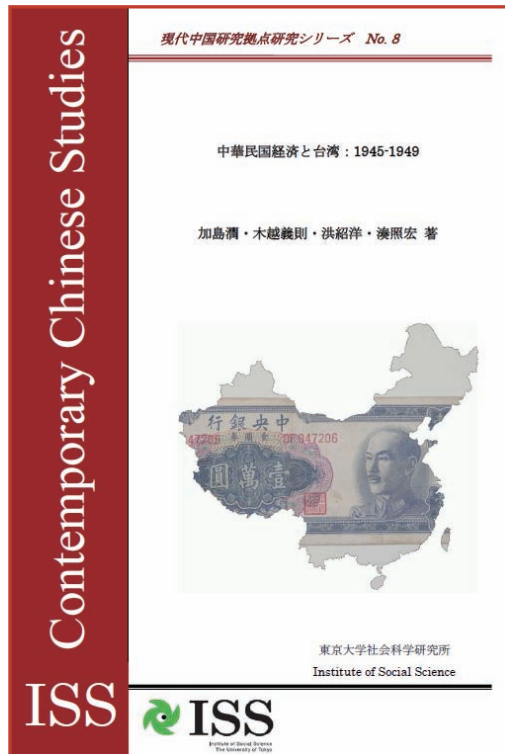
写真集 社会科学研究所の活動2011年度



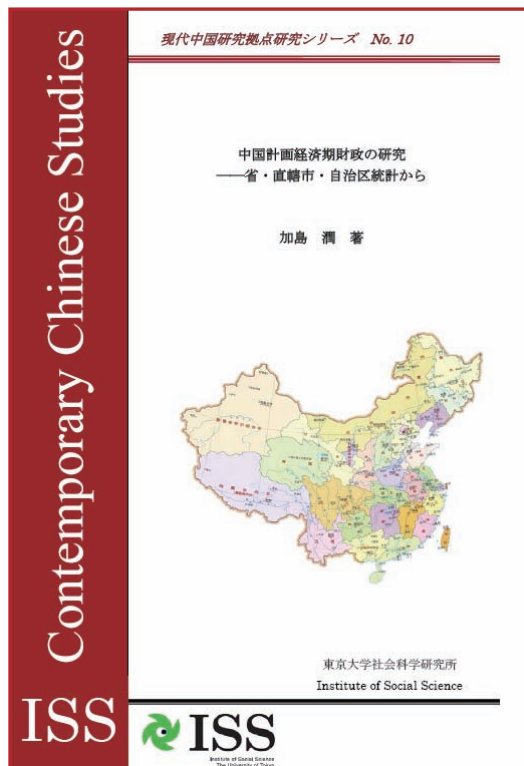
Social Science Japan Newsletter No.46と社会科学研究所<研究シリーズ>, 第47号



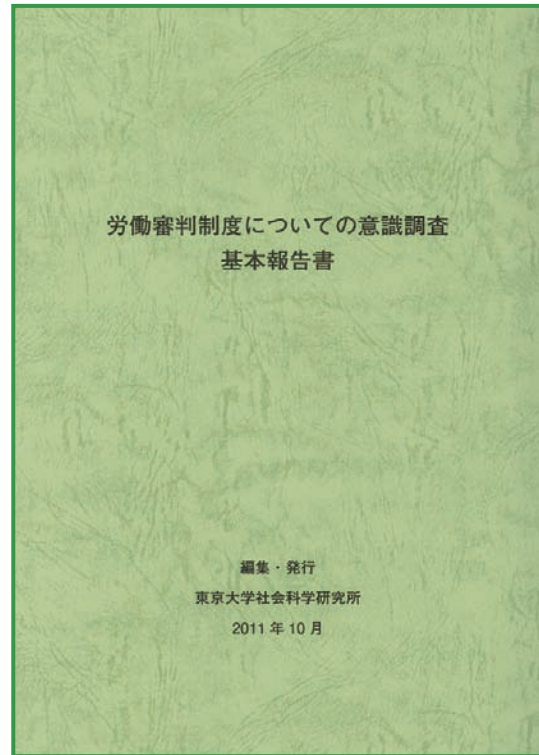
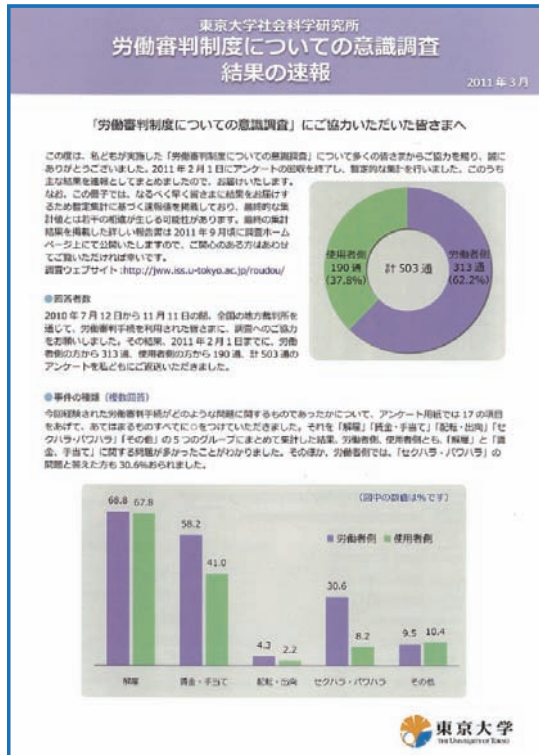
社会科学研究所<研究シリーズ>, 第48号と第49号



現代中国研究拠点<研究シリーズ>，第8号と第9号

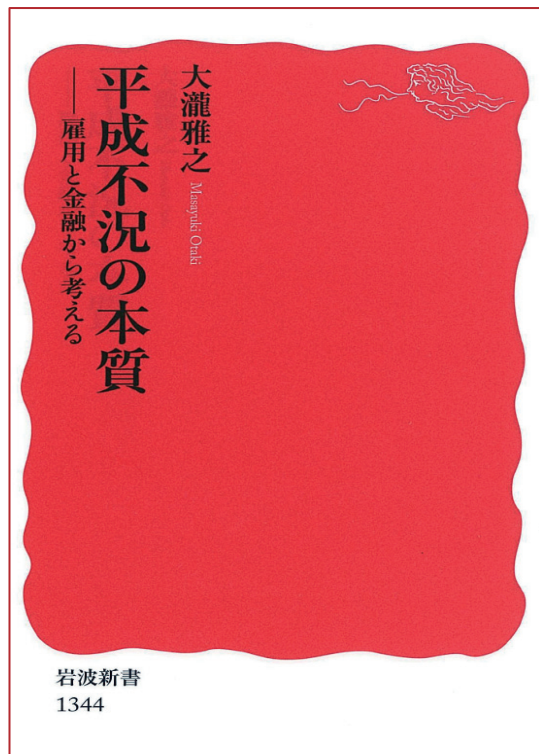


現代中国研究拠点<研究シリーズ>第10号，右は『淡青』震災復興の特集号  
(2011年10月号，玄田教授が寄稿)。

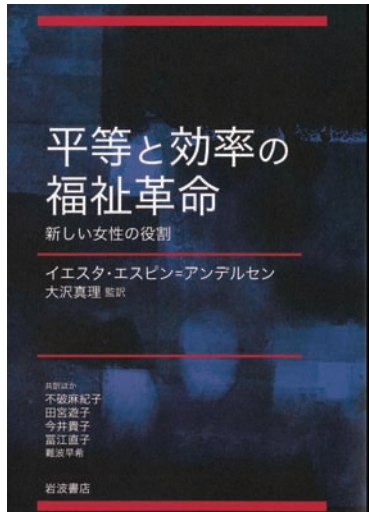
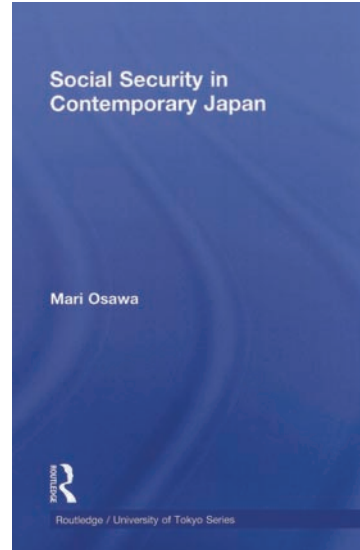
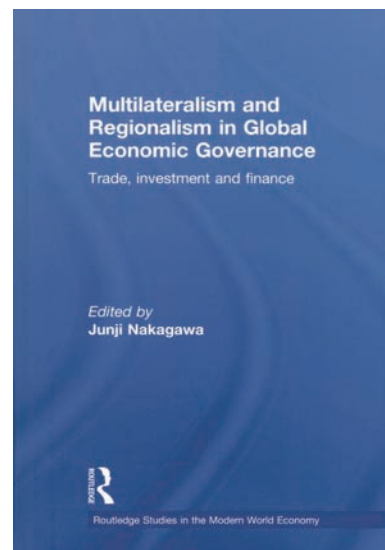
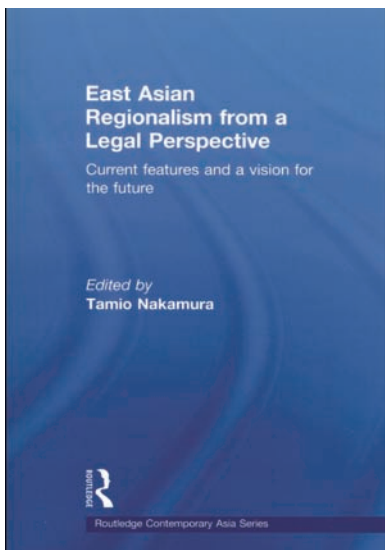


近未来事業が実施した「労働審判制度についての意識調査」の速報と基本報告書

2011年度に所員が刊行した本

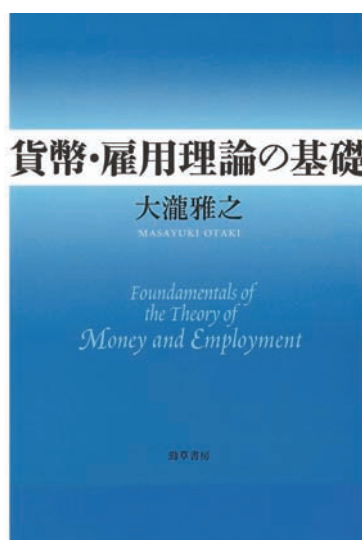
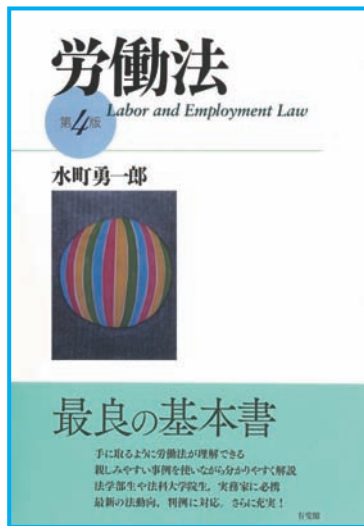
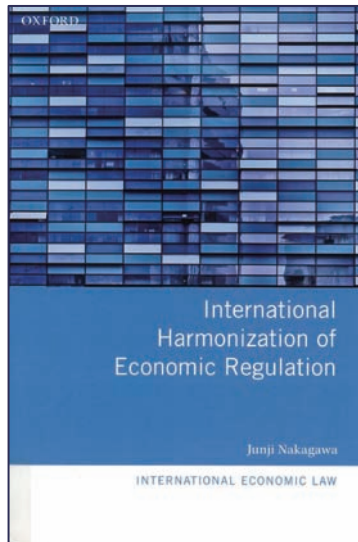


2011年度に所員が刊行した本





2011年度に所員が刊行した本



# 目 次

はしがき

I. 社会科学研究所の概要	1
1. 沿革と現状	1
1) 沿革	1
2) 現状	1
2. 社会科学研究所のミッションと活動	2
1) 社会科学研究所のミッションと行動シナリオ	2
2) 研究スタッフと研究体制の特徴	3
3) 研究活動の3つの柱	4
4) 国際化の推進とキャリア確立の10年間支援	6
3. 2011年度の主な事業と活動などの記録	7
1) 広報活動の強化	7
2) 東日本大震災と研究所の対応	8
3) 科学研究行動規範に違反する行為への対応	9
4) 2011年度の特記すべき事業と活動	9
II. 活動の基盤	12
1. 構成員	12
1) 機構図	12
2) 部門構成	13
3) 教職員の異動	15
4) 非常勤講師等	16
5) 各種研究員等	16
6) 人員の変化	17
2. 管理運営の仕組み	19
1) 所長・副所長	19
2) 組織図	19
3) 委員会担当	20
4) 歴代所長	22
3. 財務	22
1) 財務の構造	22
2) 大学運営費	23
3) 科学研究費補助金等	23
(1) 2011年度の採択課題一覧	24
(2) 過去5年の採択状況	27
4) 寄附金等	27
4. 建物および施設	27
1) 建物の状況	27
2) 建物の利用状況	27

5. 図書室	28
1) 図書室の現状	28
2) 蔵書の特徴	29
3) 2011年度事業	29
4) 所蔵数	30
5) 新規購入データベースおよび資料	30
6) 利用状況	30
6. 情報システム	32
1) 情報ネットワークシステムの現状	32
2) 人員配置と予算	33
3) 評価と課題	34
Ⅲ. 研究活動	35
1. 全所的プロジェクト研究	35
1) プロジェクト目的と視点	35
2) 研究組織	35
3) 2011年度の活動と成果	37
4) 研究成果の公開	38
5) その他の活動	38
2. グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点	38
1) 本グローバルCOEの目的	38
2) 社会科学研究所連携拠点での研究組織	39
3) 社会科学研究所連携拠点における2011年度の研究活動の概要と成果	39
4) 教育活動ほか	42
5) 2011年度の主要刊行物	42
3. 生涯成長型雇用システムプロジェクト	42
1) 雇用システムワークショップの開催	43
2) 政府統計等の特別集計を用いた実証分析	44
3) 二次分析研究会の実施	44
4) 地域調査による「希望の持てる雇用と生活に関する研究」の推進	44
5) 法・制度に関する調査研究	44
6) 東日本大震災への対応	45
7) 「生涯成長型雇用システムプロジェクト」ホームページの運営	45
8) 国際共同研究等への参加	45
9) パネルデータ・プロジェクトの共催	45
10) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信	45
4. 現代中国研究拠点	47
1) 設立の経緯	47
2) 研究組織と活動	47
3) 教育活動ほか	49
4) 研究実績	49
5. ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト	50
1) プロジェクトメンバー	50
2) プロジェクト参加企業	50
3) プロジェクトにおけるWLB支援の考え方	51

4) 活動・成果の概要	51
5) 2011年度 研究会などの開催状況	51
6. グループ共同研究	53
IV. 教育活動	62
1. 大学院教育	62
2. 全学自由研究ゼミナール	63
3. 他部局・他大学における教育活動	64
V. 社会調査関連活動	65
1. 調査基盤研究分野	65
2. 社会調査研究分野	67
3. 計量社会研究分野	68
4. 国際調査研究分野	68
VI. 国際交流	71
1. 人の往来	71
1) 国際日本社会研究部門特任教授	71
(1) 2011年度	71
(2) 2010年度までの一覧	71
(3) 国別累計	73
2) 客員研究員	73
(1) 2011年度	73
(2) 客員研究員国別累計	75
3) 海外学術活動	76
4) 来訪者	79
2. 出版物	80
1) Social Science Japan Journal (SSJJ)	80
2) 英文ニューズレター	82
3. 研究ネットワーク	82
1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)	82
2) 国際交流協定	83
3) 出版物外国への送付先	83
VII. 研究成果の発信および社会との連携	86
1. 研究会およびシンポジウム	86
1) 社研セミナー	86
2) その他の研究会	86
2. 出版物	88
1) 『社会科学研究』	88
2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (ISS Research Series)	88
3) 『社会科学研究所連携拠点研究シリーズ』 (IGCOE Program)	88
4) 『現代中国研究拠点 研究シリーズ』 (Contemporary Chinese Studies)	88
5) Discussion Paper Series	88
6) 所員の著書	89
3. 社会との連携	90
1) 所員の参加している学会一覧	90
2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧	91

4. 広報	93
VIII. 自己点検と評価の実施	94
1. 各所員の活動	94
2. 選考委員会報告書	179
1) 教授昇格	179
(1) 有田伸教授	179
2) 准教授再任審査	184
(1) ブラックウッド, トーマス准教授	184
(2) 田辺俊介准教授	188
3) 准教授の採用	192
(1) 不破麻紀子准教授	192
(2) スティール, ジャッキー准教授	194
3. 教授任用後の業績評価の実施	204
1. 制度の概要	204
2. 大瀧雅之教授の評価について	204
1) 業績評価者	204
2) 研究活動報告書	204
3) 教授任用後の主要業績	207
4) 啓蒙活動	208
5) その他	208
4. 東京大学社会科学研究所諮問委員会 (第5回) 議事要旨	208
IX. 名誉教授の称号授与	212
田中信行名誉教授	212
橘川武郎名誉教授	215

# Ⅰ. 社会科学研究所の概要

## 1. 沿革と現状

### 1) 沿革

東京大学社会科学研究所は、敗戦後の東京大学再生のための最初の改革として、当時の南原繁総長のイニシアティブによって設置された。「社会科学研究所設置事由」（1946年3月起草）によれば、戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための、真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され、日本における社会科学の面目を一新させることが、社会科学研究所設置の目的とされたのである。この設置目的は不変である。

社会科学研究所は1946年8月、東京帝国大学に附置され、5部門編成で出発した。その後、次第に体制を整備・拡大し、1985年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済および比較現代社会の4大部門22研究分野の研究体制となった。1992年には、国際化を図るため外国人客員部門（国際日本社会）が加わり、さらに1996年に、社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた。

2004年4月に東京大学が国立大学法人に移行したことにもない、社会科学研究所は、政令が定める「国立大学附置研究所」から、他の研究科・附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった。また、当初、10年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは、時限組織としての性格を解消し、東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった。これによってセンターは、人事上も研究所本体と一体の運営を行うことが可能となっている。

2010年度から始まる第二期中期目標・中期計画期間においては、「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所（またはその内部組織）のみが「中期目標」に記載される、という方針が示されている。一方、東京大学は、このような制度的位置づけとは別に、「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し、研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ、今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ、発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場を明らかにした。

こうした東京大学の方針に鑑み、2009年4月に、社会科学研究所は日本社会研究情報センターを附属社会調査・データアーカイブ研究センターにまず改組し、同時に社会科学研究所全体ではなく、このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し、同年6月に正式に認定された（発足は2010年4月1日）。また、この改組ともなって、旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移し、海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を、研究所全体として遂行することをいっそう明確にした。

以上の経緯により、社会科学研究所は、共同利用・共同研究拠点である附属社会調査・データアーカイブ研究センターを内部に擁する東京大学の附置研究所として、2009年度から新たな体制で活動を開始している。

### 2) 現状

社会科学研究所は、比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会の5部門、および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される。

2012年6月1日現在、教授23名、准教授（任期付きを含む）14名、助教7名である。また、特任（客員）教授1名、非常勤講師委嘱7名、客員教授（もしくは准教授）委嘱2名をはじめ、客員研究員、各種研究員（受託研究員、私学研修員）、日本学術振興会特別研究員（PD）6名、同外国人特別研究員3名を、それぞれ受け入れている。2011年7月には大島真夫助教（センター、教育社会学）を、2011年8月には不破麻紀子准教授（比較現代経済部門、家

族社会学・ジェンダーの比較社会学)を採用した。2012年4月には新たに藤谷武史(比較現代法部門, 租税法・財政法・行政法)准教授と5人の助教を迎え入れた。米倉佑貴助教(センター及び広報, 健康社会学・健康教育), ガーニエ・大蔵奈々助教(センター, 文化人類学), 森一平助教(センター, 教育社会学), 菅原育子助教(センター, 社会心理学・社会老年学), 多喜弘文助教(センター, 社会階層論・教育社会学)である。2012年5月には, Social Science Japan Journal (SSJJ) 担当のマネージング・エディターとしてジャッキー・スティール (Jackie Steele) 准教授を採用した。

東京大学は, 2000年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが, そのさい, 社会科学研究所も准教授(准教授)ポスト1を提供して学内諸部局とともにこれに協力した。このポストを流動ポストとして運用し, 情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している。2011年4月には, 情報学環所属の前田幸男准教授が附属社会調査・データアーカイブ研究センター准教授に就任し, 同センターの佐藤博樹教授が3年間の任期で情報学環教授(社会科学研究所教授を兼任)に赴任した。

事務部は, 事務長1名, 庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム9名, 図書チーム9名の合計19名によって構成されている。また, 情報システム担当の技術専門職員1名, SSJ データアーカイブ担当の技術専門職員(アーキビスト)1名がいる。このほか, 特任助教3名(現代中国研究拠点事業, グローバルCOE 連携拠点事業, 釜石カレッジ推進事業), 特任研究員8名, 学術支援専門職員9名, 学術支援職員10名, 特任専門員1名, 特任専門職員3名, 事務補佐員1名を雇用している他, リサーチ・アシスタント1名を委嘱している。社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は, 特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて110名に達し, 日本学術振興会特別研究員(PD), 同外国人特別研究員, 客員研究員, 受託研究員, 私学研修員等を加えると, 総勢で140名程になる。教授, 准教授(任期付きを含む), 助教, 一般職員(事務・技術)の計65名を上回るスタッフによって, 現在の社会科学研究所の活動が支えられている事実を強調しておきたい。

このように社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えている背景には, 外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが, 同時に, 各種の事業を通じて若手研究者に活動機会を与え, 研究所が彼らのキャリア形成を積極的に支援していること, そして, 日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を研究員として積極的に受け入れ, 彼らに研究スペースを提供することで, その研究活動を支援していることなど, 社会科学研究所が東京大学の基本方針のひとつである「キャリア確立の10年間支援」を推進している点とも密接に関連している。

実際, 2011年度には, 任期付き准教授・助教, 特任助教, 特任研究員, 学術支援専門職員, 日本学術振興会特別研究員など計12名(うち女性5名)が, 国際基督教大学, 首都大学東京, 文京学院大学, 静岡大学, 玉川大学などにおける, パーマネントもしくは任期付きの研究職に就職することができた。また, 2003年以降9年間の就職状況を見ても, 任期付き准教授・助教, もしくは短時間・有期雇用の研究者の64名(うち女性23名)が, 新たな研究職の地位を得ている。昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況と考えた場合, 社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる。

社会科学研究所は, 法学政治学研究科, 経済学研究科, 教育学研究科, 新領域創成科学研究科, 公共政策大学院などで東京大学の大学院教育に貢献している。学部教育についても駒場の全学自由研究ゼミナールを毎年担当している。研究所の独自の教育貢献としては, 社会調査・データアーカイブ研究センターが主催している2次分析研究会, 計量分析セミナーが挙げられる。それに加えて, 研究所が実施するさまざまな事業活動への若手研究者の参加, 特にOJTのような形での研究トレーニングを通じて, 若手研究者の育成に貢献(キャリア確立の10年間支援)している事実についても, ぜひともご理解を賜りたい。

このように多様な雇用形態で研究所の研究活動に貢献している若手の研究者とパーマネントの教職員との間の意思疎通と情報の共有化を目指して, 教授会とは別に助教, 特任助教, 特任研究員などフルタイムで働く若手研究者を対象とした「研究員連絡会議」を毎月開催し, 教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有している。毎月開催される「社研セミナー」とは別に, 「若手研究員の会」を毎月1回開催し, 若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている。

## 2. 社会科学研究所のミッションと活動

### 1) 社会科学研究所のミッションと行動シナリオ

社会科学研究所の研究スタッフは, 法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の4つのディシプリンにまたがっている。このような構成は, 全国の国立大学附置研究所のなかで, 他に類例のない社会科学研究所の特徴である。

また, 社会科学研究所は, 特定地域の研究に特化した地域研究機関ではない。むしろ, 研究スタッフは, 日本のほか, アメリカ, メキシコ, イギリス, ドイツ, フランス, 欧州連合, 中国, 韓国, タイなど, 南北アメリカ, ヨーロッパ

パ、東アジアを研究対象として広くカバーしており、これら諸地域との関係と国際比較という観点から、日本社会を社会科学的研究することを目指している。

東京大学は第二次中期目標・中期計画（2010～2015年度）の策定にあたって、濱田純一総長が主導する東京大学全体の「行動シナリオ」（通称、FOREST2015）が公表された。これに合わせて社会科学研究所独自の「行動シナリオ」（2010年3月作成，2011年5月改訂）を策定した。内容は以下のとおりである。

#### 「社会科学研究所の行動シナリオ」

1. 社会科学研究所が擁する研究者の学問分野である法学・政治学・経済学・社会学の多様性を確保しつつ、現代世界が直面する重要課題について、世界をリードする卓越した共同研究を海外の研究者とも緊密に連携しつつ実施し、社会科学に強く求められている「総合知」を追求する。
2. 日本社会が抱える深刻な諸問題（産業構造の変化，少子高齢化，若者と仕事，男女共同参画など）を、いわば縮図として示している特定の地域（岩手県釜石市の復興への協力支援，希望学福井県調査など）に密着した総合的社会調査を継続的に実施し，地域のひとびとと協力して課題の発見・共有につとめ，単なる「知の還元」ではなく，課題の解決に結びつく「知の共創」の具体化に努める。
3. 社会調査や世論調査などの一次資料データの収集・整備・公開とデータの国際標準仕様への転換をいっそう推進し，共同利用・共同研究拠点である「社会調査・データアーカイブ研究センター」を，世界に誇るデータアーカイブに発展させる。同時に，日本における質の高い社会調査（パネル調査）を自ら創出し続け，さらに東アジア地域における総合的社会調査の実施とデータアーカイブのネットワーク構築においても，中心的役割を果たしていく。
4. 東京大学の国際化推進長期構想にのっとりつつ，欧米諸国だけでなく，アジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し，研究のよりいっそうの国際化を推進する。具体的には，外国人客員教授と客員研究員の受入れとその活用，国際英文雑誌（Social Science Japan Journal）の編集・発行と日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の継続的発行，電子媒体を使ったフォーラムの運営などを積極的に進める。
5. 研究所の国際事業や研修活動を通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員を戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める。
6. 研究所の活動について自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ。具体的には，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する。

## 2) 研究スタッフと研究体制の特徴

社会科学研究所は，自らの研究活動を3つの層からなるものとしてとらえている。基層をなしているのは，個々の研究スタッフが，それぞれの専門分野において，自律的に課題を設定して行う<専門分野基礎研究>である。社会科学研究所がそれを「個人研究」ではなく<専門分野基礎研究>と呼んでいるのは，このような研究が単に個人的なものではなく，むしろそれこそが研究所を支える土台である，と考えるからである。そのうえで，多様な専門分野にまたがる基礎研究の力を結集し，総合的な社会科学的研究を推進する点に研究所としての存在意義があると考え，<全所的プロジェクト研究>と呼ばれる共同研究を，研究所の基幹事業として重視してきた。

全所的プロジェクト研究は，日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し，3年から5年の研究期間を経て研究成果を刊行する。この全所的プロジェクト研究の活動と成果については，過去「全体研究」と呼んでいた時代の活動も含めて，『全所的共同研究の40年Ⅰ——インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ，2011年1月，436頁），『全所的共同研究の40年Ⅱ——資料編』（同，2010年3月，133頁）の2冊の中で詳細に紹介しているので，参照していただければ幸いである。

以上のような，研究スタッフ個人の責任において行う<専門分野基礎研究>と，研究所として取り組む<全所的プロジェクト研究>との中間に，さまざまな性格をもった共同研究を組織している。研究所の研究スタッフが中心となり，研究所内外の研究者が集まって日常的に行っている<グループ共同研究>が，そのひとつである。同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合，特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など，その性格はさまざまであり，通常，研究期間も限定していない。2012年4月現在，このようなグループ共同研究の数は11を数える。

これに対して，近年，時限的な性格をもつ<研究拠点>や<委託研究>などが，研究所外の機関等と連携する形で組織され，研究所の研究活動において大きな比重を占めるようになった。具体的には，現代中国研究拠点事業（運営委



員長：丸川知雄教授，人間文化研究機構，第1期2007年度～2011年度，第2期2012年度～2016年度），グローバルCOE連携拠点事業（研究代表者：大沢真理教授，東北大学と連携，グローバル時代の男女共同参画と多文化共生，2008～2012年度），文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学推進事業」（以下，近未来事業と略記，研究代表者：玄田有史教授，すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築，2008～2012年度），ワークライフバランス推進・研究事業（研究代表者：佐藤博樹教授，2008年度から継続中），人材ビジネス研究事業（研究代表者：佐藤博樹教授，2004年度から6年間，2010年3月に終結，現在，人材フォーラムとして研究活動を継続）などがそれである。

研究所では一方，科学研究費を使った共同研究・個人研究も活発に実施しており，2012年6月現在，科学研究費基盤研究S「現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（研究代表者：石田浩教授），同基盤研究A「生活保障システムとグローバル経済危機—6か国の比較ジェンダー分析」（研究代表者：大沢真理教授），同基盤研究A「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」（研究代表者：中林真幸准教授），同基盤研究B「地域住民の生活保障と多機関連携（ローカル・ガバナンス）の制度構築」（研究代表者：佐藤岩夫教授）をはじめ，その数は全部で46件（継続40件，2012年度新規6件）を数えている。

### 3) 研究活動の3つの柱

社会科学研究所の研究活動は，研究所の「第二次中期目標・中期計画」の内容に即して整理すると，次の3つの柱に分けることができる。

研究活動の第一の柱は，行動シナリオ1に述べたように社会科学の総合知を追求する＜学際的な共同研究の推進＞である。その中心をなすのはいうまでもなく全所的プロジェクトであり，2010年4月から＜ガバナンスを問い直す＞（研究リーダー：大沢真理教授）という新しいプロジェクトを発足させた。このプロジェクトは，①市場・企業（企業ガバナンス），②生活保障システム（福祉ガバナンス），③ローカル・ガバナンスの3つの研究班からなり，各セクション横断的な④災害と復興のガバナンスの4つの柱から構成されている（巻頭の写真集を参照）。法学・政治学・経済学・社会学をディシプリンとする所内の教員，弁護士を含む非常勤講師，そして多数の外部の研究協力者をメンバーとしている。また，研究拠点や委託研究事業，科学研究費を活用した共同研究も，＜学際的な共同研究＞を目指す点では共通している。

研究活動の第二の柱は，行動シナリオ3と対応した知の基盤強化を図るための＜研究インフラの構築＞である。この活動は，日本において最大規模を誇る社会調査関係の＜データアーカイブの運営＞と，現代日本社会や欧米・アジア諸国に関する社会科学的文献の収集・整理・閲覧サービスを行う＜図書室の運営＞の2つが中心をなす。

前者のデータアーカイブの運営は，附属社会調査・データアーカイブ研究センターの中核部分をなす活動である。現在に至るまで，合計で118の政府や民間調査機関，研究者などがセンターにデータを寄託しており，2012年3月現在，公開しているデータセットは日本最大の1418に達している。寄託されたデータに一定の加工処理を行った上で，2011年度には70データセットを新規に公開し，2093名の研究者に1812のデータセットを提供した。社会科学研究所では，データの収集・公開だけでなく独自のデータを創出している。＜社研パネル調査＞として2007年に全国の若年者と壮年者を対象とした調査の回答者を毎年追跡しており，2011年度も第6波調査を実施し，データを順次公開している。研究成果は，社研パネルディスカッションペーパーシリーズとしてHP上で公開されるとともに，2012年2月には成果報告会が開催された（巻頭の写真集を参照）。また，センターでは，保有するデータを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える＜計量分析セミナー＞や，データを実際に使って共同で研究を進める＜二次分析研究会＞を，定期的に開催している。

二次分析研究会は，2010年4月からセンターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことから，その活動をいっそう強化し，現在は＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞に分けて共同研究を推進している。このうち前者の参加者公募型については，2011年度は朝日新聞社3000人世論調査「あなたにとって政治とは」を対象データとして取り上げ，二次分析研究会を開催した。また，後者の課題公募型については，2件の研究が採択された。ひとつは「国際社会調査プログラム（ISSP）を用いた実証研究：国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」であり，昨年度の研究会を継続するものである。ふたつ目は本研究所の図書館に所蔵されている1940年代から60年代に実施された調査資料をデジタル化して分析する研究会である。二次分析研究会の研究成果は，2012年2月と3月に開催された成果報告会で一般に公開されている。なお，二次分析研究会では，毎年，優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために，SSJDAのデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2011年度は2名，巻頭の写真集を参照）。これに合わ

せて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており、2011年度は「日本人の意識調査」などを寄託したNHK放送文化研究所と「社会階層と社会移動（SSM）調査」を寄託した2005SSM研究会データ管理委員会が表彰された。

研究インフラの構築の后者にあたる図書室は、2011年3月末現在、書籍34万4231冊、雑誌類7996タイトル、マイクロフィルム2万3252リール、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵する。現代日本社会に関する各種文献の幅広い収集の結果、所内の教員だけではなく、東京大学内の大学院生や教員、そして東京大学外の教員・研究者の利用も多いのが、大きな特徴である。また、社会科学研究所の図書室は、戦後占領期の文献、社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料、旧ソ連、ロシア・東欧関係の文献、中国をはじめとするアジア関係の文献も多数所蔵している。2011年度からは、逼迫する書庫スペース問題への取り組みや総合図書館に代わる〈本郷新図書館構想〉（学術雑誌、大学紀要、アジア関連図書の一元的集中管理と閲覧サービス）を見すえ、部局図書室としての独自性を確保するため、劣化が進む独自図書・資料（こんにやく本や酸性紙本）やマイクロフィルムへの対策に乗り出した。

研究活動の第三の柱は、行動シナリオ2に対応した研究成果の単なる社会還元ではなく、社会や国民と共に「知の共創」を目指すような調査の実施である。特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は、社会科学研究所の発足以後、現在に至るまで途切れなく続いているが、現在は、大きく4つの調査を並行して実施している。

具体的には、①釜石市（全所的プロジェクトの希望学）、福井県（近未来事業、希望学、グローバルCOE連携拠点）に代表される〈地域密着の調査〉、②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模なく社研パネル調査、③中国、韓国、東南アジアなどで実施している〈海外調査〉（農村調査、産業集積調査、大メコン圏〔GMS〕開発など）、④近未来事業の一環として、裁判所や法曹界と協力して実施している〈労働審判制度についての意識調査〉の4つが、主な調査活動となっている。

1番目の調査は地域密着の調査である。とりわけ、2005年度から2008年度にわたって4年間、釜石市の市役所・市民と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査は、〈希望学シリーズ全4巻〉（2009年7月に完結）に結実したが、2011年3月11日の東日本大震災で同市が甚大な被害を受けたことにより、新たに2011年4月に〈社研釜石支援チーム〉を発足させた。釜石市の復興に関して、東京大学全学の「救援・復興支援室」とも連携しつつ、多面的かつ長期的な支援と協力に取り組んでいる。2012年4月からは、大堀特任助教が社研釜石支援チームに張り付き、現地での情報収集と連携の任に当たっている。

福井調査の方は、福井県庁と緊密な関係を保ちつつ、2010年度から本格的に開始した。2011年度は「福井の希望と社会生活に関する調査」（有効回答約7000通）の分析にあわせて、18回にわたる現地調査を実施した。2011年7月23日には「ふくい希望を考えるフォーラム～希望学福井調査 中間報告会（Part1）」を福井市で、2011年12月3日には「ふくい希望を考えるフォーラム～希望学福井調査 中間報告会（Part2）」を敦賀市で開催し、研究成果を報告した（巻頭の写真集を参照）。さらに研究成果の社会的還元を目指して、福井新聞に「希望あしたの向こうに」の大型長期連載を開始した。

2番目のパネル調査は、社会科学研究所パネル調査プロジェクト〈働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査〉として2004年度から社会調査データアーカイブ研究センターを中心に取り組んでいる。このプロジェクトでは、高卒パネル調査、若年パネル調査、壮年パネル調査の3つのパネル調査を実施している。高卒パネル調査は、2004年3月に卒業した高校3年生に対して在学中に実施した調査の対象者を高校卒業後継続的に追跡するもので、2011年度は第8波の調査を実施した。若年パネル調査と壮年パネル調査は、2007年1月から4月にかけて日本全国の男女20歳から34歳（若年調査）と35歳から40歳（壮年調査）を対象として実施した調査の対象者4800人を毎年同時期に追跡している調査である。毎年、調査の実施、調査データのクリーニング・コーディング、データの分析、SSJデータアーカイブからのデータ公開という作業に従事している。2011年度は2011年2月22日に、福武ホールにて毎年定例の研究成果報告会を開催した。

3番目の調査は海外調査で、主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである。同研究拠点では、経済部会、法律部会、農村部会、産業集積部会、貿易部会、ODA部会の6つに分かれているが、貿易部会はミャンマーとタイにおいて中国とインドを含む地域間の経済関係に関する現地調査を実施した。産業集積部会は広東省におけるアニメ産業などに関する産業集積の実態を調査した。本年度の国際ワークショップは、河南省・開封市において「中国経済史研究：産業と金融」をテーマに河南大学経済学院との共催で2011年8月に実施した。

4番目の調査は「労働審判制度についての意識調査」（近未来事業の一部）である。この調査は、日本の司法制度に新たに導入された労働審判制度について、当事者がこれをどのように利用し、また評価しているのかについて初めてアンケート調査を実施したものである。質問項目は「解雇」、「賃金・手当」、「配転・出向」、「セクハラ・パワハラ」、「その他」の5つのグループに分かれている。全国の地方裁判所を通じて当事者に調査票を配布し、2011年2月に調

査票の回収を終えた。3月には調査結果の速報を公表し、10月末に調査報告書を刊行した。

#### 4) 国際化の推進とキャリア確立の10年間支援

##### <研究・教育活動の国際化の推進>

社会科学研究所は、学際的な共同研究の推進、研究インフラの構築、調査の実施の3つの柱のほかに、次の2つを研究所全体の重要なミッションとして遂行している。

一つ目は、<研究・教育活動の国際化の推進>である。国際化については、東京大学国際連携本部が、2010年3月に『東京大学国際化推進長期構想（提言）』と題する提言書を公表した。一方、社会科学研究所もこの提言書の作成に先立って、部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成し、2010年1月に本部に提出した。主な活動内容を列記すると次のとおりである。

- ① <英文ジャーナルの編集と刊行> (Social Science Japan Journal: SSJJ)。SSJJは、現代日本社会に関する英文の論文を掲載する雑誌として1998年よりオックスフォード大学出版局 (Oxford University Press) により年2回刊行されている。すでに2009年1月以来、社会科学学術文献引用索引 (Social Science Citation Index SSCI) に公式に登録された国際的な雑誌である。社会科学研究所に編集委員会が設置され、社研のスタッフが編集長、マネージング・エディター、編集委員を務めている。所外の研究者を編集委員として招くだけでなく、国際アドヴァイザリーボードは多数の外国人研究者を含む36名の著名な研究者により構成されている。2011年度は1月 (2011 Winter issue) と7月 (2011 Summer issue) に刊行された (巻頭の写真集を参照)。
- ② <英文ニューズレターの発行> (Social Science Japan Newsletter: SSJ Newsletter)。現代日本社会が直面する諸問題についてタイムリーな特集の企画をする英文ニューズレターを1994年から年2回発行してきた。2011年度は「Parties in Disarray: The Fall of the LDP」(45号, 2011年9月刊行)、「Employment in the Near Future」(46号, 2012年3月刊行)の特集を組んだ (巻頭の写真集を参照)。タイムリーな話題を英文で簡潔に紹介していることもあって、海外の研究者からは好評を得ている。
- ③ <SSJフォーラム>の運営。Social Science Japan Forum (SSJ-Forum)は、外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる、研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである。日本の社会・政治・経済・法律などに関する学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く提供する。研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレーターを務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。
- ④ <現代日本研究会> (Contemporary Japan Group: CJG) と外国人若手研究者との交流の場としての<若手研究者研究会> (Ph.D. Workshop)。現代日本社会に関して研究を進めている日本人と外国人の研究者が英語で議論する場を提供する現代日本研究会は、ほぼ2ヶ月に1回の頻度で開催され、研究所に所属する教員、外国人客員教授、客員研究員だけでなく、広く所外の研究者が参加している。若手研究者研究会は、社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル (John Campbell) 氏をオーガナイザーとして、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。報告は英語で行われ、研究所が場所と飲み物を提供し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。
- ⑤ <外国人客員教授> (Visiting Professor, 特任教授) の制度を活用した世界の研究者の招聘。社会科学研究所では、1992年度から外国人客員制度をもうけ、1年間に6名ほどの研究者を、欧米・アジア諸国から3ヵ月程度招き、研究所の活動に参加してもらっている。2011年度の実績はアメリカ2名、インド1名の計3名で (国名は客員教授の国籍による)、個人の研究だけでなく、研究所の様々な活動にも協力してもらった。1992年度から2011年度の累計人数は世界22カ国92名に達している。
- ⑥ <客員研究員> (Visiting Research Fellow) の制度を活用した、主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者 (外国籍と日本籍) を受け入れ。本館の1階 (2部屋)、2階 (1部屋)、4階 (1部屋)、5階 (1部屋) に研究スペースを確保して、机・椅子・ロッカーなどを客員研究員の全員に提供している。2011年度は21名を受け入れ、2012年6月1日現在の在籍人数は11名である。累積受け入れ数は、776名に上る。また、日本学術振興会特別研究員 (PD)、同外国人特別研究員、受託研究員・私学研究員に対しても、できる限り研究スペースを提供し研究を支援する方針をとっている。

以上のほか、2010年4月から始まった<組織的な若手研究者を海外に派遣する事業> (経済学研究科、公共政策大

学院との共同事業)のプログラムを使った、助教や特任研究員の海外派遣(センター事業の一部)、隔年に1学期間の<ベルリン自由大学への講師派遣>、フランスの<CNRS 東アジア研究所との共同ワークショップ>の開催、ソウル大学日本研究所との年1回の<日韓学術交流プログラム>の実施(第3回は2011年4月ソウル、第4回は2012年4月東京開催、巻頭の写真集を参照)、現代中国研究拠点事業の<社研北京研究基地>を活用した若手日本人研究者の派遣事業、教員とともに職員が海外での研究活動に同行する<職員の海外研修>の実施(2011年度はミャンマーと中国での調査に同行)など、国際化に関わる多彩な活動を展開している(巻頭の写真集を参照)。

### <キャリア確立の10年間支援>

二つ目の重要なミッションは、<キャリア確立の10年間支援>である。キャリア確立の10年間というのは、若手の研究職志望者が、大学の学部を卒業してから大学院をへて恒久的な研究職につくまでの期間を指している。この期間、とりわけ大学院を修了したあとの期間、多くの研究者は、一方で所得の不安定、他方で雇用の不安定という、二重の厳しい状況にさらされる。

社会科学研究所では、こうした状況に対して、各種の活動単位ごとに積極的に若手研究者を採用し、On-the-Job Training(OJT)方式で、仕事に必要なノウハウや知識を身に付けてもらうと共に、彼らの研究者としてのキャリア確立を支援する方針をとってきた。冒頭の研究所概要の現状で紹介したように、助教以外に、特任助教、特任研究員、学術支援専門職員の数が30名にもものぼるのは、附属社会調査・データアーカイブ研究センターをはじめ、全所的プロジェクト、グローバルCOE連携拠点事業、近未来事業、現代中国研究拠点事業、科学研究費の個別プロジェクトが、若手研究者を多数採用しているからである。その場合、研究所では彼らを「知的労働者」として扱うのではなく、次世代の研究を担う人材と位置付け、社研セミナーとは別に、<ランチオンセミナー>や<若手研究員の会>の場を設定して研究報告の機会を作ると同時に、彼らの研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし、就職活動の側面からの支援を行ってきた。

社会科学研究所では、英文雑誌SSJJの編集や社会調査・データアーカイブ研究センターの研究関連業務を担う任期付きの准教授(旧助教授)、助教(旧助手)、特任研究員(旧研究機関研究員)、学術支援専門職員(旧研究支援推進員)の身分で雇用したあと、60名(うち女性23名)以上の人々を研究ポストへと送り出してきた(数字は2003年以降)。就職先は、社会科学研究所の任期付きポスト(特任助教、特任研究員など)を別にすると、日本の37の大学(45名以上)に達し、大学は北海道大学、北海道教育大学、北海学園大学、東北大学、向綱学院大学、富山大学、筑波大学、流通経済大学、亜細亜大学、学習院大学、慶應義塾大学、国際基督教大学、国土舘大学、埼玉大学、首都大学東京、成蹊大学、拓殖大学、玉川大学、東海大学、東京経済大学、東京大学、東洋大学、日本女子大学、一橋大学、法政大学、文京学院大学、武蔵大学、立教大学、早稲田大学、静岡大学、名古屋大学、桃山学院大学、大阪産業大学、兵庫県立大学、高知大学、広島大学、山口大学や海外の大学など全世界に広がっている。また、国立教育政策研究所、JICA研究所、労働政策研究・研修機構、東レ経営研究所に就職した研究者もいる。こうした実績は、大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に、若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割のひとつであり、今後とも重視していきたい。

## 3. 2011年度の主な事業と活動などの記録

### 1) 広報活動の強化

社会科学研究所は研究事業の自己点検の一環として、年1回、自主的に諮問委員会を開催している。第2回諮問委員会(2009年4月)の場で指摘されたのが、研究所に関する戦略的で効果的な広報活動の必要性であった。この指摘を受けて、2009年度には社会科学研究所全体や附属社会調査・データアーカイブ研究センターの活動をビジュアルで紹介するプロシユアやパンフレットを作成し、新たに<社会科学研究所のロゴ>(右参照)を採択した。また、本館1階の<コミュニケーション・スペース>の壁面を利用して、研究所の折々の活動を写真で紹介するコーナー、所員が刊行している単著や編著の紹介コーナー、教職員が撮影した写真の展示コーナーを開設した。



2011年度は、以上の点を継承しながら広報活動を一段と強化した。具体的な内容は次のとおりである。

(1) <写真パネルの展示>釜石関連の活動や東日本大震災後の被災した釜石の様子(巻頭の写真集を参照)のパネル

を作成し、本館1階の〈コミュニケーション・スペース〉に展示した。研究所の主なイベントで撮影した写真についてもパネルを作成して、随時新しいものに交換して展示を行った。

- (2) 〈パンフレットの作成〉 2010年4月から始まった全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」を紹介するパンフレットを作成し、2012年4月には改訂版を作成し配布した（巻頭の写真集を参照）。同時に、2009年度に作成した社会科学研究所全体を紹介するプロシユア、附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレットのバージョンアップを、それぞれ図った。
- (3) 〈ホームページの拡充と強化〉を一層進めた。2010年度からは、研究所の所員が刊行している研究書をインタビュー形式で紹介する〈新刊著者訪問〉シリーズをホームページで開始した。2011年度は、玄田有史教授（『希望のつくり方』）、中村尚史教授（『地方からの産業革命』）、佐藤博樹教授（編著『結婚の壁』）、田辺俊介准教授（編著『地方からの産業革命』）、石川博康准教授（『再交渉義務の理論』『「契約の本性」の法理論』）の5名のインタビューを掲載した。また、2011年度からは新たに〈社研卒業生の現在（いま）〉の新コーナーを設け、過去に社会科学研究所に所属していた教職員の現在の動向を紹介している。2011年度は9月から開始し、6人のOB・OGの近況を紹介した。
- (3) 〈社研メールニュース〉の内容を充実し、研究会・刊行物案内、全所的プロジェクト関連イベント、SSJデータアーカイブの新規公開データなどに加え、社研ホームページ上のインタビューコーナーの紹介なども追加して、所内外の関係者へ多様な速報性に富んだ情報の発信に努めた。
- (4) 〈大学評価・教員評価の強化〉を重視するという方針から、『研究所年報2009』（2009年10月刊行）の号から、その全文をホームページにアップロードしている。年報は、研究所の1年間の詳しい活動の記録だけではなく、研究スタッフ全員の自己点検の記録、准教授の採用、教授への昇任、教授任用後10年目の評価といった人事に関する記録も、併せて収録している点に特徴がある。そうした記録のホームページを通じた公開は、教員評価の透明性、客観性の要求に応えたものであり、東京大学の中でも一歩進んだ対応になっている。

最後に、かねてから課題となっていた英語版ホームページの充実と強化は、残念ながらまだ着手することができず、今後取り組んでいきたいと考えている。

## 2) 東日本大震災と研究所の対応

2011年3月11日東日本大震災の当日には、社会科学研究所では赤門総合研究棟の5階で毎年この時期に開催している計量分析セミナーが行われていた。地震直後の対応としては、セミナーに参加していた20名あまりの受講生を建物外へ誘導することと、本館の方でも40名ほどの教職員や来訪者の避難を誘導することであった。その日は外部からの避難者を含めて24名の帰宅困難者が本館で夜を明かしたが、幸い地震による負傷者はいなかった。

社会科学研究所は、本館の玄関から奥の史料編纂所へ通じる部分は2008-2009年度に耐震工事を完了していた。赤門総合研究棟についても、経済学部棟時代からの大規模なリニューアルを2000年代前半に実施した際に耐震工事が行われていた。このため研究室については大きな被害を免れることができた。しかし、耐震工事の対象外であった図書室の一部では、壁のモルタルが広範囲にわたって剥落し、図書が1000冊以上落下したために、大震災後に閲覧サービスを停止することになった。地震4日後の3月15日には社会科学研究所内に〈地震対策チーム〉が発足し、その後の対応に着手した。図書館の早急な復旧に加えて、新たな地震と停電・節電への対策にあたった。

今回の大震災の被災地には、社会科学研究所（とくに希望学プロジェクト）が2005年度から現地調査を実施し緊密な関係を築いてきた岩手県の釜石市が含まれていた。4月2日に野田武則市長宛てのお見舞いの手紙（所長名）を携えて、希望学チームの研究リーダーである玄田有史教授と大堀研助教が釜石市・大槌町を訪問し、4月4日には第1回釜石視察報告会を研究所内で開催した。その後研究所には、〈社研・釜石支援チーム〉が発足し、2011年4月から5月の間に8組のメンバーが釜石・大槌などの被災地を訪問し、5回の報告会が開催された。4月末には、東京大学に全学的な組織として「東日本大震災に関する救援・復興支援室」が発足し、東京大学全体として東日本大震災の救援・復興に関わっていくことが濱田総長から表明された。社会科学研究所は「釜石支援チーム」が母体となり「東日本大震災に関する救援・復興支援室」のメンバーとして参加している。

東日本大震災を契機に全所的プロジェクトにおいても、「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」という3つの研究班にまたがる新たな横断的研究課題として、「災害と復興のガバナンス」を位置づけて研究に取り組んでいる。2011年10月29日の東京大学ホームカミングデーにおいては、社会科学研究所のイベントとして研究所の元所長であり、大震災後に日本学術会議の会長を務めた広渡清吾先生に「東日本大震災・原発事故と社会のための学術（science for society）」と題した講演をお願いした。

2011年4月8日に開催した第4回諮問委員会では、出席者の全員から社会科学研究所の重要なミッションとして、大震災後の被災地と日本の復興・再生を見すえた、総合的かつ長期的な研究の企画と実施の必要性を指摘された。この課題に対して、所員が個人として真摯に向き合うと同時に、全所的プロジェクトや「釜石支援チーム」を通じて、研究所全体が長期的な視野と明確な目的意識をもって研究活動に取り組むことが必要だと強く感じている。

### 3) 科学研究行動規範に違反する行為への対応

社会科学研究所に2011年度に在籍していた助教が執筆した論文等に、科学研究における行動規範に反する不正行為(盗用)のあることが明らかになった。2011年5月22日に、社会科学研究所の助教が執筆した2点の英語論文に盗用の疑いがある旨の相談があり、5月31日に研究所内に科学研究行動規範委員会を発足させ予備調査を開始した。6月8日には予備調査の結果をまとめ、東京大学の科学研究行動規範委員会に報告した。その後、全学の科学研究行動規範委員会で調査が継続され、2点の英語論文だけでなく博士学位論文と学位論文をもとに作成された著書に関して、他者の文献から出典の記載なく不適切に引き写された箇所等が多数存在し、不正行為(盗用)であるという調査結果が11月7日に本人に通知された。学位請求論文をめぐる不正行為が認定されたため、東京大学は12月5日に博士学位取り消しを決定し、2012年3月27日付けで当該助教に対して、論旨解雇処分相当(本人は2012年2月退職のため)の決定を通知した。

社会科学研究所では、研究所が編纂・配布した報告書に掲載された英語論文については、盗用の疑いが明らかになった段階で、本人の同意と自己負担により当該論文を取り下げた報告書を再度作成し配布した。さらに今回の不正行為を厳粛に受け止め、今後このようなことが起こらないように再発防止に努めている。研究所の紀要・リサーチシリーズなどの出版物の刊行前には科学研究行動規範に反することがないことを誓約する文書の提出を著者に求め、研究所の主催する2次分析研究会などの参加者に対し、「東京大学における科学研究における行動規範」のリーフレットを配布し研究倫理の重要性を徹底するとともに、新任の教員・研究支援スタッフの採用時には、東京大学科学研究行動規範の周知徹底を図っている。

### 4) 2011年度の特記すべき事業と活動

社会科学研究所が2011年度に行った事業活動については、本年報に収録されている個別の報告の中で詳しく紹介しているので、以下では主な活動についてのみ列記する。なお、ここに掲げた活動の一部については、巻頭のカラー刷り写真で紹介している。

- \* 2011年3月11日 東日本大震災(M9)発生、24名が研究所内で夜を明かす。社会科学研究所の書庫3層の壁が大きく剥落し、同時に書庫5層から7層の本棚から多数の本が落下する(閲覧サービスを一時閉鎖。4月15日より閲覧サービスを再開)。本館地下の壁の剥落は2012年2月の工事で修復。
- \* 同年3月15日 社会科学研究所内に「地震対策チーム」を設置。
- \* 同年4月1日 辞令交付、新入教職員の紹介と歓迎会(コミュニケーションスペースにて)。
- \* 同年4月4日 第1回釜石・大槌視察報告会を開催。「釜石支援チーム」を設置(4月21日教授会承認)。以後、「釜石報告会」を4月19日、27日、5月11日、26日、6月8日、29日と、計7回実施する。
- \* 同年4月5日 地震対策チーム・図書対策チーム合同会議(地震対策チーム会合は第6回目。これが最終回)。
- \* 同年4月8日 第4回諮問委員会を開催。
- \* 同年4月16日 社会科学研究所の教員研究室に窃盗犯が侵入。その後、盗撮カメラの設置など対策を講じ、4月26日、容疑者の守衛を任意同行のうえ逮捕。(→本郷図書館団地の警備体制の全面見直しにつながる)。
- \* 同年4月25日 釜石・大槌支援のため、有志が「美しい根浜海岸と宝来館の再生を応援する会」を発足させ募金活動を開始。7月12日までに368万円が集まる。この募金は根浜海岸のがれき撤去作業などに使用された。
- \* 同年4月29日 ソウル国立大学日本研究所と日韓学術交流シンポジウム(ソウル:日本企業のアジア進出と労働問題)。
- \* 同年4月19日 全所的プロジェクト・セミナー第1回「現代日本のガバナンスと司法制度改革」(佐藤岩夫、

- 社会科学研究所教授).
- \* 同年 4 月 28 日 全所的プロジェクト・セミナー第 2 回「3.11 以後のガバナンス論」(杉田敦, 法政大学教授).
  - \* 同年 5 月 22 日 本研究所助教の論文に盗用の疑いが発覚. 内部調査の上, 同月 27 日に本部に報告. 同月 31 日, 「社会科学研究所科学研究行動規範委員会」予備調査グループを発足させる. 6 月 8 日に第一次予備調査報告書, 7 月 21 日に第二次予備調査報告書を, それぞれ東京大学科学研究行動規範委員会委員長宛てに提出.
  - \* 同年 5 月 17 日 全所的プロジェクト・セミナー第 3 回「Asking One Too Many? Why a Leader Needs to be Decisive」(石田潤一郎, 大阪大学社会経済研究所准教授).
  - \* 同年 5 月 23 日 ソウル大学日本研究所チームが来訪. 震災復興に関する学術交流.
  - \* 同年 5 月 28 日, 29 日 五月祭. 東日本大震災の復興支援に関するパネルを展示.
  - \* 同年 6 月 11 日 日本学術会議「災害復興と男女共同参画」(大沢真理が企画に参加).
  - \* 同年 6 月 18 日 日本学術会議「ガラパゴス化する日本社会」(末廣昭が企画に参加).
  - \* 同年 6 月 21 日 全所的プロジェクト・セミナー第 4 回「大規模自然災害とサードセクターの役割: 東日本大震災における生協の支援を中心に」(栗本昭, 生協総合研究所).
  - \* 同年 7 月 4 日 ワーク・ライフ・バランス推進研究成果報告会 (弥生講堂一条ホール).
  - \* 同年 7 月 14 日 釜石支援チーム主催の公開ワークショップ「希望の再興にむけて: 釜石地域の現況と課題」を開催 (赤門総合研究棟センター会議室).
  - \* 同年 7 月 15 日 東京大学・救援・復興支援室主催の「東日本大震災<救援・復興支援に係る登録プロジェクト>活動報告会」に参加 (希望学釜石支援チームの玄田教授が報告).
  - \* 同年 7 月 19 日 全所的プロジェクト・セミナー第 5 回「日本の財政統治: 成果と挑戦」(グレゴリー・ノーブル, 社会科学研究所教授).
  - \* 同年 7 月 23 日 希望学福井調査第 1 回中間報告会 (福井市, 国際交流会館).
  - \* 同年 7 月 26 日 ハラスメント防止研修会 (非管理職職員, 短時間有期雇用者向け).
  - \* 同年 7 月 28 日 全所的プロジェクト第 1 回臨時セミナー「企業統治と産業政策: 東電処理のガバナンス」(報告者 石川博康, 田中亘, 田中誠, 八田達夫. 田中亘・中林真幸企画. 山上会館). のち『経済セミナー』で特集.
  - \* 同年 8 月 20-27 日 第 1 回職員海外研修 (ミャンマー, タイ).
  - \* 同年 9 月 29 日 全所的プロジェクト・セミナー第 6 回「地方政府の制度構造とガバナンス: 比較政治学から考える」(待鳥聡史, 京都大学法学部教授).
  - \* 同年 10 月 13 日 ランチョンセミナー, ハラスメント防止研修会 (教員・管理職向け).
  - \* 同年 10 月 18 日 全所的プロジェクト・セミナー第 7 回「<再生産>のガバナンスと日常生活の再編成: 日本の場合」(武田宏子, 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任准教授).
  - \* 同年 10 月 20 日 図書館団地・赤門総合研究棟防災合同訓練を実施.
  - \* 同年 10 月 21 日 東大フォーラム 2011 (フランス, パリとリヨン) に参加. 東アジア研究所 (IAO) と社会科学研究所の合同で国際シンポジウム「Japan's Role in Regionalism in Asia」を ENS de Lyon Campus にて開催.
  - \* 同年 10 月 27 日 全国国立大学附置研究所・センター長会議臨時総会 (仙台市).
  - \* 同年 10 月 29 日 ホームcoming day. 広渡清吾東京大学名誉教授 (元社研所長) の講演会と社研 OB・OG の同窓会.
  - \* 同年 10 月 近未来事業, 『労働審判制度についての意識調査基本報告書』を公表.
  - \* 同年 11 月 5 日 国立大学附置研究所・センター長会議第三部会の公開シンポジウム「民主主義の行方」(末廣所長ほか 3 名が報告).
  - \* 同年 11 月 15 日 全所的プロジェクト・セミナー第 8 回「所得格差と教育投資の経済学」(田中隆一, 政策研究大学院大学准教授).
  - \* 同年 11 月 17 日 ランチョンセミナー. 「労働法と短時間有期雇用」(水町勇一郎, 社会科学研究所教授).
  - \* 同年 12 月 2 日 共同利用・共同研究拠点全国協議会総会 (京都大学).
  - \* 同年 12 月 3 日 希望学福井調査第 2 回中間報告会 (敦賀市, グリーンプラザホテル). 福井県民調査の結果を報告 (新聞で大きく報道される).
  - \* 同年 12 月 5 日 ワーク・ライフ・バランス推進研究ワークショップ (山上会館).
  - \* 同年 12 月 8 日 予算委員会 (2011 年度の補正予算).

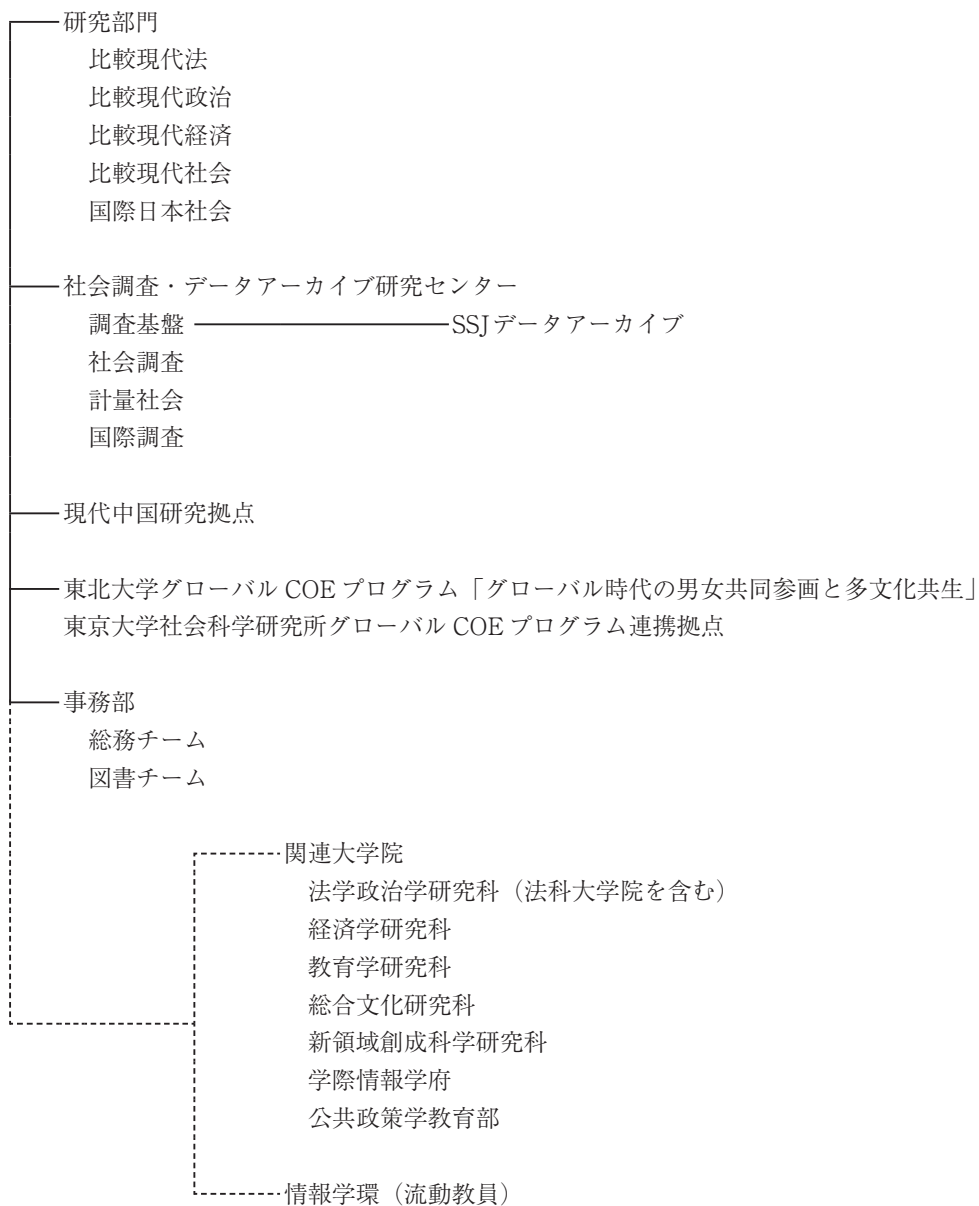
- \* 同年 12 月 9 日 科学研究行動規範に違反する行為」の調査結果について報道発表.
- \* 同年 12 月 16 日 野田武則釜石市長ほかが来訪,「東京大学・釜石カレッジ構想」について意見交換 (→ 2 月 11 日, 末廣所長釜石市訪問. 具体化に向けて相談).
- \* 同年 12 月 20 日 全所的プロジェクト・セミナー第 9 回「サプライチェーンのガバナンス」(丸川知雄, 社会科学研究所教授).
- \* 同年 12 月 20 日 オックスフォード大学出版局 (OUP) との年 1 回の会合, Publisher's Report の報告.
- \* 同年 12 月 21 日 現代中国研究拠点事業運営委員会. 第 1 期 (2007-2011 年度) の総括と第 2 期 (2012 ~ 2016 年度) の計画を検討.
- \* 2012 年 1 月 5 日 新年会
- \* 同年 1 月 12 日 近未来事業「第 7 回雇用ワークショップ」(黒田祥子, 早稲田大学准教授). これが最終ワークショップとなる.
- \* 同年 1 月 16 日 グローバル COE 連携事業グループと東京大学 READ (総合社会科学としての社会・経済における障害の研究) が共催でシンポジウム (視聴覚障害者向けの対応を図ったシンポジウム)
- \* 同年 1 月 17 日 全所的プロジェクト・セミナー第 10 回「EU 研究とガバナンス・アプローチ」(平島健司, 社会科学研究所教授).
- \* 同年 1 月 31 日 計量分析特別セミナー (山口一男, シカゴ大学教授).
- \* 同年 1 月 『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査: 基本報告書』を公表する (共同代表者, 平山洋介, 神戸大学教授, 佐藤岩夫, 社会科学研究所教授).
- \* 同年 2 月 5 日-10 日 第 2 回職員海外研修 (北京, 上海の大学図書館ほか).
- \* 同年 2 月 8 日 2011 年度附属社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用共同研究拠点協議会を開催 (社会科学研究所にて).
- \* 同年 2 月 10 日 国立大学附置研究所・センター長会議特別シンポジウム「創造的復興に向けた未来都市のあり方」(末廣所長と佐藤慶一准教授が社研の活動について報告, 仙台・ウェスティンホテルにて).
- \* 同年 2 月 13 日 二次分析研究会成果報告会 (赤門総合研究棟センター会議室).
- \* 同年 2 月 16 日 工学研究科主催の連続セミナー「東大まちづくり大学院<復興まちづくり>」に参加. 「大震災と希望学」と題して報告.
- \* 同年 2 月 18 日 福井新聞にて 1 年間の連載「希望 あしたの向こうに」が始まる. 希望学福井調査の成果を 54 回に分けて連載.
- \* 同年 2 月 21 日 全所的プロジェクト第 2 回臨時セミナー「震災復興のガバナンス」(報告者 石川幹子, 平山洋介, 井手英策, 原田大樹, 佐藤岩夫企画. 小島ホール).
- \* 同年 2 月 22 日 第 5 回パネル調査研究会成果報告会 (福武ラーニングシアターホール).
- \* 同年 2 月 23 日 全所的プロジェクト・セミナー第 11 回「都市は国家を超えるか: 大阪に見る大都市のガバナンス」(砂原庸介, 大阪市立大学准教授).
- \* 同年 3 月 8 日 予算委員会 (2012 年度予算配分案).
- \* 同年 3 月 14 日 データアーカイブへのデータ寄託者表彰式 (2 機関), 二次分析優秀論文表彰式 (2 名). 課題公募型二次分析研究成果報告会.
- \* 同年 3 月 19 日 グローバル COE の若手奨励研究者の報告・合評会.
- \* 同年 3 月 20 日 公開シンポジウム「集中討議・ジェンダー社会科学の可能性」(グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」主催. 伊藤国際学術研究センター・伊藤謝恩ホール).
- \* 同年 3 月 22 日 全所的プロジェクト・セミナー第 12 回「ガバナンスをめぐる法改正: 非業務執行役員の職責から見て」(武井一浩, 西村あさひ法律事務所).
- \* 同年 3 月 28 日 第 5 回諮問委員会を開催.
- \* 同年 3 月 30 日 親睦会主催による退職・異動教職員送別会.



## II. 活動の基盤

### 1. 構成員 (2012年7月1日現在).

#### 1) 機構図 (2012年度)



## 2) 部門構成

### 研究部門

#### 比較現代法

##### 教授

中川 淳司	国際法・国際経済法
佐藤 岩夫	法社会学
水町 勇一郎	労働法

##### (専門分野)

##### 准教授

田中 亘	商法・会社法
石川 博康	民法・法史学
林 知更	憲法学・国法学
藤谷 武史	租税法・財政法・行政法 (2012年4月1日～)

#### 比較現代政治

##### 教授

樋渡 展洋	政治経済
平島 健司	比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治
Gregory W. NOBLE	行政学
宇野 重規	政治思想史・政治哲学

##### 客員教授 (委嘱)

阿部 彩	国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長
------	----------------------------

##### 准教授

五百旗頭 薫	日本政治外交史
保城 広至	国際関係論・現代日本外交

##### 助教

荒見 玲子	行政学・政策学・地方自治
-------	--------------

#### 比較現代経済

##### 教授

渋谷 博史	アメリカ財政
加瀬 和俊	近代日本経済史・水産経済
田嶋 俊雄	中国経済・産業経済
大瀧 雅之	マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論
玄田 有史	計量社会 (労働経済学)
松村 敏弘	応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済
佐々木 弾	法と制度の経済学
大湾 秀雄	労働経済学・産業組織論
中村 尚史	日本経済史・経営史

##### 准教授

中林 真幸	経済史・経営史・比較制度分析
不破 麻紀子	家族社会学・ジェンダーの比較社会学・経済社会学

#### 比較現代社会

##### 教授

末 廣 昭	アジア社会経済論
大沢 真理	社会政策の比較ジェンダー分析
中村 圭介	労使関係論・人事管理論・作業組織論
石田 浩	比較社会階層論
丸川 知雄	中国経済

有田 伸 東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層）  
客員准教授（委嘱）  
岡田 恵子 内閣府大臣官房政府広報室参事官事務代理（2012年4月1日～）

## 国際日本社会

### 准教授

Jackie F. STEELE

SSJJ マネージング・エディター（女性政治参画・選挙制度・多様性学）（2012年5月1日～）

### 助教

大蔵 奈々

国際交流担当（文化人類学）

### 特任教授（客員教授）

加藤 隆夫

米国・コルゲート大学教授（任期：2012年5月16日～2012年6月30日）

## 社会調査・データアーカイブ研究センター

### センター長

石田 浩

### 教授

佐藤 博樹

調査基盤（社会調査・人的資源管理・労使関係（学内連携：東京大学大学院情報学環 教授））

### 准教授

佐藤 香

調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）

前田 幸男

国際調査（政治学・世論研究）

田邊 俊介

社会調査（社会意識（ナショナリズム）・計量社会学）

境家 史郎

計量社会（政治過程論）

佐藤 慶一

計量社会（政策分析・社会調査・防災計画）

### 助教

森 一平

ネットワーク担当（教育社会学）（2012年4月1日～）

米倉 佑貴

広報・DDI担当（健康社会学・健康教育学）（2012年4月1日～）

多喜 弘文

データアーカイブ担当（社会階層論・教育社会学・比較社会学）（2012年4月1日～）

菅原 育子

データアーカイブ担当（社会心理学・社会老年学）（2012年4月1日～）

大島 真夫

社会調査室担当（教育社会学）

## 現代中国研究拠点

### 特任助教

伊藤 亜聖

現代中国研究拠点担当（中国経済論・地域産業論・中小企業論）（2012年4月1日～）

## GCOE 連携拠点

### 特任助教

萩原 久美子

GCOE 連携拠点担当（労働社会学・社会政策・ジェンダー）

## 近未来課題解決型事業

### 特任研究員

高橋 陽子

近未来課題解決型事業担当（労働経済学）

## 事務部（2012年7月1日現在）

### 事務長

木村 久

### 総務チーム

係長

小川 真美（チームリーダー）（2012年4月1日～）

係長

土屋 雅史（庶務担当）

係長

田村 啓子（庶務担当）（2012年4月1日～）

係長 須藤 新 (研究協力担当)  
 係長 三浦 隆洋  
 主任 吉富 勇一郎  
 一般職員 高柳 安雄  
 一般職員 日向 知実治  
 特任専門職員 藤山 緑 (所長秘書)

図書チーム

主査 池浦 文彦 (チームリーダー)  
 係長 朝比奈 伸一  
 係長 等々力 達也 (2012年4月1日～)  
 主任 清水 律子  
 主任 蝦原 加奈子  
 主任 谷口 京子  
 主任 腰原 伊織  
 一般職員 丹藤 寛子  
 一般職員 合田 晃一 (2012年4月1日～)

システム管理室・資料写真室

技術専門職員 森田 英嗣

データアーカイブ室

技術専門職員 福田 千穂子

3) 教職員の異動 (2011.7.2 ~ 2012.7.1)

教員等

退職・転出等

2011.7.14	助教	不破 麻紀子	任期満了	社研短時間特任研究員へ
2011.8.31	特任助教	高松 香奈	辞職	国際基督教大学アーツ・サイエンス学科准教授へ
2012.2.12	助教	安藤 理	辞職	
2012.3.31	教授	田中 信行	定年退職	
2012.3.31	准教授	Thomas S. Blackwood	辞職	マサチューセッツ工科大学日本プログラム プログラムマネージャーへ
2012.3.31	助教	加藤 晋	任期満了	首都大学東京都市教養学部経営学専攻准教授へ
2012.3.31	助教	大堀 研	任期満了	社研短時間特任助教へ
2012.3.31	助教	石黒 久仁子	辞職	文京学院大学外国語学部助教へ
2012.3.31	助教	吉田 崇	辞職	静岡大学人文社会科学部准教授へ
2012.3.31	特任助教	加島 潤	任期満了	社研短時間特任研究員へ
2012.3.31	特任研究員	佐藤 由紀	辞職	玉川大学芸術学部准教授

採用・転入等

2011.8.16	准教授	不破 麻紀子	採用	社研短時間特任研究員から
2011.9.1	特任助教	萩原 久美子	採用	社研短時間特任研究員から
2011.9.1	特任教授	Laura Hein	採用	任期：2011.9.1-2011.12.28
2011.11.15	特任教授	Purnedra Jain	採用	任期：2011.11.15-2012.1.31
2012.4.1	准教授	藤谷 武史	採用	北海道大学大学院法学研究科から
2012.4.1	助教	米倉 佑貴	採用	社研特任研究員から
2012.4.1	助教	森 一平	採用	社研特任研究員から
2012.4.1	助教	大蔵 奈々	採用	

2012.4.1	助教	多喜 弘文	採用	
2012.4.1	助教	菅原 育子	採用	
2012.4.1	特任助教	伊藤 亜聖	任命	
2012.5.1	准教授	Jackie F. Steele	採用	
2012.5.16	特任教授	加藤 隆夫	採用	任期：2012.5.16-2012.6.30

#### 所内・学内異動

2012.4.1	教授	有田 伸	昇任	
----------	----	------	----	--

#### 事務部等

##### 退職・転出・学内異動等

2011.9.30	一般職員	直井 あつ子	辞職	
2012.3.31	係長	小山 修美	定年退職	
2012.4.1	係長	佐藤 弘美	配置換	教育学部庶務チーム係長へ
2012.6.30	主任	岡田 美和子	辞職	

##### 採用・転入・学内異動等

2012.4.1	係長	田村 啓子	配置換	教養学部等事務部総務課数理学総務係長から
2012.4.1	係長	等々力 達也	昇任	医科学研究所総務課図書係主任から
2012.4.1	一般職員	合田 晃一	再雇用	史料編纂所図書情報管理チーム主査から

#### 所内異動

2012.4.1	技術専門職員	福田 千穂子	昇任	技術職員から
----------	--------	--------	----	--------

## 4) 非常勤講師等

### 非常勤講師

朴 姫淑	旭川大学保健福祉学部准教授
武井 一浩	西村あさひ法律事務所 弁護士
矢嶋 雅子	西村あさひ法律事務所 弁護士
田中 由美子	国際協力機構国際協力専門員
橘川 武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
仁田 道夫	国士舘大学経営学部教授
大泉 啓一郎	株式会社日本総合研究所調査部主任研究員

### 研究委嘱

金井 利之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
矢坂 雅充	東京大学大学院経済学研究科准教授

## 5) 各種研究員等

### 特任助教

大堀 研	釜石カレッジ推進室（地域社会学・環境社会学）
------	------------------------

### 特任研究員

朝岡 誠	広報委員会（社会移動・社会意識・社会学）
皆川 満寿美	GCOE 連携拠点（社会学・ジェンダー研究）
御旅屋 達	情報システム委員会（システム管理室）（教育社会学）
杉之原 真子	全所のプロジェクト運営委員会（プロジェクト支援室）（国際関係論・比較政治・政治経済）

加島 潤	現代中国研究拠点運営委員会（現代中国研究拠点室）（中国経済）
張 馨元	末廣研究室（中国経済・農業経済）
大木 栄一	佐藤博樹研究室（人的資源管理・職業能力開発）

## 6) 人員の変化

※ 現員欄は各年度5月1日現在における数を示す。（）は女性の数で内数。

### 教員等

区分		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
教授	採用可能数	23	23	23	22	22
	現員	23 (1)	23 (1)	23 (1)	22 (1)	22 (1)
助教授／ 准教授	採用可能数	14	14	14	15	15
	現員	13 (2)	13 (3)	13 (2)	13 (1)	14 (3)
講師	採用可能数	0	0	0	0	0
	現員	—	—	—	—	—
旧助手／ 助教	採用可能数	5 + 年俸 6 (含再配 1)	1 + 年俸 8 (含再配 1)	年俸 9 (含再配 1)	年俸 7 (含再配 1)	年俸 7 (含再配 1)
	現員	11 (4)	7 (2)	7 (2)	7 (3)	7 (3)
計	採用可能数	42 + 年俸 6	38 + 年俸 8	37 + 年俸 9	37 + 年俸 7	37 + 年俸 7
	現員	47 (7)	43 (6)	43 (5)	42 (5)	43 (7)

区分		09年度	10年度	11年度	12年度
人材ビジネス研究	寄付研究部門教員	—	—	—	—
	特任准教授	1 (1)	—	—	—

区分		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
特任助教	現代中国研究拠点	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
	GCOE 連携拠点	—	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
	社会調査室	—	—	1 (0)	1 (0)	—
特任研究員	近未来課題解決型事業			1 (1)	2 (2)	1 (1)

区分		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
研究委嘱		4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)	4 (0)
客員教員		4 (2)	4 (3)	4 (2)	2 (1)	2 (2)
非常勤講師		8 (4)	9 (5)	22 (8)	21 (8)	7 (3)

その他の職員

区分		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	
事務職員等	採用可能数	20 (+ 暫 2) (含再配 1)	19 (+ 暫 3) (含再配 1)	19 (+ 暫 3) (含再配 1)	19 (+ 暫 2) (含再配 1)	19 (+ 暫 2) (含再配 1)	
	現員	事務室職員	9 (2)	10 (4)	10 (4)	10 (4)	10 (3)
		図書室職員	11 (8)	10 (5)	10 (5)	9 (5)	9 (4)
		技術職員	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)
	計	22 (11)	22 (10)	22 (10)	21 (10)	21 (8)	

区分		08年度	09年度	10年度	11年度	12年度
非常勤職員等	特任准教授	1 (0)	1 (0)	-	-	-
	特任研究員	7 (3)	10 (3)	10 (5)	6 (3)	7 (3)
	学術支援専門職員	8 (1)	12 (4)	9 (4)	12 (6)	9 (4)
	学術支援職員	5 (5)	7 (7)	9 (9)	9 (9)	10 (10)
	特任専門員	-	-	-	1 (0)	1 (0)
	特任専門職員	-	-	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	事務補佐員	2 (2)	1 (1)	-	-	1 (1)
	リサーチ・アシスタント(委嘱)	3 (1)	2 (1)	2 (1)	1 (1)	1 (1)
	計	26 (12)	33 (16)	33 (22)	32 (22)	32 (22)

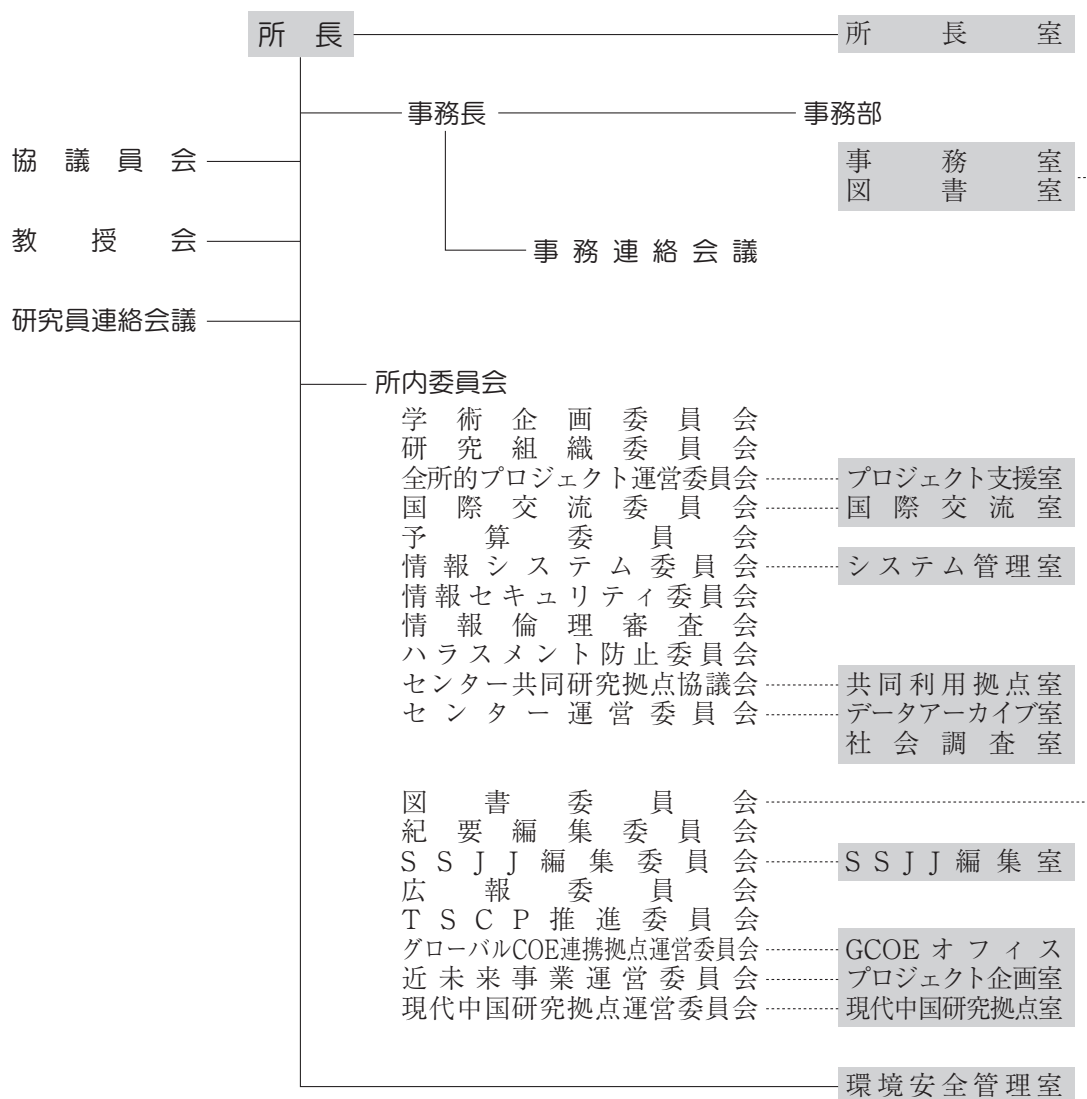
## 2. 管理運営の仕組み (2012 年度)

### 1) 所 長・副所長

所 長 石田 浩 (任期 2012 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日)

副所長 中村 圭介 (任期 2012 年 4 月 1 日～ 2013 年 3 月 31 日)

### 2) 組織図





3) 委員会担当 (2012 年度)

2012 年度所内委員会配置・室体制表 (2012 年 7 月 1 日現在)

協議委員会	中村(圭)	副所長	経済系	財務・情報担当			[同席：事務長]	所長室
	大沢	協議員		研究担当				
	平島	協議員	法律政治系	広報，国際担当				
委員会・活動単位	委員長	副委員長	委員， [ ] は同席者					担当分野・室
学術企画委員会	所長	副所長	協議員・研究組織委員会メンバー			事務長		所長室
			中川	佐藤(岩)	中村(尚)			
			玄田	大湾	末廣			
研究組織委員会	中村(圭)	松村	所長	石川(書記)	佐藤(香)		所長室	
			丸川	水町	宇野			
全所のプロジェクト運営委員会	大沢	佐藤(岩)	田中(亘)	中林	五百旗頭	荒見，宇佐美	プロジェクト支援室	
			宇野	有田	不破	杉之原		
国際交流委員会	中川	佐々木	林	田中(亘)		大蔵	国際交流室	
						研究協力L	所長室，[研究協力]	
予算委員会	中村(圭)	大沢	所長	中川	玄田	事務長，財務L	財務	
		平島	大湾	ノーブル	樋渡			
			佐藤(博)	丸川	佐藤(岩)	[図書]		
情報システム委員会	佐藤(岩)	前田	田嶋	藤谷		森，御旅屋，中島	システム管理室	
						森田		
						財務L，庶務L		
情報セキュリティ委員会	所長	田嶋	有田	田辺		事務長，総務L		
						主査(図書)		
情報倫理審査会	佐藤(岩)	平島				事務長	*協議員，情報システム，広報より職務	
ハラスメント防止委員会	加瀬		中村(尚)	藤谷	田中(亘)	荒見，事務長	予防担当者	
センター共同研究拠点協議会	佐藤(博)	前田	佐藤(香)	有田		センター長は所長	データアーカイブ室，拠点推進室	
	盛山	仁田	稲葉	谷岡	伊藤	外部委員		
	樋口	田中(愛)						
センター運営委員会	佐藤(博)	佐藤(香)	前田	佐藤(慶)	田辺	菅原，多喜，米倉	データアーカイブ室，拠点推進室	
				有田	境家	中村(圭)		大島，研究協力L
								[入山，福田]
パネル調査運営委員会	有田	田辺	石田			大島，多喜，須藤	社会調査室	
図書委員会	大湾	中村(尚)	佐々木	保城	林	主査(図書)，	図書室	
			中村(圭)	五百旗頭		図書チーム係長，係員		
紀要編集委員会	樋渡	水町	丸川	大瀧	藤谷	日向		
SSJJ 編集委員会	ノーブル	宇野	加瀬	田中(亘)	保城	[大蔵]，[研究協力L]	SSJJ 編集室	
			佐々木	スティール		[荒見]		
			ホワイトロー	谷口(尚)				
広報委員会	平島	中林	末廣(年報)	不破		米倉，朝岡	所長室	
						竹内，日向		
TSCP 推進委員会	中村(圭)					森，谷口(京)(図書)，小川(財務)	予算委員会	
グローバル COE 連携拠点運営委員会	大沢	佐藤(博)	水町	不破		[萩原，大和田]		
近未来事業運営委員会	玄田	中村(尚)	水町	佐藤(香)		[高橋，野口]		
現代中国研究拠点運営委員会	丸川	田嶋	末廣	川島(総)	高原(法)	[伊藤，加島]		
		所外委員→	池本(東文)	村田(総)				

## I. 各種担当：

諮問委員会への対応（出席）

社会科学研究所科学研究行動規範委員会  
人事教授会書記  
利益相反アドバイザー機関  
部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者  
部局システム緊急対応チーム（CERT）  
個人情報 保護管理者  
保護担当者  
苦情相談員  
ハラスメント予防担当者

TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進）  
研究活動における不正行為にかんする窓口責任者  
環境安全管理室  
防災管理者（従来の防火+防災管理担当）

所長，副所長，協議員，センター，全所的 P，近未来，現代中国  
事務長，総務チーム  
所長，副所長，協議員 1 名（平島），中村尚，水町，前田，事務長  
保城  
中村圭介，大沢，平島（副所長+協議員）  
所長（代理：佐藤岩夫）  
佐藤岩夫，森  
佐藤岩夫  
前田，事務長，総務 L，庶務 L  
池浦，土屋  
加瀬（代表予防担当者），中村尚史，藤谷，荒見（助教）  
事務長，植村，田村  
中村圭介（教員：予算委員長），小川（職員）  
事務長  
室長中村圭介，室員田嶋，管理者（資格者）吉富，担当（資格者）土屋  
事務長

## II. 大学院等：

同博士学位審査委員会委員  
経済学研究科教育会議委員  
経済学研究科経済史専攻代表  
経済学高度インターナショナルプログラム代表  
総合文化研究科教育会議委員  
教養学部国際英語コース  
学際情報学府委員  
全学自由研究ゼミナール（2012 年度）  
新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

田中亘，林，保城  
渋谷  
中林  
中林  
田嶋（2011-12 年度）  
樋渡，ノーブル  
所長  
中林  
ノーブル（継続）

## III. その他：

社研サマーセミナー 2012  
ホームカミングデイ・開所記念担当  
社研シンポジウム実行委員会  
ソウル大学日本研究所学術交流 2012 年度  
ソウル大学日本研究所編集諮問委員

松村，佐々木  
中川，石川  
玄田  
所長，有田  
（有田）

## IV. 他部局委員会

東洋文化研究所アジア・バロメーター運営委員会  
情報学環・学際情報学府運営懇談会

丸川  
所長

## V. 全学委員会

総長選考委員会  
入学時期等の教育基本問題に関する検討会議  
教員懲戒委員会  
大学委員会委員（任期 3 年）  
国際委員会  
東大イーエル・イニシアティブ小委員会主査  
大学評価委員会  
評価実施委員会  
図書行政商議会  
情報公開委員会  
情報公開委員会個人情報審査専門委員会  
アカデミック・ハラスメント防止委員会  
東京大学外国人留学生支援基金奨学生選考委員会

所長（2012-13 年度 輪番）  
所長  
非公開  
樋渡  
平島  
樋渡  
所長  
中村圭介，事務長  
大湾  
所長，林（2011-12 年度）  
林（2011-12 年度）  
田中亘  
所長

## VI. 本部・室・委員会等

男女共同参画室  
東日本大震災に関する救援・復興支援室  
キャンパス計画室本郷地区部会  
学術企画検討ワーキング・グループ  
図書館機能高度化部会（新図書館構想推進）  
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）  
運営委員会（研究機構）  
ASNET 教授（兼任，ASNET 推進委員会委員）  
総合研究棟 4 部局連絡委員会  
バリアフリー支援実施担当者  
総合研究博物館協議会  
エグゼクティブ・マネージメント・プログラム（EMP）室  
学生委員会学生生活調査室  
電力危機対策チーム（電力危機対策会議）

佐藤博樹（継続）  
所長，末廣  
（所長）  
宇野（継続）  
丸川（継続）  
丸川（H22.10.1～H24.9.30）  
丸川（継続）  
所長，玄田，田辺，事務長，財務 L  
土屋  
五百旗頭（2011-12 年度）  
中村尚史  
佐藤香  
中村圭介

#### 4) 歴代所長

石田 浩	2012.4.1 ~		
末廣 昭	2009.4.1 ~ 2012.3.31	渡辺 洋三	1974.4.1 ~ 1976.3.31
小森田 秋夫	2005.4.1 ~ 2009.3.31	高柳 信一	1972.4.1 ~ 1974.3.31
仁田 道夫	2001.4.1 ~ 2005.3.31	潮見 俊隆	1970.4.1 ~ 1972.3.31
廣渡 清吾	1998.4.1 ~ 2001.3.31	氏原 正次郎	1968.11.14 ~ 1970.3.31
和田 春樹	1996.4.1 ~ 1998.3.31	加藤 俊彦	1968.4.1 ~ 1968.11.13
坂野 潤治	1994.4.1 ~ 1996.3.31	高橋 幸八郎	1966.4.1 ~ 1968.3.31
山崎 廣明	1992.4.1 ~ 1994.3.31	有泉 亨	1964.4.1 ~ 1966.3.31
利谷 信義	1990.4.1 ~ 1992.3.31	高橋 幸八郎	1960.4.1 ~ 1964.3.31
加藤 榮一	1988.4.1 ~ 1990.3.31	内田 力蔵	1957.4.1 ~ 1960.3.31
奥平 康弘	1986.4.1 ~ 1988.3.31	有泉 亨	1955.4.1 ~ 1957.3.31
戸原 四郎	1984.4.1 ~ 1986.3.31	山之内 一郎	1953.5.13 ~ 1955.3.31
大石 嘉一郎	1982.4.1 ~ 1984.3.31	有泉 亨	1953.3.19 ~ 1953.5.12
藤田 功	1980.4.1 ~ 1982.3.31	鵜飼 信威	1952.4.1 ~ 1953.3.18
石田 雄	1978.4.1 ~ 1980.3.31	宇野 弘蔵	1949.4.1 ~ 1952.3.31
岡田 与好	1976.4.1 ~ 1978.3.31	矢内原 忠雄	1946.8 ~ 1949.3.31

### 3. 財務

#### 1) 財務の構造

区分	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度(見込)
運営費交付金	164,823	159,628	173,944	154,924	152,241	159,360
〃(移転費・設備費)	0	0	23,611	0	0	0
部局長裁量経費	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368	10,368
科学研究費(間)	6,660	14,190	8,648	12,981	14,301	11,520
科学研究費(直)	68,090	104,700	69,182	111,137	132,458	86,500
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	12,220	13,200	12,000	10,000	10,000	8,300
グローバル COE	0	31,148	33,304	28,960	23,500	24,148
近未来推進事業	0	23,000	22,500	22,000	21,000	18,900
その他間接経費	0	8,121	8,480	4,119	4,150	4,150
受託研究費	4,848	9,276	24,038	11,965	4,164	4,620
寄附金	60,300	59,770	6,094	12,241	7,800	7,800
合計	327,309	433,400	392,169	378,695	379,982	335,666

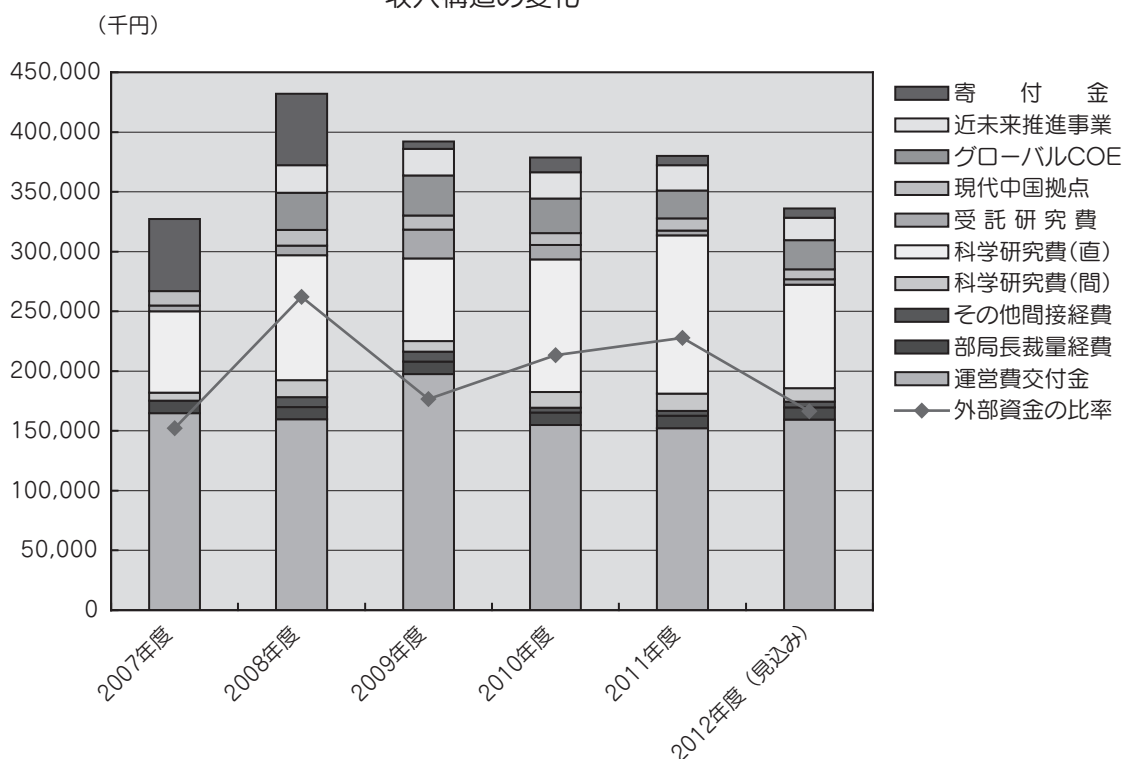
※2007年度以降の運営費交付金は、図書共通経費化により12,414千円減額。

2009年度の運営費交付金には、移転費・建物新営設備費の23,611千円を含む。

2010年度、2011年度の運営費交付金には、拠点経費の11,001千円を含む。

2012年度の運営経費には、拠点経費の9,026千円及び、図書全学共通経費の8,846千円を含む。

### 収入構造の変化



### 2) 大学運営費

(単位：円)

区 分	予算総額	決算額	差 額	備 考
大学運営費	156,232,081	144,615,917	11,616,164	
人件費	-	-	-	(本部管理分)
教育研究経費	148,232,081	131,192,346	17,039,735	
一般管理費	8,000,000	13,423,571	△ 5,423,571	
部局長裁量経費	10,368,000	1,448,883	8,919,117	
合 計	166,600,081	146,064,800	20,535,281	

※差額については、預託金に充当。

### 3) 科学研究費補助金等

(単位：円)

区 分	受 入	払 出	残 高	備 考
科学研究費補助金等	131,130,000	125,284,145	5,845,855	81 件
地域推進研究事業 (現代中国地域研究)	10,000,000	10,000,000	0	1 件
合 計	141,130,000	135,284,145	5,845,855	82 件

※ 科学研究費補助金等には、分担金を含む。

(1) 2011年度の採択課題一覧

① 採択状況

(単位 千円)

		新 規		継 続
		申 請	採 択	
挑戦的萌芽研究	件数			1
	金額			1,000
基盤研究 (S)	件数			1
	金額			29,800
基盤研究 (A)	件数			2
	金額			12,200
基盤研究 (B)	件数	2	1	3
	金額	26,975	12,000	14,200
基盤研究 (C)	件数	7	6	9
	金額	28,993	21,200	6,200
若手研究 (S)	件数			1
	金額			800
若手研究 (B)	件数	6	6	5
	金額	18,219	13,200	3,000
若手研究 (スタートアップ)	件数	1	1	2
	金額	2,869	2,600	1,830
特別研究員奨励費	件数	8	8	10
	金額	23,900	15,300	6,800
研究成果公開促進費・データベース	件数	1	1	
	金額	18,750	2,600	
研究成果公開促進費・学術図書	件数	2	2	
	金額	3,360	2,900	
合 計	件数	27	25	34
	金額	123,066	69,800	75,830

※ 申請については、新規課題の提出分のみ。

※ 新規採択件数・金額は、辞退及び転出したものを含む。

間接経費交付額は新規 5,490 千円、継続 20,709 千円

② 交付状況

新規申請分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研 究 課 題 名	23 年度交付額
基盤研究 (B) 一般	末廣 昭	東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応	6,000
基盤研究 (B) 一般	前田 幸男	民主党政権の統治構造と政党組織の変容	3,500
基盤研究 (C) 一般	大瀧 雅之	貨幣と雇用の基礎理論	800
基盤研究 (C) 一般	丸川 知雄	モバイル通信技術と社会の関係に関する比較研究	1,400
基盤研究 (C) 一般	加瀬 和俊	失業対策としての公的雇用政策の原理と実態—戦間期の日欧各国比較	1,600
基盤研究 (C) 一般	中村 尚史	鉄道車輛貿易の国際関係史的研究—日本鉄道業発展の国際的契機—	1,100
基盤研究 (C) 一般	渋谷 博史	アメリカ福祉政策における芸術文化の活用：分権システムと民間 NPO	1,300

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	23年度交付額
基盤研究(C)一般	田中由美子	経済インフラの社会ジェンダー分析 貧困削減と食糧の安全保障へ向けて	1,900
若手研究(B)	林 知更	憲法学におけるデモクラシー観念の変容とその理論的背景	1,200
若手研究(B)	加藤 晋	経済組織のガバナンスと公正な資源配分	1,200
若手研究(B)	加島 潤	中国計画経済期(1949-78年)の政府-企業間関係に関する事例比較研究	1,000
若手研究(B)	田辺 俊介	外国人の排除と共生の国際比較分析	500
若手研究(B)	米倉 佑貴	慢性疾患患者を対象としたピアサポートの提供者の技術形成と支援に関する研究	900
若手研究(B)	森 一平	「知識の獲得」に関する理論的・経験的研究	500
データベース (研究成果公開促進費)	佐藤 博樹	SSJ データアーカイブ	2,600
学術図書 (研究成果公開促進費)	高松 香奈	政府間開発援助政策と人間の安全保障	1,400
学術図書 (研究成果公開促進費)	洪 紹洋	台湾造船会社の研究-植民地工業化と技術移転(1919-1977)-	1,500
学術図書 (研究成果公開促進費)	門 闖	中国都市商業銀行の成立と経営	1,900
研究活動スタート支援	荒見 玲子	福祉国家再編期の自治体における政策実施の多様性の要因の解明	1,400
特別研究員奨励費	Gregory W. Noble (Paul J. Scalise)	公共政策の転換と日本の水道産業	400
特別研究員奨励費	米山 忠寛	昭和期日本の立憲政治と戦時体制	800
特別研究員奨励費	西川 邦夫	地域的多様性に対応した水田農業構造改革の展望に関する研究	800
特別研究員奨励費	齋藤 邦明	近現代日本の農業発展と土地制度-農地政策と土地改良の史的分析-	700
特別研究員奨励費	日下田岳史	高齢社会における高等教育財政の在り方に関する研究-公立大学看護学科を事例に-	400
特別研究員奨励費	長澤(橋本)由紀	外国人及び非正規労働者が労働市場・企業経営に与える影響に関する研究	800
特別研究員奨励費	小川 和孝	日本におけるキャリアパターンの実証分析-性別・時代比較-	400
特別研究員奨励費	伊藤 紀子	現代アフリカ農村における脱農民化・生計多様化と開発:ケニア西部の事例から	800
総 計			36,800

継続分

(単位 千円)

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	23年度交付額
基盤研究(S)	石田 浩	現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究	29,800
基盤研究(A)一般	大沢 真理	生活保障システムとグローバル経済危機-6か国の比較ジェンダー分析	4,900
基盤研究(A)一般	中林 真幸	日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小:人的資本投資の歴史的比較静学	7,300
基盤研究(B)一般	大湾 秀雄	内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究	2,600

研究種目・方式	研究代表者	研究課題名	23年度交付額
基盤研究(B)一般	佐藤 岩夫	地域住民の生活保障と多機関連携(ローカル・ガバナンス)の制度構築	8,100
基盤研究(B)一般	佐藤 博樹	企業の外部人材の活用と戦略的人的資源管理	3,500
基盤研究(C)一般	田中 信行	中国における司法改革とその実態に関する調査研究	700
基盤研究(C)一般	水町勇一郎	労働法の歴史的基盤に関する比較研究	700
基盤研究(C)一般	高松 香奈	脆弱国家支援のジェンダー分析:抑圧された人々の「人間の安全保障」をめぐって	500
基盤研究(C)一般	石黒久仁子	女性管理職のキャリア形成に関する比較研究	500
基盤研究(C)一般	松村 敏弘	相対利潤アプローチの総合的研究	700
基盤研究(C)一般	玄田 有史	新たな自営業の持続的発展可能性に関する実証研究	900
基盤研究(C)一般	不破麻紀子	わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析	500
基盤研究(C)一般	大島 真夫	新時代の高校就職指導に関する研究	1,200
基盤研究(C)一般	大堀 研	地域デザインとしての環境政策の社会過程に関する実証的研究	500
若手研究(B)	田中 亘	企業買収法制と防衛策	600
若手研究(B)	石川 博康	現代契約法におけるプレ・モダンの法の再生とその法史的再定位	500
若手研究(B)	有田 伸	社会階層構造を規定する教育・雇用・社会保障制度の東アジア比較	600
若手研究(B)	佐藤 慶一	政府統計ミクロデータを用いた全国の住宅防災・復興政策に関する応用統計研究	800
若手研究(B)	吉田 崇	世代間所得移動の推定と国際比較研究からみた日本における機会の平等・不平等性の評価	500
若手研究(S)	五百旗頭 薫	明治日本の国家形成過程における条約改正	800
挑戦的萌芽研究	佐々木 弾	市場および経済システムの内生的レジーム・シフト—戦略操作と持続可能性の観点から	1,000
研究活動スタート支援	保城 広至	国際関係論における歴史分析の理論化に向けて—一方法論の開拓	690
研究活動スタート支援	安藤 理	パネルデータを用いた学力の形成・発揮メカニズムに関する研究	1,140
特別研究員奨励費	末廣 昭 (Jarque.C.E.)	メキシコ、タイ及び日本の企業グループの発展に関するデータ解析を用いた比較分析	800
特別研究員奨励費	田嶋 俊雄 (洪 紹洋)	台湾の経済発展における技術の継承と移転—機械産業の事例研究	400
特別研究員奨励費	田嶋 俊雄 (王 穎琳)	近現代中国における紡織機械産業の発展	700
特別研究員奨励費	中澤 俊輔	戦後日本の警察と秩序維持についての政治史研究 1945-1960	900
特別研究員奨励費	相澤 真一	現代日本における社会的格差の世代間関係の解明—貧困の再生産に着目して	900
特別研究員奨励費	伊藤 未帆	現代ベトナムにおけるマイノリティの教育達成と「少数民族」認識をめぐると実証研究	900
特別研究員奨励費	山村 岳央	戦後日本における再分配政策の比較政治経済学的研究	400
特別研究員奨励費	小野田拓也	「再始動」後のヨーロッパ統合—1980年代半ば以降の雇用政策を巡る展開を中心に	700
特別研究員奨励費	平木 耕平	戦後日本における人的資本の地域間移動に関する実証研究	400
特別研究員奨励費	菅野 早紀	社会保障制度の政治的決定メカニズムについて	700
総 計			75,830

## (2) 過去5年の採択状況

(単位：千円)

年 度	新 規				継 続	
	申 請		採 択			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2010年度	33	382,198	29	270,420	22	35,208
2009年度	22	84,910	14	18,830	31	51,350
2008年度	25	50,680	18	28,330	20	69,240
2007年度	25	74,600	15	31,000	23	34,040
2006年度	27	155,531	15	53,660	23	57,650

## 4) 寄附金等

(単位：千円)

No.	受入研究者	寄附者	寄附金・助成金	金 額
1	中林 真幸	(財) 二十一世紀文化財団	中林真幸教授研究助成金	1,800
2	佐藤 岩夫	(財) 民事紛争処理研究基金	佐藤岩夫教授研究助成金	740
3	宇野 重規	(公財) サントリー文化財団	宇野重規教授研究助成金	3,490
4	石田 浩	ICPSR 国内利用協議会	石田浩教授研究助成金	1,200
5	松村 敏弘	東日本電信電話(株)	松村敏弘教授研究助成金	500
6	松村 敏弘	(株) エヌ・ティ・ティ・ドコモ	松村敏弘教授研究助成金	500
7	保城 広至	(財) 科学技術融合振興財団	保城広至准教授研究助成金	600
計 7 件				8,830

## 4. 建物および施設

### 1) 建物の状況

<建 物>

2009年7月に本館建物の耐震工事が終了し、また2010年4月に赤門総合研究棟518室が経済学部より引渡しがあり、社会科学研究所の管理建物は、本館 5,351㎡(地上7階、地下1階)及び、赤門総合研究棟 1,067㎡(5階部分)となった。

また、2008年10月よりグローバルCOE研究拠点オフィスとして、赤門前ビルの1室(100㎡)を賃借している。

### 2) 建物の利用状況

○社会科学研究所

(単位：㎡, 2012.5.1 現在)

区 分	研究室		拠点研究室		管理・研修室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
地階									4	68		
1階					2	50	3	135	4	90	3	124
2階	14	342	1	25	1	35						
3階	6	150					3	186			1	30
4階	11	257										
5階	8	161										



区 分	研究室		拠点研究室		管理・研修室		所長・事務・ 図書事務室		事務関係諸室		会議室	
	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
6階	8	145										
7階	6	171	1	33					1	11		
計	53	1,226	2	58	3	85	6	321	9	169	4	154

区 分	談話室・外国人 共同研究室等		書 庫		便所・通路 その他		計		備 考
	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積	
地階			10	379		244	14	691	
1階	4	111	2	173		269	18	952	
2階			3	235		198	19	835	
3階			5	343		159	15	868	
4階			3	231		161	14	649	
5階			3	264		71	11	496	
6階			3	231		87	11	463	
7階			1	99		83	9	397	
計	4	111	30	1,955	0	1,272	111	5,351	

#### ○赤門総合研究棟（5階部分）

研究室		会議室作業室		データアーカイブ室		社会調査室		SSJJ 編集室		共同研究拠点室	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積
10	254	2	162	1	63	1	51	1	27	1	48

人材フォーラム・ WLB 研究室		センター支援室		プロジェクト企画室		小 計		共通部分		合 計	
室数	面積	室数	面積	室数	面積	室数	面積		面積	室数	面積
1	22	1	24	1	24	19	675		373	23	1,048

#### ○グローバル COE 研究拠点（石川ビル5階）

GCOE オフィス		備 考
室数	面積	
1	100	

## 5. 図書室

### 1) 図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり、2012年3月31日現在、蔵書数344,231冊、雑誌7,996タイトル、マイクロフィルム23,252本、マイクロフィッシュ約29万枚を所蔵している。これらの資料は、本研究所員のみならず、広く学内他部局、学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている。

当図書室では、東京大学附属図書館システムに積極的に参加し、従来からの目録入力に加え、発注、受入、ILL（相互貸借）、閲覧・貸出を順次稼働させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた。2006年度からは、図書館システムのe-DDSサービス（依頼）、ASKサービス、MyLibraryサービスにも参加した。

また、所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように、全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している。

さらに、データベース利用や、ホームページの活用、劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への

対応も試みている。

2008年6月以降、耐震補強・改修工事のため、図書室のサービスを一部を除き停止させていたが、2009年10月にサービスを再開した。

## 2) 蔵書の特徴

図書資料を体系的に収集し、研究・教育の利用に供することが、研究所図書室の設立時からの重要な使命であった。

図書室の蔵書は、長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える。

当図書室の蔵書は、法律・政治・経済・労働、社会関係の資料によって占められているが、たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが、この種の他機関よりも、いくぶん多いことを特色としている。また、洋書では、旧社会主義諸国の文献、資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特徴といえる。

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて、以下に紹介する。

なお、元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上、一般蔵書に混配されているコレクションもある。

①糸井文庫：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする、資料約9,900点、図書約540点。糸井謹治氏は、1920年協調会中央職業紹介所書記、1929年職業紹介事務局名古屋地方事務局長、1934年東京地方職業紹介所長、1942年東京府職業課長等、ながく職業紹介事業に関与された。

②極東国際軍事裁判記録：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当）、三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書、および法務省、朝日新聞社、早稲田大学からの寄贈文書から成る。

③ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部、1900年代初頭から1970年代に至るが、帝政期、ワイマール期、ナチス期を経て、戦後期に及ぶ、ドイツ、ヨーロッパの政治、経済、労働関係の記録集、研究書、報告書など約7,000点。

④島田文書：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料。故島田俊彦氏は満州事変、日中戦争期研究の第一人者の一人であり、みずす書房刊の『満州事変』、『続満州事変』、『日中戦争』1～5の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている。また本資料は故島田氏自らが『現代史資料12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることから明らかなように、いわゆる家文書ではなく、官庁文書である。

⑤宇野文庫・宇野文書：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である。宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので、その後ご遺族に返却した原本の大部分は1966年に筑波大学へ寄贈されたが、その中に入らない資料も本文書には含まれている。

⑥安倍文書：戦後まもなく貴族院議員、文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で、敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である。引揚問題、国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている。

⑦F. Baade コレクション：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である。バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり、政策論者としても知られ、殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている。

⑧フランス二月革命コレクション：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で、二月革命以降ナポレオン帝政に至る4年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである。政治ポスターや当時の雑誌、国民議会提出の法律案、レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる。

そのほか、元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」、元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」、元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」、「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」等がある。

## 3) 2011年度事業

- ① 未整理で所蔵されていた労働組合紙・機関紙の整理を行った。
- ② 全学週及入力事業及び独自入力により1,667件の週及入力完了。
- ③ 「アジア関係マイクロ資料」リストを作成しWebで公開。
- ④ 本研究所図書室所蔵稀少図書の脱酸性化処理を行った。

- ⑤ 長期保存不可能な資料（蒔莢版、青焼）のデジタル化を行った。
- ⑥ 書庫環境の調査を行い、各書庫の状態の分析を行った。

#### 4) 所蔵数 (2012.3.31 現在)

	年度	和書 (冊)	洋書 (冊)	図書計 (冊)	和雑誌 (種)	洋雑誌 (種)	雑誌計 (種)
受入数	2010	3,080	1,211	4,291	891	389	1,280
	2011	2,208	1,018	3,226	840	387	1,227
所蔵数	2012	205,428	138,803	344,231	5,040	2,956	7,996

	年度	マイクロフィルム (リール)	マイクロフィッシュ (枚)	ビデオカセット等 (巻)	CD-ROM・DVD (枚)
受入数	2010	127	0	0	16
	2011	0	0	0	55
所蔵数	2012	23,252	291,477	151	910

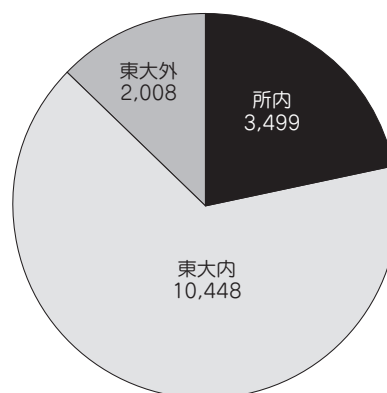
#### 5) 新規購入データベースおよび資料

- ① DVD-ROM 版 日本紡績協会・在華日本紡績同業会資料：大正 6 年～昭和 35 年  
Disc 05-07 日本紡績協会  
Disc 08-11 在華日本紡績同業会
- ② DVD 版『官報』(明治篇) 11-25
- ③ 日韓国交正常化関係資料 基礎資料編 第 6-11 巻  
第Ⅱ期 1953 年-1961 年 [韓国側資料] 第 1 巻-第 5 巻
- ④ さいれん 復刻版 第 2 回配本 5-8  
第 3 回配本 9-12
- ⑤ The International Studies Encyclopedia Vol.1-12
- ⑥ International economic law : critical concepts in law Vol.1-6
- ⑦ Industrial Relations. 4 vols. (Sage Library in Business and Management)  
v. 1 Perspectives and approaches  
v. 2 Actors in industrial relations  
v. 3 Industrial relations processes  
v. 4 Issues and outcomes
- ⑧ The Japan Weekly Mail ; A Political, Commercial, and Literary Journal, Series 2 (1870-1917)  
復刻版 第 7 回配本 (1900-1903) 第 1 巻-第 12 巻

#### 6) 利用状況

<利用統計 (冊数) >

所属	利用冊数	割合
所内	3,499	21.93%
東大内	10,448	65.48%
東大外	2,008	12.59%
総計	15,955	100.00%



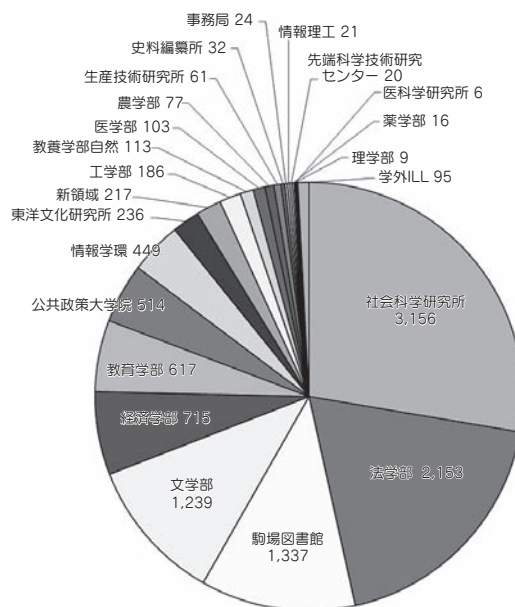
2011 年度の総利用冊数 (閲覧・貸出冊数) は 15,955 冊であった。

2011 年 3 月 11 日に起こった大地震以降、書庫内の安全確認のため、3 月 14 日から 4 月 14 日まで一時閉室となった。この期間は書庫内の立ち入りは禁止となっていたが、所員に対しての新規購入図書・雑誌については通常通り貸出を行った。4 月 14 日より所員限定で利用を再開し、4 月 18 日より全面的に利用再開となった。

<所属別貸出統計（冊数）>

所属	部局	貸出冊数	割合
所内	社会科学研究所	3,156	27.66%
学内	法学部	2,153	18.87%
	駒場図書館	1,337	11.72%
	文学部	1,239	10.86%
	経済学部	715	6.27%
	教育学部	617	5.41%
	公共政策大学院	514	4.50%
	情報学環	449	3.93%
	東洋文化研究所	236	2.07%
	新領域	217	1.90%
	工学部	186	1.63%
	教養学部自然	113	0.99%
	医学部	103	0.90%
	農学部	77	0.67%
	生産技術研究所	61	0.53%
	史料編纂所	32	0.28%
	事務局	24	0.21%
	情報理工	21	0.18%
	先端科学技術研究センター	20	0.18%
	薬学部	16	0.14%
	理学部	9	0.08%
	医科学研究所	6	0.05%
	総合図書館	5	0.04%
	その他	3	0.03%
	数物連携宇宙研究機構	2	0.02%
	数理科学研究科	2	0.02%
	大気海洋研究所	2	0.02%
	柏図書館	1	0.01%
	総合研究博物館	1	0.01%
学外	学外 ILL	95	0.83%
合計		11,412	100.00%

※システム貸出分のみ



2011年度の図書館間の相互利用（文献複写・現物貸借）件数のうち、依頼件数は213件、受付件数は1,383件であった。なお、大地震の影響で書庫内立ち入り禁止となったため、受付業務については4月15日まで停止した。4月1日以降は依頼業務については通常通り実施した。

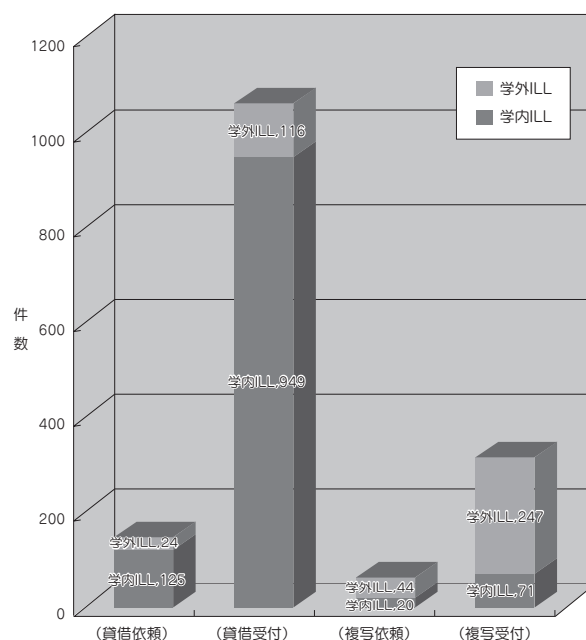
## < ILL (相互利用) 統計 >

### < 依頼件数 >

依頼	学内	学外	計
複写	20	44	64
貸借	125	24	149
計	145	68	213

### < 受付件数 >

受付	学内	学外	計
複写	71	247	318
貸借	949	116	1,065
計	1,020	363	1,383



## 6. 情報システム

### 1) 情報ネットワークシステムの現状

社研では1994年秋の段階でUTネットにつらなる所内LANが構築され、今日にいたる。文系部局としては経済学研究科大学院につぐサーバ・ネットワークシステムの立ち上げであり、教職員有志による取り組みを当時のOA委員会がバックアップし、当初は経済学研究科大学院生を雇用し維持管理にあたった。

1995年4月に従来のOAルームを改組してシステム管理室を設け、研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し、教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった。ついで1996年5月の日本社会研究情報センターの発足以降、システム管理室は同センターに移行し、情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた。

その後、2006年4月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センターへと改組されるのにも関わらず、システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については、新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと、全所的に管理・運営されることになった。現在は、情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い、それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている。

ちなみに2011年度末現在、社研で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである。いずれも研究教育活動の必要から、所内で順次かつ独自に取り組みされたものである。

#### ・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. マルウェア対策
8. Webサーバ
9. ファイル・サーバ

10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア (Desknet's)

・社研の独自システム (システム管理室)

13. ML メンバ登録・削除システム簡易版
14. 社研メルマガ登録・削除システム
15. SSJ・ForumML 登録・削除システム
16. SSJ・ForumML のアーカイブ閲覧システム

・社研の独自システム (SSJDA による運営, システム管理室によるサポート)

17. 利用者・データ貸出システム
18. リモート集計システム
19. 収録調査の検索システム
20. 高卒パネル web 調査システム

・社研の独自システム (その他)

21. システム管理室実験用サーバ

このほか社研では、図書システムのシステム (VLAN)、会計システムのシステムに属する支線および端末も配備されているが、それぞれ別系統で全学的な管理運営のもとに置かれ、社研のシステムとは別個のものである。このうち図書システムのシステムは、システムの特異性から、立ち上げ時には各部局に対しこれに見合う端末が配給された。また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが、私物の持ち込みを希望する者が多く、2007年度より部局の基幹システムと切り離れた別系統のLANを新規に構築し、Macアドレスによる規制のもとに接続を容認した。2009年度には、情報基盤センター教育用計算機システム (ECCS) による無線LANシステムを導入し、外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管した。新規別系統LANは、IPアドレスの枯渇等の備えとして、運用を続けている。

以上から明らかのように、多少の例外はあるが、基本的に自らの研究ニーズにもとづき、独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある。かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する。

すなわち本学の場合、情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメール・サーバの立ち上げに始まり、予算措置、管理要員の手当て、IPアドレスやメール・アカウントの管理も含め、個別分散的に取り組まれた。これに続くWebサーバやメーリングリスト・サーバの導入、ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である。現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいてもWebサーバやメール・サービスが提供され、さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが、部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない。

社研の場合、インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き、データアーカイブやメーリングリストに不可欠なデータベース・検索機能、会員管理機能、リモート集計機能、会議室予約などのシステムが順次整備されてきた。2003年4月からは、Desknet'sを導入し、インフォメーション機能、設備予約機能のほか、文書管理機能、webmail機能、キャビネット機能、携帯電話によるアクセス機能などを利用している。

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから、社研では2000年度より所の主催のもと、システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し (2012年4月に第13回を実施)、利用の促進を図っている。

## 2) 人員配置と予算

### a) 人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの、情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ、具体的には助教 (旧・助手) などの教員ポストおよび特任研究員 (旧・研究機関研究員)、学術支援専門職員 (旧・RA) などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた。ポストの性格上、システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで、かつ有期雇用である。このためネットワークの立ち上げ以来、担い手の確保が大きな問題となり、当初は学内および学外から理系

のPDもしくはこれに準ずる研究者を、それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた。他方でこの間にRAポストや研究機関研究員ポストを活用するなど、自前の人材育成に努力した結果、1999年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になっている。

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は、その時々の研究上の必要に応じ、ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた。この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない。こうした状況を踏まえ、社研では2006年4月の組織再編を契機に、技術系職員1名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり、教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった。

一方で図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ、情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど、事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる。ただし2001年以降、全学的にコンピュータ緊急対応チームCERT(Computer Emergency Response Team)の整備が進み、社研からは部局担当として、システム管理室および図書室に加え、事務からも担当者を選出するようになっていく。

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は、個人情報保護や情報セキュリティ対策なども含めた情報技術の高度化への対応や、担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない。かかる状況のもと、2007年4月以降、サーバ管理を中心に、一部業務の外部委託(業務請負)を実施してきたが、社研の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で、専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため、2011年4月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員1名を採用した。

以上の結果、現在のシステム管理室の人員は、助教1、特任研究員1、学術支援専門職員2、技術系職員1、特任専門員1の充実した体制となったが、他方、予算面では人件費の継続的確保が今後の課題である。

#### b) 予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである。

端末の普及はLANの構築によって促進され、社研では90年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている。このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され、サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ、情報システム委員会のもとで予算措置がとられている。これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト、各種委員会などの独立した予算単位の場合には、独自の端末およびシステム関係の予算を持ち、別個に支出され、維持管理される状況にある。その結果、日常的な維持管理をめぐり、システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており、過去数年、中長期的な整理の作業を行ってきた。

なお、事務室の場合には、端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが、予算制約のしわ寄せを受け、定期的な更新計画の制度化にはいたっていない。また図書室の場合には、既述のようにVLANにかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが、設備の汎用化にともない、2005年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある。

さらに、国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で、社研もまた厳しい予算対応を迫られており、情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である。

### 3) 評価と課題

社研の場合、全学的にみて、とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され、かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた。しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと、規模の小さな部局が、有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は、既述のように少なくない。とりわけ、社研の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが、結果として、システムの高度化・複雑化と、それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている。当面は特任専門員の雇用によって対応することが可能になったが、この体制が中長期的に持続可能であるかどうかは、予断を許さない状況である。

総じて、これまでの関係者の努力の積み重ねの結果、社研の情報ネットワークシステムは、本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ、今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり、中長期的に対応策を検討していく必要がある。

## III. 研究活動

### 1. 全所的プロジェクト研究

#### 「ガバナンスを問い直す」

2010年4月にスタートした全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」(プロジェクト・リーダーは大沢真理教授、サブ・リーダーは佐藤岩夫教授)は、4年間の研究期間の2年目に入った。2011年8月より本プロジェクトで活動するメンバーとして不破麻紀子准教授が加わっている。

#### 1) プロジェクト目的と視点

コーポレート・ガバナンス(企業統治)、途上国のグッド・ガバナンス、福祉ガバナンスやローカル・ガバナンスなど、ガバナンスをめぐる議論には、こんにちの世界および日本がかかえる課題が凝縮している。本プロジェクトは次の2つの視角を重視しながら、ガバナンスを問い直す。

- ①多層で多様なガバナンスの分析と総合:生活保障、ローカル・ガバナンス、市場・企業などの組織やシステムについて、それぞれのガバナンスを固有の構造・文脈にそくして分析する必要がある。同時に、組織や社会全体の持続可能な発展にとって、ミクロ、ローカル、ナショナル、超国家など、異なるレベルのガバナンスのあいだの整合性も課題になっている。本プロジェクトは、多様なガバナンス論に共通する関心や相互の補完性を問い直し、総合する。
- ②なぜガバナンスという問題設定なのか:ガバナンス論の多発的な展開は、何を意味するのか。課題そのものが客観的に変化したのか、むしろ課題の捉え方が変化したのか、それとも課題を追求したり解決する方法の変化なのか。さらにまた、既存のガバナンス論は、それぞれの問題設定の意義に十分に自覚的であったらうか。この研究は、ガバナンスという問題設定を招来した要因とともに、その有効性を問い直していく。

法学・政治学・経済学・社会学などの領域横断的に、ガバナンスの分析と総合、およびガバナンスという問題設定の有効性の検証を進める。現代社会の課題に対処する適切なガバナンスのあり方を展望し、さらに創造的な理論化に貢献することをめざす。

#### 2) 研究組織

本プロジェクトは研究の柱として、「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」の3つの研究セクションおよび各セクション横断的な「災害と復興のガバナンス」の4つの柱から構成されている。それぞれの概要は下記の通りである。

##### 「生活保障システムとグローバル経済危機」(班リーダー:大沢真理, 有田伸)

2度の世界大戦とその間の世界恐慌への反省に立って、20世紀後半に福祉国家が取り組んだのは、失業の克服と欠乏からの解放だった。その主な方法は、雇用維持政策とともに失業・傷病の際や老齢退職後の所得保障であり、暗黙のうちに男性世帯主が保障の対象とされた。1980年以降には、性別、年齢、出身、障害の有無などにかかわらず、生活が保障され参加の機会が開かれた社会を実現するという課題とともに、福祉国家の限界も意識されてきた。

人口高齢化や資源・環境といった制約が強まるもとの、生活保障への多様なニーズを見据えて、政府と民間の協調と分担のあり方が問われ続けている。また、ミクロ、ローカル、ナショナル、超国家などのレベルの多様なアクターによるガバナンスが模索されている。そうした生活保障のガバナンスの課題について、本研究は日本に焦点を合わせながら、ドイツ、アメリカ、スウェーデン、韓国、中国、タイなどと比較する。

中央・地方の政府の規制と所得移転、企業の雇用処遇の特徴、非営利協同組織の役割、家族による育児・介護などの無償労働を、視野に収める。また生活保障のガバナンスの「成果」にかんして、社会的排除の概念を取り入れ拡充していく。社会的排除とは、貧困、所得格差、失業、教育の格差、健康の不平等、市民権の壁などのために、社会参加できないことをさす。さらに、労働市場内部での排除や社会関係からの剥離なども捉えていく計画である。



### 「市場・企業ガバナンス」(班リーダー：田中亘，中林真幸)

本研究は、企業統治(コーポレート・ガバナンス)を、株主と経営者との関係のみならず、取締役、従業員、債権者(金融機関等)、取引先といった多様な利害関係者相互の関係を規律・統御する仕組みと捉えたうえで、基本的な契約理論を分析道具として共有しつつ、日本の経験に焦点を合わせて理論的、実証的に分析するものである。

企業を取り巻く利害関係者が、将来生じうるすべての事態に応じてとるべき行動を指定する完全な契約を書くことは不可能であるし、契約締結後の当事者の行動を互いに完全に知り、かつ裁判所に対して立証するといったことも不可能である。「ガバナンス」とは、こうした状況が引き起こす問題から生じる損失をなるべく小さくする、よりましな次善解としての仕組みを作ることだと定義できる。このような「ガバナンス」の望ましい形は、時代や社会のあり方によって異なりうる。外生的な要因により、効率的な次善解は異なるからである。

本研究では、流動的な労働市場・株式市場を前提にした戦前の古典的な企業統治から、従業員の利益を重視するという意味でのいわゆる「日本型企業統治」への移行、そして1990年代以降における労働市場および金融市場における制度変化が企業統治に及ぼした影響を具体的に明らかにした上で、市場環境等の外生的要因と、効率的な企業統治のあり方の関係を明らかにする比較制度分析を試みたい。具体的には、特に、国際比較、歴史分析、そして企業統治と労働組織の関わりに焦点が当てられる。

### 「ローカル・ガバナンス」(班リーダー：宇野重規，五百旗頭薫)

ローカル・ガバナンスという概念には様々な用法があり、混乱も見られるが、大きくいって2つの視点を共有しつつある。

第1に、地方政府(議会を含む)と住民だけではなく、自治会、非営利・市民団体、職員団体、福祉団体、環境団体、企業、経済・業界団体といった多様なアクターを想定していることである。

第2に、これらのアクターの間の一方向的な統治・被統治、委任・請負の関係を想定するのではなく、相互的な影響関係を想定していることである。

財政難やグローバル化による政府機能の後退と、市民社会の側の一定の組織化が、以上のような視点を要請しているといえよう。

いいかえれば、ローカル・ガバナンスという概念の目下の意義は、地方における統治・参加の実態を白紙の状態から議論できることを保証したところにあり、この実態にいかなる構造を読み込むかは開かれた問題である。そしてこの問題に応えなければ、いくつかの指標において多元性・相互性への趨勢を指摘するにとどまり、このような趨勢への追認や反発を越える規範を構想することも困難なままであろう。

本研究は、政治・行政・法・財政・歴史・思想などを専攻する多分野の研究者が、豊富なヴィジョンを持ち寄り、事例調査の成果を踏まえつつ、この白紙に何かを描こうとするものである。

### 「災害と復興のガバナンス」

2011年3月11日の東日本大震災および原子力発電所災害で甚大な被害を受けた被災地の復興の課題は、「ガバナンス」という問題設定の根幹に関わるいくつもの問題を投げかけている。被災各地は、災害の甚大な被害から回復し、さらに持続可能な地域の発展を展望する上で、いかなる課題に直面しているのか。この課題に対応するためには、国、県、基礎自治体、地域住民組織、企業、非営利・協同組織、ボランティアなど多様なアクターの間でどのような参加・連携・調整のメカニズムを構築すべきであるのか。3.11後の新たな状況を踏まえて、本プロジェクトでは、上記の課題を総合的に考察する視角を「災害と復興のガバナンス」と呼び、各セクション横断的に検討を行うこととした。

### 3) 2011 年度の活動と成果

2011 年度は毎月プロジェクト・セミナーを開催したほか、各班において研究会を持った。詳細は下記の通りである。

#### ◆プロジェクト・セミナー

No	開催日	報告タイトル	報告者
11	4.19	現代日本のガバナンスと司法制度改革	佐藤岩夫
12	4.28	3.11 以後のガバナンス論	杉田 敦
13	5.17	Asking One Too Many? Why a Leader Needs to be Decisive	石田潤一郎
14	6.21	大規模自然災害とサードセクターの役割：東日本大震災における生協の支援を中心に	栗本 昭
15	7.19	日本の財政統治—成果と挑戦	Gregory W. Noble
16	9.29	地方政府の制度構造とガバナンス—比較政治学から考える	待鳥聡史
17	10.18	「再生産」のガバナンスと日常生活の再編成—日本の場合	武田宏子
18	11.15	所得格差と教育投資の経済学	田中隆一
19	12.20	サプライ・チェーンのガバナンス	丸川知雄
20	1.17	EU 研究とガバナンス・アプローチ	平島健司
21	2.23	都市は国家を超えるか—大阪に見る大都市のガバナンス	砂原庸介
22	3.22	ガバナンスをめぐる法改正—非業務執行役員の職責から見て	武井一浩

#### ◆臨時セミナー

No	開催日	報告タイトル	報告者
1	7.28	企業統治と産業政策：東電処理のガバナンス	石川博康・田中 亘・田中 誠・八田達夫
2	2.21	震災復興のガバナンス	佐藤岩夫・石川幹子・平山洋介・井手英策・原田大樹

#### ◆班研究会

〔班〕欄の「CG」は市場・企業ガバナンス班, 「LG」はローカル・ガバナンス班, 「生活保障」は生活保障システムとグローバル経済危機班の活動を指す)

No	開催日	班	内容
14	4.5	CG	報告：中林真幸 (Schooling, employers' learning, and internal labor market bias: Wage dynamics and investment in human capital of the Japanese steel industry, 1930-1960s)
15	4.15	LG	報告：宇野重規 (「ガバナンス」概念についてあれこれ考える)
16	6.7	CG	報告：斎藤卓爾 (社外取締役選任の決定要因と企業パフォーマンスについて)
17	6.10	LG	報告：宮崎雅人 (地域づくりへの住民参加—長野県と池田市を事例に—)
18	6.10	生活保障	報告：不破麻紀子 (ワーク・ライフ・バランスの欠如と結婚：国際比較の視点から)
19	6.21	生活保障	報告：萩原久美子 (社会サービス供給におけるセクター間の横断化と流動化—福島県北 K 町の保育政策を事例に)
20	7.5	CG	報告：久保克行 (Executive Compensation in Japan)
21	7.8	LG	報告：松井望 (都道府県庁内のガバナンスと調整—徳島県・山梨県・鳥取県・佐賀県・高知県への観察から)
22	7.21	生活保障	社会保障・税一体改革の課題 (話題提供：石毛鏡子・中野麻美)
23	9.6	CG	報告：小佐野広 (Managerial Incentives and the Role of Advisors in the Continuous-Time Agency Model)
24	9.24	生活保障	ワークショップ (生活保障のガバナンス, 日本を中心とした多国籍比較)
25	10.13	CG	報告：田中亘 (コーポレート・ガバナンスのアンケート調査について)
26	10.26	LG	報告：金井利之 (東京都性論—あるいは人間不在の都政—)
27	11.1	CG	コーポレート・ガバナンスに関するアンケート調査の検討 (つづき)

No	開催日	班	内容
28	11.11	生活保障	福井アンケート調査第1次分析の報告会
29	11.25	LG	報告：荒見玲子（「委任する福祉国家」における資格認定業務の実施研究—福井県の要介護認定行政を事例に—）
30	12.6	CG	報告：結城武延（企業金融と企業統治—戦前日本における取締役会の機能—）
31	12.16	LG	報告：Purnendra Jain (Japan's Local Governments: Local, National and International Dimension)
32	12.26	生活保障	報告：末廣昭（東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応：3カ年の研究計画）
33	1.18	LG	報告：谷聖美・宮崎雅人（福井調査について）
34	1.26	生活保障	データ集作成のワークショップ
35	2.7	CG	報告：井上光太郎（クロスボーダーM&Aにおける買収行動の決定要因と経済性）
36	2.18	生活保障	データ集作成のワークショップ
37	2.22	LG	報告：林知更（連邦・自治・デモクラシー 憲法学の観点から）
38	3.9	生活保障	福井アンケート調査分析の検討会
39	3.21	生活保障	報告：Jackie Steele (The Constitutional and Legal Regulation of Gender-Balanced Governance: International Perspectives)
40	3.23	LG	報告：伊藤正次（冗長行政・重複行政とローカル・ガバナンス）

#### 4) 研究成果の公開

毎月開催されたプロジェクト・セミナーの記録は一部を除いてディスカッション・ペーパー・シリーズとしてホームページに公開している (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/research/>)。ディスカッション・ペーパーのタイトルは下記の通りである。

##### ◆ディスカッション・ペーパー

No	著者	タイトル	発行月
No.7	近藤絢子	国民皆保険制度導入の影響分析	2011.07
No.8	井手英策	大蔵省統制の財政社会学：ガバナンスの危機に直面する日本財政	2011.09
No.9	佐藤岩夫	現代日本のガバナンスと司法制度改革	2012.02
No.10	栗本 昭	大規模自然災害とサードセクターの役割：東日本大震災における生協の支援を中心に	2012.02

上記ディスカッション・ペーパーに加え、全所的プロジェクトの概要・メンバー・研究動向などについて、ホームページ (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/>) を作成し、公開している。

#### 5) その他の活動

・「生活保障システムとグローバル経済危機班」は、大沢真理教授、阿部彩教授を中心とする「福井の希望と社会生活調査」 (<http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukuiseikatsu/index.html>) とも共同で研究を進めている。

・「ローカル・ガバナンス」班は、玄田有史教授を中心とする東京大学社会科学研究所近未来事業および希望学の福井調査プロジェクト (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/activities/fukui/>) とも共同で研究を進めている。

## 2. グローバル COE 「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点

### 1) 本グローバルCOEの目的

東北大学大学院法学研究科を本拠点、東京大学社会科学研究所を連携拠点として2008年7月に発足した。東北大学での本拠点リーダーは辻村みよ子教授、連携拠点リーダーは大沢真理教授である。

本グローバル COE の目的は法律学、政治学、経済学、社会学など社会科学の主要分野が縦横に協同し、「グローバ

ル時代の男女共同参画と多文化共生」に関する学際融合的な研究を推進することにある。その研究活動を通じ、世界的な教育研究ネットワークを確立するとともに、貧困や格差による社会的排除、人口高齢化、根強いジェンダー不平等といった現代社会の課題に対する有効な公共政策の策定に貢献することを目指している。

## 2) 社会科学研究所連携拠点での研究組織

本グローバル COE では、ジェンダー平等、多文化共生、少子高齢化の3分野を相互に融合させた15の研究プロジェクトを展開している。そのうち、社会科学研究所連携拠点においては大沢真理教授、佐藤博樹教授、水町勇一郎教授、不破麻紀子助教（2011年4月～7月）、石黒久仁子助教（2011年7月～2012年3月）が事業推進担当者となり、以下の3つの研究プロジェクトが進行中である。

「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」（プロジェクト責任者：大沢真理教授）

「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相」（プロジェクト責任者：大沢真理教授）

「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス（WLB）支援と男女雇用機会均等施策の効果に関する実証的研究」（プロジェクト責任者：佐藤博樹教授）

男女共同参画と多文化共生という複合的なテーマを掲げる本グローバル COE では、研究プロジェクト間の連携も重視しており、毎年、東北大学において各プロジェクトの研究成果を報告している。本年度については東北大学で開催された萩セミナー（2011年10月13-16日）において、各プロジェクトのこれまでの研究成果と今後の予定について発表を行い、本拠点と連携拠点における研究交流を図った。

## 3) 社会科学研究所連携拠点における2011年度の研究活動の概要と成果\*

\*成果物の詳細については、5) 2011年度の主要刊行物に記述

### ①東日本大震災と社会科学研究所連携拠点における研究活動

2011年3月11日に起きた東日本大震災は、「ジェンダーの視点」から公正で持続可能な未来の構想を目指す本グローバル COE の意義と役割の重要性を再認識させる契機となった。その具体的な取り組みのひとつが、社会科学研究所連携拠点が実質的な共催者となった「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～（2011年6月11日、日本学術会議講堂）の開催である。これは、「ジェンダーの視点」を組み込んだ救援・復興活動が喫緊の課題であるという問題意識を共有する研究者と市民が連携し、震災からわずか3か月という準備期間で実現したものである。その反響は大きく、シンポジウムには被災地を含む全国から行政、民間、研究者等の約350人が参加した。震災前から水産加工、地域おこし、医療、防災等にかかわってきた女性たちによる被災地の現地レポートをはじめ、ジェンダーと社会科学の観点から災害にアプローチしてきた研究者による報告は、復興支援政策の方向性に大きな影響を与えることとなった。

その後、同シンポジウムの記録は、東日本大震災発生以後の政府関連資料および日本学術会議、NPOによる要望書などの第一次資料とともに、連携拠点研究シリーズ No.4（ISS リサーチシリーズ No.46）に収録、報告書として刊行された。この報告書には、国内のみならず、海外からも問い合わせがあり、海外への情報提供の準備も進めているところである。

### ②シリーズ「ジェンダー社会科学の可能性」刊行

2011年度、本グローバル COE の拠点ならびに社会科学研究所連携拠点の研究成果である「ジェンダー社会科学の可能性」シリーズ（全4巻、岩波書店）を刊行した。個人の権利の展望、承認と包摂をベースとする労働と生活保障の可能性、ジェンダー格差解消のためのガバナンス、公正なグローバル・コミュニティの構築。これらのテーマに対し、人間と社会の多様性への洞察を拓く「ジェンダー視点」に立つ社会科学は、公正で持続可能な未来をいかに構想しうるのか。本シリーズでは、人間と社会に関する批判的な科学知である社会科学の新たな可能性を「ジェンダー社会科学」として提示した。

このシリーズ刊行を記念して、2012年3月20日に公開シンポジウム「集中討議・ジェンダー社会科学の可能性」を開催、約200人が参加した。シンポジウムでは元社会科学研究所所長および前日本学術会議会長の広渡清吾・専修大学教授をはじめ、社会科学の最前線に挑む研究者とシリーズ執筆者との間で約6時間にわたる討論が行われた。

### ③各研究プロジェクトの概要と成果

#### 「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」(プロジェクト責任者:大沢真理教授)

人身取引は、被害女性の人権を著しく侵害するだけでなく、グローバル組織犯罪の有力な資金源となることによって、途上国・先進国を問わず人間の安全保障の脅威となっている。搾取の手口や人身取引の実態はどのようなものか。受け入れ大国である日本国内の「需要」削減のために、効果的な取り組みは何か。本プロジェクトは、タイ、フィリピンなど送り出し・中継国で被害当事者支援に取り組む NGO とも連携しながら、研究調査を進めてきた。その研究成果の一つである高松香奈著『政府開発援助政策と人間の安全保障』の刊行を受け、2012 年 3 月 19 日にプロジェクトメンバーによる合評会を開催した。

本年度は「災害」への対応が人間の安全保障における重要な領域であるとの認識から、本プロジェクト責任者の大沢真理、研究協力者の原ひろ子・城西国際大学客員教授、皆川満寿美特任研究員をはじめとするプロジェクトメンバーが、「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～(2011 年 6 月 11 日、日本学術会議講堂)の開催、および報告書作成に尽力した。その後も、災害とジェンダー研究の第一人者を招いて GCOE セミナー「ジェンダーと災害」(2011 年 7 月 1 日)を開催するなど、人間の安全保障という観点からの災害への取り組みのありかたを探っている。

また、旧ソ連・東欧諸国が欧州における人身取引被害者の送り出し地であることを踏まえ、当該地での女性の政治参加の観点から、2011 年 10 月 20 日に「ポーランドにおけるジェンダーポリティクスの新しい動向—「女性会議」とクォータ制」(報告者:小森田秋夫神奈川大学教授)も開催した。

#### 「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相—」(プロジェクト責任者:大沢真理教授)

新しく浮上してきた社会的リスクに福祉国家が対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという「社会的排除」が広範に現れている。貧困、失業、雇用の非正規化、次世代育成の困難などの社会的排除の実相は何か。社会的排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向はどのようなものか。それらを主要な問いとして、本プロジェクトは日本を中心に、ドイツ、韓国、スウェーデンを対象に、各国の有力な研究者の協力を得て、比較ジェンダー分析を進めてきた。

その際、生活保障に役立つ制度・慣行として社会的経済(サードセクター)に着目し、2011 年度は福井県における社会的排除/包摂に関するアンケート調査(2010 年度実施)の分析に取り組んだ。その第一次的な分析結果については、2011 年 12 月に福井県で報告し、地元紙に取り上げられるなどの反響を得た。2012 年度は引き続き、ふくい県民生協と関連組織、NPO、女性団体などのヒアリング調査をはじめ、福井県における社会的排除・包摂に関する実態調査をおこなう。また、サードセクターに着目したプロジェクトメンバーの研究成果である『労働統合型社会的企業の可能性—障害者就労における社会的包摂へのアプローチ』(米澤旦著)の刊行を受け、2012 年 3 月 19 日に、障害者雇用の第一人者である松井亮輔法政大学名誉教授らを迎え、合評会を開催した。

さらに、本年度は生活保障システムに関する新たな理論的展開を探るため、東京大学学術創成研究「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」(READ)との連携も行った。本連携拠点と READ 共催で公開シンポジウム「上野千鶴子とケアの社会科学をきわめる」(2012 年 1 月 16 日)を開催し、250 人が参加した。

#### 「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス(WLB)支援と男女雇用機会均等施策の効果に関する実証的研究」(プロジェクト責任者:佐藤博樹教授)

本プロジェクトでは、企業におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の 2 つの課題を取り上げ、社会科学研究所の SSJ データアーカイブなどが所蔵するデータセットの再分析を通じて、両者の関係および効果などに関する実証的研究に取り組んでいる。企業における WLB 支援の現状や課題の理解に関しては、東京大学社会科学研究所が民間企業と共同で実施しているワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトと密接な情報交換をしている。

2008 年度中に参加メンバーが各自分析に取り上げるデータセットを確定し、2009 年度からは具体的な分析に入った。さらに、総務省統計局の「就業構造基本調査」の再分析を行い、2010 年度は定期的な研究会を実施し、中間的な研究成果を取りまとめた。これをもとに、2012 年度に慣行を予定している論文集をまとめるため、2011 年度はプロジェクトメンバーである執筆予定者との情報交換、研究報告会を行った。

2011年度の主な研究活動一覧

2011.06.11 (10:00～16:45) 日本学術会議講堂	「[災害・復興と男女共同参画] 6.11 シンポジウム」 「災害・復興と男女共同参画 6.11 シンポ」実行委員会/日本学術会議 人間の安全保障とジェンダー委員会との共催
2011.07.1 (16:00～18:00) 赤門総合研究棟 センター会議室	第8回 社研 GCOE セミナー「災害・復興とジェンダー」 報告者：池田恵子（静岡大学教育学部教授），山地久美子（関西学院大学災害復興制度研究所研究員）
2011.10.27 (19:00～21:00) 赤門総合研究棟 センター会議室	第9回社研 GCOE セミナー 「ポーランドにおけるジェンダー・ポリティクスの新しい動向」 報告者：小森田秋夫（前社研所長，現神奈川大学教授）
2012.12.3 (14:00～18:30) 福井・敦賀市グリーンプラザホテル	希望学・福井調査 中間報告会（パートⅡ） 大沢真理（東京大学社会科学研究所），不破麻紀子（東京大学社会科学研究所），阿部彩（国立社会保障・人口問題研究所），金井郁（埼玉大学），羽田野慶子（福井大学），米澤旦（東京大学大学院）
2012.1.6 (13:00～17:30) 赤門総合研究棟 センター会議室	GCOE・WLB プロジェクト研究報告会 報告者：佐藤博樹（東京大学社会科学研究所），不破麻紀子（東京大学社会科学研究所），水落正明（三重大学），筒井淳也（立命館大学），中村真由美（富山大学），原ひろみ（労働政策研究・研修機構），坂本有芳（お茶の水女子大学）
2012.01.16 (18:00～20:30) 経済学研究科棟第1教室	公開シンポジウム「上野千鶴子とケアの社会科学をきわめる」 東京大学学術創生研究 READ との共催 登壇者：上野千鶴子（東京大学名誉教授），小川康子（社会福祉法人いきいき福祉会専務理事），松井彰彦（東京大学大学院経済学研究科教授）
2012.01.19 (17:00～18:30) 赤門総合研究棟 第3演習室	第10回社研 GCOE セミナー（クローズド） 「タンザニアにおけるジェンダーに対する灌漑稲作導入インパクト——予備調査結果を中心に」 報告者：田中由美子（国際協力機構・国際協力専門員）
2012.03.01 (13:00～17:30) 赤門総合研究棟 センター作業室	2011年度 GCOE 特別研究奨励費「研究成果報告会」 脇田彩「男女共同参画の進展にともなう社会意識の変化」 王 帥「中国における学生経済支援政策の変容と効果分析」 伊藤秀樹「高等専修学校における職業教育と進路作成」 佐藤智子「ボランティア活動と成人期の学習行動の関連について」 土田とも子「日本と韓国におけるジェンダー平等政策と市民団体の参加に関する比較研究」 福田直人「ドイツにおける「求職者」に対する就労支援体制の改革—アクティベーション—政策としてのハルツ改革—」 角能「介護負担における公私の役割分担の考察—介護制度による社会化の意義と限界に注目して」 長田華子「バングラデシュ縫製産業の生成と発展—独立以降の開発政策・計画をてがかりに」
2012.03.19 (14:45～16:15) 伊藤国際学術研究センター・特別会議室	第11回社研 GCOE セミナー 「ドイツの児童手当による所得保障と政府間費用負担問題」 報告者：嶋田崇治（慶応大学大学院経済学研究科後期博士課程）
2012.03.19 (13:00～14:30) 伊藤国際学術研究センター・特別会議室	合評会 米澤旦著『労働統合型社会的企業の可能性—障害者就労における社会的包摂へのアプローチ』 評者：松井亮輔（法政大学名誉教授，日本障害者リハビリテーション協会副会長），荒見玲子（東京大学社会科学研究所助教）
2012.03.19 (16:30～18:00) 伊藤国際学術研究センター・特別会議室	合評会 高松香奈著『政府開発援助政策と人間の安全保障』 評者：吉田容子（立命館大学法科大学院教授） 田中由美子（国際協力機構国際協力専門員）

2012.03.20 (10:30 ~ 17:45) 伊藤謝恩ホール	公開シンポジウム「集中討議・ジェンダー社会科学の可能性—辻村みよ子・大沢真理編集『ジェンダー社会科学の可能性全4巻』(岩波書店)の刊行をうけて」 (後援)株式会社 岩波書店 コメンテーター:江原由美子(首都大学) 広渡清吾(専修大学) 宇野重規(東京大学社会科学研究所) 糠塚康江(関東学院大学) 埋橋孝文(同志社大学) 萩原久美子(東京大学社会科学研究所) 金子勝(慶応大学) 近江美保(神奈川大学)
---------------------------------------	--

#### 4) 教育活動ほか

本グローバル COE では世界的な教育研究ネットワークの確立と人材育成の観点から、東北大学と諸外国の大学との双方で博士号を同時に取得する「クロスナショナル・ドクトラル・コース (CNDC)」を設置している。連携拠点である社会科学研究所では CNDC の若手研究者への研究スペースの提供をはじめ、東京大学構内の図書館の利用手続きなどの研究協力を行っている。首都圏における調査研究活動の足場として、本年度は 5 人の若手研究者が社会科学研究所の研究施設を利用した。

さらに連携拠点では、若手研究者育成を目的に、ポストクや博士課程学生を対象とする「特別研究奨励費」制度を設けている。2011 年度は 9 名を採用し (うち 1 人が他の研究費との関係で途中辞退)、2012 年 3 月 1 日、研究成果報告会を行った。

#### 5) 2011 年度の主要刊行物

- ・大沢真理編著『社会的経済が拓く未来—危機の時代に包摂する社会を求めて—』ミネルヴァ書房, 2011 年 6 月
- ・Osawa, Mari, *Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis*, London and New York: Routledge/University of Tokyo Series, 2011.
- ・大沢真理・堂本暁子・山地久美子編, 編集補佐・皆川満寿美『「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム—災害・復興に男女共同参画の視点を—』GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.4 (ISS リサーチシリーズ No.46), 2011 年 9 月
- ・米澤旦著『労働統合型社会的企業の可能性—障害者就労における社会的包摂へのアプローチ』ミネルヴァ書房, 2011 年 11 月
- ・エスピン=アンデルセン著, 大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命—新しい女性の役割』岩波書店, 2011 年 11 月
- ・高松香奈著『政府開発援助政策と人間の安全保障』日本評論社, 2011 年 12 月
- ・辻村みよ子・大沢真理編集 シリーズ「ジェンダー社会科学の可能性」(全 4 巻, 岩波書店)
  - 第 1 巻 辻村みよ子編集『かけがえのない個から一人権と家族をめぐる法と制度』2011 年 10 月
  - 第 2 巻 大沢真理編集『承認と包摂へ—労働と生活の保障』2011 年 8 月
  - 第 3 巻 辻村みよ子編集『壁を越える—政治と行政のジェンダー主流化』2011 年 6 月
  - 第 4 巻 大沢真理編集『公正なグローバル・コミュニティを一地球的規模の政治経済』2011 年 12 月

### 3. 生涯成長型雇用システムプロジェクト

本事業は、文部科学省委託事業『近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業』(研究領域 2 生活の豊かさを生む新しい雇用システムの設計)において、研究課題「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」として提案採択されたものである。なお、研究実施期間は 2008 年度から 2012 年度までの 5 年間である。

本プロジェクトの研究所内部における名称は、「生涯成長型雇用システムプロジェクト」もしくは「近未来事業プロジェクト」である。

本事業の目的は、すべての働き手が生涯の成長を通じて創造性・柔軟性・安全性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を、企業の人事労務担当者や政策担当者に対し発信することである。このための実証

研究として、マイクロデータおよびパネルデータに基づく新事実の発見、豊富な統計の二次分析による仮説の再検証、そして特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行っていく予定である。

プロジェクトにより得られた成果は、ディスカッションペーパーとしてホームページ上で一般公開するとともに、学術雑誌、新聞等へ寄稿し、広く社会に向けて発信した。2011年度には Social Science Japan Newsletter 46号（2012年3月）に特集が生まれ、その内容を海外に対しても発信した。

2011年度においては、以下の企画を立案・遂行した。

- (1) 雇用システムワークショップの開催
- (2) 政府統計等の特別集計を用いた実証分析
- (3) 二次分析研究会の実施
- (4) 地域調査による「希望の持てる雇用と生活に関する研究」の推進
- (5) 法・制度に関する調査研究
- (6) 東日本大震災への対応
- (7) 「生涯成長型雇用システムプロジェクト」ホームページの運営
- (8) 国際共同研究等への参加
- (9) パネルデータ・プロジェクトの共催
- (10) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

#### 1) 雇用システムワークショップの開催

前年まで多くの参加者を得て好評だった「雇用システムワークショップ」を月1回、計7回開催し（4月、5月は東日本大震災の影響により延期）、広く知見を提供した他、プロジェクト間の連携を図った。ワークショップの内容は次の通り。

##### ○第1回 雇用システムワークショップ

日 時：6月2日（木）15：00～17：00  
場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟 5階 センター会議室（549）  
テーマ：「ケアマネジメントからみる日本社会の未来」  
報告者：石川治江氏（NPO 法人 ケア・センターやわらぎ 代表理事）

##### ○第2回 雇用システムワークショップ

日 時：7月7日（木）15：00～17：00  
場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟 5階 センター会議室（549）  
テーマ：「日本の雇用システムと賃金構造」  
報告者：三谷直紀氏（神戸大学大学院経済学研究科）

##### ○第3回 雇用システムワークショップ

日 時：9月8日（木）15：00～17：00  
場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟 5階 センター会議室（549）  
テーマ：「東日本大震災と緊急雇用対策」  
報告者：玄田有史氏（東京大学社会科学研究所）

##### ○第4回 雇用システムワークショップ

日 時：10月6日（木）17：00～19：00  
場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟 5階 センター会議室（549）  
テーマ：「日本的雇用・市場の力・学歴間賃金格差」  
報告者：川口大司氏（一橋大学大学院経済学研究科）

##### ○第5回 雇用システムワークショップ

日 時：11月10日（木）17：00～19：00  
場 所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟 5階 センター会議室（549）



テーマ：「通商産業政策の人的側面 - 敗戦後の政策思想を考える -」

報告者：尾高煌之助氏（一橋大学名誉教授・法政大学名誉教授）

○第6回 雇用システムワークショップ

日時：12月9日（金）15：00～17：00

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「初期キャリア形成の課題と支援」

報告者：小杉礼子氏（(独)労働政策研究・研修機構）

○第7回 雇用システムワークショップ

日時：1月12日（木）15：00～17：00

場所：東京大学社会科学研究所 赤門総合研究棟5階 センター会議室（549）

テーマ：「日本人は今後どのような働き方を目指すべきか～労働時間からの考察～」

報告者：黒田祥子氏（早稲田大学教育・総合科学学術院）

## 2) 政府統計等の特別集計を用いた実証分析

政府統計の特別集計を用いた実証研究を、平成22年度に引き続き行った。具体的には、労働市場等に関する基本的事実を把握するため、新統計法による特別集計申請等を活用し、総務省「社会生活基本調査」など政府統計のマイクロデータを用いた実証研究を行った。具体的には、パーソナル・コンピュータ及びインターネットの普及が就業促進にもたらす影響等を実証分析した。論文は学術雑誌に投稿し、現在要求された改訂を施している最中である。さらに同調査を用いて「社会的排除」にさらされた人々とそれに対する教育格差の影響について実証研究も進めた。

その他、政府統計のマイクロデータによる分析として、総務省「就業構造基本調査」を用いた非正規雇用および若年無業者の研究を英語論文ならびに英文書籍の一部として刊行した（Yuji GENDA “Non-permanent employees who have become permanent employees: What awaits them after crossing status or firm borders to become “permanent”, Japan Labor Review Vol.8, Number 3, 2011, pp.28-55. 等）。また、東京大学社会科学研究所が作成中のパネルデータ（社研パネル）を用いて、家計と女性の就業、夫婦の収入と結婚満足度の関係、若者の就業状況とサポートネットワーク等の研究を行った。

## 3) 二次分析研究会の実施

今年度は、朝日新聞3000人世論調査「あなたにとって政治とは」データを用いた2次分析が実施された。具体的にはISSP（International Social Survey Program：国際社会調査プログラム）を用いた国際比較2次分析、1950年代60年代に実施された労働調査、貧困調査を用いた戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的分析の3つ研究グループで研究が進められた。それぞれ成果報告会を2012年2月と3月に近未来事業の共催として実施した。

## 4) 地域調査による「希望の持てる雇用と生活に関する研究」の推進

地域調査による「希望の持てる雇用と生活に関する研究」、福井県におけるフィールドワークによる聞き取り調査の継続と併せて「福井の希望と社会生活」のアンケート調査も実施した。現地調査は18回にわたって行い、5回の研究会（於東京大学）の実施による詳細な研究を続け、福井県における2回の中間報告会（2011年7月・於福井市、12月・於敦賀市）を通して研究成果を公表した。加えて研究成果を県民に還元すべく、福井新聞社と連携した毎週土曜朝刊の大型連載企画「希望 あしたの向こうに」を開始した。連載は2012年2月より一年を目途に継続する予定である。

## 5) 法・制度に関する調査研究

本年度計画の第一は、柔軟性・安定性を備えた雇用システム Flexicurity を日本で構築する可能性を検討するため海外訪問調査だった。第二は、2010年度に最高裁判所の協力などを得て実施した「労働審判制度に関するアンケート調査」を分析、トラブル解決能力の高い雇用システムの具体的な設計・提案に向け、既存の労働審判制度の利用実態・問題点等の把握を行うことだった。両者ともに計画通り実行された。

第一の点については、EUにおける Flexicurity 政策（労働市場における柔軟性と安定性を同時に強化する統合戦略）について先行研究などを引き続き収集分析した他、同政策の専門家を招き議論した。研究成果の一部は、鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『非正規雇用改革』（日本評論社、2011年6月）に発表された。その知見を踏まえて2012年2月にオランダとフランスを訪問し、Flexicurity 戦略の研究拠点である Tilburg 大学、フランス最大の労働組合 CGT、

先進諸国の雇用戦略の研究・発信拠点 OECD 等でインタビュー調査と資料・情報収集を行った。

第二の点については、調査結果をとりまとめ、2011年10月に「労働審判制度についての意識調査基本報告書」を発行するとともに、その概要を研究論文「『労働審判制度利用者調査』の概要」（佐藤岩夫著、ジュリスト1435号106-114頁（2011年12月））に発表した。さらに調査協力者へのさらなる聞き取り調査（デプスインタビュー）を実施しつつ、プロジェクトグループ内外の研究者・実務家を集めて研究会を行い、調査結果の多角的な分析・考察を進めた。その成果は、2012年に学術専門書（『労働審判制度の実証的研究（仮題）』）として有斐閣から公刊予定である。

## 6) 東日本大震災への対応

2011年度は、前年度末に発災した東日本大震災によって、一部研究計画の修正に迫られたが、概ね予定通りに遂行された。さらに業務主任者である玄田有史が政府の東日本大震災復興構想会議検討部会に専門委員として参加し、プロジェクトによって得られた知見を踏まえて震災における雇用対策について情報提供を行った。同じく業務参加者である松村敏弘、橘川武郎氏（一橋大学大学院商学研究科教授）も、震災後のエネルギー対策について政府の各種委員会に参加し、専門的知見を提供した。

## 7) 「生涯成長型雇用システムプロジェクト」ホームページの運営

(URL: <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/>) 本ホームページでは、雇用システムワークショップや二次分析研究会についての案内などのほか、研究プロジェクトチームのメンバーが近未来の望ましい雇用システムとして提案した内容を含む論文や書籍および一般向けの記事等の情報を提供した。また2011年度には、東日本大震災に対する緊急提言も掲載した。本ホームページは随時更新し、最終年度の2012年度まで継続する予定である。

## 8) 国際共同研究等への参加

下記の通り、招待講演および学会発表などを行った。

- ①招待講演 Genda, Yuji “Hope beyond the Disaster: New Thoughts and New Firms,” in Japan’s Earthquake and Tsunami One Year Later: How Can We Bring Closure to Crises? the Clarke Program for East Asian Law and Culture at Cornell Law School, Cornell University, United States of America, March 11, 2012.
- ②招待講演 Genda, Yuji “Hope beyond the Disaster: The Case of Kamaishi,” in The Disasters of 11<sup>th</sup> March 2011—One year on, Nissan Institute of Japanese Studies, University of Oxford, The United Kingdom, March 23–24, 2012.
- ③学会発表 Kuroda, Sachiko Firm’s demand for work hours: Evidence from multi-country and matched firm-worker data.” 33rd International Association of Time-use Research, United Kingdom, August 3, 2011

## 9) パネルデータ・プロジェクトの共催

近未来事業では、データアーカイブセンターと連携し、東京大学社会科学研究所 SSJ (Social Science Japan) データアーカイブに構築した雇用・労働調査データベースを継続的に運用してきた。東京大学社会科学研究所の社会調査・データアーカイブセンターでは、2007年より若年・壮年を対象としたパネル（追跡）調査を実施しており、2011年度には第6ウェーブ（追跡5年目）の調査を実施した。この調査データを用いて、職場への移行と初期キャリア、ライフイベントと女性の就業、若年の交際・結婚、夫婦の結婚満足度などのテーマを分析した。研究成果は、マスコミを対象としたプレスリリースを行い、2012年2月に開催した「パネル調査プロジェクト研究成果報告会」で研究成果を、近未来事業との共催で公開した。

## 10) 業務参加メンバーによる出版等の社会への発信

2011年度においても、本事業参加メンバーは、雇用に関する著作・学術論文・エッセイ・記事等を発信してきた。その内容は以下の通りである。

### (イ) 著書

- ・中村圭介『眼鏡と希望—縮小する鯖江のダイナミックス』（2012年3月）
- ・宇野重規・井上彰・山崎望『実践する政治哲学』ナカニシヤ出版（2012年3月）
- ・宇野重規・田村哲樹・山崎望『デモクラシーの擁護』ナカニシヤ出版（2011年12月）
- ・小杉礼子・原ひろみ編著『非正規雇用のキャリア形成』勁草書房（2011年12月）
- ・東京大学社会科学研究所編『労働審判制度についての意識調査基本報告書』（2011年11月）
- ・坪郷實・中村圭介『講座 現代の社会政策第5巻 新しい公共と市民活動・労働運動』明石書店（2011年9月）
- ・玄田有史『増補改訂 14歳からの仕事道』イーストプレス（2011年10月）

- ・加瀬和俊『失業と救済の近代史』吉川弘文館（2011年9月）
- ・水町勇一郎『労働法入門』岩波新書（2011年9月）
- ・玄田有史『若年の就業と無業』三谷直紀（編著）『労働供給の経済学』第2章 ミネルヴァ書房（2011年7月）
- ・鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎『非正規雇用改革』日本評論社（2011年6月）

(ロ) 研究論文

- ・Iwao Sato「Expanding Access to Justice for Labor Disputes: The Impact of the Labor Tribunal System」SSJ-newsletter No.46（2012年3月）
- ・Naofumi Nakamura「Social Science of Hope, The Fukui Research Project」Social Science Japan No.46
- ・中村尚史「[鉄のまち]釜石の盛衰」建築雑誌 No.1626
- ・Sachiko Kuroda「The era of the 24-hour society?: assessing changes in work timing using a Japanese time use survey」Applied Economic Letters 19(11)2012
- ・加瀬和俊「出稼農民像の変容——季節労働者失業保険金問題を手がかりに」国立歴史民俗博物館研究報告171集（2011年12月）
- ・加瀬和俊「漁業再建と被災地雇用をどう考えるか」POSSE 13号（2011年12月）
- ・佐藤岩夫「[労働審判制度利用者調査]の概要」ジュリスト 1435号（2011年12月）
- ・佐藤岩夫「労働審判に関する利用者の評価：2006年民事訴訟利用者調査および労働審判利用者調査の結果の比較」民事研修10月号（2011年10月）
- ・中村圭介「石田光男の焦燥と孤独－『日本のリーン生産方式』『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係』『GMの経験』を読んで」ISS Discussion Paper Series J-200（2011年10月）
- ・黒田祥子「日本人の働き方とライフスタイル～『社会生活基本調査』から見えてくるもの～」統計7月号（2011年7月）
- ・佐藤香「生活時間にみる日本人の性別役割分業」統計7月号（2011年7月）
- ・Sachiko Kuroda, Isamu Yamamoto「Evidence of a Growing Inequality in Work Timing Using a Japanese Time-Use Survey」, RIETI Discussion Paper Series No.11-E-047（2011年5月）
- ・黒田祥子・山本勲「人々はいつ働いているか？—深夜化と正規・非正規雇用の関係—」RIETI Discussion Paper Series No.11-J-053（2011年4月）
- ・水町勇一郎「[同一労働同一賃金]は幻想か？—正規・非正規労働者間の格差是正のための法原則のあり方—」RIETI Discussion Paper Series No.11-J-059（2011年4月）
- ・鶴光太郎「非正規雇用問題解決のための鳥瞰図—有期雇用改革に向けて—」RIETI Discussion Paper Series No.11-J-049（2011年4月）

(ハ) 一般向け記事・書籍等

- ・福井調査,「福井調査の概要紹介」『県民福井』2011年7月24日
- ・福井調査,「東大・県1700人意識調査」『福井新聞』2011年7月24日
- ・玄田有史,「誰もが正社員になれる二〇年後がいいとは限らない」『中央公論』8月号, pp.70-75
- ・玄田有史,「大卒未内定問題の解決に有効な方法がある」『かけはし』2011年7月号, 4-8頁, 産業雇用安定センター
- ・玄田有史,「いま再び「希望」を手にするために」『kotoba』, 2011年夏号, 60-61頁
- ・玄田有史,「試練が希望に変わるとき—釜石にて」『大震災のなかで—私たちは何をなすべきか』, 内橋克人篇, 岩波新書, 2011年6月, 140-147頁
- ・玄田有史,「すみやかな復興のためにこそ, ていねいな対話が不可欠」(大堀研氏との共著),『東日本大震災復興への提言—持続可能な経済社会の構築』, 伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴(編), 54-62頁, 東京大学出版会, 2011年6月
- ・玄田有史,「希望学プロジェクト 釜石の火は消えない」『文藝春秋』, 2011年6月号, 126-133頁
- ・玄田有史,「人の緩やかな絆 試練の今こそ」2011年6月8日『日本経済新聞』
- ・玄田有史,「忘れてはならない長期失業の深刻化」『連合総研レポートDIO』No.261「特集 長期失業者への対応の課題」(連合総合生活開発研究所)2011年6月1日, pp.4-8
- ・2011年6月7日『朝日新聞朝刊』にて「労働審判制度についての意識調査」調査結果速報値の紹介
- ・玄田有史,「震災時の雇用対策に関する八つの指針」,『Business Labor Trend』「特集 震災の影響と復興に向けた

課題—いま何をなし、これから何をなすべきか」2011年6月号（労働政策研究・研修機構），2011年,p.6

- ・玄田有史・西野淑美,「東日本大震災—私たちはこう思う 復興のキーワードは「持久力」だ」『理念と経営』vol.66, コスモ教育出版, 2011年6月, pp.18-19

## (二) 新聞の連載

- ・中村圭介,「困難は克服できる 眼鏡の街 (3) 戦略を探し実行する」『福井新聞』2012年3月31日
- ・中村圭介,「ひるまず結果恐れず 眼鏡の街 (2) 続け若き挑戦者よ」『福井新聞』2012年3月24日
- ・中村圭介,「縮こまらず前を向く 眼鏡の街 (1) 挑戦失われていない」『福井新聞』2012年3月17日
- ・玄田有史,「外の世界にヒント「緩やかな絆」は可能性」『福井新聞』2012年3月10日
- ・玄田有史,「家族を大切に思う 仕事より優先 福井らしさ」『福井新聞』2012年3月3日
- ・玄田有史,「4つの柱から成り立つ 若者に「行動」が足りない」『福井新聞』2012年2月25日
- ・玄田有史,「希望は幸福とは違う「変化」の中でつくられる」『福井新聞』2012年2月18日

## 4. 現代中国研究拠点

### 1) 設立の経緯

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構と東京大学による共同設置の形で、2007年4月に社会科学研究所現代中国研究拠点が設置された。「中国経済の成長と安定」をテーマとする5年間の第一期事業（田嶋俊雄代表）は2012年3月をもって完了し、同年4月以降、「中国・東アジアの長期経済発展—工業化の軌跡と展望」をテーマに、新たに丸川知雄を代表とする第二期事業が始まっている。

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は、イスラム地域研究に続くもので、社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を幹事拠点とし、同じく京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター、慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター、総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点、財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想された。また各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で、研究員が各1人派遣されている（幹事拠点には2人）。同様の人間文化研究機構傘下の地域研究拠点形成事業として、現代インドを対象とするプロジェクトが2010年4月より発足している。

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき、事務および事務所経費・備品などのローカル・コストは各拠点校の負担となっている。各拠点に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ、東京大学社会科学研究所には2007年8月1日に加島潤特任助教が外向の形で赴任し、あわせて図書館団地の社研施設2階に拠点事務所が開設されている。2012年4月には第二期事業の開始に伴い、新たに伊藤亜聖特任助教が赴任している。

### 2) 研究組織と活動

社会科学研究所現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007年4月19日）にのっとり、以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた。

現代中国研究拠点運営委員会・事務局メンバー

	委員長	副委員長	運営委員					事務局
2007年度	田嶋俊雄	丸川知雄	末廣 昭	村田雄二郎	川島 真	高原明生	羽田 正	加島 潤
2008年度	田嶋俊雄	丸川知雄	末廣 昭	村田雄二郎	川島 真	高原明生	菅 豊	加島 潤
2009年度	田嶋俊雄	丸川知雄	田中信行	村田雄二郎	川島 真	高原明生	菅 豊	加島 潤
2010年度	田嶋俊雄	丸川知雄	田中信行	村田雄二郎	川島 真	高原明生	池本幸生	加島 潤
2011年度	田嶋俊雄	丸川知雄	田中信行	村田雄二郎	川島 真	高原明生	池本幸生	加島 潤

予算・スタッフ

	予算(円)			事務局・研究委嘱		
	人間文化研究 機構分担金	社研物件費 (北京研究基地)	東大本部 (拠点形成)	特任助教	PA	学術支援 専門職員
2007年度	12,220,000			1	2	
2008年度	13,000,000			1	2	
2009年度	12,000,000	500,000	2,160,000	1	2	
2010年度	10,000,000	500,000		1	1.5	1
2011年度	10,000,000	500,000		1	1	1

このうち予算およびスタッフの面では、人間文化研究機構による分担金の漸減傾向を踏まえ、学内の競争的資金を取り入れるとともに、2009年度以降は社研予算よりの助成を受け、さらに社研の有する外国人客員教授、客員教授、研究委嘱、非常勤講師、学術支援専門職員等のポストを活用して運営にあたった。2008年度以降は関係分野の学振特別研究員(PD)を受け入れ、また2009年度以降は外国人特別研究員の公募に応じる形で台湾、中国より各1名のポストドク研究員を受け入れるなど、研究組織の国際化と若手研究者の活用に努めてきた。

研究面では拠点共通テーマである「中国経済の成長と安定」のもと、大きく2つの研究の柱(「経済発展と制度・政策」および「対外経済関係と産業構造」)を想定し、他の5拠点との棲み分けと協調に留意しつつ、資料収集、現地調査、定例の研究会・ワークショップ、国際シンポジウムなどを組織してきた。

このうち「経済発展と制度・政策」グループには①構造調整と経済政策(経済部会)、②改革・開放の深化と経済法体系の再編(法律部会)、③転換期の農業・農村問題(農村部会)、また「対外経済関係と産業構造」グループには④中国をめぐるアジア域内・域外貿易の構造と東アジア経済連携の可能性(貿易部会)、⑤中国・アジアにおける産業集積(産業集積部会)、⑥中国の資源制約と開発輸入・ODA・資源外交(ODA部会)、のサブグループが設けられているが、グループ・サブグループは内容面で補完的な関係にあることから、相互に乗り入れ可能な形で運営されている。

2011年度の研究分担者・海外共同研究者は以下のメンバーである。

(研究グループ1)

- 田嶋 俊雄(社研・拠点運営委員長・研究グループ1代表:経済部会・農村部会)
- 田中 信行(社研:法律部会)
- 代田 智明(総合文化研究科:経済部会)
- 田原 史起(総合文化研究科:農村部会)
- 高見澤 磨(東洋文化研究所:法律部会)
- 矢坂 雅充(経済学研究科:農村部会)
- 吉澤誠一郎(人文社会系研究科:経済部会)
- 堀井 伸浩(九州大学大学院経済学研究院:経済部会)
- 池上 彰英(明治大学農学部:農村部会)
- 加島 潤(社研・人間文化研究機構:経済部会)
- 袁 鋼明(中国社会科学院経済研究所:経済部会・農村部会)
- 渠 涛(中国社会科学院法学研究所:法律部会)
- 梁 慧星(中国社会科学院法学研究所:法律部会)
- 陳 嬰嬰(中国社会科学院社会学研究所:農村部会)
- 朱 蔭貴(復旦大学歴史系:経済部会)

(研究グループ2)

- 丸川 知雄(社研・研究グループ2代表:産業集積部会)
- 末廣 昭(社研:貿易部会)
- Gregory W. Noble(社研:貿易部会)
- 関沢 洋一(経済産業省:貿易部会)
- 高原 明生(法学政治学研究科:ODA部会)
- 川島 真(総合文化研究科:ODA部会)
- 松田 康博(東洋文化研究所:ODA部会)

遠藤 貢（総合文化研究科：ODA 部会）  
 駒形 哲哉（慶応義塾大学経済学部：産業集積部会）  
 Bernard Ganne（the GLYSI, CNRS：産業集積部会）  
 王 緝慈（北京大学城市与区域規画系：産業集積部会）

2011 年度においては福島原発事故後の状況を念頭に、経済部会と産業集積部会が合同して中国の電力需給と今後の原発依存の可能性について研究会を重ねた。また経済部会の若手を中心に、1945 年から 49 年にかけてのつかの間の中国統一期における経済循環、台湾の植民地工業化にかかわる歴史的な経済インフラ整備の状況、さらには現代中国の経済的枠組みを規定する地方分権的な財政・経済システムについての基礎研究が行われた。法律部会では WTO 加盟を契機とする法整備の状況と引き続く党による支配の現状について研究会を重ねるとともに、中国より研究者を招き、経済法についての公開研究会を開催した。農村部会は初年度に実施した陝西省農村調査を追跡し、内陸部農村の約 5 年間における経済状況の変化を現地調査した。

貿易部会はアジア間貿易に関するデータベースの構築を前提に、ミャンマー、タイにて中国、インドを含む地域間の経済関係について現地調査を試み、産業集積部会は広東省においてアニメ産業などの産業集積を調査するとともに、社会科学研究所紀要特集の形で研究成果を刊行した。ODA 部会は 5 年間の研究を総括すべく、2012 年 3 月に駒場キャンパスにおいて台湾、シンガポール、南アフリカより研究者を招聘し、「中国の対外援助」をテーマに国際ワークショップを開催した。

さらに京都大学東アジア経済研究センター、産業学会自動車産業研究会、地球研拠点などの学外諸組織と共催し、中国自動車市場のボリュームゾーン、電力・原子力問題、水資源問題をテーマにシンポ・研究会を重ねた。

毎年恒例となった海外での国際ワークショップを、「中国経済史研究：産業と金融」と題し、河南大学経済学院（河南省・開封市）との共催で 2011 年 8 月に実施した。

### 3) 教育活動ほか

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか、拠点事業として ASNET（日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）に参画する形で、全学研究科等横断型教育プログラムの枠組のもと、日本・アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（本郷地区）、同「書き直される中国近現代史」（駒場地区）の形で大学院授業を以下のように実施してきた。2011 年度においては拠点関係者として、田嶋俊雄、丸川知雄、末廣昭、加島潤（以上社研）、村田雄二郎、川島真、田原史起（以上総合文化）、高原明生（法学政治学）、吉澤誠一郎（人文社会系）、園田茂人（東文研）が出講した。

#### ASENT 授業

	夏学期			冬学期		
	テーマ	責任者	会場	テーマ	責任者	会場
2007 年度				日中関係の多面的な相貌	丸川 知雄	本郷
2008 年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 1	川島 真	駒場
2009 年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 2	村田雄二郎	駒場
2010 年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 3	川島 真	駒場
2011 年度	日中関係の多面的な相貌	丸川知雄	本郷	書き直される中国近現代史 4	村田雄二郎	駒場

2007 年 10 月に開設された社会科学研究所北京研究基地（中国社会科学院経済研究所内）の運営を担い、学内外の関係者による利用に道を拓くとともに、2011 年度には前年度に引き続き同基地を拠点に、東大北京代表所、中国社会科学院、上海復旦大学などを訪問する形で、1 週間にわたり東大職員を対象とする職員研修を実施した（社研研究協力および図書より各 1 人、大気海洋研 1 人、引率者 1 人）。

### 4) 研究実績

詳細については拠点ホームページ <http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html> および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが、拠点独自の刊行物としてリサーチ・シリーズを設け、2011 年度には若手研究者を中心に 3 冊刊行し、5 年間に 10 冊という第一期事業の当初目標を実現することができた。

現代中国研究拠点 研究シリーズ（東京大学社会科学研究所刊）

刊号	編著者名	書名	刊行時期
No.1	宮島良明・大泉啓一郎	中国の台頭と東アジア域内貿易 World Trade Atlas（1996-2006）の分析から	2008年3月
No.2	田島俊雄・古谷眞介	中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育	2008年3月
No.3	末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソムポップ・マーナランサン	大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす	2009年3月
No.4	丸川知雄	中国の産業集積の探求	2009年3月
No.5	戴秋娟	中国における日系企業の発展と国有企業経験者の役割	2010年3月
No.6	田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂	海峡両岸近現代経済研究	2011年3月
No.7	末廣昭・大泉啓一郎・助川成也・布田功治・宮島良明	中国の対外膨張と大メコン圏（GMS）、経済回廊	2011年3月
No.8	加島潤・木越義則・洪紹洋・湊照宏	中華民国経済と台湾：1945-1949	2012年3月
No.9	李昌玖・湊照宏	近代台湾経済とインフラストラクチャ	2012年3月
No.10	加島潤	中国計画経済期財政の研究——省・直轄市・自治区統計から	2012年3月

その他、法律部会の研究成果として『最新中国ビジネス法の理論と実務』（田中信行編，弘文堂）を2011年10月に商業出版し、また既述のように産業集積部会の研究成果として『社会科学研究』の特集号「中国沿海部の産業集積」（第63巻第2号）を11年11月に刊行した。

## 5. ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト

ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトは、企業におけるワーク・ライフ・バランス（以下、WLB）推進と働き方の関係などに関する調査研究を目的として、2008年10月に発足した。

2012年度の活動は以下の通り。なお、発足から2011年度までの活動については、前年までの年報を参照願いたい。

### 1) プロジェクトメンバー

佐藤 博樹（東京大学社会科学研究所 教授）〔プロジェクト代表〕  
 武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部 教授）〔プロジェクトリーダー〕  
 小室 淑恵（㈱ワーク・ライフバランス 代表取締役）〔推進リーダー〕  
 矢島 洋子（三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱ 主任研究員）  
 山極 清子（㈱wiwiw 社長執行役員 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授）  
 松原 光代（東京大学社会科学研究所 特任研究員 2012年4月より株式会社東レ経営研究所）  
 朝井友紀子（カリフォルニア大学バークレー校 客員研究員）  
 高村 静（内閣府男女共同参画局 男女共同参画分析官：2009年4月よりオブザーバー参加）

### 2) プロジェクト参加企業

株式会社 NTTドコモ  
 大成建設株式会社  
 株式会社 資生堂  
 株式会社 東芝  
 株式会社 博報堂  
 丸紅株式会社  
 株式会社 みずほフィナンシャルグループ

### 3) プロジェクトにおける WLB 支援の考え方

- (1) WLB 支援を実現するためには「従来型」の男性フルタイム正社員を想定した「一律的な働き方」を見直し、多様な社員ニーズに即した「多様な働き方」の開発が必要。
- (2) 「働き方」の見直しには、「多様な働き方」の開発だけでなく、「働き方の改革」（職場レベルの人材活用、仕事管理・時間管理の見直し・効率化および多様な価値観を受け入れることができる職場作り）が重要。
- (3) 管理職の意識改革と人材マネジメントの改革が不可欠。

### 4) 活動・成果の概要

上記の WLB 支援の考え方に基づき、本プロジェクトでは以下の活動を行っている。

- ① 仕事と介護の両立支援をワーク・ライフ・バランスの新しい課題として、プロジェクト参加企業の社員に対する仕事と介護の両立に関する現状と課題に関する個人調査と、兵庫県の「ひょうご仕事と生活センター」と協力して県内の事業所に勤務する社員を対象としてプロジェクトの調査を比較可能な個人調査を実施した。2つの調査の分析とそれに基づく提言の公表は2012年度の実施予定
- ② 参加企業を対象とした研究会の開催（計7回開催。詳細は、後述の5）を参照）
- ③ WLB 実現可能な職場作りとしての「モデル事業」：参加企業に対し、次の改革・開発を支援
  - a. 社員の「時間制約」を前提とした仕事管理・時間管理を導入するための「働き方」や「人材マネジメント」の改革支援
  - b. WLB 支援に関わる両立支援制度（休業制度、短時間勤務など）を活用できる職場の開発支援
  - c. WLB 支援の担い手である管理職の意識改革のための研修プログラムの開発支援
  - d. 仕事の自己管理やライフデザインを可能とする人材育成プログラムの開発支援等
- ④ 成果報告会として「ワーク・ライフ・バランスの新しい課題」を開催（2011年3月16日開催予定であったが、東日本大震災により2011年7月4日に実施）
  - (ア) 対象：企業の WLB およびダイバーシティ・マネジメント推進者、人事担当者等
  - (イ) 内容：第1部は、分科会形式で「仕事と介護の両立支援の課題」、「短時間勤務制度の導入と仕事管理・人事管理」、「大学生と社会人と一緒に考える WLB とキャリアデザイン」の3分科会を実施する。第2部では、2010年度に本プロジェクトで実施した調査研究の報告を行う（後述の5）を参照。
- ⑤ 内閣府『仕事と生活の調和レポート2011』にプロジェクトの活動が紹介された。

### 5) 2011年度 研究会などの開催状況

第1回研究会 (11.5.13)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. WLB にかかわる共同研究参加各社の問題関心</li> <li>2. 参加企業メンバーと研究者メンバーによるグループ討論</li> <li>3. 今後の進め方</li> </ol>
第2回研究会 (10.6.10)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 社員の仕事と介護の両立における企業支援のあり方（佐藤博樹）</li> <li>2. 仕事と介護を両立するための企業研修について           <ol style="list-style-type: none"> <li>2-1. 参加企業3社で実施した企業研修におけるアンケート調査結果の紹介（松原光代）</li> <li>2-2. 社員の仕事と介護の両立に関する企業研修として提供すべき内容とは（小室淑恵）</li> </ol> </li> <li>3. 各社の取組み状況についての意見交換</li> </ol>
第3回研究会 (11.7.28)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業の次世代育成支援に関する調査報告（朝井友紀子）</li> <li>2. 男性社員の育児休業をはじめとする多様な働き方を実現する職場マネジメントに関する調査報告（松原光代）</li> <li>3. 各社の取組み状況についての意見交換</li> <li>4. 本年度実施予定「介護ニーズ調査」の説明と各社の取り組みの紹介</li> </ol>
第4回研究会 (11.9.13)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 企業テレワークの動向：持続可能な個人・企業・社会に向けて（NTTデータ経営研究所 小豆川裕子）</li> <li>2. ワークライフ・バランス推進のために必要なワークスタイル変革—東日本大震災を経験して—（日本ユニシス株式会社 多田哲）</li> <li>3. 各社の取組み状況についての意見交換</li> </ol>



<p>第5回研究会 (11.10.21)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 期間雇用者の育児休業取得に関するニーズと企業の対応状況（三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社 矢島洋子）</li> <li>2. 派遣社員の育児休業取得における現状と課題 事例1 アデコ株式会社における取組み（森康則，澤上弘，安部伸宏） 事例2 株式会社アバンティスタッフにおける取組み（田中美貴）</li> </ol>
<p>第6回研究会 (11.12.8)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. メリハリのある働き方へ：パシコンのWLB888プロジェクトの紹介（パシフィックコンサルタンツ株式会社 油谷百百子）</li> <li>2. WLBに関する社内研修のやり方：DVD「ワーク・ライフ・バランス」（日本経済新聞社）を活用した社内研修</li> </ol>
<p>第7回研究会 (11.2.23)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電話相談から見えた介護の悩み～仕事と介護の両立をめざして（立教大学大学院特任教授，（株）wiwiw 社長執行役員 山極清子）</li> <li>2. 2011年度実施 介護ニーズ調査の集計結果報告 (1) プロジェクト参加企業全体の調査結果（東京大学特任研究員 松原光代） (2) 調査実施企業からの調査結果概要報告（各社代表者） (3) 兵庫県における調査（法政大学教授 武石恵美子）</li> <li>3. 上記2の調査結果に基づく提言に関するディスカッション（東京大学教授 佐藤博樹）</li> </ol>
<p>成果報告会「ワーク・ライフ・バランスの新しい課題」 (2011.7.4) 於 弥生講堂</p>	<p>◆第1部 分科会（120分）</p> <p>第1分科会「仕事と介護の両立支援の課題」（約200名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 概要：多くの社員が介護問題に直面する時代の到来に先駆け、仕事と介護の両立に企業および管理職としてどのように向き合うべきかを参加者とのディスカッションを通して考える</li> <li>● 担当：佐藤博樹（東京大学社会科学研究所教授） 小室淑恵（株式会社 ワーク・ライフバランス代表取締役）</li> </ul> <p>第2分科会「短時間勤務の導入と仕事管理・人事管理」（定員80名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 概要：短時間勤務をする社員に対する人事管理の潮流を紹介するとともに、短時間勤務者のいる職場における仕事管理の在り方を参加者とのディスカッションを通して考える</li> <li>● 担当：矢島洋子 （三菱UFJリサーチ&amp;コンサルティング株式会社 主任研究員） 松原光代（東京大学社会科学研究所 特任研究員）</li> </ul> <p>第3分科会（主に大学生を対象）「社会人と一緒に考えるワーク・ライフ・バランスとキャリアデザイン」（定員：大学生と企業からの参加者を併せて300名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 概要：キャリアデザインを構築するうえでのWLBの重要性を企業の第一線で活躍する社会人と学生によるグループディスカッションを通して考える</li> <li>● 担当：武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部教授） 山極 清子（(株)wiwiw 社長執行役員，立教大学大学院ビジネスデザイン研究科特任教授） 朝井友紀子（東京大学社会科学研究所 特任研究員）</li> </ul> <p>◆第2部 分科会および調査研究報告（120分）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 第1部の各分科会報告</li> <li>● 本年度調査報告 (ア) 企業の次世代支援にかかる行動計画の取組みが子育て支援や働き方に与えた効果や課題 (イ) 男性社員の育児休業をはじめとする多様な働き方を実現する職場マネジメント</li> <li>● WLB推進・研究プロジェクトにおける「働き方改革モデル事業」の成果</li> </ul>

## 6. グループ共同研究 (( ) 内は、発足年、参加者は 50 音順)

### 現代財政金融研究会 (1990 ~)

#### 構成

(代表者) 渋谷博史

(参加者)

〔所内〕 渋谷博史

〔所外〕 荒巻健二 (東京大学教授), 伊藤 修 (埼玉大学教授), 伊豆 久 (久留米大学教授), 井上洋一 (鯉淵学園農業栄養専門学校准教授), チャールズ・ウェザーズ (大阪市立大学教授), 内山 昭 (立命館大学教授), 王 東明 (大阪市立大学准教授), 岡田徹太郎 (香川大学准教授), 岡部洋実 (北海道大学教授), 小野有人 (みずほ経済研究所), 片山泰輔 (静岡県立芸術大学教授), 片山信子 (国会図書館), 加藤美穂子 (札幌学院大学准教授), 河崎信樹 (関西大学准教授), 河音琢朗 (立命館大学教授), 木下武徳 (北星学園大学准教授), 栗原武美子 (東洋大学教授), 五嶋陽子 (神奈川大学准教授), 齊藤美彦 (独協大学教授), 櫻井 潤 (北海道医療大学専任講師), 櫻井泰典 (富山県), 首藤 恵 (早稲田大学教授), 関口 智 (立教大学准教授), 平 剛 (沖縄国際大学准教授), 立岩寿一 (東京農業大学教授), 塚谷文武 (岐阜経済大学准教授), 戸田壮一 (神奈川大学教授), 仲尾唯治 (山梨学院大学教授), 中浜 隆 (小樽商科大学教授), 中本 悟 (大阪市立大学教授), 根岸毅宏 (國學院大学教授), 橋都由加子 (国学院大学栃木短大講師), 長谷川千春 (立命館大学准教授), 花崎正晴 (政策投資銀行), 塙 武郎 (八洲学園大学准教授), 林 健久 (東京大学名誉教授), 樋口 均 (信州大学教授), 久本貴志 (福岡教育大学准教授), 福田 毅 (国会図書館), 福光 寛 (成城大学教授), 前田高志 (関西学院大学教授), 松尾順介 (桃山学院大学教授), 丸山真人 (東京大学教授), 矢坂雅充 (東京大学教授), 横山史生 (京都産業大学教授), 吉田健三 (松山大学准教授), 渡瀬義男 (国会図書館)

#### 研究目的

日本の財政金融を多角的に,かつ国際比較的に研究することを目的としている.とくに重視するのは,「市場化・民主化」と「アメリカのインパクト」と「福祉国家」という,日本の経済社会を規定している三つの要因であり,一層強まるアメリカのインパクトのもと,日本や中国の東アジアが,21世紀にいかなる政策選択をすべきかを問題意識としている.

#### 研究経過・計画

2011年度には,共同研究の成果であるシリーズ「アメリカ・モデルの経済社会」全10巻(昭和堂)を完成し,続いて,シリーズ「アメリカの財政と分権」全8巻(日本経済評論社)に向けて研究会や勉強会を実施し,2012年1月に1冊目として第8巻『アメリカの財政民主主義の制度基盤』(渡瀬義男)が刊行された.

### 東アジア経済史研究会 Research Group for East Asian Economic History (2004 ~)

#### 構成

(代表者) 田嶋俊雄 (TAJIMA Toshio)

(参加者)

〔所内〕 加島潤 (社会科学研究所特任助教), 洪紹洋 (日本学術振興会外国人特別研究員・社会科学研究所), 王穎琳 (同), 門闖 (社会科学研究所非常勤講師・中山大学准教授)

〔所外〕 堀井伸浩 (九州大学准教授), 王京濱 (大阪産業大学准教授), 湊照宏 (大阪産業大学准教授), 松村史穂 (流通経済大学講師), 峰毅, 朱蔭貴 (復旦大学教授), 黄紹恒 (国立交通大学教授), 孫建国 (河南大学教授), 盧徴良 (西南民族大学講師)

#### 研究目的

専門領域をこえたβ型の多国籍プロジェクト研究として構想されており,中国,台湾を中心に,20世紀の東アジアにおける経済発展を歴史的なパースペクティブのもとに地域横断的に比較研究する.

#### 研究経過・計画

2004年4月より定期的に研究会を開催するとともに,海外において資料収集,現地調査,国際ワークショップを適宜実施してきた.初年度の化学工業,05年度からの電力産業に続き,07年度からはセメント産業をテーマに研究会を重ね,研究成果として『20世紀の中国化学工業—永利化学・天原電化とその時代』(田嶋俊雄編著,ISS Research Series No.17,東京大学社会科学研究所,2005年),『現代中国の電力産業—「不足の経済」と産業組織—』(田嶋俊雄編著,昭和堂,2008年),『中国セメント産業の発展—産業組織と構造変化—』(田嶋俊雄・朱蔭貴・加島潤編著,御

茶の水書房、2010年)、同書の中国語改訂版として『中国水泥業の発展：産業組織と結構変化』(同編著、中国社会科学出版社、2011年)を刊行した。

2009年10月より学振外国人特別研究員の洪紹洋(政治学博士)を新たなメンバーに迎え、10年度以降、研究の重点を東アジアにおける機械産業発達史に移した。10年10月には研究会メンバーの王穎琳(東京大学博士)が学振外国人特別研究員に採用され、やはり社研に配属されている。

この間、2007年7月に社研にて「経済発展と歴史認識：台湾・中国を中心に」、08年10月に九州大学にて「東アジアにおけるセメント産業の発展」、09年7月に復旦大学(上海)にて「東亜水泥産業発展国際論壇Ⅱ：中国水泥行業的過去と現在」、10年8月に国立暨南国際大学(台湾)にて「海峡兩岸近現代政経比較研究」と題する中国語による国際ワークショップを主催もしくは共催した。台湾ワークショップの予稿集をもとに、現代中国研究拠点のリサーチシリーズの形で、『海峡兩岸近現代経済研究』(田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.6、2011年3月)を刊行した。

2011年度には8月に中国の河南省開封市にて「中国経済史研究：産業と金融」と題する国際ワークショップを河南大学経済学院と共催した。また研究会メンバーにより『セメント新聞』に研究成果を連載する一方、9月には都内でコンクリート工場の現地調査を行った。若手研究者による共同研究の成果として、『中華民国経済と台湾：1945-1949』(加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則、東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.8、2012年3月)が刊行された(上記リサーチシリーズは<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/seika.html>よりPDF版のダウンロードが可能)。

## 日本・インドネシア研究会 (1997～)

### 構成

(代表者) 中村圭介

(参加者)

[所内] 中川淳司。

[所外] 仁田道夫(国士舘大学経営学部教授)、加納啓良、「(東洋文化研究所教授)、関本照夫(東洋文化研究所名誉教授)、白石さや(教育学研究科教授)、藤原帰一(法学政治学研究科教授)、本名 純(立命館大学法学部准教授)、山本郁郎(金城学院大学現代文化学部教授)、小座野八光(愛知県立大学外国語学部准教授)、高地 薫(愛知県立大学外国語学部非常勤講師)。

### 研究目的

日本とインドネシア社会の比較研究および日本・インドネシア関係について、経済と産業、社会構造、政治体制転換、文化変容などのテーマに即して研究する。

### 研究経過・研究計画

インドネシア大学日本研究センターに対する研究協力プロジェクト(国際協力事業団1997～99年度)をきっかけに発足した当研究会では、2008年12月にプロジェクト第3フェーズが終了したのちも、留学生・研修生・訪問研究者等の研究報告を中心に、経済や政治、文化変容などを対象に共同研究を実施している。

## 中国体制改革研究会 (1999～2011)

### 構成

(代表者) 田中信行

(参加者)

[所内] 田中信行、田嶋俊雄、丸川知雄、渋谷博史

[所外] 小口彦太(早稲田大学大学院法務研究科教授)、梁 慧星(中国社会科学院法学研究所研究員)、渠 涛(中国社会科学院法学研究所研究員)、袁 鋼明(中国社会科学院経済研究所研究員)、國谷知史(新潟大学法学部教授)、李 黎明(福岡大学法学部教授)、何 平(博融弁護士事務所弁護士)、王 東明(摂南大学外国語学部助教)、但見 亮(一橋大学法学研究科講師)、胡 光輝(北陸大学未来創造学部講師)、御手洗大輔(早稲田大学比較法研究所助手)、長 友昭(拓殖大学政経学部助教)、高木喜孝(東京赤坂法律事務所弁護士)

### 研究目的

科研費の助成による中国社会科学院経済研究所、北京大学との共同研究、「中国の国有企業におけるコーポレート・ガバナンスの調査研究」における日本側研究体制をサポートする目的で発足した。現在は、この共同研究が終了したため、おもに現代中国研究拠点法律部会として活動している。

### 研究経過・計画

現代中国研究拠点研究グループ1：「経済発展と制度・政策」に属する「改革・開放の深化と経済法体系の再編」部会（法律部会）として下記の研究会を開催した。

#### 研究会の開催

##### 1. 中国不法行為法セミナー

報告 「中国の不法行為法と損害賠償理論」  
報告者 王 利明 中国人民大学教授  
コメンテータ 石本茂彦 森・濱田松本法律事務所弁護士  
日時 2011年12月5日 午後1時30分～4時30分  
場所 大手町サンスカイルーム会議室

#### ヨーロッパ研究会（2000～）

##### 構成

（代表者）平島健司

（参加者）

〔所内〕宇野重規

〔所外〕安藤研一（静岡大学教授）、臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授）、遠藤 乾（北海道大学教授）、小川有美（立教大学教授）、工藤 章、佐藤俊輔（早稲田大学助手）、マルティン・シュルツ（富士通総研経済研究所主任研究員）、鈴木一人（北海道大学准教授）、中村民雄（早稲田大学教授）

##### 研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は、ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした。同時に、国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も、分析概念の検討や方法の反省を迫られている。本研究会は、統合の中で変容するヨーロッパを法、政治、経済などの視角から多面的に理解し、新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする。

##### 研究経過・計画

債務危機への対応を初め、欧州情勢はダイナミックな動きを見せている。2011年度も、残念ながら休眠状態が続いたが、今年度は若手研究者の報告を初めとして再開する予定である。

#### 近代日本史研究会（Japan History Group）（2003～）

##### 構成

（代表者）中村尚史（Naofumi Nakamura）、Michael Burtscher、五百旗頭薫（Kaoru Iokibe）

（参加者）宇野重規（Shigeki Uno）、加瀬和俊（Kazutoshi Kase）、佐藤香（Kaoru Sato）、中林真幸（Masaki Nakabayashi）  
（以上、社会科学研究所）、Jason Karlin（情報学環、准教授）、Laura Hein（Northwestern 大学、Professor）、Janet Hunter（LSE、Professor）、池田俊一（Shunichi Ikeda、オーストラリア国立大学、Senior Lecturer）  
他。

##### 研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として、主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している。そのため所外からの参加者は、固定していない。なお本研究会では、使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている。

##### 研究経過・計画

2011年度は、以下のように4回の研究会を開催した。2012年度も、今年度のようなペースで、年度を通して研究会を開催することを目指したい。

##### 研究の種類

α型・研究交流型

#### 【第1回】

日時：2011年4月21日（木）18時～20時

場所：東京大学社会科学研究所・第一会議室

報告者：Curtis Gayle 氏（日本女子大学・准教授）

報告題目：History-writing in 1950s Japan: from center to periphery

討論者：苜部直氏（東京大学大学院法学政治学研究科・教授）

### 【第2回】

日時：2011年9月22日（木）18時～20時

場所：東京大学社会科学研究所・第一会議室

報告者：Laura Hein氏（Northwestern大学・教授）

報告題目：Cosmopolitan Local Political Culture in Postwar Japan

討論者：宇野重規氏（東京大学社会科学研究所・教授）

### 【第3回】

日時：2011年12月13日（火）18時～20時

場所：東京大学社会科学研究所・第一会議室

報告者：Philip Seaton氏（北海道大学・准教授）

報告題目：A Hokkaido perspective on the Yasukuni Shrine Issue

討論者：Laura Hein氏（Northwestern大学・教授）

### 【第4回】

日時：3月29日（木）15時～16時30分

場所：東京大学社会科学研究所・第一会議室

報告者：Julian Plenefisch氏（Freie Universität Berlin・博士候補生）

報告題目：Placing Modern Japan in Glocal History: The Meiji-Restoration as Global Moment

## 東南アジア政治経済研究会（1993～）

### 構成

（代表者）末廣 昭

（参加者）

〔所内〕末廣 昭

〔所外〕浅見靖仁（一橋大学社会学部教授）、遠藤元（大東文化大学経済学部教授）、遠藤環（埼玉大学経済学部准教授）、大泉啓一郎（日本総合研究所主任研究員）、岡部恭宜（JICA研究所）、片山 裕（神戸大学大学院国際開発協力学科教授）、白石 隆（政策研究大学院大学学長・アジア経済研究所所長）、玉田芳史（京都大学大学院地域研究研究科教授）、鳥居 高（明治大学商学部教授）、永井史男（大阪市立大学法学部教授）、宮島良明（北海学園大学准教授）、宮田敏之（東京外国語大学准教授）

### 研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と、海外から来日した東南アジア諸国の研究者、ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として、1993年に研究会を発足させた。なおこの研究会は、国内では東京大学、東京外国語大学、政策研究大学院大学、京都大学東南アジア研究所、アジア経済研究所などとの研究交流も意図している。

### 研究経過・計画

2011年度は、2012年1月に京都で開催された国際ワークショップ「中国の台頭と東アジアの変容」に参加し、末廣が報告を行った。また、日本タイ学会と共催で「タイ若手研究者の会」を3回開催した。具体的には、2011年5月、竹原かろな（京都大学院生）、同年11月、櫻田智恵（上智大学院生）、2012年2月、小曾木航平（早稲田大学院生）と真辺祐子（東京大学院生）が、南タイの「テロとテロ対策」、タイ式マッサージとスパ、タイ式ボクシング（ムワイ）と賭博産業について、それぞれ報告した。

## ケインズ経済学研究会（2005～）

### 構成

（代表者）大瀧雅之

（参加者）堀内昭義、間宮陽介、小谷清、花崎正晴、櫻井宏二郎、大瀧雅之、徳井丞次、櫻川昌哉、石原秀彦、玉井義浩、その他院生（東京大学大学院経済学研究科、一橋大学大学院経済学研究科）

### 研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から、ケインズ経済学を再定式化することが目的である。本年度は特にケインズ理論の哲学的背景を探ることに努力を傾注した。現在のニューケインジアン議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する。

### 研究経過・計画

宇野重規東京大学教授・加藤晋首都大学東京准教授を中心に、最近の政治哲学・経済哲学の展開を踏まえながら、「社会科学における「善」と「正義」というタイトルで本年度の『社会科学研究』に成果を発表予定。その後加筆修正を加えた上で、同タイトルで東京大学出版会より上梓の予定。

## 国際貿易・投資紛争研究会 (2007～2012)

### 構成

(代表者) 中川淳司

(参加者)

〔所内〕 中川淳司、郭舜

〔所外〕 福永有夏 (早稲田大学教授), Joel P. Trachtman (米国タフツ大学フレッチャースクール教授), Peter Lallas (世界銀行審査パネル事務局長), Federico Ortino (ロンドン大学キングスカレッジ准教授), Daniel Magraw (国際環境法センター代表), Lim Chin Leng (香港大学ロースクール教授), Florentino Feliciano (弁護士, 元フィリピン最高裁判事, 前WTO上級委員会委員), Henry Gao (シンガポール経営大学准教授), Sofia Plagakis (国際環境法センター研究員)

### 研究目的

国際貿易紛争の解決手続および国際投資紛争の仲裁による解決手続における透明性に関する議論および実行の現状を整理し、透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。

### 研究経過・計画

平成20年度～22年度の日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(B))を獲得した。2008年度には、国際経済法世界学会(Society of International Economic Law)設立大会(2008年7月,ジュネーブ大学)において「国際貿易・投資紛争の解決における透明性」と題するパネルを開催した。2009年度はアジア国際法学会東京大会(2009年8月,東京大学)で前年度と同じ題目のパネルを開催し、研究会メンバーの一部が研究成果を発表するとともに、フロアも交えて意見交換を行った。2010年度は研究の最終成果のとりまとめと執筆にあたった。研究会の最終成果はRoutledge社からJunji Nakagawa ed., *Transparency in International Trade and Investment Dispute Settlement*として、2012年に刊行される。

## 経済制度史研究会 (2008～)

### 構成

(代表者) 中村尚史

(参加者) 中林真幸(社会科学研究所), 岡崎哲二(東京大学大学院経済学研究科, 教授), 谷本雅之(東京大学大学院経済学研究科, 教授), 神田さやこ(慶應義塾大学, 准教授), 大島久幸(高千穂大学, 教授), 高槻泰郎(神戸大学, 講師), 結城武延(秀明大学, 助教), 田中光, 二階堂行宣, Charles-Alexis Couvreur (以上, 東京大学大学院経済学研究科, 大学院生)

### 研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら、高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで、日本における経済史研究の拠点形成を目指す。半期に一度、ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し、集中的な議論を行う。

### 研究経過・計画

2011年度は、以下のように2回のワークショップを開催した。2012年度も9月と3月の2度のワークショップを予定している。

### 研究の種類

α型・研究交流型

### 【第7回】

日時: 2011年9月21日(水) 13:00～17:30

場所: 東京大学社会科学研究所第一会議室

13:00～14:20 高槻泰郎氏(神戸大学経済経営研究所・講師)「近世米市場の形成と展開」

14:30～15:50 北浦貴士氏(日本学術振興会特別研究員)

「戦間期日本企業の配当政策と会計行動—電力会社を事例に」

16:00～17:20 二階堂行宣氏(東京大学大学院経済学研究科・修士2年)

「戦前期国有鉄道における貨物業務の制度設計—中山隆吉とその時代—」

【第8回】

日時：2012年3月29日（木）10:00～14:30

場所：東京大学社会科学研究所第一会議室

10:00～11:00 二階堂行宣氏（東京大学大学院経済学研究科・修士2年）

「1940年代～50年代前半の国有鉄道貨物輸送業務—柏原兵太郎の貨物輸送改革を中心に—」

11:00～12:00 牧原成征氏（東京大学文学部・准教授）

「合評会・高槻泰郎『近世米市場の形成と展開』（名古屋大学出版会，2012年）」

12:00～13:30 昼食

13:30～14:30 高槻泰郎氏（神戸大学経済経営研究所・講師）「幕藩領主と大坂金融市場」

産業組織研究会（2002～）

構成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

〔所内〕松村敏弘，佐々木弾，大湾秀雄，中林真幸，加藤晋

〔所外〕青木玲子（一橋大学教授）石橋郁雄（大阪大学准教授）猪野弘明（関西学院大学准教授）海老名剛（東京理科大学助教）大川隆夫（立命館大学教授）岡村誠（広島大学教授）小川昭（国際基督教大学准教授）加藤一彦（亜細亜大学准教授）川森智彦（大阪経済大学講師）北野泰樹（政策研究大学院大学助教）北原稔（大阪市立大学講師）清水大昌（学習院大学准教授）新海哲哉（関西学院大学教授）高槻泰郎（神戸大学准教授）田中悟（神戸市外国語大学教授）林秀弥（名古屋大学准教授）平田大祐（Harvard University 大学院生）松島法明（大阪大学教授）水野敬三（関西学院大学教授）宮澤信二郎（神戸大学特命准教授）結城武延（秀明大学助教）林明信（大阪経済大学准教授）

研究目的

産業組織の研究者を中心に、広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする。最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め、個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに、議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す。

研究経過・計画

2011年度は下記の9回の研究会を行った。

日時 5月27日（金）17時15分-19時

報告者 Leonard F.S. Wang (Professor, National University of Kaohsiung)

報告タイトル Does Better Governance Make Privatization policy Different?

日時 7月13日（水）17時15分-19時

報告者 室岡健志（UC Berkeley 大学院生）

報告タイトル Team Incentives and Reference-Dependent Preferences

日時 7月20日（水）16時-17時30分

報告者 中田啓之（University of Essex）

報告タイトル Self-Production, Friction, and Risk Sharing against Disasters: Evidence from a Developing Country

日時 11月2日（水）17時15分-19時

報告者 奥村保規（阪南大学経済学部）

報告タイトル Strategic Location Choice and Network Formation for Entry

日時 11月4日（金）17時15分-19時

報告者 山口和男（東京大学大学院博士課程）

報告タイトル Outcome of majority voting in multiple undesirable facility location problems

日時 2月8日（水）17時15分-19時

報告者 奥村保規（阪南大学経済学部）

報告タイトル Volume and Share Quotas in Oligopoly

日時 2月21日（水）16時50分-18時20分

報告者 Ken Cortis (University of Toronto)

報告タイトル Optimal (and Finite) Penalties for False Advertising

日時 2月29日(水) 17時15分-19時

報告者 中林真幸(東京大学社会科学研究所)

報告タイトル School Firm, and Family: Emergence of the Japanese Internal Labor Market

日時 3月28日(水) 17時15分-19時

報告者 中林真幸(東京大学社会科学研究所)

報告タイトル Schooling, Employer Learning, and Internal Labor Markets Wage Dynamics with Hidden Abilities and Specific Skills in the Japanese Steel Industry

今年度も同様に研究会を行う。

研究会の類型  $\alpha$ 型, 研究交流型

## 希望学(希望の社会科学的研究, Social Sciences of Hope) (2005~)

### 構成

(代表者) 玄田有史(Yuji Genda), 中村尚史(Naofumi Nakamura), 宇野重規(Shigeki Uno)

### 研究目的

2005年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究(希望学)」は2008年度をもって終了した。そのため2009年度以降は、グループ研究として、福井県における調査・研究活動(希望学・福井調査)を継続している。また東日本大震災の発生をうけて、2011年度後半からは被災地である岩手県釜石市での支援および調査活動を開始した。現在は、サントリー文化財団からの研究助成を得て、同地域における「震災の記憶」オーラル・ヒストリーを実施している。

### 研究経過・計画

2011年度は、東日本大震災後の釜石の復旧・復興状況に関する希望学の観点を踏まえた考察に注力してきた。その内容は、書籍、雑誌などへの寄稿のほか、海外での講演などの招へいを得て、復興状況を海外でも説明した。釜石における復興に向けた希望形成の取組については、今後も長期的観点から調査・研究を継続して行く予定である。

またこれまで行われてきた福井県での希望学調査の成果を広く発信するために、2012年2月より福井新聞に「希望あしたの向こうに」という連載を、毎週土曜(原則)に開始した。連載は、向こう一年間、継続する予定であり、あわせて2012年度には、福井県内の複数個所において、成果発表会を行うことも計画している。

### 研究成果

2011年度は、東日本大震災によって甚大な被害をうけた釜石地域での支援・調査活動に注力しつつ、以下の著書(社会科学研究所研究シリーズ)やディスカッションペーパー、論文、エッセイ(新聞連載を含む)等を発表した。

### 著書・論文

- ① 中村圭介編著『眼鏡と希望』社会科学研究所研究シリーズ49(2012年3月), 総頁数164頁
- ② 中村尚史「地域における希望の再生にむけての覚書—震災直前における釜石地域の現状と課題—」(2011年5月, 東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-197) 1-15頁
- ③ 中村尚史・青木宏之・中島裕喜編『川田達男オーラル・ヒストリー』(2011年4月, 東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-196), 1-173頁
- ④ 日本経済研究センター編『“かけがえのなさ”が地域イノベーションの源泉』(2012年3月), 総頁数168頁
- ⑤ 玄田有史「試練が希望が変わるとき—釜石にて」『大震災のなかで—私たちは何をなすべきか』, 内橋克人編, 岩波新書, 2011年6月, 140-147頁
- ⑥ 玄田有史・大堀研「すみやかな復興のためにこそ, ていねいな対話が不可欠」, 『東日本大震災復興への提言—持続可能な経済社会の構築』, 伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴(編), 54-62頁, 東京大学出版会, 2011年6月
- ⑦ 玄田有史・西野淑美「東日本大震災—私たちはこう思う」, 『理念と経営』2011年6月号, 18-19頁
- ⑧ 宇野重規「3.11後, 地域社会のために人文社会科学は何をできるか」(2012年3月-3/11 Japan 静岡大学人文学部シンポジウム報告書) 12-18頁

### エッセイ・新聞連載等

- ① 玄田有史「被災と希望」『東奥日報』2011年3月28日など, 共同通信を通じて複数紙配信
- ② 玄田有史「住民主役が希望を生む」『岩手日報』2011年4月12日
- ③ 玄田有史「<<自書を語る>>希望学をめぐる」『学際』No.23, 114-120頁, 2011年5月
- ④ 玄田有史「希望学プロジェクト 釜石の火は消えない」『文藝春秋』, 2011年6月号, 126-133頁
- ⑤ 玄田有史「いま再び「希望」を手にするために」『kotoba』, 2011年夏号, 60-61頁



- ⑥ 玄田有史「希望学の現在—今、新たな試練を乗り越えて」『淡青』, 2011年10月号, 10-11頁
- ⑦ 玄田有史「復興という名の希望をつくるために」『世界』別冊826号, 2011年12月, 227-234頁
- ⑧ 玄田有史「希望は幸福とは違う File(1)「変化」の中でつくられる」, 福井新聞, 2012年2月18日朝刊
- ⑨ 玄田有史「4つの柱から成り立つ File(2)若者に「行動」が足りない」, 福井新聞, 2012年2月25日朝刊
- ⑩ 玄田有史「家族を大切に思う File(3) 仕事より優先 福井らしさ」, 福井新聞, 2012年3月3日朝刊
- ⑪ 玄田有史「外の世界にヒント File(4)「緩やかな絆」は可能性」, 福井新聞, 2012年3月10日朝刊
- ⑫ 中村圭介「縮こまらず前を向く File(5) 眼鏡の街(1) 挑戦, 失われていない」, 福井新聞, 2012年3月17日朝刊
- ⑬ 中村圭介「ひるまず結果恐れず File(6) 眼鏡の街(2) 続け若き挑戦者よ」, 福井新聞, 2012年3月24日朝刊
- ⑭ 中村圭介「困難は克服できる File(7) 眼鏡の街(3) 戦略を探し実行する」, 福井新聞, 2012年3月31日朝刊
- 招待講演
- ① GENDA, Yuji. keynote speech titled “Hope beyond the Disaster: New Thoughts and New Firms,” in Japan’s Earthquake and Tsunami One Year Later: How Can We Bring Closure to Crises? the Clarke Program for East Asian Law and Culture at Cornell Law School, Cornell University, United States of America, March 11, 2012.
- ② UNO, Shigeki, “Political Amnesia and Disorder in Post 3/11 Japan,” in Japan’s Earthquake and Tsunami One Year Later: How Can We Bring Closure to Crises? the Clarke Program for East Asian Law and Culture at Cornell Law School, Cornell University, United States of America, March 11, 2012.
- ③ GENDA Yuji. the presentation titled “Hope beyond the Disaster: The Case of Kamaishi,” in The Disasters of 11<sup>th</sup> March 2011- One year on, Nissan Institute of Japanese Studies, University of Oxford, The United Kingdom, March 23-24, 2012.
- ④ 中村尚史「地域における希望の再興にむけて—岩手県釜石市の事例を中心として—」(2011年10月16日, 於九州大学, 経営史学会全国大会パネルディスカッション報告)

## 人材フォーラム

### 構成

(代表者) 佐藤博樹

(研究会メンバー)

〔所内〕 佐藤博樹

〔所外〕 秋元次郎 (株式会社コンサルティングミッション代表取締役), 阿部正浩 (獨協大学経済学部経済学科教授), 今野浩一郎 (学習院大学経済学部経営学科教授), 大木栄一 (職業能力開発総合大学校能力開発専門学科准教授), 坂爪洋美 (和光大学現代人間学部教授), 佐野嘉秀 (法政大学経営学部准教授), 島貫智行 (一橋大学大学院商学研究科准教授), 豊島竹男 (三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員), 仁田道夫 (国土舘大学経営学部経営学科教授), 平田薫 (三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員), 松浦民恵 (株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部門主任研究員), 山路崇正 (大阪経済法科大学特別専任講師), 横山重宏 (三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社経済・社会政策部主任研究員)

### 開設の経緯

人材フォーラムは, 人材ビジネス研究寄付研究部門 (株式会社スタッフサービス・ホールディングスの奨学寄付金にもとづき2004年4月から2010年3月まで設置) の活動を継承して研究を継続するために2010年4月に開設された (2013年3月末までの3年間の活動予定)。

### 研究目的

企業の人材活用や労働市場の需給調整における人材ビジネスの役割, さらにユーザー企業と人材ビジネスの関係などに関する実証的研究や理論的研究を行うこと。

### 研究活動

定例の活動として, 国内の研究機関に所属する研究会メンバーを集めた研究ミーティングとしての, 「人材フォーラム研究会」をひらき, 調査研究の内容や進捗状況, 活動方針などについて, 報告や議論, 取り決めをおこなった。今年度は, 計4回の人材フォーラム研究会と3回の作業委員会を開いた。

またこれら以外の活動として、2回のワークショップを開催し、人材ビジネス企業および人材ビジネスの活用企業などの関係者を招いて、人材フォーラムの調査研究活動について報告し議論を行った。

人材フォーラムの研究活動を広報する媒体として、部門ホームページを引き継いだ人材フォーラムのホームページ(<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>)に、最新の活動内容や研究成果などを掲載した。

### 調査研究の実績

1. 「事務系派遣事業を営む営業所・支店の運営に関するアンケート調査」(2012年1月実施)、有効回収数:107票〈科学研究費補助金(基盤研究(B))の助成によって実施〉  
担当:佐藤博樹(研究会代表・東京大学社会科学研究所)、島貫智行(一橋大学大学院商学研究科准教授)、小林徹(慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程)
2. 「小売業の職場マネジメントに関する調査(2012年2月ネット調査による実施、有効回収数:825票)」〈科学研究費補助金(基盤研究(B))の助成によって実施〉  
担当:佐藤博樹(研究会代表・東京大学社会科学研究所)、佐野嘉秀(法政大学経営学部准教授)、大木栄一(職業能力開発総合大学校准教授)

### 研究会とワークショップの活動一覧

第8回人材フォーラム研究会 (12.3.19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2012年度の活動予定案</li> <li>・「事務系派遣事業を営む営業所・支店の運営に関する調査」結果概要の進捗報告とその検討(島貫, 小林資料報告)</li> <li>・「小売業の職場マネジメントに関する調査」結果概要の進捗報告とその検討(佐野, 大木資料報告)</li> </ul>
第4回作業委員会 (12.1.11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後実施予定のネット調査の進捗と検討(佐野, 大木資料報告)</li> </ul>
人材フォーラム 第4回ワークショップ (11.10.26) 61名の参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆テーマ「継続的に時給が上昇する派遣スタッフの特徴—派遣事務職, 派遣営業職について—」</li> <li>◆報告者:松浦民恵(ニッセイ基礎研究所生活研究部門主任研究員)</li> <li>◆「登録型派遣スタッフのキャリア形成—事務系職種の転換に注目して—」</li> <li>◆報告者:島貫智行(一橋大学大学院商学科准教授)</li> </ul>
第3回作業委員会 (11.10.19)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後実施予定のアンケート調査の進捗と検討(島貫, 小林資料報告)</li> </ul>
第7回人材フォーラム研究会 (11.9.12)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「派遣スタッフの働き方に関する調査」の中間報告とその検討(松浦資料報告)</li> <li>・今後の調査, 質問項目案の検討(島貫資料報告)</li> </ul>
第2回作業委員会 (11.8.23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後実施予定のアンケート調査案の検討(島貫・小林「派遣事業所の調査案」報告, 佐野・大木「小売業の職場マネジメントに関する調査案報告」)</li> </ul>
第6回人材フォーラム研究会 (11.7.11)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存データの分析研究結果報告(小林資料報告)</li> <li>・今後の調査, 質問項目案の検討(佐野・大木資料報告)</li> </ul>
第5回人材フォーラム研究会 (11.5.23)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年度に実施したアンケート調査の中間報告(佐藤・佐野・島貫資料報告, 松浦資料報告, 島貫資料報告, 坂爪資料報告)</li> <li>・既存データの分析研究結果報告(山路資料報告, 小林資料報告)</li> <li>・今年度の研究会計画の検討</li> </ul>
人材フォーラム 第3回ワークショップ (11.5.23) 96名の参加	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆テーマ:「職業紹介事業ならびに職業紹介担当者に関する調査」(中間報告)</li> <li>◆報告者:坂爪洋美(和光大学現代人間学部教授)</li> </ul>

## IV. 教育活動

### 1. 大学院教育 (2011年度の授業科目、括弧内は講義・演習題目を示す)

#### 法学政治学研究科

石田 浩	政治学特殊研究 (社会科学における因果推論, 社会調査法), 政治学専攻指導
宇野 重規	政治学史特殊研究 (政治学史文献購読), 政治学専攻指導, 政治学史専攻指導
佐藤 岩夫	法社会学特殊研究 (法社会学基本文献購読), 法社会学専攻指導, 法のパースペクティブ
田中 信行	中国法特殊研究 (現代中国法の諸問題), 中国法専攻指導
中川 淳司	国際経済法特殊研究 (日本と国際経済法), 国際経済法専攻指導, 国際法専攻指導
ノーブル グレゴリー	比較政治特殊研究 (The political economy of international competitiveness in an age of skepticism), 行政学専攻指導
平島 健司	現代ヨーロッパ政治特殊研究 (ガバナンス論をめぐって), 国際政治史専攻指導, 比較政治専攻指導
樋渡 展洋	政治学特殊研究 (国際政治経済と国内制度, 民主政府の政治経済, 先進諸国の政治経済), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導, 国際政治専攻指導
水町 勇一郎	労働法特殊研究 (フランス労働法研究), 労働法専攻指導
前田 幸男	政治学特殊研究 (世論と投票行動), 政治学専攻指導, 政治過程論専攻指導
五百旗頭 薫	日本政治外交史特殊研究 (議会開設期の日英関係), 日本政治外交史専攻指導
石川 博康	民法専攻指導, 演習 (民法)
田中 亘	経済法特殊研究 (法と経済学), 商法専攻指導, 法と経済学, 演習 (商法)
林 知更	憲法特殊研究 (ドイツ憲法研究), 憲法専攻指導
保城 広至	国際政治特殊研究 (国際関係論における歴史と理論), 国際政治専攻指導

#### 経済学研究科

大澤 眞理	日本経済 (日本経済), 欧米経済史Ⅱ (福祉国家の形成と展開)
大瀧 雅之	理論経済学特論 (フィリップス曲線の理論史)
加瀬 和俊	日本経済 (日本経済), 経済史演習 (家計支出の経済史, 社会経済史研究の方法)
玄田 有史	労働経済特論 (労働市場分析)
佐々木 弾	現代経済演習 (ミクロ経済政策演習)
佐藤 博樹	労使関係 (人的資源管理Ⅰ, Ⅱ)
渋谷 博史	国際経済 (国際経済), 日本経済 (日本経済), 現代財政特論 (福祉国家財政)
末廣 昭	アジア経済 (アジアの産業と企業), アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム))
田嶋 俊雄	アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム)), 中国経済 (現代中国経済)
中村 圭介	労働経済特論 (ケーススタディの方法)
中村 尚史	産業史特論 (鉄道業史再考)
丸川 知雄	アジア経済 (日中関係の多面的な相貌 (日本・アジア学プログラム))
松村 敏弘	現代日本経済特論 (寡占理論)
中林 真幸	近代日本経済史 (日本経済の制度分析Ⅰ, Ⅱ), 経済史演習 (近世現代経済史料演習)

#### 人文社会系研究科

石田 浩	社会学演習 (社会科学における因果推論), 社会学演習 (社会調査法)
佐藤 博樹	社会学演習 (人的資源管理Ⅰ, Ⅱ)
有田 伸	韓国朝鮮言語社会演習 (韓国社会論), 韓国朝鮮文化研究演習 (韓国社会論)

## 新領域創成科学研究科

ノーブル グレゴリー

国際日本社会論演習Ⅰ, Ⅱ

## 教育学研究科

石田 浩

教育社会学特殊研究（社会科学における数量的データの応用分析）

中村 圭介

学校開発政策・理論研究（ケーススタディの方法Ⅰ, Ⅱ）

佐藤 香

教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導）

## 公共政策学教育部

樋渡 展洋

国際政治経済Ⅱ, 国際政治経済と国内制度, 事例研究（国際政治経済）

中川 淳司

日本と国際経済法

平島 健司

比較政策過程論

石田 浩

社会調査法

玄田 有史

労働政策

松村 敏弘

規制政策, 法と経済学Ⅱ, 事例研究（ミクロ経済政策・解決策分析Ⅲ）, 事例研究（ミクロ経済政策・政策分析入門Ⅲ）

石川 博康

民事法の基層と現代的課題

林 知更

公法の基層と現代的課題

## 学際情報学府

佐藤 博樹

文化・人間情報学特論ⅩⅤ, ⅩⅥ

前田 幸男

文化・人間情報学研究法Ⅰ

## 2. 全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度、教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として、ひとつの講義を開講している。

2011年度は、「災害復興の政治学」というテーマで、宇野重規教授と五百旗頭薫准教授が担当した。目的概要は、以下のとおりである。

災害とそこからの復興は、政治・経済から外交・軍事にいたるまで、ガバナンスのあらゆる要素を総合した対処を社会に求める。しかもその総合は予定調和ではありえず、想像を絶した自然の猛威の前に立ちすくみ、投げ返されるのが常態である。災害と復興は政治学の真価を問うて止まず、東日本大震災によって我々はそのことをあらためて痛感した。このゼミナールでは、政治哲学と政治史の二方面からこのテーマにアプローチする。二人の講師が属する社会科学研究所の研究プロジェクト「ガバナンスを問い直す」と「希望学（釜石調査）」の知見を摂取する場としても活用して頂きたい。

### これまでの全学自由研究ゼミナール

年度	テ ー マ
2010	「現代日本の政治経済分析」
2009	「企業の経済学」
2008	「企業の経済学」
2007	ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう
2006	政治経済学と憲法学の対話
2005	変化の中の雇用システム
2004	アジアを社会科学する
2003	現代日本の政治変容——理論と実証
2002	日本的雇用慣行は変わるか？
2001	アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み

年度	テ ー マ
2000	20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義
1999	20世紀とはいかなる時代であったか？
1998	雇用・失業をめぐる政治と経済
1997	規制緩和と社会科学
1996	現代日本の企業
1995	現代日本の企業と法
1994	ペレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析
1993	日本の民主主義：理論・歴史・現状
1992	現代日本社会の解析
1991	社会主義とは何か？：その歴史と現在
1990	日米関係：相互依存と摩擦
1989	現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証

### 3. 他部局・他大学における教育活動

他部局 10件

法学部、経済学部、教養学部、教育学部、大学院教育学研究科

学 外 45件

(国の機関) 総務省統計研修所, 独立行政法人工業所有権情報・研修館

(国立大学) 京都大学, 東北大学, 三重大学, 東京工業大学

(私立大学) 上智大学, 早稲田大学, 放送大学, 大宮法科大学院大学, 法政大学, 慶応義塾大学, 立教大学, 関東学院大学, 中央大学, 学習院大学, 国際基督教大学, 武蔵大学, 東洋大学, 東京理科大学, 東京女子大学

## V. 社会調査関連活動

### 1. 調査基盤研究分野

統計調査、社会調査の調査個票データ（個々の調査票の記入内容、マイクロデータと呼ばれる）と調査方法等に関する情報を収集・保管し、その散逸を防ぐとともに、学術目的での二次的な分析のために提供する機関をデータアーカイブ（データライブラリー、データバンクと呼ばれることもある）という。欧米諸国のほとんどで設立されており、社会科学分野の研究、教育に活用されているが、我が国にはこれまで組織的なデータアーカイブがなかった。そのため、多くの調査が実施されているにもかかわらず、それらの調査データは、当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった。このような状況を打破するために、社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、調査情報解析担当教員を中心にデータの寄託依頼、収集、整理の作業をすすめて、SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して、1998年4月1日から調査個票データの外部提供をおこなってきた。

2006年度よりSSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」として位置づけ、①寄託データの質および量のいっそうの充実をはかる、②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し、データ利用実績についてフォローを可能とする体制を築く、③個票データを利用者にCD-Rで提供するという現行の方法だけではなく、データの新しい提供方法や分析方法の導入をはかる、の3点における活動を強化した。さらに、2010年度より社会調査・データアーカイブ研究センターが共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて、共同利用としてのデータ提供を国内外でより拡充し、学部・大学院での教育への貢献を積極的にはかることとなった。

①については、官公庁に対して委託調査のデータの寄託依頼を積極的におこなっており、2011年度には厚生労働省や内閣府・東京都健康長寿医療センター研究所などから新たなデータの寄託を受けた。また、朝日新聞社やNHK放送文化研究所からも新たにデータの寄託を受けた。

②については、2006年度から利用者データベースシステムを運用している。利用者データベースシステムにより、郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し、増加する利用者対応を円滑に進めることが可能となった。

③については、2005年10月から「リモート集計システム」の本格的運用を開始している。これは、本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表等をWeb上で簡単に作成できるシステムである。2008年度には、利用者利便性の向上と運營業務の軽減を目的として、オンライン上での利用申請、データのダウンロード、利用報告、および、管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とするWEBシステム（SSJDA Direct）を開発し、SSJ データアーカイブで利用頻度が高いJGSS（日本版総合社会調査）とNFRJ（全国家族調査）の12の調査データを掲載し、2009年4月から運用を開始した（<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/Direct/>）。2010年度にはJEDS研究会より寄託されたデータなどにより掲載データは17件に拡大し、さらに2011年度には2005SSM研究データ管理委員会より寄託された6回にわたる「SSM（Social Stratification and Social Mobility: 社会階層と社会移動）調査」データなどによって、掲載データは24件に拡大している。2010年度からは英語での申請受付も開始しており、2011年度には海外の27機関からの申請を含む411件の申請があり、707データセットを提供した。

従来からの郵送による申請と上記のWEBシステム（SSJDA Direct）を併せると、2011年度の利用状況は、申請書受諾件数774、申請書受諾研究者数2,093、延べ申請書受諾データセット数1,812となっている。さらに、2011年度にSSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書は169点となる。

提供しているデータセットの多くは、民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである。これまでに、連合総合生活開発研究所、生命保険文化センター、全国大学生協同組合連合会、日本政策金融公庫総合研究所、リクルートワークス研究所、労働政策研究・研修機構、高齢・障害者雇用支援機構、大原社会科学研究所、1995年SSM調査研究会、選挙とデモクラシー研究会、日本家族社会学会・全国家族調査研究会、第一生命経済研究所、ニッセイ基礎研究所、21世紀職業財団、エンタテインメントビジネス総合研究所、ベネッセコーポレーション、家計経済研究所、社会経済生産性本部、アデコ株式会社、中小企業基盤整備機構、東京都老人総合研究所一ミシガン大学、オーネット、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、社会安全研究財団、新情報センター、商工総合研究所、2003年階層調査研究会、朝日新聞社AERA編集部、経済産業省、産業雇用安定センター、JESⅢ研究会、大阪商業大学JGSS研究センター・東京大学社会科学研究所、早稲田大学経済学研究科グローバルCOE、早稲田大学21世紀COE、明治安田生活福祉研究所、株式会社電通、サーベイリサーチセンター、介護労働安定センター、日弁連法務研究財団、

ポーラ文化研究所，全国社会福祉協議会・中央福祉人材センター，内閣府（男女共同参画局，国民生活局，食育推進室，共生社会政策，経済財政運営），NHK 放送文化研究所，厚生労働省（雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課，政策統括官付労働政策担当参事官室，労働基準局労働条件政策課賃金時間室），日本司法支援センター，韓国国立青少年政策研究所（National Youth Policy Institute），（財）エネルギー総合工学研究所，2005SSM 研究データ管理委員会，東京大学学生委員会など，合計で 118 の機関・組織及び研究者（代表）がその保有データを当センターに寄託しており，この数は今後も増える見込みである。なお，2012 年 3 月現在，1,418 のデータセットを二次分析のために公開している。

#### SSJDA の運営状況

年 度	新規公開 データセット数 ( ) 内は調査数	収録調査 DB 検索件数	公開データ リスト・ア クセス件数	利用申請 件 数	利用申請 研究者数	提供データ セ ッ ト 数	発表論文 ・ 著書数	うち学位 論 文 数
1998	276 (220)	—	—	11	14	22	3	1 (1)
1999	91 ( 60)	—	—	20	33	72	4	3 (0)
2000	42 ( 32)	—	—	51	74	147	3	0 (0)
2001	50 ( 22)	—	—	114	278	545	19	3 (0)
2002	40 ( 28)	4,581	—	222	489	796	37	2 (1)
2003	77 ( 58)	31,014	—	224	613	1,129	25	6 (1)
2004	101 ( 76)	40,583	—	343	802	1,735	56	12 (2)
2005	95 ( 65)	38,770	—	335	1,036	2,527	91	18 (1)
2006	185 ( 78)	43,011	—	366	944	1,641	61	19 (2)
2007	208 ( 94)	53,986	—	463	1,208	1,851	86	15 (0)
2008	56 ( 39)	43,613	5,406	481	1,434	2,165	113	30 (2)
2009	66 ( 62)	40,943	10,255	606	1,756	2,784	116	45 (2)
2010	61 ( 51)	41,425	15,425	666	1,354	1,630	135	28 (2)
2011	70 ( 50)	40,984	16,190	774	2,093	1,812	169	50 (3)

注：収録調査 DB 検索件数は，2002 年 12 月から計測

公開データ・リストへのアクセス数は 2008 年 6 月より計測

学位論文数は，SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数。

学位論文数のカッコ内数は，そのうち東京大学から授与された学位論文の数。

なお，2006 年度より，論文数の集計方法を変更した。

また，2009 年度より，SSJDA Direct システムの運用開始にともない，利用申請に関する集計を一部変更した。

#### リモート集計ログイン件数

月	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年
1 月	—	35	101	68	26	107	213	249
2 月	—	49	49	9	5	42	123	72
3 月	—	32	14	15	14	36	19	34
4 月	—	66	102	295	493	264	64	—
5 月	—	166	265	237	557	422	373	—
6 月	—	113	256	144	163	362	270	—
7 月	—	61	284	168	159	263	229	—
8 月	—	106	604	43	35	33	36	—
9 月	—	13	41	84	87	116	120	—
10 月	75	174	209	178	290	331	131	—
11 月	57	78	309	95	296	264	244	—
12 月	68	16	338	138	133	232	220	—
合計	200	909	2,572	1,474	2,258	2,472	2,042	—

さらに，我が国におけるマイクロデータの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，これらが公開しているデータを含めて検索できる統合的インデックスの構築も進めており，急速に進展する通信ネットワーク技術を利用しながら，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している。2006 年 3 月には日本社会情報センター設置 10 周年を記念したシンポジウムを開催し，約 70 名の参加者を得た。2006 年 9 月には，日本統計学会より第 2 回日本統計学会統計活動賞を受賞するなど，SSJ データアーカイブの活動は，

各方面の関係者から認知され、その意義が認められつつあるといえよう。

2009年度には、寄託者表彰事業を開始した。これは、これまで寄託された調査データについて、質・量・多様性の3つの側面から評価して、とくに優れた寄託者を表彰するものである。2011年度は、NHK放送文化研究所・2005SSM研究会データ管理委員会の2機関が表彰され、2012年3月14日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち、表彰式がおこなわれた。

さらに、2010年度より、優秀論文表彰事業を再開した。本事業は一般公開型共同研究として位置づけられ、当該年度に成果として報告された業績から、とくに優れた論文を選んで表彰するものである。2012年3月14日には、寄託者表彰式に続いて、優秀論文表彰式がおこなわれた。

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については、SSJ データアーカイブ内部でのアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており、流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている。

データアーカイブの活動全般について、詳しくは下記のホームページを参照されたい。

<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/>

## 2. 社会調査研究分野

調査基盤研究分野のSSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して、社会調査研究分野では、幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、1998年度からの新規プロジェクトとして、継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査、いわゆる日本版 General Social Surveys (JGSS) を、大阪商業大学との共同で立ち上げた。このような調査はアメリカやドイツ、イギリスをはじめ、多くの国で実施されており、その調査データは早期に公開されて多数の研究者に利用されている。各国のデータアーカイブで最も多く利用される調査の一つである。

第1期には、1998年度末の東京・大阪での第1回予備調査、1999年度秋に実施された全国規模の第2回予備調査、さらに第1回の本調査 JGSS-2000 に続いて、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003 を全国で実施した。2004年度からは第2期として、JGSS-2005、JGSS-2006、および EASS (East Asia Social Surveys) -2006 を実施することとなった。その他、第2期の JGSS では設問の公募や若手研究者の育成などが進められた。2008年度には大阪商業大学 JGSS 研究センターが共同利用・共同研究拠点に採択され、第3期として JGSS-2008、JGSS-2010、JGSS-2012、および EASS-2008、EASS-2010、EASS-2012 を実施することとなった。すでに寄託・公開されている JGSS-2008 データに引き続き、JGSS-2010 のデータが2012年度に SSJ データアーカイブに寄託される予定となっている。

現在、SSJ データアーカイブから提供されている JGSS データセットは、第1回および第2回予備調査、さらに本調査の JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003、JGSS-2005、JGSS-2006、JGSS-2008 のデータ、計9セットおよび「JGSS 累積データ 2000-2003」(第1期に実施された4つの本調査：JGSS-2000、JGSS-2001、JGSS-2002、JGSS-2003 をマッチングしたデータセット)である。以上の日本版 General Social Surveys (JGSS) の産業および職業のコーディング作業は、当社会調査・データアーカイブ研究センターが担当しており、そのための自動コーディング支援システムも開発している。

なお、JGSS データセットの利用を促進するため、同データセットを利用した一般書として岩井紀子・佐藤博樹編著『日本人の姿：JGSS にみる意識と行動』(有斐閣、2002年)を刊行した。また2007年度には、これまでのプロジェクトの研究成果として、谷岡一郎・仁田道夫・岩井紀子編著『日本人の意識と行動』(東京大学出版会、2008年)が刊行されている。

社会調査・データアーカイブ研究センターでは、さらに、2006年度より、独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS: Japanese Life Course Panel Survey)」プロジェクトを立ち上げた。先進諸国では、1時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと、調査研究の焦点が移ってきている。しかし、日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である。全国規模で若年(20歳から34歳)と壮年(35歳から40歳)の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は、ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており、その意義は大きい。

2011年度には40回の研究会・会議が開催され、第6回調査が全国規模で実施された。JLPS データをもちいた複数の学会発表もおこなわれた。2012年2月22日には第1回から第5回の調査データの分析結果にもとづいて研究報告会が開催され、計61名(41機関)の参加者があった。研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金、奨学寄付金



((株)アウトソーシング, 2008年度前期まで)と研究所の独自資金があてられ, 当面, 2015年までの継続調査が予定されている。2011年度には, 第1回および第2回調査のデータセット(JLPS-Y および JLPS-M) wave1-2 がSSJ データアーカイブから公開された。また, JLPS プロジェクトの開始とともに, ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ, 2012年3月までに59号を数えている。2012年度には第7回調査を実施するほか, 研究成果報告会2013の開催が予定されている。

また, 全所的プロジェクトの一環として2003年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査(当初の3年間は厚生労働科学研究費補助金)も, 2007年度以降, このプロジェクトに組み込まれ(JLPS-H), さらに奨学寄付金((株)アウトソーシング, 同上)と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査を継続しており, 2011年度には第7回追跡調査を実施した。2012年度には, 第8回追跡調査を実施するほか, 第1回追跡調査(JLPS-H wave2)のデータセットをSSJ データアーカイブから公開する予定である。

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査(JLPS)」の詳細については, 下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>

### 3. 計量社会研究分野

社会調査・データアーカイブ研究センターでは, 2000年度から, 社会意識や社会行動に関する既存のデータセットを研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し, その普及をはかるプロジェクトとして, 二次分析研究会を開催している。その成果は, 2000年12月に, 佐藤博樹・石田浩(本研究所教授)・池田謙一(本学人文社会系研究科教授)編著『社会調査の公開データ——二次分析への招待』(東京大学出版会)として刊行された。さらに寄託データを利用した研究を促進するために, 2000年度からデータの寄託先から受け入れた客員准教授と社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している。

2006年度より, これらの活動拠点として「計量社会研究」分野が編成され, 二次分析のいっそうの普及をはかるとともに, 教育活動も本格的に開始されることとなった。さらに, 2010年度より社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて, 二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ, より充実がはかれることとなった。「参加者公募型」「課題公募型」の2種類の二次分析研究会については, 拠点協議会において採択をおこない, その運営を支援している。

2011年度の参加者公募型二次分析研究会は, 朝日新聞3000人世論調査「あなたにとって政治とは」データの二次分析をおこない, 定期的な研究会が開催された。2012年2月13日には, 本研究所において成果報告会が開催され, 40名の参加があった。

課題公募型二次分析研究会については, 2011年度には, 2件の研究会が採択された。1件は「ISSP(International Social Survey Program:国際社会調査プログラム)を用いた実証研究:国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」をテーマとする研究会で, 7大学・9名の研究者から構成された。もう1件は, 7大学1組織・8名の研究者から構成される研究組織が東京大学社会科学研究所の労働調査資料をもちいておこなう研究が採択された。この研究会では, 原票が残されているのみでデータセットが現存しない1940年代から1960年代初頭の4つの調査資料について, デジタル資料化とデータセットの作成をおこなった。この研究の成果報告会は, 2012年3月14日に, 本研究所において開催された。

2006年度には, 計量分析セミナーも発足し, 毎年, 学部生から社会人まで, 多くの受講生によって利用されている。2011年度は, 2012年2月27日~3月9日にかけて, 「二次分析入門!」(2月27日・28日), 「二次分析道場!」(2月29日~3月2日), 「回帰で斬る!」(3月5日・6日), 「Rによる二次分析入門」(3月7日・8日), 「統計の嘘」(3月9日)を開催した。延べ人数で計109名の参加者があり, その内訳は「二次分析入門!」24名(13機関), 「二次分析道場!」24名(13機関), 「回帰で斬る!」21名(13機関), 「Rによる二次分析入門」20名(11機関), 「統計の嘘」20名(13機関)であった。計量分析セミナーについての詳細は, 下記のホームページを参照されたい。

<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/seminar/about/>

### 4. 国際調査研究分野

2009年度には, 国際調査および国際的なデータアーカイブ活動の充実と発展を図るため, 国際調査研究分野が社会調査研究分野から独立することとなった。

調査基盤研究分野で述べたデータアーカイブ活動の一環として、米国のデータアーカイブである ICPSR (Inter-university Consortium for Political and Social Research) のメンバーとなり、東京大学における窓口として、全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた。

また、日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため、ICPSR に加盟している大学に呼びかけ、東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した。国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており、SSJ データアーカイブは同協議会のハブ機関として、ICPSR との連絡調整および加盟大学へのデータ提供の窓口機能を担っている。

当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は、その後加盟機関が増加し、2011 年度末現在で 32 機関となっている。なお、ICPSR が収蔵・提供する個票データの利用に際して、SSJ データアーカイブを通じた利用申請による入手方法から、各会員機関に所属する利用者が直接ダウンロードできるシステム (ICPSR Direct) への移行を進めている。このシステムは ICPSR が進めているデータ利用のオンライン化の一環で、オンラインでのデータ分析も行える機能をもつ。2011 年度末現在で、我が国の国内利用協議会の各会員機関のうち 31 機関が移行を完了している。

また、国内利用協議会の会員機関は、ICPSR が提供しているデータ分析に関するサマー・セミナーに割引 (50%) で教員・大学院生を派遣することができ、毎年 10 名～20 名が派遣されている。2011 年度は 25 名の教員・大学院生 (うち 14 名は東京大学以外の所属) が、このサービスを利用して参加した。

さらに、ICPSR 国内利用協議会では、2006 年度より、会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった。2006 年度の第 1 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは東京大学、第 2 回は関西大学、第 3 回は早稲田大学、第 4 回は関西学院大学、第 5 回は立教大学での開催となった。2011 年度の第 6 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは、同志社大学で企画・運営され、42 名 (修士課程 19 名、博士課程 12 名、教員 7 名、研究員等 3 名) が参加した。うち 36 名は同志社大学以外の所属であった。2012 年度の第 7 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは加盟校の明治大学での開催が予定されている。2013 年度以降も、会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが、SSJ データアーカイブでは、その企画・運営についても、協力していくこととなっている。

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

年 度	年度末現在	入 会 退 会	
		入 会	退 会
1999	11	11	0
2000	17	6	1
2001	19	3	1
2002	20	1	0
2003	21	1	2
2004	21	2	1
2005	23	3	1
2006	24	2	0
2007	26	2	2
2008	28	4	0
2009	28	0	0
2010	31	3	2
2011	31	2	0
2012	32	1	2

なお、SSJ データアーカイブは、2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO (International Federation of Data Organization) へ加盟が承認された。東アジア諸国では、SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である。

また、社会調査研究分野で実施してきた JGSS プロジェクトは、2004 年からの第 2 期において、EASS (East Asia Social Surveys) -2006, EASS-2008 を実施することとなった。EASS プロジェクトは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである。EASS-2006 では共通設問のテーマとして「家族」が選ばれた。このデータを用いた国際シンポジウムが参加国で開催され、国際学会での発表もおこなわれている。

EASS-2006 のデータセットは、韓国・成均館大学東アジア研究所 (Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University) に設立された EASSDA (East Asia Social Survey Data Archive) に寄託されており、EASS ウェブサイ

トを通じて 2009 年 2 月に公開が開始された。データの公開開始と同時に、岩井紀子・保田時男編『データで見る東アジアの家族観—東アジア社会調査による日韓中台の比較—』（ナカニシヤ出版、2009 年）も出版された。

JGSS プロジェクトの第 3 期においては、EASS-2008、EASS-2010、EASS-2012 の 3 調査が予定された。EASS-2008 の共通設問テーマには「文化」が選ばれ、2008 年 10 月に調査が実施され、2009 年 11 月には台北において国際シンポジウムが開催された。このデータは、2010 年 12 月に公開された。また、2010 年 2 月に調査が実施された EASS-2010 は「健康」を共通設問テーマとしており、2012 年調査の EASS-2012 の共通設問テーマは「社会関係資本」を予定している。

## VI. 国際交流

### 1. 人の往来

#### 1) 国際日本社会研究部門特任教授

##### (1) 2011年度

2011年度には、以下の研究者を国際日本社会研究部門特任教授として招聘し、社研セミナーの開催を中心として、研究上の交流を進めた。

氏名	所属・身分	国籍	全招へい期間	社研セミナー：開催日、タイトル	
David Leheny	プリンストン大学・教授	アメリカ	2011.4.1～2011.7.31 (4ヶ月)	2011.6.14	えひめ丸事件を巡る「文化的な違い」の構築
Laura Hein	ノースウェスタン大学・教授	アメリカ	2011.9.1～2011.12.31 (4ヶ月)	2011.10.11	日本占領を再考する
Purnendra Jain	アデレード大学・教授	オーストラリア	2011.11.1～2012.1.25 (3ヶ月)	2012.1.10	Explaining Japan's Foreign Policy: Network Diplomacy

##### (2) 2010年度までの一覧

年度	国籍	氏名	所属・身分	期間
2010	ドイツ	Harald Fuess	ハイデルベルク大学・教授	2010.8.3～10.5
	オーストラリア	Chong-woo Choe	モナシュ大学・教授	2010.11.29～2011.2.28
	韓国	李昌徽	ILO 北京事務所・上級専門家	2010.12.1～12.31
	中国	孫建国	河南大学・教授	2010.12.20～2011.3.19
	イギリス	Bill W.K.Taylor	香港城市大学・准教授	2011.1.4～3.31
2009	中国	常凱	中国人民大学労働人事学院・教授	2009.4.1～7.31
	韓国	河棕文	ハンシン大学日本地域学科・教授	2009.6.15～8.31
	イギリス	武田宏子	シェフィールド大学東アジア研究学部・講師	2009.7.16～11.15
	オーストラリア	Dyuti S. Banerjee	モナシュ大学経済学部・シニア講師	2009.11.20～12.28
	韓国	申光榮	中央大学校社会学部・教授	2010.1.5～2.9
	台湾	蔡明璋	国立台北大学社会学部・教授	2010.1.9～2.7
	韓国	南基正	ソウル大学日本研究所・副教授	2010.1.11～2.10
2008	ベルギー	Dimitri Vanoverbeke	ルーヴァン・カトリック大学・教授	2008.7.1～9.26
	イギリス	Janet Hunter	ロンドン大学政治経済研究院・教授	2008.9.1～12.31
	ドイツ	Verena K. Blechinger-Talcott	ベルリン自由大学東アジア研究所・教授	2008.8.1～11.30
	アメリカ	Annelise Riles	コーネル大学法科大学院・教授	2009.1.1～4.30
	韓国	韓榮恵	ソウル大学日本研究所所長	2009.1.5～2.15
2007	中国	孫歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16～5.18
	アメリカ	Patricia Golden Steinhoff	ハワイ大学マノア校社会学部教授	2007.4.1～7.14
	台湾	黄紹恆	国立交通大学客家文化学院教授	2007.7.2～9.30
	韓国	金浩燮	韓国中央大学国際関係学部教授	2007.7.16～10.15
	中国	渠涛	中国社会科学院法学研究所教授	2007.12.1～2008.3.31
	ドイツ	Ekkehard Mochmann	ケルン大学データアーカイブセンター所長	2008.2.20～3.20

年度	国籍	氏名	所属・身分	期間
2006	オーストラリア	Gaston Noel George	ボンド大学・経営大学院・経済学研究科長・教授	2006.5.1～8.31
	中国	高 柏	デューク大学社会学部教授	2006.5.15～8.14
	タイ	Pasuk Phongpaichit	チュラーロンコーン大学経済学部教授	2006.10.1～2007.3.31
	アメリカ	John C. Campbell	ミシガン大学政治学部教授	2006.11.1～2007.2.15
	中国	孫 歌	中国社会科学院文学研究所研究員	2007.2.16～5.18
2005	南アフリカ	Engera Catharina Schlemmer	南アフリカ大学法学部教授	2005.3.1～5.31
	中国	朱 蔭貴	復旦大学歴史系教授	2005.6.1～8.31
	中国	陳 嬰嬰	中国社会科学院社会学研究所研究員	2006.1.1～3.31
	ドイツ	Winfried Fluchter	デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授	2004.11.1～2005.2.28
		Klavus H. Goetz	LSE 政治学部 Senior Lecturer	2005.9.1～12.31
中国	白 巴根	華南理工大学法学院助教授	2006.1.1～3.31	
2004	アメリカ	Barbara Stallings	ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授	2004.4.2～7.1
	ニュージーランド	李 溶植	オークランド大学経営学部教授	2004.5.1～8.7
	イタリア	Giovanni Ferri	バリ大学経済学部教授	2004.10.1～12.31
	イギリス	Antony Martin Best	ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師	2004.11.1～2.28
2003	アメリカ	Andrew David Gordon	ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長	2003.4.1～7.31
	韓国	鄭 鎮星	ソウル国立大学社会学科長, 同大学社会開発政策研究所長	2003.5.2～8.31
	シンガポール	藍 平兒	シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員	2003.8.1～11.30
	ドイツ	Roland Czada	オスナブリュック大学社会科学部教授	2003.9.1～12.31
	韓国	車 鐘千	成均館大学社会学部教授	2003.12.1～2004.3.31
2002	アメリカ	Sven Holger Steinmo	コロラド大学ボルダー校政治学部準教授比較政治センター長	2002.3.2～6.1
	アメリカ	Andrew Evan Barshay	カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長	2002.5.10～8.14
	中国	袁 鋼明	中国社会科学院経済研究所研究員	2002.8.15～11.30
	ドイツ	Karen Ann Shire	デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長	2002.8.1～11.30
	メキシコ	Alicia Giron	メキシコ国立自治大学経済研究所長	2002.12.1～2003.2.28
	アルゼンチン	Emilio Enrique Dellasoppa	リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授	2002.12.20～2003.3.19
2001	イスラエル	Ehud Harari	エルサレム・ヘブライ大学教授	2001.7.1～10.31
	ポーランド	Ewa Palasz-Rutkowska	ワルシャワ大学新言語学部日本・朝鮮学科準教授	2001.9.1～12.5
	スイス	Theodor Leuenberger	サン・ガレン大学教授	2001.11.12～2002.2.28
	ドイツ	Franz Waldenberger	ミュンヘン大学日本研究所教授	2001.12.17～2002.3.31

## (3) 国別累計

国籍 \ 年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
アメリカ		2	1	1		1	1	1			2
メキシコ		1									
アルゼンチン		1									
イギリス				1				1	1	1	
ドイツ	1	1	1		1		1	1		1	
フランス											
イタリア				1							
ポーランド	1										
スイス	1										
イスラエル	1										
中国		1			3	2	2		1	1	
台湾							1		1		
韓国			2				1	1	3	1	
ベトナム											
タイ						1					
シンガポール			1								
ニュージーランド				1							
オーストラリア						1			1	1	1
南アフリカ					1						
ベルギー								1			
計	4	6	5	4	5	5	6	5	7	5	3

## 2) 客員研究員

## (1) 2011年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
1	チェコ	Ivok Plsek	カリフォルニア大学 バークレー校政治学 部博士候補生	日本とドイツの戦後和平政策— 戦前戦後の日本の国内政策	樋渡教授	2011.3.1～ 2011.11.1
2	イギリス	Bill W.K.Taylor	香港城址大学公共社 会学部准教授	日本におけるトレーニングビザ での中国人の労働、中国国内へ の試験的直接投資	丸川教授	2011.4.1～ 2011.6.30
3	日本	宮崎 広和	コーネル大学文化人 類学部准教授	日本におけるパブリックインテ レクチュアルの形成に関する文 化人類学的研究—特に一般向け 経済知識における社会科学と人 文諸学の交差をめぐって	玄田教授	2011.1.15～ 2011.7.15
4	韓国	Eun Hye Kim	ソウル大学日本研究 所研究補助員	世界都市東京と臨海副都心に関 する研究：世界化する景観の生 産と消費	末廣教授	2011.4.1～ 2012.3.31
5	フランス	Isabelle Giradou	CNRS 在外研究員	法的援助分野における国際協力 (日本→東アジア諸国) および 比較法理論	中川教授	2011.4.1～ 2012.3.31
6	スペイン	Gloria Garcia	ICADE ビジネスス クール国際ビジネス マネージメント部長	SME の国際戦略、ビジネスに おけるアジアの文化と思想	中川教授	2011.7.12～ 2011.8.12

	国籍	氏名	所属	研究テーマ	受入教員	滞在期間
7	ボスニア・ヘルツェゴビナ	Igor Gavran	ボスニア・ヘルツェゴビナ外国貿易会議所プロジェクトマネージャー	日本のEPA, FTAについて	中川教授	2011.7.16～ 2011.9.16
8	メキシコ	Alfredo Roman Zavala	エルコレヒオデメヒコアジアフリカ研究所教授	日本のODAの50年, ラテンアメリカの経験	中川教授	2011.8.15～ 2012.1.31
9	フランス	Nicolas Pinet	パリ13大学社会学部准教授	日本人の市民権に対する考えについての概念的歴史と東京都民の「都民」の意味することへの認識について	宇野教授	2011.9.1～ 2011.12.10
10	ドイツ	Christoph Rechenbacher	ベルリン自由大学東アジア研究所博士候補生	丸山真夫の政治思想—特に「歴史意識の『古層』」	末廣教授	2011.9.15～ 2012.3.15
11	イスラエル	Erez Joskovich	テルアビブ大学哲学科博士候補生	現代日本における禅の研究	末廣教授	2011.10.1～ 2012.12.1
12	アメリカ	Tobias Harris	マサチューセッツ工科大学政治学部博士候補生	1993-2010における行政改革に対する官僚エリートの反応	樋渡教授	2011.10.1～ 2012.8.30
13	日本	川端 英二	ミネソタ州立大学マンカト校政治学部准教授	日本のプライバシー政策	樋渡教授	2011.11.10～ 2011.12.31
14	アメリカ	Paul Scalise	テンプル大学現代アジア研究センター研究員	公共政策の転換と日本の水道産業	ノーブル教授	2011.11.20～ 2013.11.1
15	台湾	董正玖 (Cheng-Mei Tung)	工業技術研究院首席研究員	研究機関と大学でのイノベーション商業化推進のスタートアップ助成	末廣教授	2012.1.1～ 2012.12.31
16	アメリカ	Tristan Ivory	スタンフォード大学博士候補生	日本におけるアフリカ人の経済および社会福祉	石田教授	2011.12.16～ 2012.9.6
17	アメリカ	Andrew Gordon	ハーバード大学歴史学部教授	1980年代以降の労働マネジメント関係と労働政策の傾向	中村尚史教授	2011.12.24～ 2012.1.14
18	日本	神田 文	シェフィールド大学東アジア研究所博士候補生	中国における“社会化された社会福祉”と任意セクターへの影響：中国は日本の経験から何を学べるか	大沢教授	2012.1.16～ 2012.4.1
19	アメリカ	Craig Nelson	オハイオ州立大学博士候補生	日本の原子力史	ブラックウッド准教授	2011.1.18～ 2012.7.3

## (2) 客員研究員国別累計

国籍 \ 年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
アイスランド								
アイルランド							1	
アメリカ	12	12	9	7	7	6	6	4
イギリス	1		2	1	4	4	1	1
イスラエル	1	1	2		1			1
イタリア								
インド							1	
インドネシア	3	1	4	4	3			
オーストラリア			1		1			
オーストリア	1							
オランダ								
カナダ	1	1			1			
スイス						1		
スウェーデン								
スペイン								1
タイ	1							
チェコ							1	1
デンマーク								
ドイツ	6	8	8	4	4	3	2	1
ナイジェリア				1	1			
ニュージーランド			1	1	2	1		
ネパール							1	
ハイチ								
ハンガリー								
フィリピン								
フィンランド			1	1				
ブラジル		1						
フランス	2	1			1	2	2	2
ブルガリア								
ベトナム								
ベルギー						1		
ポーランド	1		1	1				
ボスニア・ヘルツェゴビナ								1
マレーシア			1					
メキシコ		1						1
ロシア			1					
韓国	6	6	5	9	4		5	1
台湾			1	1	1			1
中国	5	5	6	2	1			
南アフリカ								
日本	8	7	10	8	5	5	4	3
計	48	44	53	40	36	23	24	18



### 3) 海外学術活動

氏名	出張先	期間	出張目的
樋渡 展洋	アメリカ	2011.3.30～2011.4.13	東大—イェール・イニシアティブのレクチャーシリーズにて講演
佐々木 弾	イギリス	2011.4.1～2011.4.6	エグゼター大学にて共同研究・研究打合せ
石黒久仁子	イギリス	2011.4.4～2011.4.11	London School of Economics and Political Scienceにて学会報告, 調査打ち合わせの為
保城 広至	アメリカ	2011.4.7～2011.4.12	東大—イェール・イニシアティブ主催のレクチャーシリーズで講演
丸川 知雄	日本	2011.4.28～2011.4.30	日韓学術交流(ソウル大学)に参加し, 発表
大湾 秀雄	カナダ	2011.4.28～2011.5.1	Society of Labor Economists, Sixteenth Annual Meetings に出席して, 基盤研究Bの成果を発表する
中川 淳司	南アフリカ	2011.4.29～2011.5.6	国際経済法世界学会アフリカ分科会設立大会(ヨハネスブルグ)に出席
末廣 昭	韓国	2011.4.28～2011.5.1	ソウル大学との学術交流に参加し, シンポジウムにて講演
安藤 理	カナダ	2011.5.2～2011.5.7	Comparative and International Education Societyの学会発表
NOBLE GREGORY WILLIAM	台湾	2011.5.4～2011.5.7	台湾政治大学での国際会議に参加し, 次世代自動車の育成政策の比較に関する研究成果発表
中林 真幸	アメリカ	2011.5.5～2011.5.11	全カリフォルニア大学経済史グループ国際会議出席, および経済史研究会にて報告.
保城 広至	ドイツ	2011.5.26～2011.5.29	ベルリン自由大学東アジア研究ワークショップ参加
前田 幸男	アメリカ・カナダ	2011.5.27～2011.6.5	研究打ち合わせならびに, IFDO Administrative Meetings への出席と IASSIST での報告
米倉 佑貴	カナダ	2011.5.29～2011.6.5	IASSIST 2011 “Data Science Professionals: a Global Community of Sharing” への参加
平島 健司	フランス	2011.6.2～2011.6.28	パリの社会科学高等研究院において日欧の比較政治研究についての講演
大島 真夫	アメリカ	2011.6.16～2011.8.25	ICPSR にてサマープログラム参加と情報収集, およびアメリカ社会学会への出席
米倉 佑貴	アメリカ	2011.6.17～2011.8.24	統計解析に関するセミナー (ICPSR summer program, Essex summer school) 出席
BLACKWOOD THOMASSTE	イギリス	2011.6.21～2011.6.26	リーズ大学やシェフィールド大学にて日本の高等学校の部活動について講義および研究打合せ
大瀧 雅之	韓国	2011.6.23～2011.6.26	Asia Pacific Economic Association (釜山国立大学)に参加かつ報告
石田 浩	韓国	2011.6.23～2011.6.26	韓国忠南大学における韓国社会学会国際シンポジウム参加
有田 伸	韓国・シンガポール	2011.6.29～2011.7.29	韓国中央大学, シンガポール国立大学において雇用構造変動と社会的不平等の日本・韓国・米国比較研究
中林 真幸	アメリカ	2011.7.2～2011.7.5	Western Economic Association International 86th Annual Conference への出席.
BLACKWOOD THOMASSTE	オーストラリア	2011.7.3～2011.7.8	Japan Studies Association of Australia (JSAA) 学会での発表, SSJJ への論文投稿者を増やすための広報活動
中林 真幸	中国	2011.7.6～2011.7.8	中国精華大学での, International Economic Association Congress (国際経済学会)にて研究報告を行う.
中川 淳司	中国	2011.7.12～2011.7.18	アジア国際経済法ネットワーク第2回研究大会(香港大学)に出席し研究発表するとともに, 同運営委員会に出席する.
荒見 玲子	アメリカ	2011.7.12～2011.8.20	ミシガン大学 ICPSR サマープログラムに参加するため

氏名	出張先	期間	出張目的
佐藤 博樹	イギリス	2011.7.16～2011.7.24	国内スキル研究機関、WLB 支援機関などにおける調査
石田 浩	シンガポール	2011.7.20～2011.7.24	シンガポール国立大学アジア研究所においてアジアにおける成人へのトランジション国際会議に参加し、日本の若年層に関する講演
高松 香奈	ミャンマー	2011.7.24～2011.7.31	ミャンマー社会福祉救済省での JICA 調査団への参団
丸川 知雄	シンガポール	2011.7.29～2011.7.31	シンガポール大学でのコンファレンスでの発表
保城 広至	韓国	2011.8.1～2011.9.2	高麗大学において韓国外交に関する調査
丸川 知雄	中国	2011.8.2～2011.8.12	広州市、潮州市、深圳市にて中国の産業集積に関する調査
NOBLE GREGORY WILLIAM	アメリカ	2011.8.6～2011.8.29	カリフォルニア大学バークレー校において「価値観創造の政策変更に対する国家の反応」に関する研究プロジェクト打合せ
大瀧 雅之	カナダ	2011.8.14～2011.8.19	EPS 2011 Montreal Forum on Economy and Trade に招待され論文を報告
田嶋 俊雄	中国	2011.8.18～2011.8.31	北京研究基地をベースとする資料収集、研究交流、研究連絡
渋谷 博史	アメリカ	2011.8.19～2011.8.30	サンフランシスコの芸術政策の調査
石田 浩	アメリカ	2011.8.19～2011.8.25	アメリカ社会学会への参加、資料・情報収集
有田 伸	アメリカ	2011.8.20～2011.8.26	アメリカ社会学会出席ならびに資料調査
不破麻紀子	アメリカ	2011.8.20～2011.8.24	American Sociological Association 学会出席 発表
末廣 昭	ミャンマー・タイ	2011.8.20～2011.8.28	現代中国研究拠点・「貿易班」現地調査
有田 伸	アメリカ	2011.8.20～2011.8.26	アメリカ社会学会出席ならびに資料調査
前田 幸男	台湾	2011.8.20～2011.8.26	台北国際会議中心における Asian Barometer 会議出席、及び、Assembly for Democracy in Asia 出席のため
丸川 知雄	中国	2011.8.21～2011.8.24	泰州市唐沢製作所ほかにて日本の中小企業の中国進出に関する調査
石黒久仁子	中国	2011.8.21～2011.8.24	上海企業において調査研究
中村 尚史	アメリカ	2011.8.29～2011.9.5	Syracuse 大学図書館および米国国立公文書館にて 19-20 世紀転換期の鉄道車輛輸入に関する史料調査
末廣 昭	中国	2011.9.4～2011.9.7	中国中山大学にて講演
田中 信行	中国	2011.9.9～2011.9.26	天津市中国南開において大学講義および研究打ち合わせ
萩原久美子	フィリピン	2011.9.11～2011.9.14	マニラにおけるソーシャル・デモクラシー・イン・アジア会議（社会保障とセーフティネット）参加のため
加瀬 和俊	韓国	2011.9.15～2011.9.18	梨花女子大学にて韓国産業研究会シンポジウムへの出席、共同研究打ち合わせ
前田 幸男	オーストラリア	2011.9.18～2011.9.26	Australian Data Archive 訪問 及び マスメディア国際比較研究シンポジウム出席のため
中林 真幸	フランス	2011.9.23～2011.10.2	仏リヨン絹博物館にて史料調査
保城 広至	オーストラリア	2011.9.28～2011.10.5	オーストラリア国立公文書館にて資料調査
NOBLE GREGORY WILLIAM	フランス	2011.10.2～2011.11.1	リヨン市 CNRS における研究調査および東大フォーラムにて講演
千本松美佐	アメリカ	2011.10.4～2011.10.9	ミシガン大学にて ICPSR 総会出席及びデータ利用における最新情報収集、業務打ち合わせなど
加島 潤	イギリス	2011.10.4～2011.10.13	Bristol 大学でのワークショップ報告、Public Record Office 等での資料調査、Universitat Pompeu Fabra 訪問
平島 健司	ドイツ	2011.10.11～2011.10.22	在ドイツ日本大使館・総領事館、トゥッツィング政治教育アカデミーにてドイツとの比較における日本の政治に関する講演

氏名	出張先	期間	出張目的
末廣 昭	フランス	2011.10.17～2011.10.23	東大フォーラムにて講演
保城 広至	フランス	2011.10.17～2011.10.23	東大フォーラムにて講演
丸川 知雄	フランス	2011.10.18～2011.10.23	東大フォーラムにて講演
中林 真幸	ベルギー	2011.10.19～2011.10.23	「グローバル化の経済史」国際会議 (International Workshop on Economic History of Globalization) に参加.
田中 信行	中国	2011.10.22～2011.10.31	天津市南開大学にて講義および研究打ち合わせ
大堀 研	ネパール	2011.11.15～2011.11.24	ネパールにおける NGO 活動に関する現地調査
中林 真幸	アメリカ	2011.11.18～2011.11.23	The 81st Annual Meeting of Southern Economic Association (第 81 回アメリカ南部経済学会) にて報告
丸川 知雄	中国	2011.11.20～2011.11.23	南京市, 蕪湖市にて「アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究」に関わる調査
佐々木 弾	イギリス	2011.11.23～2011.11.29	エグゼター大学にて研究打合せ
保城 広至	アメリカ	2011.12.2～2011.12.12	米国国立公文書館で資料調査
米倉 佑貴	スウェーデン	2011.12.3～2011.12.8	EDDI11 に参加し社会調査メタデータの国際規格 DDI に関する情報収集をする.
丸川 知雄	ニュージーランド	2011.12.4～2011.12.9	オークランド市にて University of Auckland でのワークショップに参加
NOBLE GREGORY WILLIAM	中国	2011.12.4～2011.12.12	復旦大学, 上海財経大学, 同済大学において講義, インタビュー
加島 潤	台湾	2011.12.4～2011.12.16	台湾国家図書館, 台湾大学図書館等での資料調査
丸川 知雄	インド	2011.12.25～2011.12.28	比較地域大国論に関するワークショップに参加
中林 真幸	アメリカ	2012.1.5～2012.1.9	第 64 回労働/労使関係学会年次大会・労働市場/労働経済学部会 (シカゴ市) での参加・報告. 米経済学会への参加.
石田 浩	スウェーデン	2012.1.23～2012.1.28	ストックホルム大学での招待講演
田邊 俊介	ドイツ	2012.1.24～2012.3.25	ケルン市データアーカイブ GESIS における研究交流
宇野 重規	フランス	2012.2.1～2012.2.28	パリのグローバル化に関する研究打合せ及び資料収集のため
有田 伸	韓国	2012.2.5～2012.2.7	韓国職業能力開発院にて韓国の高等教育段階における職業教育についての調査
水町勇一郎	オランダ・フランス	2012.2.5～2012.2.12	フレキシキュリティ政策の実態と課題についてのヒアリング調査
加島 潤	中国	2012.2.5～2012.2.15	中国社会科学院経済研究所, 北京大学, 復旦大学等訪問・交流
丸川 知雄	アメリカ	2012.2.6～2012.2.9	ワシントン DC にて中国競争力研究プロジェクトの会議に出席
石黒久仁子	フランス	2012.2.7～2012.2.15	女性のキャリア形成に関するフィールド・リサーチ
田中 信行	中国	2012.2.7～2012.2.14	上海市において調査および研究打ち合わせ
石田 浩	台湾	2012.2.16～2012.2.19	国立台湾大学にてパネル調査に関する情報収集
有田 伸	台湾	2012.2.16～2012.2.19	国立台湾大学にてパネル調査に関する情報収集
大島 真夫	台湾	2012.2.16～2012.2.19	国立台湾大学にてパネル調査に関する情報収集
吉田 崇	台湾	2012.2.16～2012.2.19	国立台湾大学にてパネル調査に関する情報収集
丸川 知雄	タイ	2012.2.21～2012.2.23	バンコク市にてアジアの新エネルギーに関するワークショップに出席
米倉 佑貴	韓国	2012.2.22～2012.2.24	Korea Social Science Data Archive にて情報収集ならびに意見交換
佐藤 慶一	韓国	2012.2.22～2012.2.24	Korea Social Science Data Archive にて情報収集ならびに意見交換
前田 幸男	韓国	2012.2.22～2012.2.24	Korea Social Science Data Archive にて情報収集ならびに意見交換

氏名	出張先	期間	出張目的
吉田 崇	ドイツ	2012.2.24～2012.3.5	gesis (ケルン市) にてパネル調査に関する情報収集
大堀 研	ヨルダン	2012.2.27～2012.3.4	外務省主催シンポジウム「未来対話」(アンマン市) にプレゼンターとして出席
中村 尚史	オーストラリア	2012.2.28～2012.3.6	オーストラリア国立文書館にて在外日本商社関係文書の調査・研究
NOBLE GREGORY WILLIAM	アメリカ	2012.3.5～2012.3.12	スタンフォード大学にてワークショップ参加, 日本政治経済に関する講演
林 知更	ドイツ	2012.3.6～2012.3.27	ミュンヘン大学にて資料収集, 研究打ち合わせ
中林 真幸	アメリカ	2012.3.8～2012.3.11	米国東部経済学会 (Eastern Economic Association Annual Conference) への参加.
玄田 有史	アメリカ	2012.3.9～2012.3.14	The Future of Japan: Post-3/11 Japan and Its Trans-Pacific Significance (コーネル大学) への参加
宇野 重規	アメリカ	2012.3.9～2012.3.14	The Future of Japan: Post-3/11 Japan and Its Trans-Pacific Significance (コーネル大学) への参加
加島 潤	中国	2012.3.11～2012.3.14	中山大学での学术交流, 広州市档案馆, 広東省档案馆での資料調査
大瀧 雅之	アメリカ	2012.3.15～2012.3.19	Asian Pacific Economic Association のコンファランス (シアトル市) に出席し論文報告
有田 伸	カナダ・アメリカ	2012.3.15～2012.3.21	シェラトントロントセンターにてアジア学会(AAS) 年次大会の参加・報告, ならびにスタンフォード大にて米国教育・労働統計に関する資料調査
前田 幸男	カナダ	2012.3.15～2012.3.19	シェラトントロントセンターにてアジア学会(AAS) 年次大会の参加・報告
田中 信行	中国	2012.3.21～2012.3.26	北京研究基地をベースにした調査および研究打ち合わせ
玄田 有史	イギリス	2012.3.22～2012.3.26	The Disasters of 11 March 2011 &#8211; One year on (オックスフォード大学) への参加
中村 圭介	ドイツ	2012.3.25～2012.3.30	ベルリンおよびヴォルフスブルグにて「労使関係の日独比較」ワークショップへの参加, 報告
大瀧 雅之	トルコ・ギリシア	2012.3.27～2012.4.3	International Atlantic Economic Society のコンファランス (バフチェシェヒル大学) で論文報告およびギリシャ経済の現状視察
樋渡 展洋	アメリカ	2012.3.27～2012.3.31	日米若手研究者ワークショップでの司会, イェール大学との打合せ等
保城 広至	アメリカ	2012.3.31～2012.4.6	国際学会 (サンディエゴ市) に参加し, 東アジア地域主義に関する研究成果発表

#### 4) 来訪者

2011年5月20日	インドネシア大学経済学部講師パタン・ウィチャクソノ氏
2011年6月28日	エルコレヒオデメヒコ副学長 Jean Francois Prud' homme 氏, メキシコ大使館文化広報担当官一等書記官 Lourdes Sosa Marquez 氏, メキシコ大使館翻訳官田淵雅俊氏
2011年10月6日	CNRS リサーチディレクター Francois Gipouloux 氏
2011年10月26日	台湾工業技術研究院産業経済趨勢研究中心電子システム組課長鍾俊元氏
2011年11月30日	台湾工業技術院国域研究部彭子珊 (Sydney Peng) 氏, 陳志強 (Chih-Chiang Cheng) 氏
2012年1月23日	リヨン大学東アジア研究所教授 Yvlen Leclerc 氏
2011年2月1日	台湾工業技術院研究員董政玖氏, 台湾国立中山大学助理教授郭育仁氏
2011年2月1日	CNRS 人文社会科学研究所学際担当ディレクター Sandra Laugier 氏, 国際担当ディレクター Pascal Marty 氏, 東京オフィス代表 Guy Fare 氏, 研究員 Thierry Ribault 氏
2012年2月17日	ベルリン自由大学東アジア研究所教授 Verena Blechinger-Talcott 氏
2012年2月17日	ISEAD Asia Campus, Singapore 教授 Michael Witt 氏

## 2. 出版物

### 1) Social Science Japan Journal (SSJJ)

東京大学社会科学研究所は、1996年5月に付設された「日本社会研究情報センター」(社会調査・データアーカイブ研究センターの前身)の事業の一環として、日本社会に関する社会科学研究をめざす国際的な英文雑誌、『Social Science Japan Journal』(SSJJ)の刊行を決定した。そして、ほぼ1年間の準備期間をへて、97年6月にオックスフォード大学出版局(Oxford University Press, 以下O.U.P)と正式に出版契約を結び、98年4月に創刊号(第1巻第1号)を刊行した。

SSJJは年2回刊行され、O.U.Pが独自に定期購読を受け付ける。日本、欧米諸国などの大学・研究機関、個々の研究者に加えて、社会科学研究所が独自に日本研究の促進と国際研究交流を目的に、アジア、ラテンアメリカ、ロシア・東欧諸国などの大学・日本研究機関にSSJJを配布している。尚、2011年より年2回の発行月を、6月・12月から、1月・7月に変更した。2010年度よりJSTORに加入し、一定期間を過ぎた過去の論文を、読者がJSTORのデータベースを通じて閲覧・ダウンロードできるようになったことと、Social Science Citation Indexに加入・掲載されるようになり、より広い読者層にSSJJが届き、またその質の高さが数あるジャーナルの中でも認識された。加えて、2010年度より、国内外の著名な研究者より、SSJJに対する推薦文を寄せて頂き、ウェブサイトでの掲載を開始した。(以下URL参照：[http://www.oxfordjournals.org/our\\_journals/ssjapj/recommendation.html](http://www.oxfordjournals.org/our_journals/ssjapj/recommendation.html))。

発行部数は、機関購読、コンソーシアム契約による購読、献本などを含めると3,142部ほどになる。2003年4月に世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」(O.U.P.が発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして、大学と年間契約を結ぶ方式)のパッケージにSSJJが選ばれてからは、コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びている。図書館などによるコンソーシアム契約による購読は、機関購読の7割を占めている。強調しておきたいのは、2002年からO.U.P.が、ハードコピーの販売ではなく、ネット上による閲覧(オンライン・ジャーナル)に力を入れている事実である。各号の印刷版が刊行される以前に、オンライン上でAdvance Accessという採択論文をダウンロードできるシステムが導入されている。これによって採択された最終原稿は、平均4-6週間でAdvance Accessに刊行されている。

2011年(1月から12月の合計)のアクセス状況は以下のようになっている。

SSJJ ホームページへのアクセス回数	23,022
SSJJ 検索へのアクセス回数	5,947
すべての号の目次へのアクセス回数	9,872
最新号の目次へのアクセス回数	984
要約へのアクセス回数	73,889
刊行前の要約へのアクセス(Advance access)回数	4,044
HTML ファイルのダウンロード回数	13,956
刊行前のHTML へのアクセス(Advance access)回数	1,261
PDF ファイルのダウンロード回数	20,970
刊行前のPDF へのアクセス(Advance access)回数	1,276

SSJJ 論文のダウンロード本数は(HTMLとPDFをあわせると)月平均3,122件ほどあり、ホームページへのアクセスよりも直接論文をダウンロードする方法が上昇傾向にある。2006年度から導入されたAdvance Accessシステムを通して、要約・論文を雑誌の刊行前に読むことが可能になり、このようなAdvance Accessを利用した刊行前のダウンロード回数も増えている。2011年度中にダウンロード(HTMLとPDFの両方を含む)件数の最も多かった論文は、SSJJ4巻1号に掲載された“Why did Japan suspend foreign aid to China? Japan's foreign aid decision-making and sources of aid sanction”(SN Katada)、2番目に多かった論文はSSJJ9巻1号に掲載された“Japanese Feminism and Commercialized Sex: The Union of Militarism and Prohibitionism”(FUJIME Yuki)、である。

2011年度の編集体制は、編集長がグレゴリー・ノーブル(Gregory W. Noble)、副編集長に宇野重規、マネージング・エディターはトーマス・ブラックウッド(Thomas Blackwood)が担当した。定例編集委員会メンバーは、有田伸、佐々木弾、中林真幸、田中亘、保城広至、そして所外からのメンバー、ギャビン・ホワイトロー(Gavin Whitelaw)と谷口尚子である。編集業務全般の支援として荒見玲子、石黒久仁子、加藤晋が編集委員会に出席した。

第14巻第2号(2011年7月刊行)は一般投稿論文が5本、サーベイ論文が1本、書評論文が2本、書評が18本

である。第15巻第1号（2012年1月刊行）の内容は、一般投稿論文が5本、書評が22本である。以下が各号の目次である。

#### Volume14, Number 2

##### General Articles:

- Cosmopolitan Nation-Building: The Institutional Contradiction and Politics of Postwar Japanese Education  
Hiro SAITO, pp. 125-144
- Explaining the Impact of Japan's Educational Reform: Or, Why Are Junior High Schools So Different from Elementary Schools?  
Peter CAVE, pp. 145-163
- Defining and Interpreting Absence from School in Contemporary Japan: How the Ministry of Education Has Framed School Non-attendance  
Katunobu SHIMIZU, pp. 165-187
- Different Faces, Different Spaces: Identifying the Islanders of Ogasawara  
David CHAPMAN, pp. 189-212
- Creating the 'Multicultural Coexistence' Society: Central and Local Government Policies towards Foreign Residents in Japan  
Hardeep Singh AIDEN, pp. 213-231

##### Survey Article:

- Changes in the Socio-economic Positions of Zainichi Koreans: A Historical Overview  
Bumsoo KIM, pp. 233-245

##### Review Essays:

- Increasing Gaps between Immigration Policies and Outcomes in Japan: The Responsibility of Researchers in International Migration Studies  
Keiko YAMANAKA, pp. 247-252
- Pitfalls of Representation: Using the New Woman to Criticize the Good Wife, Wise Mother  
Craig COLBECK, pp. 253-258

#### Volume 15, Number1

##### General Articles:

- Entrepreneurship in Japan's ICT Sector: Opportunities and Protection from Japan's Telecommunications Regulatory Regime Shift  
Kenji E. KUSHIDA, pp. 3-30
- Not by Education alone: How Young Adults' Employment Status Is Determined by Employment Environments and Family Backgrounds  
Takehisa SHINOZAKI, pp. 31-52
- Housing Histories and Intergenerational Dynamics in Tokyo  
Misa IZUHARA and Ray FORREST, pp. 53-74
- Globalism and Liberal Expansionism in Meiji Protestant Discourse  
Yosuke NIREI, pp. 75-92
- Consistent Conservatism in Changing Times: An Analysis of Japanese Conservative Intellectuals' Thought  
Christian G. WINKLER, pp.93-110

現代日本社会に関する研究を奨励する目的で、社会科学研究所とO.U.P.は「ISS-OUP Prize」を2002年度に創設し、SSJJに各年度掲載された論文の中で最も優れたものを表彰する事業を開始した。選考過程は、編集委員会においてまず3本の候補論文を決定し、国際アドバイザーボード（36名）から優秀論文の推薦を受けたあと、編集委員会で授賞論文を最終決定した。2011年の該当作品は、Janet HUNTER, "Technology Transfer and the Gendering of Communications Work: Meiji Japan in Comparative Historical Perspective,"（第14巻第1号掲載）である。授賞については、Oxford University PressのSocial Science Japan Journalホームページ上で発表されており、SSJJ第15巻第2号において、編集長のコメントとともに誌上でも発表される予定である。

## 2) 英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は、毎号、特集テーマを設定して内外の専門家に寄稿を求めるほか、社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告、客員教授、客員研究員の研究紹介を掲載することにより、社会科学研究全体を活性化するための素材を広く提供することをその使命としている。2011年度の編集担当は、平島健司教授と石黒久仁子助教であり、以下の2号が刊行された。

45号(2011年9月刊行) 特集テーマ 混迷の政党政治 -Parties in Disarray: The Fall of the LDP

Hiwatari Nobuhiro Parties Running Amok? Or, just another episode in the new era of responsible party government

Jun Saito Policy Reform and Leadership Change in Japan

Kyohei Yamada Urban-Rural Income Inequality and the LDP

Kay Shimizu The Political Consequences of Structural Change

Kenneth Mori McElwain Why Are Japanese Parties Undisciplined?

Patricia L. Maclachlan Postal Reform in a Changing Japan

ISS Research Report by Nitta Michio

Questions and Answers with Visiting Professors: Chongwoo Choe, Changhee Lee, Jianguo Sun, and Bill W.K. Taylor

Focus on ISS: Contemporary China Research Base

46号(2012年3月刊行) 特集テーマ 近未来の雇用 -Employment in the Near Future

Genda Yuji The Near Future of Employment in Japan

Sato Iwao Expanding Access to Justice for Labor Disputes: The Impact of the Labor Tribunal System

Nakamura Naofumi The Social Sciences of Hope: The Fukui Research Project

Kuroda Sachiko Is Overwork on the Decline in Japan?

Tsuru Kotaro Creating an Employment System that Sustains Lifelong Growth for All People: How to Solve the Problem of Irregular Employment

Special Essay David Leheny

ISS Research Report by Sakaiya Shiro

Questions and Answers with a Visiting Professor: Laura E. Hein

Focus on ISS: Social Sciences of Hope: The New Kamaishi Project

各号の内容としては、日本社会研究の最新動向をおさえながら、紙幅が許す限り多くの研究関連情報を紹介するように努めてきた。海外約60カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究研究者を中心に冊子体約1,000部を郵送するとともに、社研ウェブサイトからのダウンロードも可能であり、幅広い読者層をもつ。

## 3. 研究ネットワーク

### 1) ネットワーク・フォーラム (SSJ Forum)

ネットワーク・フォーラム“SSJ Forum”は、日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに、学会・研究会の開催情報、投稿募集、新刊情報、採用情報など、研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである。電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり、研究所スタッフがリスト・マネージャー(2011年度は平島健司)およびモデレーター(高橋五月・茂木暁)を務め、購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している。フォーラムの質の維持向上を図るため、内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている。2011年度の購読者数は、国内外1,747名(2012年6月1日現在)にのぼり、配信された投稿数は、2011年度には722件である。過去の投稿は、キーワードによる検索が可能なSSJフォーラム・アーカイヴにおさめられている。

## 2) 国際交流協定

相手機関名	国名	協定の種類	締結年月日	更新年月日	担当教員
中国社会科学院	中国	大学間協定	1986・3	2009・2 2014・2	田嶋教授 丸川教授
ベルリン自由大学	ドイツ		1992・10	2007・10 2012・10	佐藤(岩)教授 平島教授
ミラノ大学	イタリア		1992・10	2007・10 2012・10	宇野教授
ミュンヘン・ルートヴィヒ・マクシミリアン大学	ドイツ		1997・10	2007・10 2012・10	佐藤(岩)教授 平島教授
エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学	メキシコ		1998・5	2008・5 2013・5	中川教授
インドネシア大学	インドネシア		2005・3	2010・3 2015・3	中村(圭)教授
シェフィールド大学東アジア学部	イギリス	部局間協定	1998・2	2008・2 2013・2	平島教授 工藤教授
東アジア研究所 [エコール・ノルマン・スュペリユール (文学・人文科学リヨン校) リヨン第2大学, CNRS]	フランス		1998・6	2008・2 2013・2	丸川教授
中国社会科学院経済研究所	中国		2007・10	2009・1 2014・1	田嶋教授 丸川教授
コーネル大学東アジアプログラム	アメリカ		2007・12	2012・12	玄田教授 平島教授

## 3) 出版物外国への送付先 (社会科学研究, 社会科学研究所研究シリーズ, 年報)

### アメリカ (26)

Acquisitions & Serials Department/EAAS  
 Acquisitions Services-Gifts & Exchange Cornell University Library  
 Asian Library Main Library Univ. of Illinois  
 Assistant director, Dept. for International Affairs, American  
 California State University Los Angeles, John F. Kennedy Memorial Library State University Drive  
 Dept. of Economic Research, American Federation of Labor  
 Dept. of History Univ. of Missouri st. Louis  
 Documentation Center on Contemporary Japan Reischauer Institute, Harvard University  
 Duke University, William R. Perkins Library  
 East Asia Collection, University of Maryland McKeldin Library  
 East Asian Collection Yale University Library  
 East Asian Collection, Hoover Institution Stanford University  
 East Asian Library University of Pittsburgh  
 East Asian Library Univ. of California  
 East Asian Library, Columbia University  
 Education Division Roosevelt College  
 Exchange and Gift Section University Library The University of Michigan  
 Far Eastern Library University of Chicago  
 Harvard Journal of Asiatic Studies Harvard University  
 Library of Congress Asian & Middle Eastern Division  
 New York State School of Industrial Cornell University,  
 Office of the Director Institute of Industrial



Princeton University The East Asian Library  
Serials Department University of Iowa Libraries  
Serials Division, East Asian Library,  
Technical Services, Serials Receiving, University of Arizona Library

イタリア (1)  
I.E.S.S.E.A. Library, University of Milano

インド (1)  
Department of Chinese and Japanese Studies, University of Delhi

インドネシア (1)  
Center for Japanese Studies, University of Indonesia

英国 (5)  
East Asian Studies Librarian, Main Library University of Sheffield  
Far Eastern Department, The University of Cambridge Library  
Oriental Section, The British Library, Lending Division  
The British Library, Oriental and India Office Collections  
The Library, School of Oriental & African studies, University of London

エストニア (1)  
National Library of Estonia

オーストラリア (2)  
National Library of Australia  
Serials, Government and Law (SGL) Team, Griffith University Library

オーストリア (1)  
Institut für Japanologie, Universität Wien

カナダ (2)  
Asian Library Acquisitions University of British Columbia  
Centre d'Etudes de l'Asie de l'Est Université de Montréal

スイス (1)  
Ostasiatisches Seminar der Universität Zurich

スウェーデン (2)  
Department of Japanese and Korean Studies  
Information Centre European Institute of Japanese Studies

タイ (1)  
Library, Japanese Studies Center Institute of East Asian Studies, Thammasat University

ドイツ (6)  
Bibliothek des Japan-Zentrum des Philipps-Universität Marburg  
Bibliothekar Dr. H. Lamparth Universitaed Bonn IOA, Abt. Japanologie  
Freie Universität Berlin, Universitaed Bonn IOA, Abt. Japanologie  
Humboldt-Universität zu Berlin, Philosophische Fakultät, Asien-und Afrlkawissenschaften  
Universität Tübingen Seminar für Japanologie  
Zentralbibliothek der Wirtschafts-wissenschaften in der Bundes

ブラジル (1)  
Centro de Estudos-Brasileiros サンパウロ人文科学研究所

フランス (4)  
Bibliothèque de la Maison du Japon  
Centre de Documentation IRES sur le Japon Contemporain  
Centre de Recherches  
Institut d'Asie Orientale ENS-LSH  
Exchange of Department, University Library

ポーランド (1)  
Centre for Japanese and Korean Studies, Leiden University

香港 (1)

University of Hong Kong Libraries Fung Ping Shan Library

ルーマニア (2)

Academia Romana Institutul de Cercetari Juridice

Academia Romana Institutul de Sociologie

ロシア (6)

Institute of Oriental Studies USSR Academy of Sciences

Institute of the Oriental Studies (Leningrad Branch)

Institute of World Economy and International Relations Academy of Sciences of Russia

Russian Academy of Sciences Institute of Scientific Information for Social Sciences

Библиотека Российской Академии Наук

Институт Дальнего Востока АН СССР

韓国 (11)

Asiatic Research Center, Korea University

Graduate School of International and Area Studies Seoul National University

Hanshin University, Central Library, c/o Mr. OH PHIL-Sang/Librarian

Institute for Japanese Studies, Seoul National University

Institute for Japanese Studies, Seoul National University

Korea Institute for International Economic Policy

Library and Information Division Korea Rural Economics Institute

Serials Departement Pusan National Univ. Library

The Institute of Economic Research Seoul National University

The Research Institute for International Affairs

梨花女子大学校文理大学史学科

中華人民共和国 (22)

< 経済管理 > 編輯部中華人民共和国 北京

Center for Japanese Studies Fudan University Library

Gifts and Exchange Section

International Exchange Section Peking University Library

International Exchange Section National Library of China

吉林大学図書館 吉林省

四川大学図書館 四川省

上海図書館

中国科学院経済研究所図書館

中国社会科学院

中国社会科学院近代史研究所

中国社会科学院世界歴史研究所

中国社会科学院哲学研究所

中国社会科学院日本文化研究所

中国社会科学院法学研究所

中国社会科学院歴史研究所収

中国人民对外文化協会資料交換処

中山大学図書館

東北師範大学図書館 国際交換組

南開大学図書館

武漢大学図書館

北京日本学研究センター

## VII. 研究成果の発信および社会との連携

### 1. 研究会およびシンポジウム

#### 1) 社研セミナー

開催日	題 目	報告者
2011.4.12	2010 年参院選における政策的対立軸	境家史郎 (社会科学研究所)
2011.5.10	歴史分析をどう理論化するか：国際関係論からのアプローチ	保城広至 (社会科学研究所)
2011.6.14	えひめ丸事件を巡る「文化的な違い」の構築	David Leheny (プリンストン大学教授 / 社会科学研究所特任教授)
2011.7.12	貨幣・雇用の基礎理論	大瀧雅之 (社会科学研究所)
2011.9.6	経済国際化・経済危機と民主的統治 - 資本自由化と構造改革の規定要因	樋渡展洋 (社会科学研究所)
2011.10.11	日本占領を再考する	Laura Hein (ノースウェスタン大学教授 / 社会科学研究所特任教授)
2011.11.8	労働市場におけるポジショナルな報酬不平等問題に社会学はいかなる貢献が可能か？—日本と韓国の事例を基に—	有田 伸 (社会科学研究所)
2011.12.13	世論調査と内閣支持率	前田幸男 (社会科学研究所)
2012.1.10	Explaining Japan's Foreign Policy: Network Diplomacy	Purnendra Jain (アデレード大学教授 / 社会科学研究所特任教授)
2012.2.14	家事分担をめぐるパートナー間のコンフリクト：国際比較の視点から	不破麻紀子 (社会科学研究所)
2012.3.13	中国の法治と人治	田中信之 (社会科学研究所)

#### 2) その他の研究会

##### Contemporary Japan Group (現代日本研究会)

Contemporary Japan Group (現代日本研究会) は、社研の外国人教授、研究員、研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた。社研に滞在中の研究者をはじめとして、現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会学者、外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している。外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している。

本研究会の特徴は、(1) 発表・議論は英語で行われる点、(2) 社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために、来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点、(3) 来日予定の第一線の社会学者を随時招待している点にある。

2011 年度は次の 8 回の研究会を開催した。

2011 年

- 4 月 28 日 Plugging in the Future: Multiple Policy Goals and the Rush to Promote Electric Cars  
Gregory Noble (Professor, Institute of Social Science, University of Tokyo)
- 5 月 26 日 Space Policy and National Security in Japan  
Saadia Pekkanen, (Job and Gertrud Tamaki Professor, University of Washington, Seattle)
- 6 月 16 日 Party Politics, Big Media and Japan's China Policy: The Chinese Fishing Boat Collision

Incident Ming Wan (Professor, George Mason University)

7月13日 The 1964 Tokyo Olympics: A Symbolic Media Event of the High-Growth Era  
Iwona Merklejn (Assistant Professor, Nicolaus Copernicus University)

9月20日 Show Me the Money: Japan's Most Profitable Companies and the Global Supply Chain  
Ulrike Schaede (Professor, University of California San Diego)

11月24日 Robert Bellah's Organic Community  
Amy Borovoy (Associate Professor, Princeton University)

2012年

1月26日 The Political Economy of Aging in Japan  
John C. Campbell (Professor Emeritus, University of Michigan)

2月16日 Reforming Japanese Criminal Justice: Recent Reforms as Viewed in Historical Perspective  
Daniel H. Foote (Professor, University of Tokyo)

### Ph.D. Study Group (若手研究者研究会)

Ph.D. Study Group (若手研究者研究会)は、2007年1月より社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル (John Campbell) 氏をオーガナイザーとして、博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した。研究所が場所と飲み物を提供し、所員 (前田幸男, グレグ・ノーブル, 石田浩, 高橋五月) も参加し、毎回報告者の問題提起の後、活発な質疑応答が行われている。

2011年度は次の9回の研究会を開催した。

2011年

4月21日 "The Nexus Between Traditional and Non-Traditional Security Cooperation in Japan-China Relations: Constructing a New Northeast Asia"  
Christian Wirth (PhD Candidate in International Studies at Waseda University)

6月2日 "Political and Economic Interactions in Japan-China Relations"  
Kristin Vekasi (PhD Candidate in Political Science at the University of Wisconsin, Madison)

7月28日 "The Causes and Consequences of Municipal Mergers"  
山田恭平 (PhD Course in Political Science at Yale University)

9月1日 "Calibrating Risk and Framing North Korea"  
Ra Mason (PhD Candidate in Political Science at the University of Sheffield)

9月29日 "Unraveling the U.S. Trade Deficit Challenge in China, Japan, and Korea: Bilateral Trade Imbalances, Protectionism, and Currency Wars"  
June Park (PhD Candidate in Political Science at Boston University)

10月27日 "Young Skilled Chinese Migrants in Japan"  
Ruth Achenbach (PhD Candidate in Japanese Studies at the University of Hamburg)

11月17日 "Deliberative Democracy in Japan"  
井手弘子 (特任研究員, 筑波大学人文社会科学研究所, 国際日本研究)

2012 年

- 1 月 26 日 “Japan’s Fabled Bureaucrats”  
Tobias Harris (PhD Candidate in Political Science at MIT)
- 3 月 22 日 “Prewar Politicians and Bureaucrats”  
Judit Erika Magyar (PhD Candidate in Modern History at Waseda)

## 2. 出版物

### 1) 『社会科学研究』

- 第 63 卷第 1 号 (2011 年 11 月発行)  
特集 新しいマクロ経済理論の構築を目指して
- 第 63 卷第 2 号 (2011 年 11 月発行)  
特集 中国沿海部の産業集積
- 第 63 卷第 3・4 合併号 (2011 年 12 月発行)  
特集 政権交代と外交政策
- 第 63 卷第 5・6 合併号 (2012 年 3 月発行)  
特集 東アジアの福祉システム：所得補償と雇用保障

### 2) 『社会科学研究所研究シリーズ』 (*ISS Research Series*)

- No.47 (2011 年 12 月発行)  
Governance of Contemporary Japan ISS/Shaken International Symposium
- No.48 (2011 年 12 月発行)  
戦間期日本の新聞産業
- No.49 (2012 年 3 月発行)  
眼鏡と希望——縮小する鯖江のダイナミクス——

### 3) 『社会科学研究所連携拠点研究シリーズ』 (*IGCOE Program*)

- No.4 (2011 年 9 月発行)  
GCOE 「災害・復興と男女共同参画」

### 4) 『現代中国研究拠点 研究シリーズ』 (*Contemporary Chinese Studies*)

- No.8 (2012 年 3 月発行)  
中華民国経済と台湾 :1945-1949
- No.9 (2012 年 3 月発行)  
近代台湾経済とインフラストラクチュア
- No.10 (2012 年 3 月発行)  
中国計画経済財政の研究

### 5) Discussion Paper Series

#### 日本語シリーズ (J)

- J195 中村尚史 谷田貝淑朗オーラル・ヒストリー (2011 年 4 月)
- J196 中村尚史 川田達男オーラル・ヒストリー (2011 年 4 月)
- J197 中村尚史 地域における希望の再生に向けての覚書 (2011 年 4 月)
- J198 二階堂行宣 戦前期国鉄における貨物業務の制度設計 (2011 年 9 月)

- J199 北浦貴士 1930年代の国内金融機関と電力大手5社(2011年9月)  
 J200 中村圭介 石田光男の焦燥と孤独(2011年10月)  
 J201 中村尚史 大倉組ニューヨーク支店の始動と鉄道用品取引(2011年10月)  
 J202 中村尚史 近代日本の鉄道技術者(2011年10月)

#### 外国語シリーズ(F)

- F156 Changmin Lee, Why did open-port-brokerage businesses in the rice trade vanish in prewar Korea? May 2011 Changmin Lee.  
 F157 Masaki Nakabayashi, Education, Experience, and Tenure: Intra-Firm Wage Dynamics in the Japanese Steel Industry, September 2011.  
 F158 Kenji Hirashima, Die japanische Politik im Wandel: Parteipolitik und institutionelle Reformen Dezember 2011.  
 F159 Eisaku Ide, Takaharu Shimada, Rationality and Limits of the Japan's Welfare State. Historical and Comparative Perspective January 30, 2012.

## 6) 所員の著書

- \* 2011年度に刊行された所員(下線)の単著・共著(編著, 訳書を含む. 科学研究費補助金の報告書, 各種研究会の報告書などは除く.)

- Mari Osawa (著) 『Social Security in Contemporary Japan』 Routledge /University of Tokyo Series, 2011年5月  
大瀧雅之 (著) 『貨幣・雇用理論の基礎』 勁草書房, 2011年5月  
大沢真理 (編著) 『社会的経済が拓く未来 危機の時代に「包摂する社会」をもとめて』 ミネルヴァ書房, 2011年6月  
鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎 (編著) 『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』 日本評論社, 2011年6月  
Tamio Nakamura (Edited) 『East Asian Regionalism from a Legal Perspective—PAPERBACK』 Routledge, 2011年7月  
Junji Nakagawa (Edited) 『Multilateralism and Regionalism in Global Economic Governance』 Routledge, 2011年8月  
石川博康 (著) 『再交渉義務の理論』 有斐閣, 2011年8月  
加瀬和俊 (著) 『失業と救済の近代史 歴史ライブラリー: 328』 吉川弘文館, 2011年9月  
大沢真理 (編著) 『承認と包摂へ 労働と生活の保障 ジェンダー科学の可能性第2巻』 岩波書店, 2011年8月  
水町勇一郎 (著) 『労働法入門』 岩波新書, 2011年9月  
石田浩・近藤博之・中尾啓子 (編) 『現代の階層社会 [2] 階層と移動の構造』 東京大学出版会, 2011年10月  
田中信行 (編) 『最新 中国ビジネス法の理論と実務』 弘文堂, 2011年10月  
佐藤博樹・藤村博之・八代充史 (著) 『新しい人事労務管理 第4版』 有斐閣, 2011年11月  
Junji Nakagawa (著) 『International Harmonization of Economic Regulation』 Oxford University Press, 2011年11月  
大沢真理 (監訳) イエスタ・エスピノー・アンデルセン (著) 『平等と効率の福祉革命 新しい女性の役割』 岩波書店, 2011年11月  
大沢真理 (編) 『公正なグローバルコミュニティを』 岩波書店, 2011年12月  
樋渡展洋・斉藤淳 (編) 『政党政治の混迷と政権交代』 東京大学出版会, 2011年12月  
大瀧雅之 (著) 『平成不況の本質—雇用と金融から考える』 岩波新書, 2011年12月  
佐藤博樹・佐藤厚 (編) 『仕事の社会学 変貌する働き方 [改訂版]』 有斐閣ブックス, 2012年3月  
水町勇一郎 (著) 『労働法 第4版』 有斐閣, 2012年3月

### 3. 社会との連携

#### 1) 所員の参加している学会一覧

American Economic Society	関東社会学会	日本ラテンアメリカ学会
American Economic Association	韓国 NPO 学会	日本応用数学会
American Political Science Association	漁業経済学会	日本家族社会学会
American Society of International Law	金融学会	日本環境法政策学会
American Sociological Association	経営史学会	日本教育行政学会
Anthropology of Japan in Japan	現代韓国朝鮮学会	日本教育社会学会
Asian International Economic Law Network	現代史研究会	日本経営学会
Asian Society of International Law	行動経済学会	日本経済学会
Asian WTO Research Network	国際ビジネス研究学会	日本建築学会
Association of Asian Studies	国際開発学会	日本現代中国学会
Association of Business Historians	国際経済学会	日本公共政策学会
Association of Business Historians	国際経済法学会	日本行動計量学会
British Sociological Association	国際社会学会・法社会学部部会	日本高等教育学会
Center for Congressional and Presidential Studies	国際政治学会	日本国際経済学会
Center for the Study of the Presidency	国際法学会	日本国際政治学会
Comité Européen de Droit Rural	国際法協会	日本財政学会
Comparative and International Education Society, Association for Asian Studies	国際労働法社会保障法学会	日本史研究会
Deutsche Vereinigung für Politische Wissenschaft	災害復興学会	日本私法学会
Econometric Society	産業学会	日本社会学会
Economic History Association	社会学会	日本社会政策学会
Economic History Society	社会経済史学会	日本女性学会
Euro-Asian Management Studies Association	社会思想学会	日本人口学会
European Association for Research in Industrial Economics	社会政策学会	日本数理社会学会
European Business History Association	社会体制と法研究会	日本政治学会
European Economic Association	社会福祉学会	日本政治研究学会
Gesellschaft fuer Rechtsvergleichung	植民地文化学会	日本生活科・総合的学習教育 学会
Industrial Relations Research Association	信託法学会	日本選挙学会
Information Service and Technology	数理社会学会	日本台湾学会
Instituto di Diritto Agrario Interna-zionale e Comparato	世界法学会	日本地域福祉学会
International Association for Feminist Economics	政治経済学	日本地方財政学会
International Association for Feminist Economics	政治史学会	日本中小企業学会
International Association for Social Science	政治思想学会	日本都市計画学会
International Political Science Association	全国憲法研究会	日本土地法学会
International Sociological Association	組織学会	日本統計学会
International Studies Association	大学評価学会	日本農業経済学会
Kórean Sociological Association	地域安全学会	日本農業法学会
Labor and Employment Relations Research Association	地域福祉学会	日本比較政治学会

Law and Society Association	地方財政学会	日本評価学会
Midwest Political Science Association	地方財政学会	日本不動産学会
Research Association	中国経営管理学会	日本福祉社会学会
Royal Economic Society	中国経済学会	日本平和学会
Society of International Economic Law	鉄道史学会	日本保健医療社会学会
Society of Labor Economists	土地制度史学会	日本法と経済学会
Southern Political Science Association	土木学会	日本法社会学会
UACES	東欧史研究会	日本法哲学学会
Union Mondiale des Agraristes niver-sitaires	東京都立大学社会学研究会	日本労使関係研究協会
Western Political Science Association	東南アジア学会	日本労働社会学会
アジア国際法学会	東北社会学研究会	日本労働法学会
アジア政経学会	日独社会科学学会	日本労務学会
アメリカ「法と社会学会」	日独法学会	農業史研究会
アメリカ学会	日仏法学会	農村計画学会
ジェンダー史学会	日米法学会	比較家族史学会
ジェンダー法学会	日本〈家族と法〉学会	比較経済体制学会
ソビエト史研究会	日本 EU 学会	比較法学会
タイ学会	日本 NPO 学会	福祉社会学会
フェミニスト経済学日本フォーラム	日本キャリアデザイン学会	民主主義科学者協会法律部会
ロシア・東欧学会	日本タイ学会	歴史学研究会
ロシア史研究会	日本ドイツ学会	
関西社会学会	日本マンション学会	

## 2) 所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

内閣府	税制調査会専門家委員会委員
内閣官房	国家戦略会議フロンティア分科会幸福のフロンティア部会構成員
内閣官房国家戦略室	コスト等検証委員会委員
内閣官房東京電力経営・財務タスクフォース事務局	東京電力に関する経営・財務調査委員会委員
内閣官房被災地復興に関する法案等準備室	東日本大震災復興構想会議検討部会委員
内閣府大臣官房企画調整課	地方制度調査会委員
総務省自治行政局行政課	社会構造の変容に対応した地方自治制度のあり方に関する検討会委員
総務省統計局統計調査部	「平成 27 年国勢調査の企画に関する検討会」委員
総務省統計局統計調査部労働力人口統計室	平成 23 年度雇用失業統計研究会座長
総務省統計局統計調査部労働力人口統計室	労働力調査における東日本大震災に伴う補完的推計に係る意見聴取の有識者
総務省統計研修所	客員教授
法務省民事局	民法第 3 編（債権法）改正の立案準備作業調査員
文部科学省科学技術政策研究所	客員研究官
厚生労働省職業能力開発局	労働政策審議会職業能力開発分科会若年労働者部会公益代表委員
厚生労働省職業能力開発局	労働政策審議会職業能力開発分科会公益代表委員



厚生労働省大臣官房統計情報部企画課 統計企画調整室	厚生労働省社会保障審議会臨時委員（統計分科会）
国土交通省水管理国土保全局	河川事業の評価手法に関する研究会委員
財務省財務総合政策研究所	グローバル化に対応した人材の育成・活用に関する研究会委員
金融庁総務企画局	法制専門研究会委員
金融庁総務企画局金融研究センター	特別研究員
資源エネルギー庁	総合資源エネルギー調査会臨時委員
消費者庁	貴金属等の買取り業者により訪問買取りを巡るトラブルに関する研究会委員
消費者庁	公共料金に関する研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	企業内人的資源配分メカニズムの経済学分析—人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス—研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「コーポレートガバナンス研究会」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	労働市場制度改革研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「グローバル化・イノベーションと競争政策」研究会委員
独立行政法人経済産業研究所	「アジアにおけるビジネス・人材戦略研究」研究会委員
独立行政法人日本学術振興会	アジアと日本の新しい関係構築に向けて—世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業平成23年度事業報告会フロア討論進行役
独立行政法人日本貿易振興機構 ERIA 支援室	「アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所	アジア経済研究所業績評価委員会委員
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所	英文機関誌編集委員
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所	「中国の産業発展プロセスの横断的分析：産業組織理論的アプローチ」研究会委員
独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所	「キャッチアップ再考」研究会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	様々な雇用形態にある者を含む労働者全体の意見集約のための集团的労使関係法制に関する研究会委員
原子力損害賠償支援機構	原子力損害賠償支援機構運営委員会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	特別研究員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	総合評価諮問会議リサーチ・アドバイザー部会委員
独立行政法人労働政策研究・研修機構	ジョブカード制度の現状と今後の方向性の検討のための研究会委員
日本学術会議	日本学術会議連携会員
岩手県	東日本大震災津波からの復興にかかる専門委員
岩手県釜石市	釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー
千葉県	東日本大震災千葉県調査検討専門委員会委員
東京都	第40期東京都労働委員会公益委員
東京都	第3期東京都雇用・就業対策審議会委員
東京労働局	第5期東京地方労働審議会委員
富山県	富山県青少年健全育成審議会委員
福井県	県都デザイン懇話会委員

## 4. 広 報

社会科学研究所の広報媒体には、まず冊子体の『東京大学社会科学研究所年報』がある。ウェブ媒体としては研究所のホームページがあり、そこには研究所の概要と主要活動の紹介の他、最新のニュース、研究会・セミナー案内、人事募集などの情報が掲載されている。詳しくは以下のような項目がある。なお、一昨年度から『年報』の最新号をPDFファイルでアップしている。また、研究所の概略を来訪者に案内する簡便なプロシユア（和英併記）も随時更新されている。

### 募集欄

『社会科学研究』投稿募集

### 研究所のあらまし

自己点検, 外部評価, 諮問委員会

### 社研インタビュー

社研卒業生の現在

新刊著者訪問

### 研究活動

全所的プロジェクト研究, グループ共同研究

社研（月例スタッフ）セミナー, 社研シンポジウム

研究所刊行物

### 教育活動

附属社会調査・データアーカイブ研究センター

### 国際活動

海外拠点, 学術交流協定

Social Science Japan Journal

SSJ Newsletter, SSJ Forum, Contemporary Japan Group

外国人客員教授

### 社会との連携

所員の発言

社研サマーセミナー

さらに、電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している。社研メールニュースは、所内で開催される研究会、所または所員による刊行物、全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する。受信希望者は、ホームページ上に設けられた URL から登録することができる。

なお、上記のように、「新刊著者訪問」に加え新たに「社研卒業生の現在」コーナーを設けて OB・OG の活動を広く紹介することとなった。

## VIII. 自己点検と評価

### 1. 各所員の活動

(部門) 比較現代法

教授

田 中 信 行

#### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：現代中国法

#### 2. 経 歴

1991年4月 東京大学社会科学研究所助教授

1994年4月 同 教授

#### 3. 主な研究テーマ

現代中国法

#### 4. 2011年の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①現代中国研究拠点法律部会を運営し、体制移行期における中国経済法の諸問題を研究対象とする共同研究を進めるため、研究会を開催した。

##### 2) 個別のプロジェクト

科研費の助成による研究課題「中国における司法改革とその実態にかんする調査研究」に着手し、資料の収集を進めるとともに、現地調査を実施した。

##### 4) 海外学術活動

2011年10月、2012年2、3月に中国へ出張し、司法改革関連および経済法関連の調査、資料収集をおこなった。

#### 5. 2011年度の研究業績

『最新 中国ビジネス法の理論と実務』（編著）、弘文堂、2011年10月

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

法学政治学研究科で冬学期に「現代中国法の諸問題」を開講している。

##### 4) 学 外

早稲田大学大学院法学研究科で「現代中国法特殊講義」を、同法学部で「地域文化IE」（前期）を開講している。  
南開大学法学院客員教授（2009年10月～）

#### 7. 所属学会

現代中国学会

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所 内

紀要編集委員会委員

#### 9. 社会との連携

中国知識資源総庫編集委員

# 中 川 淳 司

## 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：国際法・国際経済法

## 2. 経 歴

1979年3月	東京大学法学部卒業
1981年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1981年6月～82年4月	日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学）
1988年3月	東京大学法学政治学研究科博士課程修了，法学博士
1990年1月	東京工業大学工学部人文社会群助教授
1993年8月～94年7月	ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー）
1994年9月～95年4月	ハーバード大学ロースクール客員研究員（FASID 研究フェロー）
1995年7月	東京大学社会科学研究所助教授
1998年8月～99年7月	エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（FASID 研究フェロー）
1998年9月～11月	デンバー大学国際関係大学院客員教授
2000年2月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2000年4月	東京大学社会科学研究所教授
2001年2月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2002年2月	ジョージア大学ロースクール客員教授
2005年4月～5月	香港城市大学ロースクール客員教授
2005年4月～2006年3月	東京大学総長補佐
2005年10月～2010年3月	東京大学国際連携本部国際企画部長
2006年9月～2007年7月	タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム）
2007年9月	中国広東省スワトウ大学法学院客員教授

## 3. 主な研究テーマ

- ①国際貿易・投資紛争解決の透明性（Transparency in international trade and investment dispute settlement）  
貿易紛争（WTO 紛争解決手続）および投資紛争仲裁における透明性の要請（紛争解決手続および最終決定の公開，非政府団体（NGO）からの「法廷の友（Amicus curie）文書」の受理など）について，紛争解決手続の公正・正当性確保の観点から検討する。
- ②国際経済のガバナンスにおける多国間主義と地域主義（Multilateralism and regionalism in global economic governance）  
国際貿易，国際投資，国際金融の管理運営と調整における多角的制度と地域的・二国間の制度の関連を実証的に検討する。
- ③開発の国際経済法（International Economic Law of Development）：グローバリゼーションの中の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy under globalization and the role of international economic law）  
WTO 体制の下で経済開発戦略のために取りうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある。その妥当性を，各国のセクター別経済開発戦略に照らして検証する。
- ④アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化（Liberalization of Trade and Investment in the Asia Pacific Region）  
環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement, TPP），ASEAN + 3，ASEAN+6 などのアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化をめぐる動きをフォローし，日本がこれらの動きに参加した場合のインパクトを検討する。

## 4. 2011 年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①内外の国際経済法研究者及び環境・人権問題に関心を持つ有力 NGO の代表を糾合して，グループ研究「国際貿易・投資紛争研究会」を組織した。国際貿易紛争解決及び国際投資紛争の仲裁による解決手続の透明性に関する議論の現状を整理し，透明性を向上させるための方策を検討することをねらいとする。2011 年度は研究の最終成果のとりまとめにあたった。2012 年度に Routledge 社より Junji Nakagawa ed., *Transparency in International*

*Trade and Investment Dispute Settlement* として刊行する予定である。

## 2) 個別のプロジェクト

- ① (研究分野基礎研究) として、国際通貨金融システム、貿易、国際投資分野における多国間主義と地域主義の関係について、英文の編著を取りまとめ、2011年7月にRoutledge社から刊行した(研究業績1) ①)
- ② (研究分野基礎研究) として、経済規制の国際的調和に関する研究を継続した。2008年に刊行した同名の単著の増補改訂英訳版を2011年11月にオクスフォード大学出版会から刊行した(研究業績1) ②)。
- ③ (研究分野基礎研究) として、現在交渉中の環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の内容を分析し、これに日本が参加した場合に日本の規制・制度に及ぶ影響を検討している(研究業績2) b①~⑦)。
- ④ (研究分野基礎研究) として、中国の自動車産業政策とWTO法との関係について検討し、アジア国際経済法ネットワーク第2回研究大会(2011年7月、香港大学)で報告した。この研究成果は追って英文および中国語で公表する予定である。
- ⑤ (研究分野基礎研究) として、日本の経済連携協定(EPA)・二国間投資協定(BIT)戦略とその背景を分析する英文の研究論文を公刊した(研究業績2) c③)。
- ⑥ (研究分野基礎研究) として、国際経済法に関する教科書(中川淳司・清水章雄・平覚・間宮勇『国際経済法』(有斐閣、2003年))の増補改訂作業を進めた。2012年度に刊行の予定である。
- ⑦ 日本国際問題研究所「国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策研究会」に参加し、「競争力維持・強化策としての規制・制度改革：重層的戦略構築の必要性」というテーマで研究報告を行った。
- ⑧ 経済産業省経済政策局通商機構部「平成24年度パネル・上級委員会報告研究会」に参加し、「米国-中国からの家禽類輸入に関する措置」事件(WT/DS392)について報告した。

## 3) 学会活動

- ① アフリカ国際経済法ネットワーク設立大会(2011年5月、南アフリカウイトウォーターズランド大学)に出席した。
- ② アジア国際経済法ネットワーク第2回研究大会(2011年7月、香港大学)に出席し、運営委員会(Executive Council)を主催した。
- ③ 日本国際経済法学会20周年記念大会(2011年10月29日、学習院大学)において、海外招待者の講演会の座長を務めた。

## 4) 海外学術活動

- ① アフリカ国際経済法ネットワーク設立大会(2011年5月、南アフリカウイトウォーターズランド大学)に参加し、「『グローバルな』国際経済法におけるアフリカの声の重要性」について研究報告を行った。
- ② アジア国際経済法ネットワーク第2回研究大会(2011年7月、香港大学)に参加し、「中国の産業政策とWTO法」について研究報告を行った。

## 5. 研究業績

### 1) 学術書

- ① (ed.) *Multilateralism and Regionalism in Global Economic Governance: Finance, Trade and Investment*, Routledge, July 2011, xvi+200pp.
- ② *International Harmonization of Economic Regulation*, Oxford University Press, December 2011, xvi+391pp.

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ① 「TPPで日本はどう変わるか? 第1回 はじめに」『貿易と関税』2011年7月号4~9頁。
- ② 「TPPで日本はどう変わるか? 第2回 TPPの背景、交渉の経緯と見通し」『貿易と関税』2011年8月号4~11頁。
- ③ 「TPPで日本はどう変わるか? 第3回 TPPの内容(1) 貿易の自由化」『貿易と関税』2011年9月号20~26頁。
- ④ 「TPPで日本はどう変わるか? 第4回 TPPの内容(2) 貿易関連の規定」『貿易と関税』2011年11月号4~13頁。
- ⑤ 「TPPで日本はどう変わるか? 第5回 TPPの内容(3) 知的財産、競争政策、電子商取引」『貿易と関税』2011年12月号48~55頁。
- ⑥ 「TPPで日本はどう変わるか? 第6回 TPPの内容(4) 投資」『貿易と関税』2012年1月号24~35頁。
- ⑦ 「TPPで日本はどう変わるか? 第7回 TPPの内容(5) 環境と労働」『貿易と関税』2012年3月号4~

13 頁.

c. 学術書への寄稿

- ① “The importance of an African voice in ‘global’ international economic law”, *African International Economic Law Network Conference Papers*, 5-6 May 2011, Mandela Institute, University of Witwatersrand, Johannesburg, pp.1 ~ 7.
- ② “Multilateralism and regionalism in global economic governance: An introduction”, in Junji Nakagawa ed., supra 1) ①, pp.1 ~ 20.
- ③ “Japan’s FTA (EPA) and BIT strategy in the light of competitive dynamics”, in Ross P. Buckley, Richard Weixing Hu and Douglas W. Arner eds., *East Asian Economic Integration: Law, Trade and Finance*, Edward Elgar, July 2011, pp.83 ~ 103.
- ④ “Comment on Colin Picker”, in Symposium Committee, Institute of Social Science ed., *Governance of Contemporary Japan: ISS/Shaken International Symposium*, ISS Research Series No.47, Institute of Social Science, The University of Tokyo, December 2011, pp.125 ~ 126.

3) その他

- ① 「文献紹介 『EU 韓国 FTA の概要と解説』 (海外調査シリーズ No. 384) (日本貿易振興機構 (ジェトロ), 2011 年)』『国際商事法務』39 卷 7 号, 2011 年 7 月, 980 頁.
- ② 大沼保昭, 間宮勇との鼎談「国際経済と法」大沼保昭編『21 世紀の国際法: 多極化する世界の法と力』日本評論社, 2011 年 9 月, 172 ~ 191 頁.
- ③ 「判例評釈 外国人財産の間接収用: ヴィヴァンディ [Vivendi] 事件」小寺彰・森川幸一・西村弓編『国際法判例百選 [第 2 版]』有斐閣, 2011 年 9 月, 152 ~ 153 頁.
- ④ 「国際経済法学会 (Society of International Economic Law) について」『書齋の窓』609 号, 2011 年 11 月, 17 ~ 22 頁.
- ⑤ 「紹介 Hiroko Yamane, *Interpreting TRIPS: Globalisation of Intellectual Property Rights and Access to Medicines*」『国際法外交雑誌』第 110 巻第 3 号, 2011 年 11 月, 167 ~ 171 頁.

6. 教育活動

1) 大学院

- ① 法学政治学研究科総合法政専攻・公共政策大学院合併「国際経済法特殊研究」担当, 2011 年度冬学期合同演習「日本の国際経済法政策」.

4) 学外

- ① 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士論文学外審査委員 (Thomas Nektarios Papanastasiou, “The Legal Protection of Foreign Investments against Political Risk: The Case of Japanese Investments in the Power Sector of Asian Countries”, 2012 年 3 月)

5) その他の教育活動

- ① JICA (独立行政法人国際協力機構) アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進コース研修講師 (2011 年 8 月, JICA 東京研修センター)
- ② JICA アフリカ地域 WTO 協定の履行支援研修講師 (2011 年 11 月, JICA 東京研修センター)
- ③ JICA イラク WTO 加盟支援研修講師 (2012 年 1 月, JICA 東京研修センター)
- ④ JICA アフリカ地域 WTO 協定の履行支援研修講師 (2012 年 2 月, JICA 東京研修センター)

7. 所属学会

国際法学会 (評議員), 国際経済法学会 (理事), 国際開発学会, 国際法協会 (International Law Association) 日本支部 (年報編集委員), American Society of International Law, Society of International Economic Law (member, Executive Council), Asian Society of International Law, アジア国際法学会日本協会 (研究委員会委員; 運営委員), Asian WTO Research Network (member), Asian International Economic Law Network (Chairman, Steering Committee).

8. 大学の管理運営

1) 所内

- 協議員 (2011 年 4 月 ~ 2012 年 3 月)

9. 社会との連携

- ① Associate Editor, *Journal of World Trade* (2003 ~)
- ② Member of the Editorial Board, *Law and Development Review* (2007 ~)

- ③ Member of the Editorial Board, *SNU (Seoul National University) Journal of International Economic and Business Law* (2008～)
- ④ Member of the Editorial Board, *Latin American Journal of International Economic Law* (2010～)
- ⑤ 外務省国際法局「国際法研究会」委員 (1997年度より継続)
- ⑥ 日本国際問題研究所「国際社会における日本の競争力確保のために必要な政策」研究会委員 (2011年5月～2012年3月)
- ⑦ 経済産業省通商政策局通商機構部「平成24年度パネル・上級委員会報告研究会」委員 (2011年7月～2012年3月)
- ⑧ 日本・東京商工会議所第6回総合政策委員会講演「TPP交渉をめぐる最近の動向について」(2011年7月22日, 東京商工会議所)
- ⑨ 経済産業研究所研究成果評価委員 (2011年9月)
- ⑩ 公正貿易センター「TPPシンポジウム」講師 (2011年9月16日, 国際文化会館)
- ⑪ 那須塩原商工会議所経済講演会講師 (2011年11月7日, 那須塩原商工会議所)
- ⑫ Instituto Tecnológico Autónomo de México, Premio de Investigación Cátedra OMC México/SIEL, 論文審査委員 (2012年2月)
- ⑬ みずほ総合研究所第4回政策コンファレンス「TPPの論点を質す」講師 (2012年3月14日, みずほ総合研究所)

## 佐藤 岩 夫

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：法社会学

### 2. 経 歴

1981年3月	東北大学法学部卒業
1981年4月	東北大学法学部助手
1989年4月	福島大学行政社会学部助教授
1992年4月	大阪市立大学法学部助教授
1994年6月～95年3月	ベルリン自由大学客員研究員
1999年4月	大阪市立大学法学部教授
2000年3月	博士(法学)(東北大学)
2000年10月	東京大学社会科学研究所助教授
2002年9月～03年3月	ベルリン自由大学客員教授
2005年1月～05年9月	ライデン大学客員研究員
2005年10月	東京大学社会科学研究所教授

### 3. 主な研究テーマ

- ① 現代社会の法化 (legalization of modern society)：現代社会の「法化」傾向の背景、特質、課題を理論的および実証的に解明する研究。
- ② 司法制度の比較法社会学的研究 (Comparative socio-legal study on judicial system)：マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究。
- ③ 非営利協同法 (Law of Nonprofit and Cooperative)：非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究。
- ④ 比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム (Welfare regime theory and the Japanese housing system)：戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を、福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に参加し、副委員長(サブリーダー)としてプロジェクトの遂行に携わるとともに、プロジェクトセミナーでの報告(「現代日本のガバナンスと司法制度」, 2011年4月12日), 臨時セミナーの企画・組織(「震災復興のガバナンス」, 2012年2月21日)等を行った。この研究活動に関連して、科学研究費補助金・基盤研究(B)の交付を受けた(研究題目:「地域住民の生活保障と多機関連携(ローカル・ガバナンス)の制度構築」, 助成期間:2010年度～2012年度, 研究代表者:佐藤岩夫)。
- ② 文部科学省の委託研究である「生涯成長型雇用システムプロジェクト」の一部として2010年度に実施した労働

審判制度利用者調査の基本報告書（東京大学社会科学研究所編『労働審判制度についての意識調査基本報告書』東京大学社会科学研究所，2011年10月発行）の編集に携わるとともに（研究業績1）①，調査データの分析を進め，その結果の一部を発表した（研究業績2）b③④⑦⑧）。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①専門分野基礎研究としては，司法制度に関する法社会学的研究を継続した（研究テーマ②）。
- ②同じく専門分野基礎研究として，非営利協同法に関する研究を継続した。従来，分野別・断片的に論じられることが多かった非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法制度を，非営利協同セクターのマクロな社会科学的研究の成果と結びつけつつ，分野横断的・総合的に体系化することがねらいである（研究テーマ③）。研究業績2）b⑤はその成果の一部である。
- ③日本弁護士連合会が10年ごとに実施している「弁護士経済基盤調査2010年調査」の実施および調査報告書のとりまとめについて専門的な助言を行うとともに，同報告書に原稿を寄稿した（研究業績2）b①②）。また，同調査データの二次分析の研究会（「弁護士制度研究会」）を組織し，定期的に研究会を開催した。その成果は独立の研究書として刊行の予定である。これに関連して財団法人民事紛争処理研究基金より研究助成を受けた（研究題目：『「2010年弁護士経済基盤調査」データに基づく弁護士プロフェッションの実証研究』，助成期間：2011年度，研究代表者：佐藤岩夫）。
- ④罹災都市借地借家臨時処理法の改正を検討する研究会に委員として参加した。
- ⑤東日本大震災の被災地における被災者の生活実態の把握および復興の課題を明らかにする目的で，全国の研究者とともに岩手県釜石市で被災者生活実態調査（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」）を実施するとともに（研究業績1）②，被災地での司法アクセスに関する論文（研究業績2）b⑥），学会報告（司法アクセス学会第5回学術大会基調講演〔2011年12月10日〕，各種の講演等（日本弁護士連合会〔2011年7月1日，7月15日〕，日本司法支援センター〔2012年1月31日〕ほか）を行った。

## 3) 学会活動

- ①司法アクセス学会第5回学術大会（2011年12月10日）に招待され，「東日本大震災と司法アクセスの課題」と題する基調講演を行った。
- ②日本法社会学会2012年度学術大会の個別報告分科会（2011年5月8日，於東京大学）で司会を行った。
- ③日本法社会学会の2011年～14年期学術大会運営委員長として，学術大会の企画および運営に関する活動を行った。

## 5. 2011年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①『労働審判制度についての意識調査基本報告書』（東京大学社会科学研究所編，2011年10月刊行）の執筆・編集。
- ②『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査基本報告書』（同調査グループ編，2012年1月刊行）の執筆・編集。

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ①「弁護士の職業満足と専門性」『自由と正義』2011年臨時増刊号（通巻749号），2011年5月，pp.208-209.
- ②「研究者からみた日弁連『経済基盤調査』の意義」『自由と正義』2011年臨時増刊号（通巻749号），2011年5月，pp.238-240.
- ③「労働審判に関する利用者の評価：2006年民事訴訟利用者調査および労働審判利用者調査の結果の比較」『民事研修』2011年10月号，2011年10月，pp.2-15.
- ④「『労働審判制度利用者調査』の概要」『ジュリスト』1435号，2011年12月，pp.106-114.
- ⑤「法制度面からみた市民社会と市民組織の役割」『生協総研レポート』68号，2011年12月，pp.21-42.
- ⑥「東日本大震災と法律家の支援活動」『法学セミナー』686号，2012年2月，pp.23-26.
- ⑦“Expanding Access to Justice for Labor Disputes: The Impact of the Labor Tribunal System,” *Social Science Japan*, No.46, March 2012, pp.6-10.
- ⑧「東京大学社会科学研究所『労働審判制度利用者調査』の結果から」『中央調査報』653号，2012年3月，pp.1-5.

### 3) その他

- ①“Comment,” in Symposium Committee, Institute of Social Science (ed.), *Governance of Contemporary Japan ISS/Shaken International Symposium*（『社会科学研究所研究シリーズ』No.47），Dec. 2011, pp.47-51.



## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」(前期)
- ②法学政治学研究科法曹養成専攻(法科大学院)「法のパースペクティブ」(前期)

### 4) 学外

- ①東北大学法学部「法社会学」(集中講義)
- ②大宮法科大学院大学「法社会学」(前期)
- ③慶応義塾大学法科大学院「法社会学」(後期)

## 7. 所属学会

日本法社会学会(理事), 比較法学会(理事), 民主主義科学者協会法律部会(理事), 日本NPO学会, 国際社会学会・法社会学部会(RCSL), 米国「法と社会学会」(Law and Society Association)

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

情報システム委員会(委員長), 全所的プロジェクト運営委員会(副委員長), 学術企画委員会(委員)ほか

## 水 町 勇一郎

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 労働法

### 2. 経歴

1990年3月	東京大学法学部卒業
1990年4月	東京大学法学部助手
1993年10月	東北大学助教授
1996年8月～1998年8月	パリ第10大学客員研究員
1999年3月	パリ第10大学客員教授
2000年3月	パリ第10大学客員教授
2001年3月	パリ第10大学客員教授
2001年12月	パリ第10大学客員教授
2002年8月～2003年8月	ニューヨーク大学ロースクール客員研究員
2004年4月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年5月	パリ第10大学客員教授
2006年2月	パリ第10大学客員教授
2007年4月	東京大学社会科学研究所准教授(職名変更)
2010年3月	パリ西(ナンテール・ラデファンス)大学客員教授
2010年4月～	東京大学社会科学研究所教授
2011年3月	パリ西(ナンテール・ラデファンス)大学客員教授
2012年2月	パリ西(ナンテール・ラデファンス)大学客員教授

### 3. 主な研究テーマ

- ・比較労働法研究(Comparative Study on Labor and Employment Law)  
社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する。
- ・労働法の歴史的基盤に関する研究(Historical Study on Labor and Employment Law)  
労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について, フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する。

### 4. 2011年度研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学・東京大学社会科学研究所グローバルCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の事業推進担当者として研究活動を推進している。
- ②近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」(2008～2012年度)の「法・制度調査研究グループ」のグループリーダーとして研究活動を推進している。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（C））「労働法の歴史的基盤に関する比較研究」（2008年度～2012年度、研究代表者 水町勇一郎）に基づく研究を進めている。
- ②経済産業研究所における「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し、労働市場制度改革に関する共同研究を進めている。

## 3) 学会活動

- ①日本労働法学会の理事に選任されている。
- ②日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして、同研修の企画運営に参加している。
- ③省庁、労働組合、研究機関などで、求めに応じて報告・講演等を行っている。

## 4) 海外学術活動

パリ西（ナンテール・ラデファン）大学で、「日本労働法」についての講義を行った。

## 5. 2011年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『非正規雇用改革—日本の働き方をいかに変えるか』（2011年6月、日本評論社）（共編著）318頁
- ②『労働法〔第4版〕』（2012年3月、有斐閣）524頁

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ①「労働組合法上の労働者性」ジュリスト1426号（2011年7月）10-22頁

#### c. 学術書への寄稿

- ①「『同一労働同一賃金』は幻想か？—正規・非正規労働者間の格差是正のための法原則のあり方」鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著『非正規雇用改革—日本の働き方をいかに変えるか』（2011年6月、日本評論社）（共編著）271-297頁

### 3) その他

- ①山川隆一ほか『平成23年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第1編 労働法』（2011年4月、日本労使関係研究協会）（共著）22-87頁
- ②「派遣業務の消滅による派遣労働者の労働契約の終了—ジョブアクセスほか事件・東京地裁平成22年5月28日判決」ジュリスト1422号145-148頁（2011年5月）
- ③山川隆一ほか『平成23年度個別労働紛争解決応用研修テキスト（第1分冊）』（2011年7月、日本労使関係研究協会）（共著）72-76, 101-105, 126-131頁
- ④「労働組合法上の労働者性について」労働基準広報1725号（2011年9月）6-20頁
- ⑤『労働法入門』（2011年9月、岩波書店）
- ⑥「『雇用』の定義（民法623条）と課題」月刊労委労協665号（2011年9月）63-70頁
- ⑦「石綿にばく露した労働者の退職後の団交申入れと団交拒否の『正当な理由』」中央労働時報1138号14-20頁（2011年10月）
- ⑧「法と実態の乖離—日本の労働法の特徴と課題」月刊社労士2011年10月号16-17頁
- ⑨「『個人事業主』か？『労働者』か？」年金時代2012年1月号15頁
- ⑩「2012年の労働法制の展望と課題—有期労働契約法制を中心に」電機連合NAVI, No.41, 7-11頁（2012年1・2月）
- ⑪「有期労働契約にかかる改正を機に正社員と非正規社員の二極化解消に向けて企業の実態やニーズに合ったルールづくりを」月刊社労士2012年2月号12-13頁
- ⑫「定年後の継続雇用拒否の権利濫用性と継続雇用契約の成否—津田電気計器事件・大阪高裁平成23年3月25日判決」ジュリスト1438号110-113頁（2012年3月）

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①法学政治学研究科の綜合法政専攻において演習「労働法特殊研究」（フランス労働法学の先端的研究文献の購読・考察）を担当。

### 4) 学 外

- ①東北大学法学部において講義「労働法」を担当。
- ②早稲田大学大学院法務研究科において講義「労働法Ⅰ」・「労働法Ⅱ」, 「労働法演習」を担当。

## 7. 所属学会

日本労働法学会, 国際労働法社会保障法学会, 日仏法学会, 日本労使関係研究協会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

人材ビジネス寄付部門運営委員会, 紀要編集委員会

### 2) 大学院関係

法学政治学研究科総合法政専攻 副専攻長, 教育検討班委員

## 9. 社会との連携

社会保険労務士試験委員, 厚生労働省労働運動に関する勉強会委員, 厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会委員, 厚生労働省パートタイム労働研究会委員, 国土交通省建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会委員, 東京都労働委員会公益委員, 東京都雇用・就業対策審議会委員など.

省庁, 労働組合, 研究機関などで, 求めに応じて報告・講演等を行った.

## 准 教 授

## 田 中 亘

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 商法, 法と経済学

### 2. 経 歴

- 1996年3月 東京大学法学部第一類卒業(法学士)
- 1996年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手(1999年9月まで)
- 1999年9月 成蹊大学法学部専任講師(2002年3月まで)
- 2002年4月 成蹊大学法学部助教授(2007年3月まで)
- 2002年9月 米国イェール大学ロースクール客員研究員(04年8月まで)
- 2007年4月 成蹊大学法学部准教授(07年9月まで)
- 2007年9月 東京大学社会科学研究所准教授(現在に至る)
- 2010年1月 シカゴ大学ロースクール客員准教授(2010年3月まで)

### 3. 主な研究テーマ

- ①取締役の義務と責任 Duty and liability of corporate directors
- ②企業買収法制の研究 Mergers and associations, especially hostile takeovers and going-private transactions
- ③法の経済分析, とくに会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究 Economic analysis of law

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」運営委員として参加。「企業・市場班」担当として, 中林准教授とともに研究会を主催.

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①企業買収法制と防衛策(科研費・若手研究(B)・研究代表者).
- ②企業統治の新展開(科研費・基盤(B)[研究代表・胥鵬法政大学教授])に分担研究者として参加).
- ③企業リストラチャリングの代替的手法(科研費・基盤(B)[研究代表・吉原和志東北大学教授])に分担研究者として参加.
- ④民事再生手続の実証的研究にかかわるフィージビリティ調査(科研費・基盤(B)[研究代表・山本研早稲田大学教授])に分担研究者として参加

### 5. 2011年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①落合誠一編・中東正文=久保田安彦=田中亘=後藤元=得津晶著『会社法 Visual Materials』(有斐閣, 2011.10)[本書の使い方, 第4章担当]
- ②伊藤靖史=伊藤雄司=大杉謙一=齋藤真紀=田中亘=松井秀征『事例で考える会社法』(有斐閣, 2011.12)[事

例 6, 事例 15, 事例 20, 事例 24 を担当]

## 2) 学術論文

### b. その他の雑誌論文

①「株主総会における議決権行使・委任状勧誘」岩原紳作＝小松岳志編『会社法施行 5 年 理論と実務の現状と課題（ジュリスト増刊）』4-11 頁（2011.5）

②「東電処理に関する一考察——法的整理と権利の優先関係の問題を中心に」『復興と希望の経済学 東日本大震災が問いかけるもの（経済セミナー増刊）』158-162 頁（日本評論社, 2011.8）

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

①演習（商法）・会社法事例演習（夏学期, 法学政治学研究科・法曹養成専攻）

②講義・法と経済学（冬学期, 法学政治学研究科・総合法政専攻・法曹養成専攻合併）

## 7. 所属学会

日本私法学会, 日本法と経済学会（理事）

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

・研究組織委員会, SSJJ 編集委員会

### 2) 大学院

### 3) 全学関係

## 9. 学外活動

・法制審議会会社法制部会幹事

## 石 川 博 康

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野：民法

### 2. 経 歴

1998 年 3 月	早稲田大学法学部卒業
2000 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2000 年 4 月～2003 年 9 月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2003 年 10 月～2004 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員
2004 年 4 月～2008 年 3 月	学習院大学法学部助教授（2007 年 4 月より准教授に職名変更）
2004 年 4 月～2008 年 3 月	東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007 年 4 月より特任准教授に職名変更）
2008 年 4 月～	東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

- ①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
- ②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
- ③制度および信頼に関する比較社会学研究（Comparative sociological study on institution and trust）

### 4. 2011 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究によるプロジェクトセミナー「企業統治と産業政策：東電処理のガバナンス」において、「原子力事業者の損害賠償責任をめぐる諸問題」と題する報告を行った。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金の研究課題「現代契約法におけるプレ・モダンの法の再生とその法史学的再定位」（若手研究 B）につき、研究代表者として研究を実施した。

#### 5) 受賞

『「契約の本性」の法理論』（有斐閣・2010 年）に関し、第 9 回天野和夫賞（「法の基礎理論研究」部門）を受賞した。

## 5. 2011年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①『再交渉義務の理論』有斐閣, 2011年8月, 402頁.

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ①「法律行為概念の歴史性と普遍性」民事研修 652号, 2011年8月, 2-15頁.  
②「原子力事業者の損害賠償責任をめぐる諸問題」『復興と希望の経済学: 東日本大震災が問いかけるもの(経済セミナー増刊)』日本評論社, 2011年9月, 152-157頁.  
③「履行請求権排除法理と事情変更法理の競合」ジュリスト 1434号, 2011年12月, 11-18頁.

#### c. 学術書への寄稿

- ①「第3条(法律と同一の効力を有する慣習)」櫻田嘉章=道垣内正人編『注釈国際私法・第1巻』有斐閣, 2011年12月, 77-96頁.

### 3) その他

- ①“Book Review: *Furanchaizu Keiyakuron* (Franchise Law and Franchise Agreements), by Sōichirō Kozuka. Tokyo: Yūhikaku, 2006, 266 pp.” *Social Science Japan Journal* vol.14 (2), July 2011, pp.286-292.  
②「事情変更法理の基層としての *lex mercatoria* と *bona fides*——『再交渉義務の理論』の装画およびエピグラフ・解題」書齋の窓 611号, 2012年1月, 16-22頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において, 演習「契約法基礎文献講読」(法曹養成専攻と合併)を担当。  
公共政策大学院において, 講義「民法の基層と現代的課題」を担当。

### 5) その他の教育活動

独立行政法人・工業所有権情報・研修館において, 特許庁職員に対する研修「民法(基礎編・応用編)」を担当。

## 7. 所属学会

日本私法学会, 日仏法学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

広報委員会委員, ハラスメント防止委員会委員

### 3) 全学関係

ハラスメント防止委員会委員

## 9. 社会との連携

法務省民事局参事官室調査員, 貴金属等の訪問買取りに関する研究会・委員(消費者庁)

## 林 知 更

### 1. 専門分野

比較現代法部門 専門分野: 憲法学, 国法学

### 2. 経歴

1997年3月	東京大学法学部第1類卒業
1997年4月	東京大学大学院法学政治学研究科助手
2000年10月	北海道大学大学院法学研究科助教授
2003年10月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2004年2月～2006年2月	ミュンヘン大学客員研究員(日本学術振興会海外特別研究員)
2007年4月	東京大学大学院総合文化研究科准教授(法改正に伴う職名の変更)
2010年4月	東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

#### ①比較憲法研究 Comparative Study of Constitutional Law

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ憲法学の学説史・理論史を, 主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに, 日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで, 現代日本憲法学の特質を明

らかにするべく試みる。

## ②現代憲法の歴史的基礎 Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Law

フランス革命から1930年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに、1990年代以降、ヨーロッパ統合の深化に伴うドイツやフランスの憲法・憲法学の変容について最新の知見を獲得することによって、我々の思考を今日なお強く規定している20世紀（特にその後半）の憲法学を広い歴史的コンテキストの中に再定位するべく試みる。

## 4. 2011年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に、「ローカルガバナンス」班のメンバーとして参加した。2012年2月22日に「ローカルガバナンス」班研究会で、「連邦・自治・デモクラシー—憲法学の観点から」の題で研究報告を行った。

### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費若手研究B「憲法学におけるデモクラシー観念の変容とその理論的背景」(2011～2013年度)・研究代表者

②科学研究費基盤研究B「ドイツ連邦主義の連続と断絶に関する多角的研究:ワイマール期を中心とする比較考察」(2011～2013年度, 研究代表者・権左武志北海道大学教授)・研究分担者。2012年3月3日に研究会で研究報告を行った。

③科学研究費基盤研究B「違憲審査活性化についての実証的・比較法的研究」(2011～2013年度, 研究代表者・笹田栄司早稲田大学教授)・研究分担者

### 3) 学会活動

①2012年3月4日に慶應義塾大学フランス公法研究会で、高橋信行國學院大學准教授の報告「ルネ・カピタンとワイマール共和制—仏独公法学の交錯」に対して、樋口陽一東京大学名誉教授と並んで、30分程度のコメントを行った。

### 4) 海外学術活動

①2012年3月6日～27日、ドイツ・ミュンヘン大学に研究滞在し、現地の研究者と交流するとともに、資料・情報収集などを行った。

## 5. 2011年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. 雑誌論文

①「共通番号制とプライバシー権—憲法学の観点から」住民行政の窓367号(2011年)2-14頁。

②「連邦と憲法理論—ワイマール憲法理論における連邦国家論の学説史的意義をめぐって・上」法律時報84巻5号=2012年5月号(2012年)99-105頁。

③「連邦と憲法理論—ワイマール憲法理論における連邦国家論の学説史的意義をめぐって・下」法律時報84巻6号=2012年6月号(2012年)掲載予定。

#### c. 学術書への寄稿

①「憲法44条, 45条, 46条」芹沢斉, 市川正人, 阪口正二郎(編)『新基本法コンメンタール 憲法』(日本評論社, 2011年)315-321頁。

②「ドイツにおけるヨーロッパ憲法論—EUと憲法理論」中村民雄, 山元一(編)『ヨーロッパ「憲法」の形成と各国憲法の変化』(信山社, 2012年)177-207頁。

③「法の下での平等」, 「信教の自由」高橋和之(編)『判例ハンドブック憲法〔第3版〕』(日本評論社, 2012年刊行予定)

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

①法学政治学研究科・演習「ドイツ憲法学研究」(冬学期)

②公共政策大学院・講義「公法の基層と現代的課題」(夏学期)

## 7. 所属学会

日本公法学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

図書委員会委員, 国際交流委員会委員

2) 大学院関係

法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

3) 全学関係

情報公開委員会委員、情報公開委員会個人情報審査専門委員会委員

9. 社会との連携

行政書士試験委員、第30次地方制度調査会委員、総務省住民基本台帳ネットワークシステム専門調査会委員、総務省社会構造の変容に対応した地方自治制度のあり方に関する検討会委員

(部門) 比較現代政治

教授

樋 渡 展 洋

1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治経済

2. 経 歴

1989年12月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了 (PhD)
1990年2月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 (法学博士)
1993年4月	東京大学社会科学研究所助教授
1994年12月～1996年6月	ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー
1996年8月～1997年8月	カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授
1998年4月	東京大学社会科学研究所教授
1999年9月～2000年6月	コロンビア大学政治学部客員教授
2005年8月～2006年8月	ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員
2009年8月～2010年8月	イェール大学マクミランセンター客員研究員 (東大・イェール・イニシアチブ派遣)

3. 主な研究テーマ

- ①冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済変化の政治体制要因 (Political Regimes and Regional Cooperation)
- ②OECD 諸国の経済危機と構造改革の比較分析 (Who Reforms? Global recessions, political preferences, and structural reforms in the OECD countries)

4. 2011年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

研究所の共同プロジェクトには参加していない。

2) 個別のプロジェクト

①概観 石油危機以降の国際不況での日本を含めた先進諸国の構造改革、財政再建、労働市場改革への影響の計量的比較分析を進めた。加えて、90年代のアジア太平洋地域での国際経済協定、対外援助、軍事費の国際・国内要因の実証分析を進めている。

②先進国政治経済 先進諸国の経済危機と構造改革の比較分析は、従属変数としては構造改革 (規制緩和)、財政再建、労働市場改革、主要独立変数としては国際金融貿易の変動への脆弱性と議会・政権の政策選好 (の位置とその変動) として、ほぼ実証部分は終了した。この実証が終了すればこのプロジェクトは一応の完成を見る (但し、この最後の一文は一昨年度、昨年度と全く同じで、猛省すべきであることはいうまでもない)。

上記のうち、2010年8月の東大での堀場国際会議 (『政権交代と構造改革』) で発表した論文の邦訳が公刊された (5①②参照)。更に、財政再建の部分は2011年10月の日本政治学会で発表された (“When Do Democratic Governments Enact Fiscal Reforms: A theory of accountable partisan competition”)。

③アジア太平洋の国際政治経済 このテーマに関しては、各国の国際金融政策、貿易政策、防衛政策の違いが、民主政か開発専制政かにより規定されるという実証結果を得た。この結果は、2011年9月の東大・イェール・イニシアチブ主催の国際会議 (於小島ノール) Democracy and Diplomacy in East Asia? で発表し (“Political

Regimes and Adjustments to the Global Economy”), 更に，2012年4月のInternational Studies Association 年次大会（於米国・サンディエゴ）で発表した（“Political Regimes and Foreign Policy: International volatility, leadership survival, and policy choices”）. 最初の会議の論文はそのまま『社会科学研究』に掲載し（5③参照），またこれらの論文の邦訳は既に脱稿し，2012年4月刊行の『レヴァイアサン』50号や近刊の編著書に所収されるが，その記述は来年度の年報に譲る.

## 5. 2011年度の研究業績

- ①「政党政治の混迷と政権交代—新選挙制度と長期経済停滞」樋渡展洋・斉藤 淳編『政党政治の混迷と政権交代』（東京大学出版会，2011）：pp. 1-25.
- ②「経済危機と政党戦略」樋渡展洋・斉藤 淳編『政党政治の混迷と政権交代』（東京大学出版会，2011）：pp. 45-70.
- ③“Political Regimes and Adjustments to the Global Economy”『社会科学研究』63巻3・4号：pp. 5-22.  
その他—雑文
- ①「2008-09 国際不況への国際協調的対応の可能性」『学術の行動』，2011-6: pp. 22-27.
- ②“Parties Running Amok? Or, just another episode in the new era of responsible party government,” *Social Science Japan* 45: pp. 3-6.
- ③“Introduction: What’s New about ‘Democracy and Diplomacy in East Asia’”『社会科学研究』63巻3・4号：pp. 1-4.

## 6. 2011年度 of 教育活動

### 1) 大学院

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・総合文化研究科（比較現代政治Ⅰ）「民主政府の政治経済」（二単位）  
法学政治学研究科（政治学特殊研究）・総合文化研究科（比較現代政治Ⅱ）「先進諸国の政治経済」（二単位）  
法学政治学研究科（政治学特殊研究）・公共政策大学院「国際政治経済と国内制度」（二単位）  
公共政策大学院，「Case Studies in International Political Economy」（四単位）  
公共政策大学院，「国際政治経済Ⅱ」（二単位）

### 2) 学 部

教養学部総合社会科学，政治学理論「政治経済」（二単位）

## 7. 所属学会

American Political Science Association, International Studies Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, Center for Congressional and Presidential Studies, Center for the Study of the Presidency, 日本政治学会, 日本選挙学会, 日本国際政治学会

## 平 島 健 司

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

### 2. 経 歴

1980年3月	東京大学法学部卒業
1982年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
1982年4月	東京大学法学部助手
1986年1月	東京大学社会科学研究所助教授
1987年8月～89年8月	ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学）
1992年6月	博士号（法学）取得（東京大学）
1997年10月～98年3月	マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員
1998年8月～99年8月	アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成）
2000年4月	東京大学社会科学研究所教授
2005年4月～05年7月	ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD再招聘）
2011年6月	パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授

### 3. 主な研究テーマ

- ①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）



欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化、脱産業化などの社会的変化の中で、国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか、政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する。

② ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容 (Formation and Transformation of Modern States in Europe)

新たな政体としてのEUの出現という今日の視点から、近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代の変容の軌跡を、政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす。

③ 歴史的制度論から見た日独比較 (Germany and Japan Compared in Historical Institutional Perspectives)

日独における戦後国家の形成と変容を、歴史的制度論の観点から考察する。Prof. Roland Czada (Universität Osnabrück) との研究協力を継続する。

④ EUの政体と政策 (EU Policy Making and Polity in the Making)

東方拡大を達成して新たな局面を迎えたEUを、その政体と民主的正統性、政策過程の特質などの観点から分析する。グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである。

#### 4. 2011年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

① 全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』の月次セミナー(2012年1月17日)において、「EU研究とガバナンス・アプローチ」と題する報告を行った。当日の報告と討論を踏まえ、ディスカッション・ペーパーを執筆した。

##### 2) 個別のプロジェクト

① かつて政策革新の観点から行ったEU研究に続く新たな分析の切り口を探った。当面は、ギリシア問題に発する欧州債務危機への対応の観察を続けた。

② 公共政策大学院の講義を準備する過程で、ドイツ政治の政策変化と構造的変容に関する最近の議論を整理しつつ分析枠組みについて考察を進めた。

##### 4) 海外学術活動

① 2011年6月2日～28日、パリ社会科学高等研究院(EHESS)に招かれ、講演を3回行った(East Asian Regionalism in a Comparative Perspective, Japan in Fiscal Crisis: Explaining Japanese Exceptionalism; Stalking the Unknown Beast: Policy Change and the EU [Dr. Michel Guyet (CERI) とのラウンドテーブル]。いずれも、既発表の英文論文をアップデートないし改訂したものである。教授昇進後10年間の研究活動を反省する上でもよい機会となった。

② 2011年10月11日～19日、日独友好150周年を記念する外務省の派遣講師としてドイツに赴き、各都市の大学・研究機関で現代の日本政治について計5回講演し、研究者・識者との間で意見交換を行った(ベルリン・Friedrich Ebert財団、ベルリン自由大学、トゥッツィング政治教育アカデミー、バイエルン州FDP支部集会、ハンブルグ大学)。

#### 5. 2011年度の研究業績

##### 1) 学術書

① Symposium Committee (ed.), *Governance of Contemporary Japan. ISS/Shaken International Symposium* (ISS Research Series No. 47), December 2011 (編集を担当し、序論とR・チャータ教授の報告に対するコメントを執筆)。

##### 2) 学術論文

① *Die japanische Politik im Wandel: Parteipolitik und institutionelle Reformen*, ISS Discussion Paper Series F-158, December 2011.

##### 3) その他

① 「論説空間：ギリシア危機後のEUとドイツ」『東京大学新聞』2011年7月19日。

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

① 大学院法学政治学研究科において比較政治演習を開講した(後期)。「ガバナンス論をめぐって」と題して以下の文献を中心に購読した。政治学におけるガバナンス・アプローチがもつ有効性と限界について考察した。

Jon Pierre and B. Guy Peters, *Governing Complex Societies. Trajectories and Scenarios*, London: Palgrave Macmillan, 2005; Arthur Benz, Susanne Lütz, Uwe Schimank und Georg Smonis (Hg.), *Handbuch Governance*, Wiesbaden: VS Verlag für Sozialwissenschaften, 2007; Eva Sorensen and Jacob Torfing (eds.), *Theories of Democratic Governance*, London: Palgrave Macmillan, 2008.

② 公共政策大学院において「比較政策過程論」(後期)を久保文明・中山洋平両教授とともに担当。

#### 4) 学 外

放送大学「ヨーロッパ政治史（'10）」客員教授

#### 7. 所属学会

日本政治学会, 日本比較政治学会, 日本ドイツ学会, 現代史研究会, 日独社会科学学会 (Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften), Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所 内

広報委員会委員長, 国際交流委員会委員長

##### 3) 学 内

国際委員会委員

#### 9. 社会との連携

*West European Politics*, editorial advisory board member.

*Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft (Comparative Governance and Politics)*, international advisory council (board) member.

①外務省派遣講師（日独友好 150 周年に因む；上記 4. 4）②参照）

②メリルリンチ日本証券・第 285 回「News & Views」セミナー講演（「欧州政治はユーロを救えるか？」2011 年 10 月 28 日）

③指定都市市長会事務局による資料作成への協力（「公職兼職について」）

## Gregory W. Noble

#### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：東アジアの政治経済分析

#### 2. 経 歴

1979 年 6 月 米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業

1981 年 6 月 米国ハーバード大学修士号所得

1988 年 7 月 米国カリフォルニア州立大学サンディエゴ校助教授

1988 年 10 月 米国ハーバード大学博士号所得

1990 年 7 月 米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授

1996 年 8 月 豪州オーストラリア国立大学 (ANU) 研究員

2000 年 6 月 同 上級研究員

2001 年 4 月 東京大学社会科学研究所助教授

2002 年 4 月 同 教授

#### 3. 主な研究テーマ

①東アジアの比較政治, 政治経済学 (Comparative politics and comparative political economy in East Asia)

②東アジアの地域主義 (East Asian regionalism)

③台湾の政治経済 (日, 米中との関係を含めて) The politics and political economy of Taiwan (including relations with US, Japan, China)

④経済規制 (Regulatory policy)

⑤産業政策, イノベーション政策 (Industrial policy, innovation policy)

#### 4. 2011 年度の研究活動

1) 全所的プロジェクト研究, グループ共同研究等

①現代中国研究拠点事業 (田島教授) に参加

②「ガバナンスを問い直す」(大沢教授) に参加. 学術発表: “日本の財政統治—成果と挑戦,” 2011 年 7 月 19 日

③第 4 回東京大学堀場国際会議

2) 個別のプロジェクト

① University of California, Berkeley の Berkeley Roundtable on the International Economy (BRIE) で Sloan 財団の支持する研究プロジェクト National Responses to a Changed Logic of Value Creation に参加

3) 学会活動

#### 4) 海外学術活動

- ① “Promoting Next-Generation Electric and Hybrid Vehicles: North America vs. East Asia,” Living with Giants: A Canada-East Asia Dialogue on Regional and Global Issues, May 5-6, 2011, National Chengchi University (NCCU), Taipei, Taiwan
- ② “Japan’s Industrial Policies and Emerging Asia,” The Tokyo University Forum, (Institute of Social Science, University of Tokyo and Institute of East Asian Studies), ENS Lyon, France, October 21, 2011
- ③ “Japan’s fiscal crisis and the alleged failure of political leadership,” Presentation at IOA, ENS Lyon, France, October 25, 2011
- ④ “Japanese energy policy after Fukushima,” Presentation at IOA, ENS, Lyon, France, October 25, 2011
- ⑤ “Japan’s Economic Crisis: An alternative case for pessimism,” Asan Japan Conference, *Japan in Crisis: What it will take for Japan to rise again*, The Asan Institute for Policy Studies, Seoul, Korea, November 13-14, 2011
- ⑥ “2009 年衆議院選挙勝選之後、民主黨如何改變了日本政策決定系統,” 上海復旦大學 2011 年 12 月 6 日
- ⑦ “推動新能源汽車的發展政策：東亞和英美國家的對比,” 上海財經大學 2011 年 12 月 8 日
- ⑧ “福島事故以來日本能源政策的變化,” 上海同濟大學, 2011 年 12 月 6 日
- ⑨ “Strong Political leadership or artful policy compromise: The Democratic Party of Japan Searches for an Effective Balance,” Stanford University Asia Pacific Research Center, Stanford, California, March 9, 2012

#### 5. 2011 年度の研究業績

##### c. 学術書への寄稿

- ① 財政危機と政党戦略.” 2011. 樋渡展洋, 斎藤淳 共編. 政党政治の混迷と政権交代. 東京: 東京大学出版会, 71-93

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

The political economy of international competitiveness in an age of skepticism. 2011 年. 夏学期

##### 3) 部局横断的プログラム

新領域創成科学研究科 (国際協力学専攻)

##### 5) その他の教育活動

- ① PhD の学生の指導
- ② 客員研究員への研究協力 (ドイツの Melanie Wacker; 米国の Kristin Vekasi, Paul Scalise, Tobias Harris)
- ③ 遠隔教育の講義 “How should we look at China?” 米国 Carthage College, 2010 年 5 月 11 日

#### 7. 所属学会

日本政治研究学会; American Political Science Association; Association for Asian Studies (アメリカ); 国際政治学会 (IPSA)

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所 内

- ① SSJJ 編集委員会編集長
- ② 予算委員会
- ③ 教授選考委員会 (SSJJ Managing Editor) の委員長
- ④ 教授選考委員会 (SSJJ Managing Assistant) の委員長
- ⑤ Contemporary Japan Group (現代日本研究会) 司会者 (2010 年 9 月より)

##### 3) 全学関係

- ① 東大一イェール・イニシアティブ (2011 年 9 月 21 日, 東京) 論文発表 “Appealing to broader constituents: Fiscal reform under Japan’s LDP”

#### 9. 社会との連携

##### 学外発表

- ① Contemporary Japan Group (現代日本研究会) での発表 “Plugging in the future: Multiple policy goals and the rush to promote electric cars” 2011 年 4 月 28 日

##### 編集委員会と外部審査

*Journal of East Asian Studies*, International Editorial Board member. *Taiwan Journal of Democracy* の Editorial Board member; *The China Quarterly*, *Asian Survey* 等の論文審査

# 宇野重規

## 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：政治思想史・政治哲学

## 2. 経歴

1991年3月	東京大学法学部卒業
1996年3月	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学
1996年4～9月	日本学術振興会特別研究員
1996年9月	博士号（法学）取得（東京大学）
1996年10月～2000年3月	千葉大学法経学部助教授
1999年4月	東京大学社会科学研究所助教授（2000年3月まで千葉大学法経学部と併任）
2000年8月～2002年7月	在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ）
2010年5月～2011年3月	在外研究（コーネル大学法科大学院）
2011年4月	東京大学社会科学研究所教授

## 3. 主な研究テーマ

### ①デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において、宗教／宗教的なものはたしている機能について考察する。これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を、むしろ宗教／宗教的なものはたす役割の変化として捉え直すことで、多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい。

### ②現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspective：America, France and Japan）

ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と、これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し、さらにその結果を踏まえ、現代日本の政治的言説の分析を行う。

### ③現代フランス政治哲学（Contemporary French Political Philosophy）

フランス革命の政治的・知的影響の下、フランスにおいては、左右の政治対立や、厳格な政教分離を旨とする共和国原理などによって特徴づけられる独特な政治思想の伝統が形成されたが、現在、マルクス主義の影響力の後退や英米圏の政治哲学の流入などによって、この伝統は変容を余儀なくされている。この変容を探り、なお残るフランス政治哲学の独自性を探る。

### ④19世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）

『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に、フランスにおける自由主義、保守主義、共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する。また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する。

## 4. 2011年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト研究

①「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の福井調査に政治班のメンバーとして参加した。2011年6月に、福井県知事西川一誠氏に対して追加で行ったものを含め、オーラルヒストリー調査を継続中である。

②全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員として参加し、ローカル・ガバナンス班の責任者として班研究会の運営にあたった。2011年4月15日に研究報告を行った他、①の事業との合同で、班の主要メンバーとともに2011年8月に福井県嶺南地方で調査を行った。

③サントリー文化財団の助成を受けて、「被災地における希望の再生」と題して、岩手県釜石市での調査を開始した。これは前の全所的プロジェクト研究である「希望学」を継承するものであると同時に、3・11の震災で被災した釜石市の現状と未来を展望するための新たな研究でもある。

### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究S「市民社会民主主義の理念と政策に関する総合的研究」に研究分担者として参加した。

②科学研究費補助金基盤研究B「グローバル・シティの形成と展開に関する国際的比較研究」に研究分担者として参加した。

### 3) 学会活動

①2011年10月8日に岡山大学で開催された日本政治学会の研究大会で、「『政治的なるもの』と政治学の行方」

と題して報告を行った。

#### 4) 海外学術活動

- ① 2011年3月11日にコーネル大学で開催された国際会議 The Future of Japan: Post-3/11 Japan and Its Trans-Pacific Significance に出席し、'Political Amnesia and Disorder in Post-3/11 Japan' と題して報告をおこなった。

#### 5. 2011年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ① (苺部直・中本義彦と共編)『政治学をつかむ』有斐閣, 2011年7月, 324頁.
- ② (伊達聖伸・高山裕二と共編)『社会統合と宗教的なもの』白水社, 2011年7月, 266頁.
- ③ (田村哲樹・山崎望と共著)『デモクラシーの擁護: 再帰化する現代社会で』ナカニシヤ出版, 2011年12月, 290頁.
- ④ (井上彰・山崎望と共編)『実践する政治哲学』ナカニシヤ出版, 2012年3月, 332頁.

##### 2) 学術論文

###### c. 学術書への寄稿

- ① 「フランスにおける「政治」と「知」—科学・学校・知識の共和国」筒井清忠編『政治的リーダーと文化』千倉書房, 2011年6月, 233-249頁.
- ② 「市民社会とデモクラシー」齋藤純一・田村哲樹編『アクセス デモクラシー論』日本経済評論社, 2012年1月, 250-269頁.
- ③ 「<私>時代の教育と政治」宇野重規・井上彰・山崎望編『実践する政治哲学』ナカニシヤ出版, 2012年3月, 35-61頁.

##### 3) その他

- ① 書評「グローバリゼーションと感情の政治学～苺部直『歴史という皮膚』」『社会科学研究』第63巻第2号, 2011年11月, 147-149頁.
- ② 「政治思想史は現代社会に何を語れるか」『UP』470号, 2011年12月, 54-58頁.

#### 7. 所属学会

日本政治学会, 政治思想学会, 社会思想学会

#### 9. 社会との連携

- ① 朝日新聞『政治時評』を担当, 計12回.
- ② 講談社『本』で連載「政治を哲学する」を執筆, 計12回.
- ③ 市川房枝記念会で2011年5月27日に、「民主主義再生への試練—大災害の課題と住民パワー」と題して講演を行った.
- ④ 「三・一一以後のデモクラシー 「底の抜けた日本」の運命」『朝日ジャーナル 政治の未来図』, 朝日新聞, 2011年10月25日, 87-89頁.
- ⑤ 2011年11月12日に開催された愛知県弁護士会西三河支部「法の日」記念行事「被災地の『希望』をどうかなえるか～いま, 私たちができること～」に参加し, 講演を行った.
- ⑥ 2011年11月19日に開催されたかわさき市民アカデミーフェスタに参加し, 「日本再生のために～東日本大震災を超えて～」と題して講演を行った.

## 准 教 授

### 五百旗頭 薫

#### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野: 日本政治外交史

#### 2. 経 歴

1996年3月 東京大学法学部卒業  
1996年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手  
1999年7月 東京大学大学院法学政治学研究科講師  
2001年1月 東京都立大学法学部助教授  
2005年4月 首都大学東京都市教養学部准教授兼任

2007年4月～ 東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

- ①戦前日本の政党政治（特に大隈重信）(Party Politics of pre-war Japan, particularly Okuma Shigenobu)
- ②近代日本の史学史（History of historiography in modern Japan）
- ③明治日本の条約改正（Treaty Revision of Meiji Japan）

以上のうち、①③については、全所プロジェクト「ガバナンスを問い直す」（大澤真理代表）、①②についてはグループ共同研究「近未来プロジェクト」（玄田有史代表）への連携を目指す。①②③全てについて、近代日本史研究会（Japan History Group）と連携する。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所共同研究プロジェクト「ガバナンスを問い直す」

宇野重規と共に、ローカル・ガバナンス班の班リーダーを務めた。もっとも重要な活動は、8月22～24日に行った福井県への合同視察の企画・実施であった。

- ②グループ共同研究「近未来プロジェクト」に参加。

港湾班の班リーダーであったが、同班の調査範囲の拡大に伴い、歴史文化班に改称し、その班リーダーとして活動した。

- ③グループ共同研究「近代日本史研究会」に代表者の一人として参加。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①3. ①について：地方政治史との関係を意識した業績が公表された（5-1.2）c.①）。下記③も参照。

- ②3. ②について：例年通り、書評を発信するとともに（4.3）①、5-1.3）①）、御厨貴氏の政治史研究を総括する講演を行った（4.3）⑤）。「吉野作造講義録研究会」の代表として、吉野作造講義録の共同研究を進めた。さらに、3. ①②とのシナジー効果によって福地源一郎の研究を進めることができ、2012年度中に成果を公表する予定である。政治史の中で震災・復興をどう考えるか、というシンポジウムを開催したのも、史学史と今日的状況との連関を意識したものである（4.3）⑥）。

- ③3. ③について：平成19年度科学研究費補助金 若手研究（S）「明治日本の国家形成過程における条約改正」の研究代表者として共同研究を進めて来たが、最終年度を迎えたことを踏まえ、一般向けの成果発信に努めた（5-1.2）b.①）。また、この研究領域で得られた知見と3. ①の成果を総合し、かつ通読が容易な形で広く発信することに努力し、英語論文を執筆した（5-1.2）b.②）。また、条約改正期の港湾行政を踏まえた地方港湾をめぐる政治・外交・行政史の研究に着手し、「近未来プロジェクト」と連携しつつ、成果の一部を発信した（4.3）③④）。

#### 3) 学会活動

- ① 2011年4月19日 東京財団「政治外交検証プロジェクト」にて書評報告 岡本隆司『中国「反日」の源流』（講談社メチエ、2011年）
- ② 6月4日 戦前戦後比較政治史／現代政治過程研究フォーラム（日本政治学会研究交流部会）第14回研究会（東京大学赤門総合研究棟5階センター会議室）の企画・運営、セッション2の司会・討論  
セッション1（金兌希（慶應義塾大学大学院法学研究科）、水田岳史（東京大学大学院農学生命科学研究科）、川口航史（東京大学大学院法学政治学研究科）  
セッション2（遠藤正敬（早稲田大学）、植田麻記子（慶應義塾大学大学院法学研究科）、谷口将紀（東京大学）
- ③ 2011年12月3日 「ふくい希望を考えるフォーラム～希望学福井調査 中間報告会～」(グリーンプラザホテル・翠芳の間)にて講演 稲吉晃（新潟大学法学部）「港湾都市としての敦賀（港湾班）」(稲吉・五百旗頭の共同作成)
- ④ 同上 パネル・ディスカッション（玄田有史・中村尚史・大沢真理・橘川武郎・宇野重規・五百旗頭薫）
- ⑤ 2011年12月17日 御厨貴最終講義シリーズ「政治史学の領分」の「政治史」の回（東京大学先端研究所一三号館三階講堂）にてコメンテーターとして講演
- ⑥ 2012年2月5日 戦前戦後・比較政治史研究フォーラム（日本政治学会研究交流部会）第16回研究会（東京大学法学部研究室4号館8階会議室）の企画・運営、ならびに第一部の司会  
第一部 若手研究報告セッション（尾原宏之（元首都大学東京）、高世信晃（ロンドン大学）、宮城大蔵（上智大学）  
第二部 東日本大震災・復興シンポジウム（五百旗頭真（防衛大学校）、北岡伸一（東京大学）、御厨貴（東京大学）、牧原出（東北大学））

## 5. 2011年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ① 「国士官僚の明暗——近代日本にとっての条約改正」『外交』Vol.10 (2011年9月30日) 150～155頁.
- ② “Independence and Opposition: Consequences of Treaty Revision in Meiji Japan”, *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, Volume 9, Spring 2012, Special Issue, “The Study of Politics Across Levels and Borders: In Memory of Professor Susumu Takahashi” 63～80頁.

#### c. 学術書への寄稿

- ① 「大隈重信について 渋沢栄一シンポジウム「長岡と近代日本社会のリーダーたち」100周年誌執筆企画委員会編『長岡商工人 百年の軌跡—不死鳥のまちを支えた商工人名録—』（長岡商工会議所，2011年9月）538～540頁.

### 3) その他

- ① 「書評『中国「反日」の源流』岡本隆司著」東京財団政治外交検証プロジェクトHP  
<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=786>, 2011年7月13日

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

大学院演習（前期）「議会開設期の日英関係」を担当

### 2) 学部

教養学部全学自由ゼミナール（後期）「災害復興の政治学」を担当（宇野重規と共同）

### 5) その他の教育活動

学術振興会特別研究委員として中澤俊輔・米山忠寛を受け入れ，指導した。海外より客員教員（Ganga Thapa），研究員（Julian Plenefisch）を受け入れ，助言した。

## 7. 所属学会

日本政治学会

同分科会「戦前戦後・比較政治史研究フォーラム」（世話人・幹事）同「現代政治過程研究フォーラム」（世話人・幹事）

福沢論吉協会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

図書委員会委員

### 2) 大学院関係

法学政治学専攻担当

### 3) 全学関係

総合研究博物館協議会委員

## 9. 社会との連携

外務省広報誌 Japan Echo Web の編集委員として活動した。

## 保 城 広 至

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：国際関係論・現代日本外交

### 2. 経 歴

1999年3月	筑波大学第一学群社会学類卒業
2001年3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 修士課程（国際関係論コース）修了
2005年3月	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 博士課程（国際関係論コース）中途退学
2005年4月～2008年3月	東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手 （2007年4月より助教）

2007年6月～2008年3月	オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員 (文部科学省海外先進研究実践支援助成)
2008年4月～2010年3月	日本学術振興会特別研究員PD (東京大学東洋文化研究所)
2008年8月～2009年12月	米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員
2010年4月～現在	東京大学社会科学研究所准教授
2011年8月	韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー

### 3. 主な研究テーマ

- ①東アジアにおける経済地域枠組みの決定要因 (Determinants of Economic Regionalism in East Asia)  
東アジア地域において、何らかの枠組みや制度を形成しようとする政治的試み(地域主義)の決定要因を、戦後における通史分析と計量分析によって体系的に説明する。
- ②国際関係論における歴史と理論 (History and Theory in International Relations)  
外交史アプローチによって導き出された歴史分析を、理論へと導くための方法論を開拓する。
- ③マルチエージェント・シミュレーションによる国際政治の分析 (A Study on International Politics with Application of the Multi-Agent Simulation)  
コンピューターによるマルチエージェント・モデルを構築、シミュレートして、マルチ・レベルの国際政治現象を分析する。現在は上記①との関連で、国内制度と地域経済協力の関係をマルチエージェント・シミュレーションで分析を行っている。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①「東アジア地域主義」の歴史的・理論的研究を個人研究として進めている。またその一環として、樋渡展洋教授の主催する「政権交代と外交政策」プロジェクトにも参加した。
- ②「国際関係論における歴史分析の理論化」の個人研究を進め、社研セミナーなどで発表した。
- ③「マルチエージェント・シミュレーション」による国際政治分析を進めた。今年度は、5年前から始めているキューバ危機における米国政府の政策決定過程のシミュレーション分析をまとめ、共著として上梓した。

#### 4) 海外学術活動

イェール大学(4月)、高麗大学(8月)、ENS de Lyon(10月)で研究発表を行った。

### 5. 2011年度の研究業績

#### 1) 学術書

- a. 阪本拓人・保城広至・山影進『ホワイトハウスのキューバ危機：マルチエージェント・シミュレーションで探る核戦争回避の分水嶺』書籍工房早山、2012年、170+iii頁。

#### 2) 学術論文

- b. 「日本の政権交代と『東アジア共同体』の停滞——地域経済協力の国内条件」『社会科学研究』63巻第3・4号、111～129頁、2011年。

### 7. 所属学会

日本国際政治学会、アジア政経学会、International Studies Association

### 8. 大学の管理運営

#### 1) 所内

図書委員、Social Science Japan Journal 編集委員

#### 2) 大学院

博士論文審査委員会(法学政治学研究科)

### 9. 社会との連携

ベルリン自由大学大学院東アジア研究科創設アドバイザー

## 助 教

## 荒 見 玲 子

### 1. 専門分野

比較現代政治部門 専門分野：行政学・地方自治



## 2. 経 歴

- 2005年3月 東京大学教養学部後期課程総合社会科学科関連社会科学分科卒業  
2007年3月 東京大学大学院公共政策学教育部専門職学位課程修了  
2008年4月 日本学術振興会特別研究員 (DC2) (～2010年3月31日)  
2010年4月 東京大学政策ビジョン研究センター 特任研究員 (～2011年3月31日)  
2011年3月 東京大学大学院法学政治学研究科綜合法政専攻 博士後期課程満期退学  
2011年4月 東京大学社会科学研究所 助教

## 3. 主な研究テーマ

- ① 地方分権ガバナンスにおける福祉行政の政策実施過程  
(The Implementation Process of Welfare Policies in the local government)  
1990年代以降の地方分権改革や制度改革後の介護保険行政、保育行政の政策実施過程について政策の対象者がどのように決まるのかという観点から研究している。現在は要介護認定業務における政策実施中心に研究を行い、学位論文にまとめる予定である。全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」とも密接に関連している。
- ② 地域福祉とガバナンス  
(The Community Welfare and Governance)  
地域福祉計画、民生委員・児童委員制度等を研究しながら地域福祉が機能する条件について探求する。全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」と関連している。
- ③ 政策中心アプローチからみた市民行動  
(Citizen Participation and Policy Structure on Policy-centered Perspectives)  
社会調査及び実験的な統計手法を用い、「政策中心アプローチ」の観点から政策実施の構造と市民の政治行動の関連を明らかにする。
- ④ 第一線公務員の比較研究  
(The Comparison of Street-Level Bureaucrats in Japan)  
要介護認定調査員や児童相談所のヒアリング調査を通じ、日本における異なる領域の第一線公務員の体系だった比較を行う。

## 4. 研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究の運営委員会に所属し、ローカルガバナンス班で主に福井県の要介護認定の政策実施についての研究を行った。佐藤岩夫先生の科研費で、福井県内の保険者、一部事務組合の職員・担当課を対象にアンケート調査を行うことができた。これらの成果の一部は2012年6月の公共政策学会「保険者の介護認定審査会への関与の在り方と審査会の運営に関する研究」で報告予定である。
- ②福井希望学において「福井の希望と社会生活調査」の分析の一部を行った。
- ③社会調査・データアーカイブ研究センター主催の2次分析研究会（参加者公募型研究）の成果報告会の第三部会でコメンテーターを行った。
- ④GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」連携拠点合評会で米澤旦氏の著作、「労働統合型社会的企業の可能性—障害者就労における社会的包摂のアプローチ—」（ミネルヴァ書房、2011年）の評者を行った。

### 2) 個別のプロジェクト

- ①自らが研究助成を受けている「福祉国家再編期の自治体における政策実施の多様性の要因の解明（研究活動スタート支援 23830015）、研究代表者：荒見玲子」の研究として、主に東京都と福井県を中心に介護保険に関係する担当職員、認定調査員、審査会委員、医師会、居宅支援事業者の方へヒアリング調査を行い有意義な知見を得ることができた。これらの成果の一部は2012年6月の公共政策学会「保険者の介護認定審査会への関与の在り方と審査会の運営に関する研究」で報告予定である。
- ②東北大学教育学研究科宮腰研究室による『平成21・22・23年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「子ども・青少年」行政の統合化と専門家養成に関する国際比較研究』に参加しており、2010年度に行った秋田県と長崎県の子ども行政に関する教育事務処理体制の変化及び課題について最終報告書を書いた。この成果は『平成21・22・23年度科学研究費補助金・基盤研究(B)「子ども・青少年」行政の統合化と専門家養成に関する国際比較研究」最終報告書「県や市における子ども行政の一元化と準専門職の研修の在り方をめぐる考察—秋田県、男鹿市と長崎県、長崎市、佐世保市の事例から—』として2012年5月に刊行された。
- ③2009年2月に柏市で行った「柏市の暮らしと人々のつながり」アンケート調査の分析の報告会を共同調査メンバーと継続的に行っている。

### 3) 学会活動

①日本公共政策学会において口頭報告を行った。「福祉サービス受給における資格認定業務の実施研究：自治体の要介護認定行政を事例に」、『日本公共政策学会 2011 年度研究大会』, 若手報告セッション (b) 「地域ガバナンスの現状と構造」(2011 年 6 月 18 日)

②日本行政学会の学会誌に書評を寄稿した。「書評：北山俊哉『福祉国家の制度発展と地方政府』」『年報行政研究』47号 pp.150-153.

### 4) 海外学術活動

2011 年 7 月～8 月の間、ICPSR Summer Program 2011 に参加した。

## 5. 研究業績

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

① “Contextual Effect of Neighborhood Environment on Homebound Elderly in a Japanese Community.”  
*Archives of Gerontology and Geriatrics.*

DOI: 10.1016/j.archger.2011.03.016 (村山洋史, 菅原育子, 吉江悟, 涌井智子と共著)

② 「一般住民における地域社会への態度尺度の再検討と健康指標との関連」『日本公衆衛生雑誌』, 査読有, 第 58 巻第 5 号, pp.350-360 (村山洋史, 菅原育子, 吉江悟, 涌井智子と共著)

### 3) その他

研究ノート等, 書評, 翻訳, その他

① 「子ども行政の一元化と専門職の統制 —秋田県および男鹿市の事例からの考察—」『平成 21・22・23 年度科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「子ども・青少年」行政の統合化と専門家養成に関する国際比較研究」中間報告書』, 査読無, pp.77-92, 2011 年 7 月

② 「福祉サービス受給における資格認定業務の実施研究：自治体の要介護認定行政を事例に」、『日本公共政策学会 2011 年度研究大会』, 報告ペーパー, 2011 年 6 月

## 6. 教育活動

## 7. 所属学会

日本行政学会, 日本政治学会, 日本公共政策学会, 日本公衆衛生学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

全所的プロジェクト運営委員会, SSJJ 編集アシスタント, 社研サマーセミナー (ただし中止)

## 9. 社会との連携

## (部門) 比較現代経済

## 教授

## 渋谷博史

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：アメリカ財政論

### 2. 経歴

1973 年 3 月	東京大学経済学部卒業
1973 年 4 月～77 年 3 月	三井物産
1977 年 4 月～83 年 3 月	東京大学大学院経済学研究科
1983 年 4 月～90 年 3 月	日本証券経済研究所
1985 年 3 月	経済学博士 (東京大学)
1990 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
1994 年 4 月	同 教授

### 3. 主な研究テーマ

現代アメリカの財政と福祉国家 (Contemporary America's Fiscal Structure and Welfare State System)

### 4. 2011 年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

所内の現代財政金融研究会の活動として、シリーズ「アメリカ・モデルの経済社会」全10巻(昭和堂)を完成し、続いて、シリーズ「アメリカの財政と分権」全8巻(日本経済評論社)に向けて研究会や勉強会を実施し、2012年1月に1冊目として第8巻『アメリカの財政民主主義の制度基盤』(渡瀬義男)を刊行した。

### 5. 2011 年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①編著 『アメリカ・モデルの企業と金融』 昭和堂
- ②編著 (片山泰輔と共編) 『アメリカの芸術文化と公共性』 昭和堂

#### 2) 学術論文

##### c. 単行本への寄稿

- ①「アメリカ・モデルの企業と金融をみる眼」上掲『アメリカ・モデルの企業と金融』1～29頁.
- ②「アメリカ・モデル経済社会における芸術文化」上掲『アメリカの芸術文化と公共性』1～40頁
- ③「芸術文化支援策の現実的根拠」上掲『アメリカの芸術文化と公共性』41～87頁.
- ④「ニューヨーク市の芸術支援策」上掲『アメリカの芸術文化と公共性』116-159頁.

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

- ①経済学研究科で「現代福祉国家財政」を担当.
- ②同上、スクーリング科目の「国際経済」及び「日本経済」の幹事役を担当.

#### 2) 学部

- ①教養学部で「政治経済」を担当

### 7. 所属学会

日本財政学会、地方財政学会、アメリカ学会

### 8. 大学の管理運営

#### 2) 大学院関係

経済学研究科教育会議委員

## 加 瀬 和 俊

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：近代日本経済史・水産経済

### 2. 経 歴

1972年3月	東京大学経済学部卒業
1975年6月	東京大学大学院経済学研究科博士課程中途退学
1975年7月	東京水産大学水産学部助手
1979年10月	東京水産大学水産学部講師
1987年2月	東京水産大学水産学部助教授
1988年8月～1989年9月	フランス・国立海洋開発研究所客員研究員
1991年4月	東京大学社会科学研究所助教授
1994年4月	東京大学社会科学研究所教授
1995年10月～1996年3月	ドイツ・ベルリン自由大学客員講師
2002年4月～2003年3月	イギリス・オックスフォード大学訪問研究員

### 3. 主な研究テーマ

- ①農業・漁業・食糧問題 (Economic analysis of agriculture, fisheries and food problem)  
農業・漁業・食糧問題の歴史と現状について、資料分析と実態調査を継続する.
- ②失業問題・失業政策 (Unemployment problem and Unemployment policy)  
日本の失業問題・失業政策の歴史と現状について、国際比較を重視しつつ研究する.

③近代日本経済政策史 (History of Economic Policy in Modern Japan)

幕末以降の近現代日本の経済政策史および政策論争史について、政策当事者等が認識していた経済観・経済学観と関連つけて研究する。

4. 2011 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

福井プロジェクトに参加し、福井県立大学のスタッフと福井県の水産業について共同実態調査を実施した。

2) 個別のプロジェクト

- ①「20 世紀日本の市場経済と制度設計」プロジェクト (科学研究費基盤研究 (A), 研究代表者・原朗首都大学東京・特任教授) に参加し、研究報告を行った。
- ②「共有資源管理の比較制度研究」プロジェクト (科学研究費基盤研究 (B), 研究代表者・岩本純明東京農業大学教授) に参加し、研究報告を行った。
- ③「失業対策としての公的雇用政策の原理と実態——戦間期の日欧各国比較」プロジェクト (科学研究費基盤研究 (C), 研究代表者・加瀬和俊) を実施した。
- ④「新聞史研究会」を主催し、近代日本の新聞産業の経営的特徴を分析し、経営と社論の対応関係について共同研究を進め、その成果を社会科学研究所研究シリーズの第 48 号としてとりまとめた。
- ⑤大震災からの漁業の復旧をめぐる各種の政策課題について検討し、いくつかの論争に関わるとともに、被災各漁村の被災・復旧の実態調査を継続的に実施した。

3) 学会活動

- ①漁業経済学会の年次大会 (於：東京海洋大学, 2011 年 5 月) において、同学会の代表理事として、緊急シンポジウム「東日本大震災と漁業・漁村の明日」を企画・運営した。
- ②政治経済学・経済史学会の年次大会 (於：立命館大学, 2011 年 10 月) のシンポジウム「東日本大震災・原発事故からの地域経済社会の再建をめぐる」において、「沿岸漁業の再建実態と財政支援策の意義」と題する報告を行った。
- ③民主主義科学者協会法律部会の年次大会 (於：立命館大学, 2011 年 11 月) のコロキウム「東日本大震災の復興と法律学の課題」にゲストスピーカーとして参加し、「沿岸漁業の復旧・復興構想をめぐる」と題する報告を行った。

4) 海外学術活動

- ① 2010 年 9 月 15 日～18 日 (韓国) 第八回東アジア経済史シンポジウムに出席・報告

5. 2011 年度の研究業績

1) 学術書

- ①『沿岸漁業における後継者問題——その現状と展望』(東京水産振興会『水産振興』第 523 号), 2011 年 7 月号, 58 頁。
- ②『失業と救済の近代史』吉川弘文館, 2011 年 9 月, 217 頁。
- ③加瀬和俊編著『戦間期日本の新聞産業——経営事情と社論を中心に』。東京大学社会科学研究所研究シリーズ, 第 48 号, 2011 年 12 月, 208 頁 (加瀬執筆は、「はしがき」, 「序章 戦間期における新聞経営の推移と論点」1-17 頁, 「第 2 章 新聞社の資本特性と社論——労働組合法案の論評を事例として」41-57 頁)。

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文

- ①「沿岸漁家の再建実態と財政支援策の意義——大震災と福祉国家に関する一考察」, 『2011 年度 政治経済学・経済史学会 秋季学術大会総会報告要旨』2011 年 10 月 22-23 日, 66-70 頁。
- ②「日本農業の存続方策——『国際競争力』についての考察を中心に」, 伊藤正直・藤井史朗編『21 世紀の挑戦 第二巻 グローバル化・金融危機・地域再生』日本経済評論社, 173-200 頁。
- ③「出稼農民像の変容——季節労働者失業保険金問題を手がかりに」, 『国立歴史民俗博物館研究報告』第 171 号, 25-41 頁。
- ④「沿岸漁業者・漁協の復旧努力と漁業政策」, 『日本農業年報 58 農業・漁業をどう立て直すか——大震災・原発事故からの復旧の実態, 復興の課題』農林統計協会, 2012 年 1 月, 58-75 頁。

3) その他

- ①「大震災からの漁業復興のための基本視点」, 東京水産振興会『東日本大震災と漁業・漁村の再建方策』2011 年 4 月, 1-7 頁。
- ②「漁業の復興に必要なこと」, 内橋克人編『大震災のなかで私たちは何をすべきか』岩波新書, 2011 年 6 月,

181-188 頁.

- ③「沿岸漁村の復旧から復興へ——漁業権『開放』論,『復旧無き復興論』を批判する」.『漁業と漁協』第 581 号, 2011 年 7 月, 12-16 頁.
- ④「漁業の復旧・復興のための留意点についての私見」. 連合総合生活開発研究所東日本大震災復興・再生プロジェクト『国民視点からの生活復興への提言』2011 年 7 月, 44-51 頁.
- ⑤「漁業権『開放』は日本漁業をどう変えるか——沿岸漁業秩序の戦前復帰に反対する」. 岩波書店『世界』2011 年 10 月, 50-60 頁.
- ⑥「復興途上の漁村——岩手県の二漁協に見るその実態と課題」.『農村と都市をむすぶ』第 720 号, 2011 年 10 月, 6-20 頁.
- ⑦「失業対策反対論の諸相」. 吉川弘文館『本郷』第 96 号, 2011 年 11 月, 8-10 頁.
- ⑧「文献紹介 矢野久著『労働移民の社会史——戦後ドイツの経験』」.『同時代史研究』第 4 号, 日本経済評論社, 2011 年 12 月, 108 頁.
- ⑨「漁業再建と被災者雇用をどう考えるか」. NPO 法人 POSSE『POSSE』第 13 号, 2011 年 12 月, 152-169 頁.
- ⑩「漁業権の『開放』は働く漁業者からの資源奪取, 戦前の資源独占への逆戻りだ」. 文芸春秋編『日本の論点 2012』2012 年 1 月, 478-481 頁.
- ⑪「水産予算の転換期に当たって政策の長期的方向について考える」.『漁業と漁協』第 587 号, 2012 年 1 月, 14-18 頁.
- ⑫「日本の漁業——これまでとこれから」. 歴史教育者協議会『歴史地理教育』第 785 号, 2012 年 2 月, 10-17 頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

大学院経済学研究科において「経済史演習」を担当した.

### 2) 学外

三重大学大学院生物資源学研究科・循環社会システム学特別講義(夏学期)

## 7. 所属学会

政治経済学・経済史学会(理事, 研究委員), 漁業経済学会(5月まで代表理事), 歴史学研究会, 日本史研究会, 社会経済史学会, 農業史研究会, 北日本漁業経済学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

図書委員

## 田 嶋 俊 雄 (田島俊雄)

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 中国経済・産業経済

### 2. 経歴

1974 年 3 月	一橋大学経済学部卒
1979 年 3 月	東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻課程博士課程中退
1979 年 4 月	農林水産省農業総合研究所(現・農林水産政策研究所)研究員
1981 年 6 月	農学博士(東京大学)
1984 年 4 月	東京大学社会科学研究所助教授
1985 年 9 月～87 年 9 月	中国社会科学院経済研究所, 復旦大学世界経済研究所訪問学者
1995 年 4 月	東京大学社会科学研究所教授
1998 年 8 月～99 年 2 月	中国社会科学院経済研究所訪問学者
2001 年 4 月～06 年 3 月	東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター運営委員長
2005 年 4 月～07 年 3 月	東京大学社会科学研究所副所長
2006 年 10 月	日本学術会議連携会員
2007 年 4 月～12 年 3 月	東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点運営委員長

### 3. 主な研究テーマ

- ①ルイス的転換点と中国農業の構造調整 (Lewis' Turning Point and Structural Adjustment in Chinese Agriculture)  
ルイス的転換点の到来を視野に、中国農業は過剰から構造調整の段階に移行しつつあるとの認識のもと、貿易構造も含めて農業・農村問題の所在に迫る。
- ②中国ソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣 (Offshore Development and Staffing Service in China's Software Industry)  
現代中国研究拠点の研究活動の一環として、ソフトウェア産業に即して中国におけるオフショア開発、対日人材派遣の現状と問題点を調査・研究する。
- ③現代中国の電力産業 (Electric Power Industry in Contemporary China)  
中国では中華民国期に形成された拠点的な電気事業、日本占領下に形成された電力独占 (東北および華北) の基礎の上に、1950年代以降、拠点的な電源開発と広域送配電網の形成が試みられたが、点と線を結ぶ段階にとどまり、冷戦期の地方工業化戦略と相まって、「農村電力」と呼ばれる属地的な電気事業の取り組みが60年代から70年代にかけて全国的に進展した。80年代以降は規制緩和のもと、広く社会に出資を求め、限界的なコストに見合う価格形成を認めたことから、電気事業における所有権の多様化がすすんだ。90年代末以降、政策当局は需給緩和を契機に電力ネットワークの広域的統合、ユニバーサル・サービスの提供、送配電の分離を目指し、今日にいたる。こうした新たな段階における中国の電気事業改革について、歴史的、産業組織論的な視角から研究をすすめる。
- ④現代中国のセメント産業 (Cement Industry in Contemporary China)  
人民共和国期の中国は旧敵産・旧公営企業の接収と民族系資本の公私合営化を計画経済化の初期条件としたが、冷戦期の分散的工業配置のもとで、「竖窯技術」に依拠した小型プラントが各地で取り込まれ、産業組織の顕著な分散化が進んだ。しかし70年代末以降、日本よりNSP技術の導入・移転がすすみ、経済の市場化と相まって、21世紀以降は生産量の拡大と上位企業の規模拡大が顕著に進んだ。かかる認識のもと、中国セメント産業の発展過程と現状の問題を歴史的に検討する。
- ⑤現代中国の機械産業 (Machinery Industry in Contemporary China)  
東アジア工業化の前提に基礎的な機械産業の発展が存在するという仮説のもと、戦前の日本および台湾における鉄鋼業、紡織機械産業、工作機械産業、造船重機産業、兵器産業、農業機械産業などの発展過程を参照軸に、現代中国における機械産業の展開構造に迫る。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①2007年4月より、人間文化研究機構と東京大学の共同プロジェクトである社会科学研究所現代中国研究拠点の事業に参画し、「中国経済の成長と安定」をテーマとする研究教育活動に運営委員長として携わった。2011年度は3.11福島原発事故を受け、6月にワークショップ「中国の電力改革——日本へのインプリケーション」を開催、2012年1月には総合地球環境学研究所拠点とともに「持続的発展の可能性」をテーマに国際シンポを共催し、準備の過程で「福島事故後の中国の原子力政策——安全確保に軸足」と題する研究会を京都で共催した(11年9月)。前後して11年7月および11月には、京都大学東アジア経済研究センターと共催し、中国の自動車市場をテーマに、シンポジウムを行った。さらに8月には中国河南省開封市にて「中国経済史研究:産業と金融」と題する国際ワークショップを河南大学経済学院と共催し、引き続き陝西省西安市に移動して、戸県および西安市臨潼区にて2008年に実施した農村調査の追跡調査を行った。
- ②社研グループ研究「東アジア経済史研究会」の代表者として、2004年4月より20世紀東アジアの産業発展に関する共同研究を組織している(詳細はグループ研究の項を参照)。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①中国農村のモータリゼーションと「汽車下郷」:前年度に取り組んだ「汽車下郷」(農村部での自動車購入の奨励)と「農用車」(日本の軽自動・オート三輪に類似)産業についての研究を学術論文にまとめ、公刊した。
- ②「台湾の経済発展における技術の継承と移転——機械産業の事例研究」をテーマに、学振外国人特別研究員として洪紹洋博士(国立政治大学)を2009年10月より2年間社研に招聘し、共同研究を実施した。同博士は社研東アジア経済史研究会の機械産業プロジェクトに参画し、日本および中国の研究者とともに日常的な研究活動に参加したほか、企業調査や学会報告を行い、2冊の単著(中国語、日本語各1冊)を著し、11年10月に帰国した。
- ③「近現代中国における紡織機械産業の発展」をテーマに、学振外国人特別研究員として王穎琳博士(東京大学)を2010年10月より2年間社研に招聘し、共同研究を開始した。同博士は社研東アジア経済史研究会の機械産業プロジェクトに参画し、日本および台湾の研究者とともに日常的な研究活動に参加しているほか、企業調査や学会報告を行っている。

### 3) 学会活動

①中国経済学会全国大会（於：日本大学）に分科会座長として参加した（11年6月）。

### 4) 海外学術活動

①中国河南省開封市にて開催された「中国経済史研究：産業と金融」と題する国際ワークショップを河南大学経済学院と共催し、「中国農用車の産業発展：縦「五小工業」至「汽車下郷」と題して報告した（11年8月）。

②中国甘肅省蘭州市で開催された「第三次民営経済発展論壇」（甘肅省政府金融弁公室ほか）にてパネラーとして発言した（11年8月）。

## 5. 2011年度の研究業績

### 1) 学術書

①「計画停電」と日中の電力問題『中国研究月報』第65巻第4号（2011年4月），pp.46-48.

②「中国の電力需給と電力改革—福島原発事故の影響」『中国研究月報』第65巻第10号（2011年10月），pp.29-38.

③「「汽車下郷」政策と「農用車」の命運」（塩地洋編著『中国自動車市場のボリュームゾーン——新興国マーケット論』昭和堂，2011年12月，pp.78-107）。

④「中国の電力問題」『日中経協ジャーナル』2012年2月号（217号），pp.27-31.

### 2) その他

①「辛亥革命百年」『セメント新聞』2970号（2011年6月27日）。

②「琉璃河セメント工場」『セメント新聞』2975号（2011年8月1日）。

③（抄訳）陳歆文「侯徳榜と中国化学工業の発展（要旨）」『化学経済』第58巻第2号（2011年8月号），pp.55-58.

④「オール電化住宅」『セメント新聞』2980号（2011年9月12日）。

⑤「液状化現象」『セメント新聞』2985号（2011年10月17日）。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

①東京大学大学院経済学研究科にて「現代中国経済」をテーマに通年の演習を実施した。

②経済学研究科の授業「国際経済」のうち「中国経済Ⅰ」の授業を4回にわたり行った。

③経済学研究科において論文博士の審査1人（主査），課程博士の審査2人（いずれも副査），修士課程の審査1人（主査）を担当した。

④人文社会系研究科において論文博士の審査1人（副査），総合文化研究科にてコロキアムの委員を担当した（1人）。

### 2) その他の教育活動

①ASNETと共催し研究科等横断型教育プログラム・日本アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（夏学期），同「書き直される中国近現代史（その4）」（冬学期，駒場地区）に出講し，計4回の授業を担当した。

## 7. 所属学会

日本現代中国学会（理事），アジア政経学会，日本農業経済学会，日本台湾学会，中国経済学会，植民地文化学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

①現代中国研究拠点運営委員長（2007年4月～12年3月）

②情報システム委員会委員（2007年4月～）

### 2) 全学関係

①総合文化研究科教育会議委員（4号委員，2010年4月～）

## 9. 社会との連携

①（一般社団法人）中国研究所理事・『中国研究月報』編集委員長（2003年5月～），『中国年鑑』編集委員（2006年11月～）

②日本学術会議連携委員（2006年10月～）

③人間文化研究機構地域研究推進委員会専門委員（2007年4月～12年3月）

# 大 瀧 雅 之

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：マクロ経済理論，貨幣理論，環境経済学

## 2. 経 歴

- 1981年3月 東京大学経済学部経済学科卒業
- 1981年4月 東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第2種博士課程入学
- 1990年9月 東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了（経済学博士）
- 1986年4月 神奈川大学経済学部専任講師着任
- 1988年4月 神奈川大学経済学部助教授昇任
- 1991年3月 神奈川大学経済学部助教授退職
- 1991年4月 青山学院大学経済学部助教授着任
- 1996年3月 青山学院大学経済学部助教授退職
- 1996年4月 東京大学社会科学研究所助教授着任
- 2001年4月 東京大学社会科学研究所教授昇任（現在に至る）

## 3. 主な研究テーマ

- ①動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化：マクロ・ミクロ理論の統合  
(Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics)
- ②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討：ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合  
(Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money)
- ③ソーシャル・セキユリティーネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する  
(Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian: A critical view of Roles' Theory of Justice)
- ④功利主義的に維持可能性を定義し，その制約のもとで望ましい社会的割引率を内生的に決定し，その割引率と比例的炭素税率の理論的連関を分析する。  
(Endogenously determined social discount rate and the optimal carbon tax rate under utilitarian definition of sustainability)

## 4. 2011年の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究への参加：大澤真理教授をリーダーとする「ガバナンスを問い直す」に参加。

### 2) 個別のプロジェクト

- ①花崎正晴一橋大学教授・随清遠横浜市立大学教授を中心に，最近の金融理論・企業統治について共同研究している。本年度中には成果を勁草書房より刊行予定。
- ②宇野重規東京大学教授・加藤晋首都大学東京准教授を中心に，最近の政治哲学・経済哲学の展開を踏まえながら，「社会科学における「善」と「正義」というタイトルで本年度の『社会科学研究』に成果を発表予定。その後加筆修正を加えた上で，同タイトルで東京大学出版会より上梓の予定。

### 3) 学会活動

2011年6月，玉井義浩神奈川大学准教授とともに日本経済学会において，‘Exact microeconomic foundation for the Phillips curve under complete information’を報告。

### 4) 海外学術活動

2011年6月 釜山国立大学における第7回 Asia Pacific Economic Associationで ‘A pure theory of aggregate price determination’を報告

2011年8月 モントリオールにおけるMPSコンファランスで ‘The dynamically extended Keynesian cross and the welfare-improving fiscal policy’を報告

2012年3月 シアトルにおけるAsia Pacific Economic Associationで ‘The employment-isolation effect under a flexible exchange rate system’を報告。同時に別論文の討論者も勤めた。

2012年3月 イスタンブールにおける第73回 International Atlantic Economic Societyで ‘On the function of key currency’を報告。同時に別セッションの座長および別論文の討論者も勤めた。



## 5. 2011年の研究業績

### 1) 学術書

『貨幣と雇用の基礎理論』勁草書房（単著）2011年5月 xi + 151 ページ

『平成不況の本質：雇用と金融から考える』岩波新書（単著）2011年12月 iv + 185 + 3 頁

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

“A pure theory of aggregate price determination” Theoretical Economics Letters Vol. 1 No.3, November 2011, pp. 122-128.

“On the dynamic role of monopolistic competition in the monetary economy” Theoretical Economics Letters Vol. 1, No.3, November 2011, pp.114-117. (coauthored with Yoshihiro Tamai)

“The role of money: credible asset or numeraire?” Theoretical Economics Letters (forthcoming)

#### b. その他の雑誌論文

「グローバルゼイションとはレーガノミクスの別の顔」『日経研月報』2011年7月号 pp. 24-29.

「一度きりの事象に確率は振れるか：保険のメカニズムから考える」『人環フォーラム』京都大学大学院人間・環境学研究科 2012年3月 Vol.30, pp. 14-15.

#### c. 学術書への寄稿

「震災後10年のマクロ経済政策の方針」伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴編『東日本大震災復興への提言：持続可能な経済社会の構築』東京大学出版会 2011年5月, 133頁-138頁.

#### d. Discussion Paper Series (Research Institute of Capital Formation, Development Bank of Japan)

“On the function of key currency” DBJ Discussion Paper Series, No.1102, November 2011, 12p.

“The employment-isolation effect under a flexible exchange rate” DBJ Discussion Paper Series, No.1103, December 2012, 9p.

“The aggregation problem in employment theory: The representative individual or individual employees models?” DBJ Discussion Paper Series, No.1105, January 2012, 9p.

“A Keynesian endogenous growth theory with a rigorous microeconomic foundation” DBJ Discussion Paper Series, No.1106, February 2012, 8p.

## 6. 教育活動

大学院経済学研究科において「フィリップス曲線の理論史」を担当

中央大学総合政策学部で「マクロ経済学入門」を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会, American Economic Association, European Economic Association, Econometric Society, European Association of Resource and Environment,

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

紀要編集委員

## 9. 社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

## 玄田 有史

### 1. 専門分野

比較現代経済部門・計量経済学

### 2. 経歴

1988年3月 東京大学経済学部卒業

1992年3月 東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学

1992年3月 学習院大学経済学部専任講師

1995年1月 ハーバード大学客員研究員（1995年12月迄）

1995年11月 学習院大学経済学部助教授

1996年1月 オックスフォード大学客員研究員（1996年8月迄）

2000年4月 学習院大学経済学部教授  
2002年3月 大阪大学経済学博士  
2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授  
2007年4月 東京大学社会科学研究所教授

### 3. 主な研究テーマ

#### ①希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に、将来についての具体的な展望であり、そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える、将来に対する期待の形成状況とみなしたとき、希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する。本研究は、社会科学研究所が2005年度から2008年度まで実施した全所的プロジェクト「希望の社会科学（希望学）」と関連している。

#### ②無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者、就職活動を断念した若年無業者（在学、有配偶を除く）であるニート、中高年の求職断念者、フリーターを含む低所得就業者など、良好な就業機会に恵まれない人々についての研究。さらには無業者、不安定雇用者、安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を、労働市場の多重構造化と捉え、その構造を解明する。

#### ③世代と雇用に関する研究（Researches for Employment and Generation）

科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加し、就業機会の創造ならびに分配についての世代間相互作用メカニズムを実証的に解明する。

#### ④すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築に関する研究（Researches for the Life-time Growth for All the People）

すべての働き手が生涯の成長を通じ創造性・柔軟性・安定性を統合的に実現する「生涯成長型雇用システム」の構築のための方策を検討する。そのための実証研究として、マイクロデータ及びパネルデータに基づく新事実の発見、豊富な統計の二次分析による仮説の再検証、特定地域への包括的なフィールドワークを通じた調査を行う。本研究は社会科学研究所が2008年度より受託している「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」に関連している。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」（平成20年度より24年度、東京大学受託）に研究代表者として参加。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」（平成18年度より22年度研究代表者 高山憲之（財）年金シニアプラン総合研究機構研究主幹）における雇用に関する世代間問題の研究責任者として参加。

②科学研究費補助金基盤研究（C）「新たな自営業の持続的発展可能性に関する実証研究」（平成22年度より24年度 研究代表者 玄田有史東京大学社会科学研究所教授）に研究代表者として従事。

③グループ研究「希望の社会科学（希望学）」に参加。福井県ならびに岩手県釜石市などにおけるフィールドワークやアンケート調査などを継続している。

#### 4) 海外学術活動

①招待講演“Hope beyond the Disaster: New Thoughts and New Firms,” in Japan’s Earthquake and Tsunami One Year Later: How Can We Bring Closure to Crises? the Clarke Program for East Asian Law and Culture at Cornell Law School, Cornell University, United States of America, March 11, 2012.

②招待講演“Hope beyond the Disaster: The Case of Kamaishi,” in The Disasters of 11<sup>th</sup> March 2011- One year on, Nissan Institute of Japanese Studies, University of Oxford, The United Kingdom, March 23-24, 2012.

### 5. 2011年度の研究業績

#### 1) 学術書

①『増補改訂 14歳からの仕事道』, イースト・プレス, 2011年9月, 179頁

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

①「二重構造論—「再考」」『日本労働研究雑誌』609号, 2011年4月号, 2-5頁

②“Non-permanent employees who have become permanent employees: What awaits them after crossing

status or firm borders to become “permanent”, Japan Labor Review Vol.8, Number 3, 2011, pp.28-55.

c. 学術書への寄稿

- ① “No Place to Belong,” Reimagining Japan: The Quest for a Future that Works, edited by McKinsey & Company, 2011, pp. 170-175, VIZ Media: San Francisco.
- ② “Young, Japanese, and Not in Education, Employment, or Training: Japan’s Experience with the NEET Phenomenon,” Demographic Change and Inequality in Japan, edited by Sawako Shirahase, Melbourne: Trans Pacific Press, pp.76-97, 2011.
- ③ “Poverty and Exclusion in Japan: Young People and their Hope,” Social Exclusion: Perspectives from France and Japan, edited by Marc Humbert and Yoshimichi Sato, Trans Pacific Press, pp.32-43, 2012.
- ④ 「すみやかな復興のためにこそ、ていねいな対話が不可欠」(大堀研氏との共著), 『東日本大震災復興への提言—持続可能な経済社会の構築』, 伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴(編), 54-62頁, 東京大学出版会, 2011年6月
- ⑤ 「若年の就業と無業」『労働供給の経済学』, 三谷直紀(編), ミネルヴァ書房, 67-99頁, 2011年7月

3) その他

- ① (雑誌寄稿) “Near Future Employment in Japan,” Social Science Japan, Vol.46, March 2012, pp.3-5.
- ② (雑誌寄稿) 「東日本大震災—私たちはこう思う」(西野淑美氏と共著), 『理念と経営』2011年6月号, 18-19頁
- ③ (雑誌寄稿) 「希望学プロジェクト 釜石の火は消えない」『文藝春秋』, 2011年6月号, 126-133頁
- ④ (雑誌寄稿) 「いま再び「希望」を手にするために」『kotoba』, 2011年夏号, 60-61頁
- ⑤ (雑誌寄稿) 「希望学の現在—今, 新たな試練を乗り越えて」『淡青』, 2011年10月号, 10-11頁
- ⑥ (雑誌寄稿) 「復興という名の希望をつくるために」『世界』別冊826号, 2011年12月, 227-234頁
- ⑦ (雑誌寄稿) 「「勝ち組」企業を創り出せ—被災地の雇用を復興する処方箋」『中央公論』2012年4月号, 76-83頁
- ⑧ (書評) Yamada, Hisashi. “Defure Hanten no Seicho Snryaku (Strategies for Countering Deflation)” , Social Science Japan Journal Vol.15, Winter 2012, pp.162-164.
- ⑨ (新聞寄稿) 「被災と希望」『東奥日報』2011年3月28日など, 共同通信を通じて複数紙配信
- ⑩ (新聞寄稿) 「住民主役が希望を生む」『岩手日報』2011年4月12日

6. 教育活動

1) 大学院

- ① 経済学研究科で「労働市場分析」(労働経済特論: 通年)を担当.
- ② 公共政策大学院で「労働政策」(冬学期)を担当.

7. 所属学会

日本経済学会.

8. 大学の管理運営

1) 所内

日本学術振興会委託研究・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学的研究推進事業「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築」(平成20年度より24年度, 東京大学受託) 研究代表者.

9. 社会との連携

- ① 内閣府東日本大震災復興構想会議検討部会専門委員 (2011年4月-6月)
- ② 内閣府東日本大震災復興構想会議専門委員会委員 (2011年6月-2012年2月9日)
- ③ 岩手県復興委員会専門委員 (2011年5月-現在)
- ④ 岩手県釜石市復興まちづくり委員会アドバイザー (2011年6月-現在)
- ⑤ 厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会若年者労働部会委員 (2011年4月-現在)

## 松村敏弘

1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野: 公共経済, 産業組織, 地域科学, 法の経済分析, 応用ミクロ経済学

## 2. 経 歴

1988年3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1989年3月	東京大学経済学部経営学科卒業
1994年3月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程修了
1994年4月	大阪大学社会経済研究所助手
1996年4月～2001年3月	東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授
1998年10月	東京大学社会科学研究所助教授（2001年3月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により2007年4月から准教授）
2008年4月	東京大学社会科学研究所教授

## 3. 主な研究テーマ

### ①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する。競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする。また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する。またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく。

### ②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで，今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる。またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる。このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する。

### ③企業立地の研究（Spatial Competition）

企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い，これを基にして企業の製品開発戦略，独占禁止法，公企業改革などの現実の問題に応用していく。更に競争環境と製品差別化の関係も分析する。

### ④独占禁止法と競争政策に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）

官民の役割分担の見直し，規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する。同時に，従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と，これらの市場における規制改革の効果を分析する。特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める。更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設の投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する。

### ⑤法と経済学（Economic Analysis of Japanese Law）

慣習を含めた日本の法・ルールに関して，産業組織の理論を用いながら分析する。

### ⑥研究開発投資と特許制度（R&D Competition and Patent）

寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と，パテント制度が競争環境に与える影響を分析する。また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める。

### ⑦環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）

自動車産業に代表される寡占的産業において，排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し，望ましい環境政策を明らかにする。更に，電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて，排出原単位に影響を与える投資行動を分析し，環境規制の影響を考察する。

### ⑧ Timing Game に関する基礎的な研究（Endogenous Timing in Oligopoly）

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに，これを上記の①—⑦の研究に応用する。

### ⑨日本のエネルギー市場に関する研究（Economic Analysis of Japanese Energy Market）

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める。

## 4. 2011年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の市場企業班に参加した。

### 2) グループ共同研究

①産業組織研究会を主催し，9回の研究会を行った。

### 3) 個別のプロジェクト

- ① 3. ①について、混合市場の市場構造と外国企業の参入及び海外資本の流入との関係を示した共同研究を、大阪経済大学の林明信氏と進めており、その研究成果が Journal of Economics に掲載予定。大阪市立大学の北原氏と混合複占市場での企業の立地戦略に関する共同論文を進めている。首都大学東京の加藤氏と、混合市場における自由参入市場の基本的な性質に関して複数の共同研究を進めており、その一部が Journal of Institutional and Theoretical Economics に掲載予定。中京大学の都丸氏と、民営化中立定理に関する複数の共同研究を進めており、2つの研究が Canadian Journal of Economics 及び Japanese Economic Review に掲載予定。また国際基督教大学の小川氏と価格—数量選択の研究を進め、その研究成果が Economics Letters に掲載予定。また供給義務と経済厚生との関係を論じた単独論文が Economics Letters に掲載予定。更に同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている。
- ② 3. ②について、共同研究を大阪大学の松島氏、本研究所の加藤氏らと進めている。また相対評価と進化ゲームの関係を大阪大学の松島氏、高崎経済大学の山森氏と進めている。同時に混合寡占の文脈に応用した研究を広島大学の岡村氏と進めている。またカルテルの安定性との関係に関して大阪大学の松島氏との共同論文が Bulletin of Economic Research に掲載予定。また関連する研究成果を日本経済学会秋季大会の特別報告として報告した。またこのアプローチの発想を立地競争に応用した松島氏との共同論文が Games and Economic Behavior に掲載された（業績 2a-②）
- ③ 3. ③に関して、数量競争バージョンの shipping model と輸送費用の基本的な性質を明らかにした大阪大学の松島氏との共同論文が Annals of Regional Science に掲載された（業績 2a-⑥）。また円環都市モデルと線形都市モデルを特殊ケースとして含む一般的なモデルを構築する研究を東京理科大学の海老名氏、学習院大学の清水氏と進め、その成果が Papers in Regional Science に掲載された（業績 2a-③）。更に、shopping model と立地制約の関係を議論した大阪大学の松島氏との共同論文が Journal of Regional Science に掲載予定。
- ④ 3. ④に関して、関西学院大学の猪野氏と自由参入市場と産業リーダーの関係の共同研究を進めており、その成果が International Economic Review に掲載予定。また大阪大学の石田氏、松島氏とともに、競争環境と研究開発投資の関係を分析する共同研究を進め、その成果が Journal of Industrial Economics に掲載された（業績 2a-④）。また海外留学中の平田氏とは、price leadership に関する研究を進め、その成果が Journal of Economics に掲載された（業績 2a-⑤）。また FMS に関する、学習院大学大学の清水氏との共同論文が Bulletin of Economic Research に掲載予定。
- ⑤ 3. ⑤に関して、東京大学グローバル COE プログラム「国家と市場の相互関係におけるソフトロー」に参加した。
- ⑥ 3. ⑥に関して、ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進め、また研究開発に関する研究も進めており、その成果の一部が Economics Letters に掲載予定。
- ⑦ 3. ⑦に関して、寡占市場における環境規制の有効性に関して、関西学院大学の猪野氏との共同研究を進めている。
- ⑧ 3. ⑧に関して、国際基督教大学の小川氏と海外留学中の室岡氏と timing game の中の action commitment game の混合戦略均衡に関して研究を進め、その成果が Operations Research letters に掲載された（業績 2a-①）。また小川氏と企業の目的関数と timing game の関係を分析する研究を進めている。
- ⑨ 3. ⑨に関して、業績のその他欄に記した 5 篇の論考を発表した。

### 3) 学会活動

- ① 日本経済学会春季大会で名古屋大学の小寺氏の討論者を務めた。
- ② 日本経済学会春季大会で産業組織のセッションの座長を務めた。
- ③ 日本経済学会秋季大会で特別報告を行った。
- ④ 法と経済学会の常務理事を務め、学会運営に参加した。
- ⑤ 法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の編集委員として編集業務に参画した。
- ⑥ 法と経済学会の企画運営委員として研究会を企画運営した。

### 4) 海外学術活動

- ① Journal of Economics 誌の Associate Editor を務めた。
- ② Papers in Regional Science 誌の Associate Editor を務めた。
- ③ INTERIC (University of Milan, Bicocca) のアジア担当 Research Affiliate 代表。

## 5. 2011 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. 査読付雑誌論文

- ① “Randomized Strategy Equilibrium in the Action Commitment Game with Costs of Leading.” (co-authored

with Takeshi Murooka and Akira Ogawa). Operations Research Letters, 39(2), 2011, 115-117.

- ② “Collusion, Agglomeration, and Heterogeneity of Firms” (co-authored with Noriaki Matsushima). Games and Economic Behavior, 72(1), 2010, 306-313.
- ③ “Spatial Cournot Equilibria in a Quasi-Linear City” (co-authored with Takeshi Ebina and Daisuke Shimizu). Papers in Regional Science, 90(3), 2011, 613-628.
- ④ “Market Competition, R&D and Firm Profits in Asymmetric Oligopoly” (co-authored with Junichiro Ishida and Noriaki Matsushima). Journal of Industrial Economics, 59(3), 2011, 484-505.
- ⑤ “Price Leadership in a Homogeneous Product Market” (co-authored work with Daisuke Hirata). Journal of Economics, 104(3), 2011, 199-217.
- ⑥ “Spatial Cournot Competition and Transportation Costs in a Circular City.” (co-authored with Noriaki Matsushima). Annals of Regional Science, 48(1), 2012, 33-44

### 3) その他

「経済教室：「発送電一貫」の欠陥 検証を～電力市場制度改革の視点」『日本経済新聞』（2011年12月20日）

「原子力損害賠償共済制度の利点—政府負担のない事業者による積立制度」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2012年2月）

「都市ガスに任せられるか？」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2011年11月）

「スマートメーターがあれば…」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2011年5月）

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①経済学研究科で「寡占理論」を担当
- ②公共政策大学院で「規制政策」を担当
- ③公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策Ⅲ問題分析）」を担当
- ④公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策Ⅲ解決策分析）」を担当
- ⑤公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策Ⅲ政策分析入門）」を担当
- ⑥公共政策大学院で「法と経済学2」を担当

### 2) 学部

経済学部で「規制の経済学」を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会, 日本法と経済学会（常任理事）, 日本応用経済学会, 応用地域学会, Southern Economic Association

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

研究組織委員会委員, サマーセミナー担当

### 2) 大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員, 公共政策大学院 INPEX 寄附講座運営委員会

## 9. 社会との連携

- ①各種委員：東京電力に関する経営・財務委員会委員, 原子力損害賠償支援機構運営委員会委員, 電気料金制度・運用の見直しに係る有識者会議委員, 総合資源エネルギー調査会総合部会基本計画委員会委員, 総合資源エネルギー調査会総合部会電力システム改革専門委員会委員, 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会委員, 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会料金制度小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会適正取引WG委員, 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会・都市熱エネルギー部会市場監視小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会委員, 総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会天然ガス基盤整備委員会委員, 総合資源エネルギー調査会都市熱エネルギー部会政策改革評価小委員会委員, 総合資源エネルギー調査会省エネ部会委員, 総合資源エネルギー調査会省エネ・新エネ部会 RPS 小委員会委員, 資源エネルギー庁スマートメータ検討会委員, 資源エネルギー庁ガスのインフラ整備に関するWG委員, 次世代エネルギー・社会システム協議会委員, 内閣府原子力大綱策定会議委員, 内閣府原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会, 行政刷新会議規制・制度改革に関する分科会エネルギーWG構成員, 国家戦略室コスト等検証委員会委員, 国家戦略室需給検証委員会委員, 消費者庁公共料金に関する研究会委員, 公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会委員, 総務省IPv6による利用高度化研究会構成員, 警察庁入札等監視委員会委員, 警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員, 国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員, 電力系統利用協議会運用委員会委員, 電力系統利用協議会供給信頼度評価報告書勉強会委員, 日本電力卸取引所市場活性化委員会委員, 新エネルギー・産業技術総

## 佐々木 弾

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：法と制度の経済学

### 2. 経 歴

1989年3月 東京大学経済学部経済学科卒業 経済学士  
1989年4月 経済企画庁国民生活局消費者行政第一課 総理府事務官  
1990年4月 東京大学大学院経済学研究科入学  
1991年9月 プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学  
1994年6月 同 MA（修士）取得  
1996年11月 同 PhD（博士）取得  
1996年8月 コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手  
1997年9月 東京大学大学院経済学研究科 中退  
1997年9月 メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員  
1999年1月 エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師  
2002年4月 東京大学社会科学研究所助教授  
2003年10月 ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授（～2004年3月）  
2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授  
2009年4月 同 教授

### 3. 主な研究テーマ

- ① Economics of rigidity in decision making（意思決定の硬直性に関する経済理論）
- ② Allocative efficiency of geographical distribution（地域間移動と経済効率）
- ③ Affirmative discrimination（合理的差別）
- ④ Strategically durable products（企業戦略としての製品耐久性）

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究
- ②日本経済と産業組織（旧全所的プロジェクト研究）

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①「政策の失敗」—政策の外部性とその産業間・地域間波及効果のミクロ経済理論的分析（科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究, 2009～2011年度）.

#### 3) 学会活動

- ①研究発表 於 京都大学／CTW 2011年7月23日.
- ②研究発表 於 東京大学／OEIO 2012年3月6日.

#### 4) 海外学術活動

- ①海外共同研究 於 University of Exeter (U.K.), November - December 2011.

### 6. 教育活動

#### 1) 大学院

経済学研究科, 現代経済演習（「ミクロ経済政策演習」, 夏学期）.

#### 2) 学 部

法学部 近代経済学 冬学期.

#### 4) 学 外

国際基督教大学教養学部社会科学科『ミクロ経済学原論』2012年度秋学期.  
同『産業組織論』2012年度秋学期.

### 7. 所属学会

日本経済学会

（財）東京経済研究センター（TCER）

## 8. 大学の管理運営

- 1) 所内 国際交流委員会副委員長, 図書委員, SSJJ 編集委員.

## 大 湾 秀 雄

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：労働経済学, 組織経済学

### 2. 経 歴

1986年3月	東京大学理学部卒業
1986年4月～93年6月	(株)野村総合研究所勤務
1993年8月～95年5月	コロンビア大学大学院経済学部博士課程 中途退学 (MA取得)
1995年9月～99年6月	スタンフォード大学経営大学院博士課程
1999年7月～2006年3月	ワシントン大学オーリン経営大学院 助教授
2006年4月～2009年8月	青山学院大学国際マネジメント研究科 教授
2007年4月～2008年3月	一橋大学経済研究所 客員教授
2008年5月～2011年3月	一橋大学イノベーション研究センター 共同研究員
2009年9月～2010年3月	東京大学社会科学研究所 准教授
2011年3月～2012年3月	スタンフォード大学経営大学院 客員研究員
2010年4月～現在	東京大学社会科学研究所 教授

### 3. 主な研究テーマ

- ① 契約理論の実証研究 (Empirical Studies of Contract Theory: Incentives and Gaming in Non-linear Incentive Schemes): 様々なインセンティブ契約が個人の行動に与える影響を測定する。業績連動型報酬制度は、インセンティブ効果やソーティング効果だけではなく、特定の任務のみに労力を注いだり (マルチタスキング・エージェンシー問題)、タイミングを操作する (ゲーミング) 等、望ましくない行動を誘発する可能性がある。チーム業績連動型のインセンティブ施策は、チーム構成の特性に大きな影響を受けることが指摘されている。また、昇進などの長期的インセンティブと上記の短期的インセンティブの相対的な効果は、従業員の年齢、経験により大きな違いが生じることが予想される。こうした理論的含意を、いくつかの企業内データを用いて検証する。
- ② 内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究 (Functions of Internal Labor Market and the Effect of Human Resource Management Practices): 内部労働市場と人事制度とりわけ報酬制度の効果に関する理論研究は大きく進んだが、理論を検証する実証研究は極めて遅れている。その最も大きな原因は、利用可能なデータが不足していることである。本研究では、日本を代表する統合業務パッケージシステム開発販売会社および経済産業研究所の協力のもと、日本企業の人事制度変遷のパネルデータおよび給与、異動、評価を含む企業内データの収集、整備を目指している。このプロジェクトを通じ、内部労働市場を通じた人的資源配分のプロセス、組織構造や人事制度の決定要因、制度変更が従業員の行動に与える影響などを分析する。
- ③ イノベーションの形成過程に関する実証研究 (Empirical Studies of Innovation Generation): 発明家 (特許取得者) および科学者に対するサーベイの結果を用いて、内発的動機や外発的動機がどのように彼らの生産性に影響を与えているか分析を行う。また国の助成金を得た複数企業による研究開発プロジェクトの評価を行い、知識のスピルオーバーがどのように生じているか、あるいはプロジェクトの統治形態がそのパフォーマンスにどのような影響を与えているか測定を行う。
- ④ 企業内における知識の探索と活用についての理論研究 (Theory of Knowledge Exploration, Exploitation and Organizational Congruency): 組織論において、知識の探索 (exploration) と知識の活用 (exploitation) の間の代替関係が指摘されてきた。チームにおける外からの学習や実験とチーム内での知識共有のための活動のそれぞれにかかる時間を変えて行った時に、チームのパフォーマンスがどのように変わり、外部環境や技術の変化によりそれがどのような影響を受けるか、agent-based model やゲーム理論を通じて説明を試みる。
- ⑤ 大学研究者の労働市場と政策効果に関する実証研究 (Labor Market of Professors and the Impact of Grant Policy): 研究者の大学間異動や科学研究費の受給が彼らの生産性にどのような影響を与えているのか、異動の可能性はインセンティブとして働いているのか、大学の集積は知識スピルオーバーにどのような影響を与えているのか、などの研究課題について、日本の経済学者のデータを用いた実証研究を行う。
- ⑥ 生産アウトソーシングの理論的研究 (Theory of Production Outsourcing): 半導体市場では、設計と製造を分離す



るファウンドリーモデルが垂直統合よりも多くの製品分野で優勢となってきた。統合企業と分業企業が競争する均衡の中で、どういった市場特性、技術特性が相対的優位性を決定するのか、理論モデルを構築して分析を行う。

#### 4. 2011年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」市場・企業班研究会メンバー  
ただし、1年間在外研修のため、研究活動には参加していない。

##### 2) 個別のプロジェクト

①日本の自動車ディーラーの人事取引データを用い、業績連動型報酬制度、昇進制度、社内異動、などの各種インセンティブ効果を分離特定するために、動学的モデルの検討と推計をワシントン大学の Tat Chan 准教授、一橋大学の都留康教授らと共に進めた。

②内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究（科学研究費補助金基盤研究B：一橋大学川口大司准教授、コルゲート大学加藤隆夫教授と共同研究）。上場企業2社から提供を受けた企業内人事データを用い、男女賃金格差が生じる原因、コーホート効果が生じる原因、等についての分析を進めた。

③米国私立大学における経営学コースの教室内チームのグループプロジェクトの成績と個別学生の試験の成績を含む履修記録を使って、チームの構成（男女比、年齢構成、人種構成、入学前共通テストの成績の平均や分散など）やチームガバナンスの選択が、各チームのグループでの成績と学習の結果としての個人の成績にどのような影響を与えたか分析を行った。（ボイズ州立大学 Zeynep Hansen 教授、ロヨラ大学 Jie Pan 講師、東京大学菅原信也氏との共同研究）

④製造のアウトソーシングがどのような市場特性、技術特性の下で最適となるかを理解するために理論モデルの構築を進めた。重要な要因として、設計と製造のインターフェイスの標準化技術の進展、設計企業から製造企業への知識移転による範囲の経済の大きさ、製品市場における差別化の度合い、などが製造と設計の統合あるいは分業を選択するかにおいて重要な役割を担うことを発見した。（コロラド大学 Jin-Hyuk Kim 助教授との共同研究）

##### ⑤（2012年発行予定）

“Diversity and Productivity in Production Teams,” (with Barton H. Hamilton and Jack A. Nickerson) *Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms, Volume 13*, 2012.

##### 3) 学会活動

在外研修中のため、国内での学会活動はしていない。

##### 4) 海外学術活動

①米国スタンフォード大学で行われた Entrepreneurship and Japan's Transformation（4月22-23日）において、“Exploring the sources of firm level scale economies in R&D: Complementary assets, internal and external knowledge inflows, and inventor team size” という論題で研究報告を行った。

②カナダ、バンクーバーで開かれた Society of Labor Economists の年次総会（4月29-30日）において、“Integrating High-Powered Performance Pay into a Seniority Wage System,” という論題で研究報告を行った。

③米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校において、“Integrating High-Powered Performance Pay into a Seniority Wage System,” という論題でセミナー発表を行った。

④米国コロラド大学ボルダー校において、“Intrinsic Motivation and the Performance of Inventors,” という論題でセミナー発表を行った。

##### 5) 受賞

*Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms* (Volume 12) 掲載論文 “Specialization, Multiskilling, and Allocation of Decision Rights” が発行元 Emerald 社の Emerald Literati Network, 2012 Awards for Excellence (Outstanding Author Contribution Award Winner) に選ばれた。

#### 5. 2011年度の研究業績

##### 2) 学術論文

###### a. レフェリー付雑誌論文

“Market Characteristics, Intra-Firm Coordination, and the Choice of Human Resource Management Systems: Theory and Evidence,” with Takao Kato, *Journal of Economic Behavior and Organization* 80(2011): 375-396.

“Specialization, Multiskilling and Allocation of Decision Rights,” *Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms, Volume 12*, 2011.

###### b. その他の雑誌論文

①『評価制度の経済学—設計上の問題を理解する』日本労働研究雑誌, 2011年12月号 (No.617)

## 6. 教育活動

在外研修中のため、授業は行っていないが、博士課程在籍学生1名および修士課程在籍学生1名の指導を行った。

## 7. 所属学会

American Economic Association, Society of Labor Economists, 日本経済学会, 組織学会

## 8. 大学の管理運営

在外研修中のため、大学業務には携わっていない。

## 9. 社会との連携

文部科学省科学技術政策研究所客員研究員

『一橋ビジネスレビュー』 アソシエイト・エディター

# 中 村 尚 史

## 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：日本経済史・経営史

## 2. 経 歴

1989年3月	熊本大学文学部史学科卒
1994年3月	九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了
1994年4月	東京大学社会科学研究所助手
1996年4月	埼玉大学経済学部助教授
1997年7月	博士(文学, 九州大学)
2002年4月	東京大学社会科学研究所助教授
2003年11月～04年1月	Sheffield 大学東アジア研究院客員教授(文部科学省派遣)
2007年4月	東京大学社会科学研究所准教授
2007年3月～08年3月	London 大学 LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow (国際交流基金派遣)
2010年4月	東京大学社会科学研究所教授
2010年4月～5月	フランス社会科学高等研究院(EHESS, パリ) 客員教授

## 3. 主な研究テーマ

### ①近代日本鉄道業の発展に関する研究 (A historical study of the railway industry in modern Japan)

大学院生時代から取り組んできた明治期鉄道業史研究の取りまとめを目指す。現在、(1) 鉄道業における大企業の形成と、それを支えた人的資源(経営者・技術者・労働者)の蓄積過程の解明、(2) 世紀転換期における鉄道車輜輸入の動態を、世界的な機関車市場の状況と鉄道企業、商社、機関車メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する、(3) 明治期における炭鉱と鉄道の関係を「資産特殊性と企業の境界」という視点から再検討する、という三つのテーマに取り組んでいる。

### ②地域経済に関する研究 (A study of industrialization and local vitality)

日本における産業化の過程で、地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を、現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する。東日本大震災の発生をふまえ、2011年度後半には岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を実施した。なおこの研究は、希望学・釜石調査(2006-8年度)、希望学・福井調査(2009-12年度)といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている。

### ③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー (Oral histories of managers and labors in Post-war Japan)

近年、歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて、戦後日本における企業経営のあり方を、経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す。現在取り組んでいるのは、釜石製鉄所における作業現場のオーラル・ヒストリーと、福井県の総合繊維メーカーであるセーレン株式会社の経営者オーラル・ヒストリーである。これらはいずれも、東京大学社会科学研究所の希望学プロジェクトによる総合地域調査の一部となっている。

## 4. 2011年度の研究活動

### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究のうち「ローカル・ガバナンス」班および「コーポレート・ガバナンス」班に参加した。
- ②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」を主催した。
- ③日本学術振興会委託事業・近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「すべての人々が生涯を通

じて成長可能となるための雇用システム構築」のサブ・リーダーをつとめた。

## 2) 個別のプロジェクト

### ①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を、a) 鉄道車輛輸入をめぐる鉄道企業、商社、機関車メーカーの相互関係を明らかにする、b) 鉄道技術者の形成過程を考える、c) 鉄道旅客の動向を消費と日常生活の観点から捉え直す、という3つの側面から検討した。このうちa) について、アメリカでの史料調査を行い業績欄 2-④の論文を、またb) については業績欄 2-②、⑤で明治初年から日清戦後期にいたる時期における鉄道技術者集団のあり方と工部大学校卒業生の役割を論じ、c) については業績欄 2-①の論文を発表した。

### ②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を実施し、業績欄 1-①の共著書と、同 2-③の論文、同 3-①、⑥、⑦、⑧の研究ノート・調査報告を刊行した。

### ③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を、経営者と幹部職員の双方の視点から考えた。このうち経営者については、セーレン株式会社代表取締役社長である川田達男氏、幹部職員については元日本国有鉄道の矢田貝淑朗氏のオーラル・ヒストリーを刊行した（業績欄 3-②、③）。

## 3) 学会活動

①「地域における希望の再興にむけて—岩手県釜石市の事例を中心として—」（2011年10月16日、於九州大学、経営史学会全国大会パネルディスカッション報告）

## 4) 海外学術活動

①2011年8月29日-9月5日、アメリカ合衆国のシラキュース大学でアメリカ機関車メーカー関係史料の調査を、国立公文書館で鉄道車輛輸入をめぐる機関車メーカーと日本商社に関する史料の調査を、それぞれ行った。

②2012年2月28日-3月6日、オーストラリアの国立公文書館シドニー分館およびキャンベラ本館で、日本商社に関する史料調査を行った。

## 5. 2011年度の研究業績

### 1) 学術書

① *Japan's Shrinking Regions in the 21st Century: Contemporary Responses to Depopulation and Socioeconomic Decline*, P. Matanle and A. Rausch with the Shrinking Regions Research Group, New York: Cambria Press, August 2011, 総頁数 530 頁. Chapter5 (pp.220-227) と Chapter8 (pp.319-327) を共同執筆

### 2) 学術論文

① "Getting on a Train: Railway Passengers and the Growth of Train Travel in Meiji Japan" P. Francks and J. Hunter (eds.), *The Historical Consumer: Consumption and Everyday Life in Japan, 1850-2000*, London: Palgrave Macmillan, January 2012, pp.207-234.

② "Railway Engineer's Group in the Early Meiji Japan". *Japanese Research in Business History*, Vol.28. 2012 forthcoming.

③「地域における希望の再生にむけての覚書—震災直前における釜石地域の現状と課題—」（2011年5月、東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-197）1-15 頁

④「大倉組ニューヨーク支店の始動と鉄道用品取引—機関車輸入を中心として—」（2011年10月、東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-201）1-28 頁

⑤「近代日本の鉄道技術者—日清戦後期における工部大学校出身者の位置と役割—」（2011年10月、東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-202）1-28 頁

### 3) その他

① "Social Science of Hope, The Fukui Research Project", *Social Science Japan*, vol.46, March 2012, pp.11-14.

②『矢田貝淑朗オーラル・ヒストリー』（2011年4月、東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-195）1-203 頁、二階堂行宣氏と共編

③『川田達男オーラル・ヒストリー』（2011年4月、東京大学社会科学研究所 Discussion Paper J-196）、1-173 頁、青木宏之氏、中島裕喜氏と共編

④日本経営史研究所編『三井不動産七〇年史』（2012年3月、三井不動産）、総頁数 813 頁、第3章（320-423 頁）、終章（624-643 頁）を執筆

⑤Book Review: 'S. Nakanishi, *Umi no Fugo no Shihonshugi: Kitamae-sen to Nihon no Sangyoka*, Nagoya: Nagoya Daigaku Shuppankai, 2009' (*Social Science Japan Journal* Vol.14-2, 2011) pp.261-264.

- ⑥ 「『鉄のまち』釜石の盛衰」『建築雑誌』1626号, 2012年1月, 建築学会, 40頁
- ⑦ 「被災地における希望の再生を考える―岩手県釜石市の事例から―」日本経済研究センター編『“かけがえのなさ”が地域イノベーションの源泉』2012年3月, 13-23頁
- ⑧ “Local Perspectives on Japanese Industrial Revolution”, Matao Miyamoto and Minoru Sawai (eds.), *Towards a Reinterpretation of Japanese Economic History*, Kyoto: International Institute for Advanced Studies, March 2012, pp.101-103.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①大学院経済学研究科で「産業史特論」を開講.

### 4) 学外

- ①慶應義塾大学文学部で「古文書学」を開講.

## 7. 所属学会

経営史学会（理事, 編集委員）, 社会経済史学会（評議員）, 政治経済学・経済史学会（編集委員）, 鉄道史学会（編集担当理事）

## 8. 大学管理運営

### 1) 所内

- 近未来事業委員会（副委員長）

### 2) 大学院関係

### 3) 全学関係

## 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員（第22期）

## 准教授

## 中林真幸

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：取引システム

### 2. 経歴

#### 職歴

- 1995年4月 日本学術振興会特別研究員 DC1
- 1998年4月 東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手
- 1999年4月 千葉大学法経学部経済学科助教授
- 2002年4月 大阪大学大学院経済学研究科助教授・千葉大学法経学部経済学科併任助教授
- 2002年9月 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員
- 2007年4月 大阪大学大学院経済学研究科准教授
- 2008年4月 東京大学社会科学研究所准教授

#### 学歴

- 1993年3月 東京大学文学部卒業
- 1995年3月 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了
- 1998年3月 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了, 博士（文学）

### 3. 主な研究テーマ

経済史（Economic history）, 経営史（Business history）, 比較制度分析（Comparative institutional analysis）.

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的研究「希望学」に参加.
- ②全所的研究「ガバナンスを問い直す」に参加.

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（A））, 課題番号 22243022, 研究題目「日本企業における内部労働市場の形成と

拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」。

②二十一世紀文化学術財団学術奨励金，研究題目「藩札と関係金融と短期藩債—幕藩体制下における公的金融の形成—」。

### 3) 学会活動

①企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）夏の研究会議 [代表者 中林真幸]

東京大学山上会館 2階会議室にて，2011年8月22日・23日。

②企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）春の研究会議 [代表者 中林真幸]

東京大学向ヶ岡ファカルティハウスセミナールームにて，2012年3月5日・6日。

③研究報告：“Schooling, employer learning, and internal labor market effect: Wage dynamics and human capital investment in the Japanese steel industry, 1930-1960s,” 契約理論研究会（立命館大学大阪キャンパス），2011年6月。

④社会経済史学会編集委員。

⑤土地制度史学会／政治経済学・経済史学会編集委員。

### 4) 海外学術活動

①2011年5月：米カリフォルニア大学にて開催の，全カリフォルニア大学経済史グループ国際会議出席。

②2011年7月：米カリフォルニア州サンディエゴ San Diego Marriott Marquis & Marina にて開催の，アメリカ西部経済学会国際大会第86回年次大会（Western Economic Association International 86th Annual Conference）にて研究報告。

③2011年7月：中国精華大学にて開催の，International Economic Association Congress（国際経済学会）にて研究報告。

④2011年9月：仏リヨン絹博物館にて，自由主義的な市場制度と産業発展の日仏比較分析調査。

⑤2011年10月：ベルギー王国ルーベンカトリック大学にて開催の「グローバル化の経済史」国際会議 (International Workshop on Economic History of Globalization) に出席。

⑥2011年11月：米ワシントン DC Marriott Wardman Park Hotel にて開催の第81回アメリカ南部経済学会 (The 81st Annual Meeting of Southern Economic Association) にて研究報告。

⑦2012年1月：米イリノイ州シカゴにて開催の第64回労働／労使関係学会年次大会・労働市場／労働経済学部会 (Labor Markets and Economics Interest Section, LERA 64th Annual Meeting of Labor and Employment Relations Association) にて研究報告を行い，その後，米経済学会 (American Economic Association 2012 Annual Meeting) にも出席。

⑧2012年3月：米マサチューセッツ州ボストン Boston Park Plaza Hotel にて開催の，米国東部経済学会 (Eastern Economic Association Annual Conference) に出席。

## 5. 2011年度の研究業績

### 1) その他

① Masaki Nakabayashi, “Schooling, employer learning, and internal labor markets: Wage dynamics with hidden abilities and specific skills in the Japanese steel industry,” ISS Discussion Paper Series, F-153, Institute of Social Science, The University of Tokyo, March 2012.

② Masaki Nakabayashi, “School, firm, and family: Occasionally innovative emergence of the Japanese internal labor market,” ISS Discussion Paper Series, F-157, Institute of Social Science, The University of Tokyo, March 2012.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

東京大学大学院経済学研究科「近代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅰ」。

東京大学大学院経済学研究科「現代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅱ」。

### 2) 学部（学外）

慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論（企業制度）」。

慶應義塾大学大学院商学研究科「ビジネス・エコノミクスⅡ」

## 7. 所属学会

社会経済史学会，土地制度史学会，経営史学会，政治経済学・経済史学会，歴史学研究会，史学会，日本経済学会，American Economic Association, Economic History Association, Economic History Society.

## 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員。

## 助 教

加 藤 晋

### 1. 専門分野

比較現代経済部門 専門分野：公共経済学・厚生経済学

### 2. 経 歴

2004年3月	大阪大学経済学部卒業
2006年3月	東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
2007年4月～09年3月	日本学術振興会特別研究員
2009年3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
2009年3月	博士号（経済学（東京大学））
2009年4月	東京大学社会科学研究所助教

### 3. 主な研究テーマ

#### ①社会的選択理論（Social Choice Theory）

民主的な意思決定の背後にある論理構造を明らかにする。特に、アローの研究を嚆矢とする公理論的手法によって、社会的選好の合理性と人口構造の関連について研究を進めている。また、このような研究を通じて、社会の「幸福」「福祉」をいかにして測ることが可能であろうかという問題について考察している。

#### ②産業組織論（Industrial Organization）

第1に、市場に公営企業と私企業の存在する混合寡占市場の研究に取り組んできた。2011年度は、特に貿易との関連について検討を進めた。第2に、自由参入市場におけるさまざまな競争政策の経済厚生に与える影響について研究を進めている。第3に、寡占市場における合併やリーダー企業の存在の経済厚生に対する含意を検討している。

#### ③経済組織のガバナンスと合理性（Governance and Taxation）

限定合理的な個人の存在する状況において、いかに組織のガバナンスをすべきかという問題の検討を行っている。

#### ④環境問題と持続可能性（Environment and Sustainability）

世代間公平性と持続可能性の関係を検討し、環境資源をどのように維持していくべきかを考察している。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 2) 個別の研究プロジェクト

- ①類似性についての認識を基礎として意思決定をするような個人の選択を検討した。
- ②エッジワース＝宇沢過程を厚生経済学的な観点から再検討している。
- ③本研究所の松村敏弘氏とともに、公企業の民営化と貿易政策について検討している。
- ④東京理科大学の海老名剛氏とともに、マイクロファイナンスと社会的選好の関係を検討している。
- ⑤東京大学経済学研究科の関口洋平助教とともに、無差別関係の推移性を批判的に検討し、個人合理性・社会合理性の基準としての意義を検討した。
- ⑥社会的厚生関数の優モジュラー性を分析した。
- ⑦東京理科大学の海老名剛氏とともに社会的選好を持ったエージェントがいるような場合の契約問題を検討した。
- ⑧強パレート条件を満たしているようなアロー的社会厚生関数の権力構造を分析した。
- ⑨東京理科大学の海老名剛氏とともに不平等回避の選好を持ったエージェントがいるような場合の長期的な契約問題を検討した。
- ⑩ Homogeneous な目的関数を伴う最適化問題の解の性質を分析した。
- ⑪ 純粋交換経済において無羨望条件と平等等価性条件を満たすような配分について検討した。
- ⑫ 福井調査の嶺南班の一員としての現地調査を踏まえ、現実におけるメカニズムデザイン問題について検討している。
- ⑬ サミュエルソン＝バーグソン社会厚生関数をアロー的枠組みにおいて基礎付けを行った。
- ⑭ Consistent closure という operator の性質を分析した。
- ⑮ 可変人口下におけるローレンツ基準の変形を考案した。
- ⑯ 本研究所の大瀧教授とともに、ホモセティックな選好の効用表現について検討しワーキングペーパーとしてまとめた。

⑰組織的意思決定と限定合理性の関係を社会的選択の枠組みで分析している。

### 3) 学会活動

- ① “Rationality and Revealed Preference” 日本経済学会 2011 年春季大会, 熊本大学, 口頭による一般報告, 2011 年 5 月.
- ② “Social Preference Cycles” 日本経済学会 2011 年秋季大会, 筑波大学, 口頭による一般報告, 2011 年 10 月
- ③ “Collective Rationality and Social Choice”, DC カンファレンス, 筑波大学, 口頭による報告, 2011 年 9 月.

## 5. 2011 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### a. 査読付雑誌論文

- ① Szpilrajn, Arrow, and Suzumura: Concise Proofs of Extension Theorems and an Extension. *Metroeconomica* (online first) DOI: 10.1111/j.1467-999X.2011.04130.x
- ② Environmental Policy in a Mixed Market: Abatement Subsidies and Emission Taxes. *Environmental Economics and Policy Studies* (2011), 13, 283-301.
- ③ The Top-dog and the Lean and Hungry Look Strategies in Endogenous Entry (joint work with Ryoko Oki) . *Economic Modelling* (2011), 28, 2776-2782.
- ④ Fair Allocations in Large Economies with Unequal Production Skills. *International Journal of Economic Theory* (forthcoming)
- ⑤ A Note on the Extension of a Binary Relation on a Set to the Power Set. *Economics Letters* (2012), 116, 46-48.
- ⑥ Complements and Consistent Closures. *Discrete Mathematics* (2012), 312, 1218-1221.
- ⑦ Long-run effects of foreign penetration on privatization policies (joint work with Toshihiro Matsumura) . *Journal of Institutional and Theoretical Economics* (forthcoming)
- ⑧ Leaders and Competitors. (joint work with Ryoko Oki) *Journal of Economics* (online first)

### 3) その他

- ① 「書評：大瀧雅之著『貨幣・雇用理論の基礎』勁草書房」『社会科学研究』 63 卷 3・4 号 特集「政権交代と外交政策」145-151.

## 6. 教育活動

- ①東京理科大学において「ミクロ経済学」を担当
- ②東京理科大学において「政策システム論」を担当

## 7. 所属学会

日本経済学会, Econometric Society, *Royal Economic Society*

## 8. 大学の管理運営

### 2) 所内

Social Science Japan Journal 編集委員会アシスタント  
広報委員会

## 不破 麻紀子

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：家族社会学, ジェンダーの比較社会学

### 2. 経歴

2003 年 6 月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 M.A.  
2007 年 3 月 米国カリフォルニア大学アーバイン校大学院社会学部 Ph.D.  
2007 年 4 月 東京大学社会科学研究所 助教  
2011 年 7 月 東京大学社会科学研究所 特任研究員  
2011 年 8 月 東京大学社会科学研究所 准教授

### 3. 主な研究テーマ

- ①社会構造的要因と家庭内不平等の比較分析 (Comparative Analysis of Relationship between Structural Factors and Intra-Household Inequality)

- ②社会政策と女性の就労の研究 (Social Policy and Women's Labor Force Participation)
- ③家事分担に対する不公平感の分析 (Perception of Fairness of the Division of Household Labor)
- ④同棲カップルの属性とパートナー関係分析 (Cohabiting Couples in Japan)

#### 4. 2011 年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」のプロジェクトメンバーとして、調査、データ分析、研究会・報告会に参加・報告。「主要な研究テーマ」の①②③に関連する。
- ②東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点の事業推進担当者として研究プロジェクトに参加。「主要な研究テーマ」の①②に関連する (2011 年 7 月まで)。
- ③社会科学研究所パネル調査プロジェクト (「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」) の調査実施委員会メンバー (2011 年 7 月まで, 2011 年 8 月より調査企画委員会メンバー) として参加した。「主要な研究テーマ」の④に関連する。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金 (基盤研究 (C)) 「わが国における同棲の現状とパートナー関係の分析」 (課題番号 22530533 2010 年度～2012 年度, 研究代表者 不破麻紀子) の研究代表者。

##### 3) 学会活動

- ①「同棲経験と家事分担」家族社会学会第 21 回大会報告 (甲南大学, 2011 年 9 月 10 日)

##### 4) 海外学術活動

- ①“Cohabitation and Marital Relationship in Japan” (学会報告) American Sociological Association Annual Meeting, 2011 年 8 月, Las Vegas, NV.

##### 6) 学術論文

###### a. レフェリーつき雑誌論文

- ① “Work-Family Conflict and Attitudes toward Marriage” *Journal of Family Issues* Forthcoming

##### 7) その他 (翻訳)

- ① Apitzsch, Birgit 著・不破麻紀子・石黒久仁子訳「ドイツ労働市場の柔軟化：自律的な職業人生への転換か？」 (“Flexibilization in the German labor market: Towards a self-directed working life?”), 田中洋美, 岩田クリスティーナ, マーレン・ゴツィック編『ライフコース選択の臨界点 (仮題)』刊行予定

#### 5. 2011 年度の研究業績

##### 3) その他

- ① イエスタ・エスピン = アンデルセン 著・不破麻紀子訳「女性の役割の革命と家族」大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命—新しい女性の役割—』(岩波書店, 2011 年) 21-56 頁 2011 年 11 月

#### 6. 教育活動

##### 4) 学外

東洋大学 社会学部 社会学特講 (現代社会論) B

##### 5) その他の教育活動

公共政策大学院 口述試験委員

#### 7. 所属学会

日本社会学会, 日本家族社会学会, 関東社会学会, American Sociological Association

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所内

全所的プロジェクト委員会委員

グローバル COE 連携拠点運営委員会委員

広報委員会委員



## (部門) 比較現代社会

### 教授

#### 末 廣 昭

##### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：アジア社会経済論

##### 2. 経 歴

1974年3月	東京大学経済学部卒業
1976年3月	東京大学大学院経済学研究科修了
1976年4月～1987年3月	アジア経済研究所調査研究部
1981年4月～1983年9月	タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員
1987年4月～1992年3月	大阪市立大学経済研究所助教授
1990年4月～1991年3月	京都大学東南アジア研究センター客員助教授兼任
1991年5月	経済学博士取得（東京大学）
1992年4月～1995年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1993年7月～1998年6月	アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）客員教授
1994年10月～1995年3月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1995年4月～	東京大学社会科学研究所教授
2006年11月～12月	フランス・リヨン，東アジア研究所客員教授
2009年4月～2012年3月	東京大学社会科学研究所所長

##### 3. 主な研究テーマ

- ① A1 東アジア地域協力と日本の対アジア政策についての現状分析（Regional Cooperation in East Asia and Japan's Policy for Asia）
- ② A2 東アジアにおける生活保障の現状と国家の社会保障制度の国際比較（Comparative Study on Security for Livelihood and Social Security System in East Asia）
- ③ A3 タイ国に関する総合的地域研究（Country-based study on the Kingdom of Thailand）
- ④ A4 アジア政治経済論に関する総合的研究（教科書の執筆，日本におけるアジア研究）（Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan）
- ⑤ A5 東南アジアに関するテーマ別比較研究（テクノクラシーに関する研究ほか）（Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Technocracy in Southeast Asia）
- ⑥ A6 アジア長期経済統計の作成と分析（Construction of Long-term Economic Statistics for Asia, particularly for Thailand）

以上のうち，① A1 については，2007年度から開始された現代中国研究拠点事業への参加（東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏GMSに関する研究），2011年度から開始された日本貿易振興機構アジア経済研究所の「東アジアの変容：インド，中国，東南アジア研究会」への参加，科学研究費基盤研究B「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」（課題番号23330052，研究代表者白石隆）の分担，② A2 については，全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の生活保障システム分科会への参加と，科学研究費基盤研究B（2011年度～2013年度）を利用した3カ年研究事業の実施（後述），③ A3 については，タイ国の「中進国化」や2011年の総選挙，大洪水とその後の影響などに関する現状分析，④ A4 についてはアジア化，都市化，中進国化などをキーワードとする「新アジア経済論」の展開を，それぞれ目指す。

##### 4. 2011年度の研究活動

###### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト：「希望学」（玄田有史研究代表者）は2009年3月をもって，全所的プロジェクトとしては終了したが，2011年3月11日の東日本大震災以後は，釜石を中心とする被災地への救援・復興支援のプロジェクトを続行し，東京大学救援・復興支援室と協力しつつ参加した。また，2010年度から始まった全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」では，研究分科会「生活保障システム（福祉ガバナンス）」と連携して，2011年12月10日にワークショップ「東アジアの雇用保障と所得保障」を開催した。

- ②現代中国研究拠点事業：2007年度から開始された現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰。2008年8月の南北経済回廊、2009年8月の東西経済回廊、2010年8月の南の経済回廊に続いて、2011年8月にはミャンマー（ヤンゴン、ネピドー）、タイ（バンコク、南タイのラノー）で現地調査を実施した。
- ③近未来事業・福井調査：近未来事業の「希望学」チームが実施している福井調査の中間報告会（2011年7月、同年12月）に所長として参加すると同時に、2012年3月2日から4日は、福井調査の「恐竜研究班」の一員として、県庁、福井県立恐竜博物館などで聞き取り調査を実施し、恐竜の発掘・展示を通じた福井・タイ・中国の国際協力ネットワークに関する研究を進めた。2012年7月には「福井・タイ恐竜国際協力」について、タイのナコンラーチャシーマー県、チャイヤプーム県、バンコクで現地調査を実施する予定でいる。
- ④科学研究費補助金基盤研究(B)「東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応」(課題番号23330077 2011年度～2013年度、研究代表者末廣昭)を主宰。2011年11月に採択の内示が出されたため、研究会や海外調査は12月から開始した。2012年3月までに計5回の研究会(研究協力者は12名)を開催し、6名が韓国、タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシアに現地調査に赴いた。また、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ベトナムの8カ国・地域の人口動態、労働・雇用関連法、労働市場の特性、若者の雇用問題、高齢者対策、社会保障制度の進展について、「データ集」作成の作業を行った。

## 2) 個別のプロジェクト

- ① A1 について：現代中国研究拠点事業の成果に主として基づいて、「中国の台頭と東南アジア、日本の課題」について、日本学術振興会国際ワークショップ(京都大学)、日本貿易振興機構アジア経済研究所の共同研究、政策研究大学院大学の白石隆科研共同研究の場などで研究報告を行った。また、日本貿易会、経済産業省などで成果の一部を報告した。
- ② A2 について：科学研究費基盤研究B「東アジアの生活保障システムと年金・退職金制度」(2008年度～2010年度、研究代表者末廣昭)の成果報告の一部として、紀要『社会科学研究』第63巻第5・6号(2012年3月刊行)に東アジアの生活保障について特集号を企画し、総論とタイのプロビデント・ファンドについて、論文を投稿した(研究業績2のbの②と③)。
- ③ A3 について：タイが直面する「中所得国の罟」と「中進国の課題」、2011年7月の総選挙の結果、同年10月の大洪水などについて、バンコク、国際経済研究所などで講演を行うと同時に、AJISS-Commentary、『国際開発ジャーナル』などにタイに関する報告を投稿した(研究業績3の⑥から⑧)。また、オックスフォード大学が編集する『The Oxford Handbook of Asian Business』の“Thailand”の部分、ネーナパー・ワイラートサク氏(タンマサート大学講師)と共同で執筆した。同論文は2013年度に刊行の予定である。
- ④ A4 について：静岡アジア太平洋学術フォーラムのシンポジウムにおいて、「新興アジア経済」について報告を行い、同時に論文を投稿した(研究業績2のcの⑤)。さらに、「新アジア経済論」について、2011年11月26日の末廣昭還暦記念ワークショップで、「新・アジア経済論：通貨危機以後、何が起きているのか」と題して基調報告を行った。
- ⑤ A5 について：岩波講座「東アジア近現代通史」の第8巻に「開発体制論」を投稿した(研究業績2のcの④)。また、改定原稿“Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government”を投稿した。2013年中にシンガポールのISEASから刊行することが、2012年4月に決まっている。
- ⑥ A6 について：一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」刊行計画についての打ち合わせ会議に参加した。『タイ』の巻は2015年度刊行を目標としている。

## 3) 学会活動ほか

- ① 2010年5月14日、アジア政経学会東日本大会(独協大学)に参加し、同学会の評議員・理事会に出席した。
- ② 2010年7月2日・3日、日本タイ学会第13回年次研究大会(愛知大学)の企画に参加した。
- ③ 2011年11月27日、静岡アジア太平洋学術フォーラム「世界的大不況とアジア、日本、静岡」に参加し、「新興アジア経済と中所得国の罟」について報告を行った。
- ④ 2012年2月20日、国立大学附置研究所・センター長会議主催の特別シンポジウム『創造的復興に向けての未来都市のあり方』に参加し、「大震災・復興に対して社会科学系の研究所ができること」について、佐藤慶一准教授と共に報告を行った。

## 4) 海外学術活動

- ① 2011年4月29日、ソウル国立大学日本研究所と社会科学研究所共催の国際シンポジウム「日本企業のアジア進出と労働問題——歴史的パースペクティブを中心として」(ソウル)に参加し、基調講演「アジアの<中進国>化と日本の課題」を行った。

- ② 2011年6月18日、日本学術会議主催の公開シンポジウム「アジアのトランス・ナショナリズム」を園田茂人教授（東京大学情報学環）と共に企画し、総合司会を務めた。問題提起に関する論稿を『学術の動向』（2012年2月号）に投稿した（研究業績2のbの①）。
- ③ 2011年8月26日、バンコクにてジェトロ・バンコク主催の講演会「タイの今後——〈中所得国の罫〉と〈中進国の課題〉」（320名が参加）を行った。
- ④ 2011年9月6日・7日、中国・広州の中山大学主催の東アジア国際シンポジウム「東亜跨国境合作与区域和平」に参加し、基調講演「中進国化するアジアと日本の課題」（英語）を行った。
- ⑤ 2011年10月21日、「東大フォーラム2011」の一環として、フランスのリヨンにて、リヨン東アジア研究所と共催で国際ワークショップ「Japan's Role in Regionalism in Asia」を企画し、司会とワークショップのConcluding Sessionを分担した。
- ⑥ 2012年1月21日、JSPS国際シンポジウム「The Rise of China and the Transformation of East Asia」（京都大学稲盛記念会館）に参加し、「China's External Offensive Policies and Southeast Asia」と題する報告を行った。

## 5. 2011年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. 雑誌への寄稿

- ① 共著（園田茂人と）「日本社会のガラパゴス化を考える」（『学術の動向』2012年2月号），2～7頁。
- ② 「東アジアの生活保障システムをどう考えるか」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第63巻第5・6号，2012年3月），1～9頁。
- ③ 「タイのプロビデント・ファンドと所得保障」（東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第63巻第5・6号，2012年3月），101～129頁。

#### c. 単行本への寄稿

- ④ 「開発体制論」（和田春樹ほか編『岩波講座東アジア近現代通史8 ベトナム戦争の時代』岩波書店，2011年6月），71～96頁。
- ⑤ 「新興アジア経済と日本の役割」（静岡県財団法人静岡総合研究機構『震災・原発事故後の日本とアジア——日本の将来像をどう描くか』静岡アジア・太平洋学術フォーラム事務局，2012年3月，所収），218～244頁。

### 3) その他

- ⑥ エッセイ“Prospects for Reconciliation in Thailand,” *AJISS-Commentary* (The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies), 9 September 2011, pp.1-4.
- ⑦ インタビュー記録「輸出額の伸びと消費人口の増加がタイ市場の魅力をより高めている」（『MiT』2011年9月号），6～8頁。
- ⑧ 特別対談「インラック首相就任後のタイ」（『国際開発ジャーナル』2011年11月号），22～25頁。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ① 経済学研究科で「アジア経済論」（アジアにおける企業と産業：通年）を担当。

### 3) 部局横断的プログラム

- ① 2010年度夏学期、全学対象のASNET「日本・アジア学講座」に協力し、法学研究科の高原氏、社研の田嶋氏、丸川氏などと共同で「日中関係の多面的な相貌」の講義を担当。

### 5) その他の教育活動

- ① 博士論文の審査委員 経済学研究科の伊藤紀子氏（審査委員，2012年4月学位授与），総合文化研究科の倉沢愛子氏（審査委員，2012年2月学位授与）。
- ② 東京大学EMP（Executive Management Program）の第6期コースで「アジア経済」を担当。

## 7. 所属学会

アジア政経学会（評議員），日本タイ学会（理事），東南アジア学会。

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

所長，協議員，研究組織委員会，予算委員会，センター運営委員会，現代中国研究拠点運営委員会，諮問委員会，科学研究行動規範委員会

### 3) 全学関係

全学ハラスメント防止委員会，図書館団地共同防災委員会，東日本大震災救援・復興支援室ほか

## 9. 社会との連携

- ①各種委員：2011年現在、日本学術会議地域研究部会連携委員、同「国際開発協力分科会」委員、文部科学省「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」（コーディネーター）、アジア研究協会常任理事、トヨタ財団理事、同財団ビジョン懇話会委員、住友財団選考委員会委員長（東南アジア担当）、みずほ信託銀行アジア育成基金運営委員会委員長、日タイ経済協力協会理事、静岡アジア・太平洋学術フォーラム組織委員会委員、福岡アジア文化賞選考委員会学術部門委員、りそなアジアオセアニア財団評議員（のち選考委員）、大平正芳記念財団選考委員、日本貿易振興機構アジア経済研究所外部評価委員ほか。
- ②日本貿易振興機構アジア経済研究所、経済産業省、政策研究大学院大学、日本生産性本部、日立総合経営研修所、日本貿易会、国際経済研究所、東京外国語大学、日本大学などで、求めに応じてタイやアジアに関する報告・講演を行った。

## 大 沢 真 理

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：社会政策の比較ジェンダー分析

### 2. 経 歴

1981年3月	東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学
1981年4月～84年3月	東京大学社会科学研究所助手
1985年4月～88年9月	東京都立大学経済学部助教授
1987年6月	経済学博士号を取得（東京大学）
1988年10月～98年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1992年10月～93年3月	ドイツ・ベルリン自由大学客員教授
1994年10～11月	ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授
1997年11月～	アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員
1998年4月～	東京大学社会科学研究所教授
2006年5～7月	ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー

### 3. 主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion）.

20世紀の第4四半期以来、経済が一段とグローバル化し、先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するも、従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた。福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず、多くの人々にとって、生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている。本研究では2007-9年に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け、日本、ドイツ、スウェーデン、韓国を対象として、生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った。これらの対象国は、「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが、自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった。2010年度からは、アメリカ、中国、タイなどを対象国に加え、各国の社会的排除の実相、および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにする。平成22-24年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受けている。

Since the third fourth of the 20th Century, under accelerated economic globalization and post-industrialization in advanced industrialized countries in particular, existing livelihood security systems centered around welfare states have reached an impasse. Welfare states revealed their inability or at least difficulty in covering the new social risks, and increasing individuals cannot afford to live an average life and therefore finds it difficult to participate in the society. This project, funded by the Grant-in-aid of scientific research (A) from FY 2007 through FY 2009, tried to make comparative analyses from a perspective of gender and social exclusion on the situations that have taken place in “Livelihood Security Systems” in Japan, Germany, Sweden and Korea. The four countries are classified as the “coordinated market economies” in the “varieties of capitalism” theory, while the United States as a typical “liberal market economy” has always been referred by this study. With the funding by the Grant-in-aid of scientific research (A) from FY 2010 through FY 2012, this study extends its scope to include the United States as well as China, Thailand and so on, and examines faces of social exclusion and reforms being introduced in their

livelihood security systems.

#### 4. 2011 年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に、運営委員長、および同プロジェクトの生活保障班のリーダーとして参加している。
- ②東北大学グローバル COE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の社会科学研究所連携拠点リーダーを務め、研究プロジェクト「生活保障システムの比較ジェンダー分析—グローバル知識経済と社会的排除の諸相」、および「人間の安全保障と人身取引問題—男女共同参画と多文化共生の試金石」を担当。プログラム全体の活動として以下をおこなった。
  - ・2011年6月11日、日本学術会議学術フォーラム「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～（日本学術会議講堂）を、本グローバル COE が共催し、本連携拠点が実質的な役割を果たし、大沢真理はパネリストとして報告するなどした。報告書は、5. 業績の1) の④
  - ・2011年10月13日、東北大学にて萩セミナーに参加し、担当プロジェクトの活動について報告。

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①研究分野基礎研究では、ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い、著作を刊行した。基礎研究の遂行において、科学研究費補助金基盤研究（A）平成22-24年度「生活保障システムとグローバル経済危機—6か国の比較ジェンダー分析」を研究代表者として受けた。アンケート調査「福井における希望と社会生活調査」結果の分析を続け、第一次的な分析結果をパンフレットにとりまとめるとともに、2011年12月3日に敦賀市で開催された「ふくい希望を考えるフォーラム～希望学福井調査 中間報告会（Part2）～」にて、研究協力者の阿部彩が報告した。5. 業績の1) の①-③、⑤-⑥など。

##### 3) 学会活動

- ①2011年6月25日、公開シンポジウム「社会サービスのユニバーサル・デザイン—医療・介護・居住の新たな政策課題—」（主催：日本学術会議社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会・社会政策関連学会協議会、後援：日本学術会議北海道地区協議会・北海道大学高等法政教育センター）にて司会。概略は『学術の動向』2012年4月号の特集2「社会サービスのユニバーサル・デザイン—医療・介護・居住の新たな政策課題—」として公開
- ②2011年7月9日、「アジアにおけるグローバル化とジェンダーの現在—マクロ経済と社会構築「UNDP 集中セミナー『ジェンダーとマクロ経済に関する能力構築』」パブリック・フォーラムにて報告「生活保障システムの比較ジェンダー分析が示すもの」。5. 業績の2)-bの③として公開。
- ③2011年12月10日、慶応大学で開催されたコンファレンス“Two Political Economies in Crisis: Historical and Comparative Perspectives on the Fiscal Dilemmas Facing Japan and the United States?”にて報告“Revenue-raising side is more problematic than spending; The case of Japan's societal crisis”
- ④2012年1月16日、GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社研連携拠点・東京大学学術創成研究「総合社会科学としての社会・経済における障害の研究」(READ) 共催の公開シンポジウム「上野千鶴子とケアの社会科学をさわめる」をコーディネート。
- ⑤2012年2月25日、社会政策関連学会協議会主催シンポジウム「「3.11 から1年—社会政策がアプローチする復興—」にて司会。
- ⑥2012年3月20日、GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」主催シンポジウム「集中討議:ジェンダー社会科学の可能性」にて座長

##### 4) 海外学術活動

Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長を務める。

#### 5. 2011 年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ① *Social Security in Contemporary Japan, A comparative analysis*, London and New York: Routledge/University of Tokyo Series, 2011, 222.
- ② 『社会的経済が拓く未来—危機の時代に「包摂する社会」を求めて—』（編著）、ミネルヴァ書房、2011年6月、257頁。
- ③ 『ジェンダー社会科学の可能性 第2巻 承認と包摂へ 労働と生活の保障』（編著）、岩波書店、2011年8月、222頁。
- ④ 『「災害・復興と男女共同参画」6.11 シンポジウム～災害・復興に男女共同参画の視点を～』（堂本暁子・山地

- 久美子と共編著, 皆川満寿美が編集補佐), GCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」社会科学研究所連携拠点研究シリーズ No.4, 2011年9月, 76頁+204頁+11頁.
- ⑤ エスピン＝アンデルセン, G. 著, 大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命—新しい女性の役割』岩波書店, 2011年11月, 246頁.
- ⑥ 『ジェンダー社会科学の可能性 第4巻 公正なグローバル・コミュニティを一地球的視野の政治経済』(編著) 岩波書店, 2011年12月, 210頁.
- 2) 学術論文
- b. 雑誌論文
- ① 「生活保障システムと経済・社会の危機」, 『生活協同組合研究』No. 428, 2011年9月, 12-19頁.
- ② 「危機や災害に脆い社会を再構築するために—「男性稼ぎ主」型からの脱却を—」, 『女性と労働 21』No.78, 2011年10月, 29-41頁.
- ③ 「グローバル化, 金融経済危機と生活保障システム」, 『ジェンダー研究』第15号, 2012年3月, 33-47頁.
- c. 学術書への寄稿
- ① 「社会的経済の戦略的意義—EUと日本の2000年代経済社会ガバナンスを対比して」, 大沢真理編『社会的経済が拓く未来—危機の時代に「包摂する社会」を求めて—』ミネルヴァ書房, 2011年6月, 13-44頁.
- ② 「経済学・社会政策の再構築—生活保障システム論」, 大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性 第2巻 承認と包摂へ 労働と生活の保障』, 岩波書店, 2011年8月, 21-41頁.
- ③ 「解題」(難波早希と共著), エスピン＝アンデルセン, G. 著, 大沢真理監訳『平等と効率の福祉革命—新しい女性の役割』岩波書店, 2011年11月, 179-204頁.
- 3) その他
- ① “Gender-Equality and the Revitalization of Japan’s Society and Economy under Globalization,” a Background Paper for the World Bank, *World Development Report 2012: Gender Equality and Development*, 2011.  
[http://siteresources.worldbank.org/INTWDR2012/Resources/7778105-1299699968583/7786210-1322671773271/osawa-JICA-RI-Japan-1-\(Osawa\).pdf](http://siteresources.worldbank.org/INTWDR2012/Resources/7778105-1299699968583/7786210-1322671773271/osawa-JICA-RI-Japan-1-(Osawa).pdf)
- ② 「序章 危機の時代と社会的経済」, 大沢真理編『社会的経済が拓く未来—危機の時代に「包摂する社会」を求めて—』, ミネルヴァ書房, 2011年6月, 1-10頁.
- ③ 「おわりに」, 大沢真理編『社会的経済が拓く未来—危機の時代に「包摂する社会」を求めて—』, ミネルヴァ書房, 2011年6月, 251-254頁.
- ④ 「序論 経験知からの学の射程の広がり」, 大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性 第2巻 承認と包摂へ 労働と生活の保障』, 岩波書店, 2011年8月, 1-18頁.
- ⑤ 『ポスト 3.11の構想—日本の政治と社会—』(住沢博紀・宮本太郎・山口二郎・アンドリュー・デウィット・浅倉むつ子・駒村康平と共著), 2011年8月, 生活研ブックス 32, 80頁.
- ⑥ 「女性と貧困」, 大阪弁護士会編『貧困の実態とこれからの日本社会 子ども・女性・犯罪・障害者, そして人権』明石書店, 2011年8月, 51-84頁.
- ⑦ 『民主党への緊急提言—希望の再生を目指して』(金子勝・波頭亮・山口二郎と共著), 生活経済政策研究所, 2011年12月, 13頁.
- ⑧ 「序論 グローバル社会政策の構想」, 大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性 第4巻 公正なグローバル・コミュニティを一地球的視野の政治経済』岩波書店, 2011年12月, 1-17頁.
- ⑨ 「財源をどうするのか」(土居丈朗・宮本太郎と共著), 宮本太郎編『弱者 99% 社会 日本復興のための生活保障』幻冬社新書, 2011年12月, 152-176頁.
- ⑩ 「パネル討論 流通・社会インフラの形成と危機に強い地域づくりに向けて」(木立真直・矢野和博・宮本弘・藤井克裕・芳賀唯史と共著), 『生活協同組合研究』2012年1月号, 50-68頁.
- ⑪ 「書評 埋橋孝文著『福祉政策の国際動向と日本の選択—ポスト「三つの世界」論』法律文化社」, 『月刊福祉』2012年1月号, 98頁.
- ⑫ 「均等待遇こそ労使と国民の利益」, 『Business Labor Trend』2012年3月号, 7頁.
- ⑬ インタビュー「平成24年度税制改正を語る」(聞き手: 上西左大信), 『JTRI 税研』財団法人日本税務研究センター, 162号, 2012年3月, 1-9頁.
- ⑭ インタビュー「一体改革に求められる視点」, 『連合』288号(2012年4月号), 2012年3月, 5-8頁.
- ⑮ 「税・社会保障一体改革の課題」, 月刊『社会民主』2012年4月号, 7-12頁.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学部・経済学研究科合併の上級経済史を担当し、また「グローバリゼーションと福祉国家」を分担。

## 7. 所属学会

社会政策学会（幹事）、International Association for Feminist Economics、日本フェミニスト経済学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

協議員、全所的プロジェクト研究運営委員会委員長

## 9. 社会との連携

日本学術会議会員（第二部副部長）、国際協力機構ジェンダー支援委員会委員長、財団法人生活協同組合総合研究所理事、社団法人生活経済政策研究所理事、Asian Institute of Technology の雑誌 *Gender, Technology and Development* (SAGE) の共同編集長、税制調査会専門家委員会委員長代理。

- ① 2011年5月11日、参議院国民生活・経済・社会保障に関する調査会にて参考人、報告「持続可能な社会保障（給付と負担の在り方）」について
- ② 2011年6月24日、生活経済政策研究所15周年記念シンポジウム「ポスト3.11の構想—日本の政治と社会」をコーディネート・司会。200人、報告書は5.業績の3)–⑤。
- ③ 2011年7月25日、公益財団法人生活協同組合総合研究所2011年度第3回公開研究会「イギリス・イタリアにおける社会的経済の動向と日本への示唆—『社会的経済が拓く未来』出版記念講演—」にてコメント。60人。
- ④ 2011年8月9日、信濃木崎夏期大学にて講義「社会保障・税一体改革の課題」、120人。
- ⑤ 2011年9月8日、日本弁護士連合会主催のシンポジウム「女性こそ主役に！災害復興～東日本大震災後の日本社会の在り方を問う～」にて報告「戦後日本型の経済開発が災害に脆い社会をつくった」、160人。
- ⑥ 2011年10月1日、朝日カルチャーセンター「シリーズ 日本のフェミニズム—権力と労働」にて上野千鶴子と対談、30人。
- ⑦ 2011年10月8日、公益財団法人生活協同組合総合研究所第21回全国研究集会「東日本大震災と生協の役割」にて、パネルディスカッションへのコメント。210人、5.業績の3)の⑧として公刊
- ⑧ 2011年10月15日、2011年北区男女共同参画センター パートナシップ事業「女性の視点で読み解く」～ブックトークにて講演「大沢真理さんが語る、働くこととは」4巻「権力と労働」より、20人。
- ⑨ 2011年10月29日、社民党女性研修・交流会「東日本大震災、復興に女性の力を」にて講演「危機や災害に脆い社会を再構築するために—「男性稼ぎ主」型からの脱却を—」、70人。
- ⑩ 2011年11月26日、第10回ジェンダーと災害復興研究会「復興まちづくりと女性」にて報告「危機や災害に脆い社会を再構築するために—「男性稼ぎ主」型からの脱却を—」、15人。
- ⑪ 2011年11月27日、クレオ大阪中央主催「女性の労働事情がわかるブックトーク」にて、講演「『権力と労働 新編日本のフェミニズム第4巻』から、どう動き出すか」、100人。
- ⑫ 2011年12月2日、内閣官房社会保障改革担当室主催シンポジウム「社会保障の明日を考える in 広島」にて基調講演「税・社会保障一体改革の課題」、120人。
- ⑬ 2011年12月6日、「めざせディーセントワーク、非正規問題の解決」学習会にて報告「貧困の日本の特徴と社会保障・税一体改革の課題」、30人。
- ⑭ 2012年1月18日、社民党「政策セミナー 2012NewYear」にて講演「税・社会保障一体改革の課題」、30人、概要が5.業績の3)の⑬として公刊
- ⑮ 2012年2月15日、「民主党への緊急提言」院内学習会（ミニシンポ）にて報告「税・社会保障の現実を直視し、ぶれることなく改革を」、国会議員93人（代理45人を含む）。
- ⑯ 2012年2月16日、連合集会「私たちの求める「社会保障と税の一体改革」」にて報告「税・社会保障一体改革の課題」、200人、概要が5.業績の3)の⑭として公刊
- ⑰ 2012年2月23日、「民主党への緊急提言」院内学習会にて講演「税・社会保障の現実を直視し、ぶれることなく改革を」、国会議員68人（代理40人を含む）。
- ⑱ 2012年3月23日、日本生活協同組合連合会主催「社会保障と税のあり方を考えるシンポジウム」にて講演「税・社会保障の現実を直視し、ぶれることなく改革を」、100人。
- ⑲ 2012年3月27日、「国のかたち」研究会にて講演「『異常事態』に『非常事態』が重なった日本の現状—打開は民主党政権の歴史的使命—」、国会議員40人。
- ⑳ 2012年3月28日、未来経済研究会にて講演「年金問題を語る」、40人。

## 中 村 圭 介

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：労使関係論

### 2. 経 歴

1976年3月	東京大学経済学部卒
1976年4月～77年3月	野村証券投資信託委託(株)
1985年3月	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程単位取得退学
1985年4月～90年3月	雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員
1990年4月～96年3月	武蔵大学経済学部助教授
1992年8月～93年8月	アメリカ・コーネル大学労使関係学部客員研究員
1996年4月～98年3月	東京大学社会科学研究所助教授
1997年7月～98年8月	インドネシア・インドネシア大学日本研究センター客員研究員(JICA長期派遣専門家) (同, 1999年11月～2000年3月, 2001年3～4月, 2002年4～6月)
1998年11月	経済学博士取得(東京大学)
1998年4月～	東京大学社会科学研究所教授

### 3. 主な研究テーマ

#### ①地域経済の活性化 (Revitalization of Regional Economies)

全所的プロジェクトであった希望学釜石調査に引き続き、グループ研究「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」プロジェクト(日本学術振興会の委託研究, 研究代表者玄田有史)の一環としての福井県地域調査に参加し、鯖江市に焦点をあてて地域経済の活性化をテーマに調査研究を行う。

#### ②新しい人事管理論の構築 (Forming a new HRM theory)

仕事管理を軸として、心理学、経営学、組織論などの成果を取り入れつつ、新しい人事管理論の構築に取り組む。また、総額人件費管理、要員管理などの実態についての調査研究も行う。

#### ③労働組合活性化 (Vitalization of Labor Unions)

非正規労働者の組織化、地域労働運動の活性化に引き続き、ストライキの実態と労働協約、賃金闘争の再構築など労働組合の活性化につながるような研究を行う。

#### ④労使関係の日独比較 (International Comparison of Industrial Relations between Japan and Germany)

ドイツのベルリン科学センターのウーリッヒ・ユルゲンス教授らとともに、トヨタとフォルクス・ワーゲンの二大メーカーを対象として労使関係の日独比較調査を2009、2010年度に行い、昨年度は報告書をまとめたが、今年度は本を出版することを計画している。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①新しく始まった全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」のプロジェクトセミナーに参加した。
- ②上記「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」(研究代表者 玄田有史教授)に参加し、鯖江市の眼鏡産業についての調査報告書をまとめ、さらに漆器産業、繊維産業の調査を行なった。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①連合総合生活開発研究所のプロジェクト「シリーズ研究 21世紀の日本の労働組合活動に関する調査研究」の第3フェーズのプロジェクト「ストライキと労働協約」に主査として参加し、ストライキを行った労働組合についての調査を行った。
- ②「労使関係の日独比較」調査の報告書をまとめた。
- ③JILPT(日本労働政策研究・研修機構)のプロジェクトに主査として参加し、ホワイトカラーの要員管理、総人件費管理の実態についての調査を行なった。

#### 3) 学会活動

#### 4) 海外学術活動

### 5. 2011年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①(坪郷實と共編著)『講座 現代の社会政策 第5巻 新しい公共と市民活動・労働運動』明石書店, 2011年9月, 233頁。
- ②(Co-authored with Ulrich Juergens, Miriam Wilhelm, Mitsuo Ishida), A Comparison of Personnel Systems at



Volkswagen and Toyota, Wissenschaftszentrum Berlin fuer Sozialforschung, February 2012 117p.

- ③ (編著)『眼鏡と希望－縮小する鯖江のダイナミクス－』, 東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.49, 2012年3月, 164頁.

2) 学術論文

- a. レフェリー付雑誌論文  
b. その他の雑誌論文

① 『『日本のリーン生産方式』『日本自動車企業の仕事・管理・労使関係』『GMの経験』を読んで』日本労務学会誌, 第13巻第1号, 2012年2月, 29-41頁.

- c. 学術書への寄稿

3) その他

6. 教育活動

1) 大学院

経済学研究科で「労働経済特論」を担当. 演習題目は「ケーススタディの方法」である.  
教育学研究科で「教育行政学論文指導」を担当. 経済学研究科との合併授業を行った.

7. 所属学会

社会政策学会, 日本労使関係研究協会 (常任理事), 日本労務学会 (理事).

8. 大学の管理運営

1) 所内

図書委員会委員長代行.

## 石田 浩

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較社会階層論

2. 経歴

1979年3月	上智大学文学部社会学科卒業
1983年6月	米国ハーバード大学大学院社会学修士 (M.A.)
1986年11月	米国ハーバード大学大学院社会学博士 (Ph.D.)
1985年10月～1988年12月	英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ, ナッフィールド・カレッジ研究員
1989年1月	米国コロンビア大学社会学部助教授
1991年1月	米国コロンビア大学社会学部准教授
1995年1月	東京大学社会科学研究所助教授
1999年4月	東京大学社会科学研究所教授
2001年9月～2002年3月	米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員
2004年1月～2004年5月	米国ミシガン大学社会学部客員教授, 社会調査研究所客員研究員
2010年9月～2011年3月	米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員

3. 主な研究テーマ

- ①現代日本の若年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among Japanese Youth)

科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2009年度, 研究代表者 石田浩), 基盤 (S)「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」(2010年度～2014年度, 研究代表者 石田浩), 厚生労働科学研究費補助金 (政策科学推進研究)「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」(2004年度～2006年度, 研究代表者 佐藤博樹), 奨学寄付金 (株式会社アウトソーシング, 2006年度～2008年度, 研究代表者 佐藤博樹), 及び社会科学研究所の独自資金をもとに, 社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査, 高卒パネル調査)を実施してきた. 調査データの解析により, 若年者の学校から職場への移行, 初期キャリア, 交際・結婚などの家族形成, 健康, 意識に関して総合的に研究し, 格差が連鎖・蓄積する過程を解明する. 研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペー

パーシリーズなどに刊行。

②産業社会の社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility in Industrial Nations)

日本を含む後発産業社会の社会構造, 社会移動に関する比較研究. 科学研究費補助金 (A)「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ」(2008年度～2010年度, 研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授), 科学研究費補助金 (B)「東アジアの階層モデルの探求」(2008年度～2010年度, 研究代表者 三隅一百九州大学教授), 村田学術振興財団助成金「移動レジーム研究会」(2011年度～2012年度, 研究代表者 佐藤嘉倫東北大学教授)の研究分担者として, 後発産業国の社会移動を先発国と比較分析する. 2011年度は, 研究成果を海外の学会・セミナーで報告した.

③社会科学における計量分析と因果推論 (Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences)

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究. 「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら, 方法論的な関心から因果分析の手法などを応用し議論する. 日本数理学会第52回大会での会長講演, 社会科学研究所の主催する「計量分析セミナー」「二次分析道場!」において研究成果で紹介した. 「二次分析道場!」の講義内容は今後, 刊行していく予定.

#### 4. 2011年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している社研パネル調査プロジェクト(「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」)に参加. 2011年度は第6回「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(若年・壮年パネル調査, 高卒パネル調査)を実施した. 科学研究費補助金基盤(S)「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」(2010年度～2014年度, 研究代表者 石田浩), 奨学寄付金, 研究所の研究資金により実施されている. 研究成果は社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして刊行している. さらに, 日本教育社会学会, 日本社会学会, 海外の学会などで報告を行った. 2012年2月22日には研究成果報告会を開催した. 2012年2月17-18日には, 台湾の若年パネル調査グループと台北で会合を行った.
- ②近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「生涯成長型雇用システムプロジェクト」に参加した.
- ③グループ共同研究「現代日本社会研究会」の企画と討議に参加した.
- ④社会科学研究所が支援する「若手研究者(Ph.D.)研究会」(2007年1月から開催)の企画と討議に参加した.
- ⑤社会科学研究所が主催する「計量分析セミナー」で「二次分析道場!」(2012年2月29日～3月2日開催)の講師を務めた.

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①内閣府が実施した「親と子の生活意識に関する調査」の企画分析委員として, 調査の企画と調査データの分析を行い, 「相対的貧困世帯と親および子の行動と意識」という報告書を執筆した.
- ②「日本におけるパネルデータ整備に関する調査研究会」(野村総合研究所)の座長として報告書のとりまとめに貢献した.
- ③「後発産業社会の社会階層と社会移動」プロジェクトを組織し, 海外での学会・セミナーで報告を行い, 出版に向けた原稿執筆に取り組んだ.
- ④「家族政策研究会」のメンバーとして, 母子世帯の所得分布, 児童扶養手当の貧困削減効果, 母子世帯の職業移動の分析を行い, 論文を共同執筆した.
- ⑤「Comparative School Discipline」プロジェクトのメンバーとして, 学校の規律, 逸脱行動, 学業成績の関連についての国際比較研究を行った.

##### 3) 学会活動

- ①韓国社会学会2011年夏季大会(2011年6月24～25日, 韓国, 大田, 忠南大学校)に参加した.
- ②社会調査協会社会調査協会賞の選考委員会(2011年7月2日, 社会調査協会)に参加した.
- ③アメリカ社会学会第106回年次大会(2011年8月20～23日, アメリカラスベガス)に参加した.
- ④日本数理学会第52回大会(2011年9月6～7日, 信州大学)と理事会(2011年9月5日, 信州大学)に参加し, 「社会科学における因果推論の可能性」という会長講演を行った.
- ⑤日本教育社会学会第63回大会(2011年9月23～25日, お茶の水女子大学)において「社研パネル調査に見る若年者の交際と結婚」という共同報告を行った.
- ⑥日本社会学会第84回大会(2011年9月17～18日, 関西大学)において「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査と若年者の交際」という報告を行った.
- ⑦社会調査協会の社会調査協会賞授賞式(2011年11月13日, 如水会館)に出席し, 選考委員会報告を行った.
- ⑧日本数理学会第53回大会(2012年3月14～15日, 鹿児島大学)と理事会(2012年3月13日, 鹿児島

大学)に参加した。

#### 4) 海外学術活動

- ①韓国社会学会 2011 年夏季大会 (2011 年 6 月 24 ~ 25 日, 韓国, 大田, 忠南大学校) で “Japanese Youth in Transition: Transition from School to Work” という招待講演を行った。
- ②シンガポール国立大学で開催された Conference on Transitioning to Adulthood in Asia: Courtship, Marriage, and Work (2011 年 7 月 21 ~ 22 日, シンガポール) で “Transitioning to Adulthood among Japanese Youth” という論文を報告した。
- ③アメリカ社会学会第 106 回年次大会 (2011 年 8 月 20 ~ 23 日, アメリカラスベガス) において Japan Sociologist Network のセッションの司会を行った。
- ④アメリカ社会学会第 106 回年次大会 (2011 年 8 月 20 ~ 23 日, アメリカラスベガス) において “Comparative Social Mobility and Late Industrialization” (with Satoshi Miwa) という論文を報告した。
- ⑤スウェーデン社会調査研究所 (2012 年 1 月 23 日) Seminar in Social Stratification, Welfare and Social Policy において招待講演 (“Comparative Social Mobility: Japan and Late-Industrializing Nations”) を行った。
- ⑥スウェーデンストックホルム大学社会学部 (2012 年 1 月 25 日) Demographic Colloquium Series において招待講演 (“Japanese Youth in Transition”) を行った。
- ⑦台湾国立大学 (2012 年 2 月 17 日) Comparative Project on Social Mobility of Japanese and Taiwanese Youth において報告 (“Japanese Life Course Panel Surveys (JLPS) and Its Research Agenda”) を行った。

#### 5. 2011 年度の研究業績

##### 1) 学術書

- ①石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 2011 年 9 月, 349 頁。

##### 2) 学術論文

###### a. レフェリー付雑誌論文

- ①藤原千沙・湯澤直美・石田浩「母子世帯の所得分布と児童扶養手当の貧困削減効果—地方自治体の児童扶養手当受給資格者データから」『貧困研究』6 巻 (2011 年 6 月): 55-66 頁。

###### b. その他の論文

- ① “Japanese Youth in Transition: Transition from School to Work,” Proceedings of International Conference on “Internal Cleavages and Social Peace in East Asia,” Korean Sociological Association (June, 2011), pp. 19-48.
- ② “Transition from School to Work among Japanese Youth” 『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.49』 (2011 年 6 月) 1 ~ 28 頁。
- ③ “Understanding Courtship among Japanese Youth” 『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.52』 (2011 年 9 月) 1 ~ 31 頁。
- ④石田浩・有田伸・吉田崇・大島真夫「格差・結婚・社会保障」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパー No.53』 (2012 年 2 月) 1 ~ 10 頁。

###### c. 学術書への寄稿

- ①石田浩・三輪哲「社会移動の趨勢と比較」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 2011 年 9 月, 3-20 頁
- ②石田浩・三輪哲「上層ホワイトカラーの再生産」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 2011 年 9 月, 21-36 頁
- ③ “Health and Inequality,” Sawako Shirahase (ed.), *Demographic Change and Inequality in Japan*, Trans Pacific Press, November 2011, pp. 125-150.

##### 3) その他

- ①佐藤嘉倫・尾島史章・石田浩・近藤博之・中尾啓子・斉藤友里子・三隅一人「刊行のことば」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 2011 年 9 月, i-iii 頁。
- ②石田浩・近藤博之・中尾啓子「はしがき」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 2011 年 9 月, v-vi 頁
- ③「私の階層研究をふりかえる」『UP』470 号 (2011 年 12 月) 49-53 頁。

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

法学政治学研究科において「社会科学における因果推論」「社会調査法」を担当。  
人文社会系研究科において「社会科学における因果推論」「社会調査法」を担当。  
教育学研究科において「社会科学における数量的データの応用分析」を担当。  
公共政策大学院において「社会調査法」を担当。

## 7. 所属学会

日本社会学会, 日本数理社会学会 (会長), 日本教育社会学会, 日本保健医療社会学会, American Sociological Association, International Sociological Association Research Committee on Social Stratification

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

副所長, 予算委員会, 研究組織委員会, センター運営委員会, 利益相反アドバイザー機関

### 3) 全学関係

TSCP-Officer (二酸化炭素排出削減計画推進)

## 9. 社会との連携

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

日本社会学会英文ジャーナル編集委員

日本数理社会学会理事会

社会調査協会社員, 社会調査協会賞選考委員長

社会学系コンソーシアム評議員

Social Science Japan Forum (SSJ Forum), editorial board member

*European Sociological Review*, editorial board member

*British Journal of Sociology*, international advisory board member

*Journal of Political Science and Sociology*, editorial board member

## 丸川知雄

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 中国経済

### 2. 経歴

1987年3月	東京大学経済学部経済学科卒業
1987年4月～2001年3月	アジア経済研究所研究員
1991年3月～1993年3月	アジア経済研究所海外派遣員 (中国社会科学院工業経済研究所客員研究員)
2001年4月	東京大学社会科学研究所助教授
2005年11月～12月	フランス・東アジア研究所 (フランス国家科学研究センター) 客員研究員
2007年4月	東京大学社会科学研究所教授
2007年4月～2008年3月	東京大学総長補佐
2008年10月～2009年3月	育児休業

### 3. 主な研究テーマ

- ①中国の産業集積に関する研究 (Studies on Industrial Clusters in China)
- ②電子産業と自動車産業に関する研究 (Studies on Electronics and Automobile Industries)
- ③再生可能エネルギー産業に関する研究 (Studies on Renewable Energy Industries)
- ④日中経済関係に関する研究 (Studies on Japanese-Sino Economic Relations)

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点に参加, 中国の産業集積に関する調査・研究を行った。
- ②東京大学社会科学研究所・全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」にて発表を行った。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①神戸大学科学研究費助成プロジェクト「中国における農村都市化の実証研究—企業・土地・労働力の集積と地方政府」の連携研究者として参加した。
- ②財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った。

- ③日本貿易振興機構アジア経済研究所「中国の産業はどのように発展してきたか？」研究事業に委員として参加した。
- ④北海道大学スラブ研究センター・新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」第3班の研究分担者として参加した。
- ⑤科学研究費基盤研究C「モバイル通信技術と社会の関係に関する比較研究」(代表者・丸川知雄)を主宰した。
- ⑥日本経済研究センター「中国研究」事業に委員として参加した。
- ⑦日本国際フォーラム「日米中関係の展望と課題」研究事業に委員として参加した。
- ⑧日本経団連21世紀政策研究所「中国研究プロジェクト」に委員として参加した。
- ⑨日本貿易振興機構アジア経済研究所「キャッチアップ再考」研究事業に委員として参加した。
- ⑩日中経済協会「21世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した。
- ⑪ERIA/IDE, JETRO/UNIDO 共同プロジェクト“Green Growth in Asia”に委員として参加した。

### 3) 学会活動

- ①2011年6月4日 中国経営管理学会・第12回研究大会(日本大学商学部)で自由論題報告にコメント
- ②2011年6月5日 中国経営管理学会・第12回研究大会・共通論題「中国新興産業の形成・発展と日本中小企業の対応」にて司会
- ③2011年6月18日 中国経済学会・第10回研究大会で分科会座長
- ④2011年6月19日 中国経済学会・第10回研究大会で分科会報告に対してコメント
- ⑤2011年10月15日 アジア政経学会全国大会(同志社大学)・自由論題4「アジアの経済成長と外国資本」において司会・討論
- ⑥2012年1月7日 日本現代中国学会・関東部会定例研究会「中国農業の持続可能性」の司会・解題

### 4) 海外学術活動

- ①2011年4月29日 第3回ソウル大学日本研究所・東京大学社会科学研究所国際シンポジウム「日本企業のアジア進出と労働問題—歴史的パースペクティブを中心として」において「中国労働市場の転機と日本企業」を講演
- ②2011年7月30日 International Conference on Industrial Policy and Development in China, Organised by East Asian Institute (EAI), National University of Singapore において“Why are there so many automobile manufacturers in China?”を報告した。
- ③2011年8月 中国広東省で産業集積に関する調査
- ④2011年8月 中国江蘇省にて太陽電池産業などに関する調査
- ⑤2011年10月21日 Todai Forum in Lyon, Japan's Role in Emerging Regionalism in Asia において, “Japan-China Economic Relationship in Recent Years: Conflict and Cooperation”を発表
- ⑥2011年11月 中国安徽省, 江蘇省にて省エネ機器等に関する調査
- ⑦2011年12月7日 University of Auckland 主催国際会議“Compressed Development in East Asia”にて“How did Chinese entrepreneurs compress the development path? The case of Chinese photovoltaic industry”を発表
- ⑧2011年12月27日 The 5<sup>th</sup> Indo-Japanese Dialogue on “The BRICs as Regional Economic Power in the Global Economy”, Jawaharlal Nehru University, にて“The Compressed Development of Renewable Energy industry in China: The case of photovoltaics”を発表
- ⑨2012年2月7日 CSIS-21PPI Roundtable “China's Competitiveness: Myths, Realities and Lessons for the United States and Japan”にてNathaniel Ahrens氏の発表に対して指定討論者。
- ⑩2012年2月22日 International Workshop on ERIA/IDE-JETRO/UNIDO Joint Research Project “Green Growth in Asia”のワークショップ(Bangkok)にて“Renewable Energy Industry in Asia”を発表

## 5. 2011年度の研究業績

1) 学術書(単著, 共著, 編著, 報告書, 資料集など)計0件

2) 学術論文

b. その他の雑誌論文 計7件

- ①「低酸素経済のリーダーを目指す中国—第12次五カ年計画の産業政策」『日中経協ジャーナル』No.208, 2011年5月, 12-15ページ。
- ②「中国の再生可能エネルギー戦略」『東亜』No.531, 2011年9月, 12-23ページ。
- ③「中国の大衆資本主義」『ワセダアジアレビュー』No.10, 2011年8月, 30-35ページ。
- ④「中国経済の『制約要因』と発展のチャンス」『現代中国』(日本現代中国学会)Vol.85, 2011年9月, 5-16

ページ.

- ⑤「序 産業集積を捉える視座を求めて（特集 中国沿海部の産業集積）」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所）第 63 巻第 2 号，2011 年 11 月，1-5 ページ.
- ⑥「浙江省と広東省の産業集積の分布（特集 中国沿海部の産業集積）」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所）第 63 巻第 2 号，2011 年 11 月，7-27 ページ.
- ⑦「中国労働市場の構造変化」『総合政策論集』（中京大学総合政策学部）第 3 巻，2012 年 3 月，157-174 ページ.

c. 単行本への寄稿 計 4 件

- ① “Technology Acquisition by Indigenous Firms: The Case of the Chinese and Indian Automobile Industries” in Moriki Ohara, M. Vijayabaskar, and Hong Lin eds. *Industrial Dynamics in China and India: Firms, Clusters, and Different Growth Paths*. Palgrave Macmillan, 2011, pp. 63-79.
- ②「日本の携帯電話産業—ケータイ先進国からイノベーションの袋小路へ」吉岡斉編集代表・『新通史 日本の科学技術 世紀転換期の社会史 1995 年～2011 年 第 2 巻』原書房，2012 年 2 月，391-408 ページ.
- ③「長江デルタの産地型産業集積と機械産業集積—地図と解題」加藤弘之編『中国長江デルタの都市化と産業集積』勁草書房，2012 年 3 月，196-211 ページ.
- ④「関係安定の基盤としての日中貿易」公益社団法人日本経済研究センター『台頭する中国 日本はどう向き合うか』2012 年 3 月，13-24 ページ.

3) その他（研究ノート等，書評，翻訳，その他）計 18 件

- ① Book Review, *Chugoku Nihon no Jidōsha Sangyoō Sapuraiya Shisutemu (The Parts Supplier Networks of the Chinese and Japanese Automobile Industries)* *Social Science Japan Journal*. 2011.
- ②「海外で本気で勝負していない日本のサービス業 現地の『お金儲けをしたい』人の力を借りよ」（インタビュー記事）『Works』No.105, 2011 年 4-5 月，42-43 ページ.
- ③ “Why are there so many automobile manufacturers in China?” Paper presented at International Conference on Industrial Policy and Development in China, Organised by East Asian Institute (EAI), National University of Singapore, July 2011
- ④張一力・倪婧・余向前（丸川知雄訳）「地域的な企業家クラスターの形成メカニズムの研究——温州の商人集団に基づく分析（特集 中国沿海部の産業集積）」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所）第 63 巻第 2 号，2011 年 11 月，73-85 ページ.
- ⑤方勇（丸川知雄訳）「産業集積，外資向け下請と地場企業の技術進歩—昆山の外資向け下請産業群の事例（特集 中国沿海部の産業集積）」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所）第 63 巻第 2 号，2011 年 11 月，107-119 ページ.
- ⑥「コトバの深層・北京コンセンサス」『外交』Vol.10, 2011 年 11 月，138-141 ページ.
- ⑦「大学卒業半年前の就職内定率 57.6% は低いのか？」『労政時報』第 3812 号，2011 年 12 月 23 日，140-141 ページ.
- ⑧ “The Compressed Development of Renewable Energy Industry in China: The Case of Photovoltaics” Paper presented at The 5<sup>th</sup> Indo-Japanese Dialogue on “The BRICs as Regional Economic Power in the Global Economy”, Jawaharlal Nehru University, Dec. 27, 2011.
- ⑨「中国を歩く，世界をみる ①「未曾有」の読み間違えから考える」『書齋の窓』No.611, 2012 年 1・2 月号
- ⑩「構造調整図る中国の産業・総論」『国際貿易』第 1961 号，2011 年 12 月 27 日・2012 年 1 月 3 日合併，4 面.
- ⑪「ホルムズ海峡危機と中国」『国際貿易』第 1965 号，2012 年 2 月 7 日，1 面
- ⑫「書評：袁堂軍著『中国の経済発展と資源配分：1860-2004』」『比較経済研究』第 49 巻第 1 号，65-69 ページ.
- ⑬「中国を歩く，世界をみる ②廬山に登る」『書齋の窓』No.612, 2012 年 3 月号，39-43 ページ.
- ⑭「過熱する『風』」『国際貿易』第 1969 号，2012 年 3 月 6 日，1 面
- ⑮「書評：渡辺幸男著『現代日本の産業集積研究—実態調査研究と論理的含意』」『社会科学研究』第 63 巻第 5・6 号，169-173 ページ.
- ⑯「中国経済の今後の動向と展望」『提言・報告書 変容するアジア太平洋地域と日米中関係の展望と課題』（平成 23 年度外務省国際問題調査研究・提言事業）公益財団法人日本国際フォーラム 2012 年 3 月 32-35 ページ
- ⑰「米中の産業連携と日本の対応」同上報告書 67-75 ページ
- ⑱「技術のキャッチアップとキャッチダウン」佐藤幸人編『キャッチアップ再考』（調査研究報告書）日本貿易振興機構アジア経済研究所 2012 年 3 月 103-114 ページ.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

### 2) 学部

経済学部にて「中国経済」を担当.

### 3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係の多面的相貌」で2回の講義を担当.

### 4) 学 外

早稲田大学法学部「地域研究(中国)」

東京女子大学現代教養学部「アジア経済論」

### 5) その他の教育活動

中山大学EMBAコース日本視察団に対して計2回にわたり日本と中国の産業比較について講義.

## 2012年度の教育活動

### 1) 大学院

経済学研究科で「国際経済特論」(東アジア産業論), 「国際経済」を担当.

### 2) 学 部

### 3) 部局横断的プログラム

ASNET「日中関係」で3回の講義を担当.

### 4) 学 外

早稲田大学法学部「地域研究(中国)」

## 7. 所属学会

アジア政経学会(理事), 日本現代中国学会(理事), 中国経営管理学会(会長), 比較経済体制学会, 日本中小企業学会, 中国経済学会(理事), 組織学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

研究組織委員会, 学術企画委員会

### 3) 全学関係

ASNET推進室, ASNET運営委員会, 附属図書館図書館機能高度化部会

## 9. 社会との連携

東洋文庫客員研究員, 国際貿易投資研究所客員研究員.

The Developing Economies, Editor

中国や産業の諸問題に関して, 早稲田大学アジア研究機構, 早稲田大学日中ビジネス推進フォーラム, 霞山会, 日本経団連21世紀政策研究所, 早稲田大学現代中国研究所, 日本国際フォーラム, 法政大学比較経済研究所, 山陽政経懇話会のシンポジウムやセミナーで講演を行った.

日経CNBC, リクルート「R25」, 産経新聞, 人民網(中国), J-WAVE, Ward's Automotive, 新華社通信, Knowledge@Wharton, 毎日新聞, テレビ朝日, NHK国際放送・中国語放送, ロイター通信の取材に対応し, メディアに出演した.

## 有 田 伸

### 1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野: 比較社会学(教育・労働市場・社会階層の日韓比較)

### 2. 経 歴

1992年3月

東京大学文学部社会学科卒業

1995年3月

東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了

1996年8月～97年8月

韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生(ロータリー財団国際親善奨学生)

2000年4月～02年3月

成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員

2002年3月

東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学

2002年4月

東京大学大学院総合文化研究科講師

2005年2月

博士学位(学術)取得(東京大学)

2005年4月	東京大学大学院総合文化研究科助教授
2007年4月	東京大学大学院総合文化研究科准教授
2009年4月	東京大学社会科学研究所准教授
2010年8月～11年6月	米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ）
2012年4月	東京大学社会科学研究所教授

### 3. 主な研究テーマ

#### ①地位格差の比較社会研究（Comparative Analysis of Positional Inequalities）

個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の地位（position）間での報酬・機会の格差構造が、さらにはその基礎となる「地位」の分類枠組自体が、それぞれの社会においてどのように構築され、再生産されているのかを、主に日本と韓国の比較を通じて検討する。具体的には教育や雇用にかかわる制度的な格差に焦点をあてるが、その際、実際の制度のあり方のみならず、それを支えるひとつの想念や、制度の形成経緯（制度移植の有無等）をも視野に入れつつ格差のあり様を丹念に検討していくことで、その性格の解明を試みる。本研究は科学研究費補助金（基盤研究B）研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」（2012年度～2014年度、研究代表者 有田伸）の一環として行われる。

#### ②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）

日本、韓国、台湾など東アジアの社会階層構造の特徴を、比較の観点から明らかにしていく。その際特に、教育システムや労働市場の諸特徴が社会階層構造に与える影響に焦点をあて、新規学卒者の労働市場参入過程等を事例としながら、その考察を行う。本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査）プロジェクトの一環として行われる。

#### ③韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）

学校体系や選抜制度、学校外教育等の考察を通じて、韓国の教育システムの特徴を検討していく。さらにそれをふまえながら、出身階層が教育達成に及ぼす影響、労働市場における学歴の効果、ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う。

#### ④地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し、実践する。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の企画・運営、データクリーニング、研究会の開催と研究成果の報告等に従事した。また、社研パネル調査・研究成果報告会2012シンポジウム（2012年2月22日）に参加し、「非正規雇用の日韓比較一制度としての格差に着目して」という題目の報告を行った。

②東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト運営委員として、プロジェクトの運営に携わった。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（若手研究B）「社会階層構造を規定する教育・雇用・社会保障制度の東アジア比較」（2009年度～2011年度、研究代表者 有田伸）プロジェクトの研究代表者として、教育・雇用・社会保障制度と社会階層構造の東アジア比較研究を行った。

②科学研究費補助金（基盤研究A）「教育財政および費用負担の比較社会学的研究」（2008年度～2011年度、研究代表者 矢野真和昭和女子大学教授）の研究協力者として、韓国の教育システムに関する研究を進め、研究成果論文をまとめた。

#### 3) 学会活動

①日本社会学会第84回大会（2011.9.17-9.18, 関西大学）において「計量分析を契機とした東アジア社会との対話」という題目の報告を行った。

②第11回パネル調査・カンファレンス（2011.12.21, ホテルグランドヒル市ヶ谷, 家計経済研究所主催）において「変化の向き・パターンと非変化時の状態の違いを考慮した固定効果モデルの可能性」という題目の報告を行った。

#### 4) 海外学術活動

①2011年5月23日、米国スタンフォード大学にて開催された Economic Sociology Workshop において “Social Stratification in East Asian Countries from an Institutional Perspective: Reward Inequalities among Non-



Occupation-Based Positions at the Labor Market” という題目の報告を行った。

②韓国社会学会夏季大会（2011.6.24-6.25, 忠南大学校）において「일본, 한국, 대만 간 사회계층구조 비교: 격차는 어디에 생기는가? (日本, 韓国, 台湾間社会階層構造比較: 格差はどこに生じるのか?)」 という題目の報告を行った。

③アメリカ社会学会 (ASA) 年次大会 (2011.8.20-8.23, Caesars Palace: Las Vegas) において “A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan: Where is the Locus of Income Inequality?” という題目の報告を行った。

④アジア学会 (AAS) 年次大会 (2012.3.15-3.18, Sheraton Centre Toronto) において “Non-regular Employment in Korea: A Comparison with Japan” という題目の報告を行った。

## 5. 2011 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の学術論文

① “Social Stratification in East Asian Countries from an Institutional Perspective: Focusing on Positional Inequalities at the Labor Market” Proceedings of International Conference on “Internal Cleavages and Social Peace in East Asia” (Korean Sociological Association), June 2011, pp.67-96.

② (石田浩, 吉田崇, 大島真夫と共著) 「格差・結婚・社会保障—『働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS) 2011』の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.53, 2012 年 2 月, 10p.

③ 「韓国高等教育の費用と収益に関する考察—高等教育拡大の影響に着目して」『教育費政策の社会学』科学研究費補助金 (基盤研究 A, 研究代表者: 矢野真和) 成果報告書, 2012 年 3 月, pp.253-71.

④ (菅万理と共著) 「失業が健康・生活習慣に及ぼす効果—固定効果モデルと一階差分モデルによるパネルデータ分析」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.55, 2012 年 3 月, 30p.

#### c. 学術書への寄稿

① 「東アジアの社会階層構造比較—報酬・地位の違いを生み出す変数は何か?」石田浩・近藤博之・中尾啓子 (編) 『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会, 2011 年 9 月, pp.273-87.

### 3) その他

① (前田忠彦・中尾啓子と共著) 「2005 年 SSM 韓国調査の標本設計」佐藤嘉倫・尾嶋史章 (編) 『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会, 2011 年 9 月, pp.319-23.

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

大学院総合文化研究科において「アジア社会比較発展論Ⅱ」を, 大学院人文社会系研究科において「韓国社会論」を担当した。

### 5) その他の教育活動

受け入れている日本学術振興会特別研究員 (PD) に対する指導を適宜おこなった。

## 7. 所属学会

日本社会学会 (国際交流委員), 日本教育社会学会 (国際部員), 現代韓国朝鮮学会, ISA-RC28

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

パネル調査運営委員会, 情報システム委員会, 全所的プロジェクト運営委員会, 情報セキュリティ委員会, SSJJ 編集委員会

## 9. 社会との連携

財務省財務総合政策研究所・グローバル化に対応した人材の育成・活用に関する研究会委員, みずほ情報総研・諸外国における後期中等教育後の職業教育調査委員会委員. また韓国統計庁統計教育院および鳥取県立鳥取西高等学校において講演を行った。

(部門) 国際日本社会

准 教 授

ブラックウッド, トーマス

1. 専門分野

比較現代社会部門 専門分野：教育社会学・現代日本社会

2. 経 歴

学 歴

1987年9月～1991年5月 シカゴ大学東アジア研究学部 卒業, 学士号取得  
1989年9月～1990年4月 京都日本研究センター 集中学習プログラム 参加  
1997年9月～1998年12月 ミシガン大学東アジア学部日本研究学科修士課程 終了, 修士号取得  
1998年9月～2001年12月 ミシガン大学社会学部社会心理学科修士課程 終了, 修士号取得  
2001年12月～2003年3月 東京大学社会科学研究所客員研究員 (フルブライト奨学生)  
2002年12月～2003年3月 明治大学政治経済学部招聘研究員 (フルブライト奨学生)  
2005年12月 ミシガン大学社会学部博士課程 終了, 博士号取得

職 歴

1999年9月～2001年5月 ミシガン大学社会学部ティーチング・アシスタント  
2003年4月～2006年3月 東京大学社会科学研究所助手  
2005年9月～2006年3月 上智大学比較文化学部 非常勤講師  
2006年4月～2007年3月 文京学院大学共生社会学部 専任講師  
2007年4月～2008年8月 立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋大学院 准教授  
2008年9月～2012年3月 東京大学社会科学研究所 准教授

3. 主な研究テーマ

①現代日本の教育 (Education in Contemporary Japan)

6. 教育活動

4) 学 外

東京国際大学の客員准教授として「現代日本社会」の授業を担当。

7. 所属学会

- 1) Association of Asian Studies
- 2) Anthropology of Japan in Japan

8. 大学の管理運営

- 1) 所 内  
Social Science Japan Journal のマネージングエディター。

2011年度までの主要業績

<学術論文>

1. "Playing Baseball/Playing 'House' : The Reproduction and Naturalization of 'Separate Spheres' in Japanese High School Baseball." *Sport, Education and Society* 15(1): pp.83-102.
2. "Bushido Baseball: Three 'Fathers' and the Invention of a Tradition." *Social Science Japan Journal*, Vol. 11, No. 2, December 2008, pp.223-240.
3. "Illegal Foreign Laborers in Japan." 明治大学, 政経論叢, 第 71:1-2 合併号 2002年12月, pp. 171-190.

## 助 教

### 石 黒 久仁子

#### 1. 専門分野

国際日本社会部門 専門分野：労働社会学・キャリア開発

#### 2. 経 歴

2003年10月～08年9月 シェフィールド大学東アジア研究所大学院東アジア研究専攻博士課程  
2004年10月～06年6月 東京大学社会科学研究所 客員研修生  
2008年9月 博士号（東アジア研究）取得（シェフィールド大学）  
2009年10月～12年3月 東京大学社会科学研究所助教

#### 3. 主な研究テーマ

- ①企業における女性管理職キャリア形成の国際比較（International comparative studies on female managers' career development in private companies）
- ②女性の自律的なライフ・キャリア形成に関する調査・国際比較（International comparative studies on women's autonomous Life-Career development）
- ③企業における社員のキャリア開発への取組とその効果（Research on companies' approaches to employee career development programmes and their effects）

#### 4. 2011年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①東北大学グローバルCOEプログラム『グローバル時代の男女共同参画と多文化共生』東京大学社会科学研究所連携拠点事業推進担当者

##### 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究（C））女性管理職のキャリア形成に関する比較研究（2010年～2012年）に基づく研究を進めている。

##### 3) 学会活動

- ①ドイツ日本研究所 DIJ Business & Economic Study Group において“Female Managers' Career Development in Japanese Companies”を報告した。  
（招待講演，2012年3月12日）

##### 4) 海外学術活動

- ①British Sociological Association Annual Conference 2011（2011年4月6～8日）において，“A Study on Female Managers' Career Development: The Cases of Three Companies”を報告した。

#### 5. 2011年度の研究業績

##### 2) 学術論文

- a. 「女性管理職のキャリア形成：事例からの考察」『GEMC journal』no.7, pp.104-128, 2012年3月.
- c.

①Book Chapter “Changes in Japanese Companies' Personnel Management Practices Relating to Female Employees: From the Early 1980s to the Early 2000s”, in Horn, Sierk A. (ed.), *Emerging Perspectives in Japanese Human Resource Management*, Peter Lang, October 2011, pp.129-163.

②Book Chapter : “Japanese Employment in Transformation: The Growing Number of Non-Regular Workers”, 179-213 in Iles, Timothy and Matanle, Peter (eds.), *Researching Twenty-First Century Japan*, Lexington Books, January 2012, pp.179-213.

#### 6. 教育活動

##### 4) 学外

武蔵大学 経済学部にて「東アジアのビジネス I」を担当（後期）

#### 7. 所属学会

国際ビジネス研究学会，日本社会学会，The British Sociological Association, The British Association for Japanese Studies, 産業組織心理学会

- 8. 大学の管理運営
- 9. 社会との連携

(部門) 社会調査・データアーカイブセンター

教授 (兼務)

佐藤博樹

1. 専門分野

人的資源管理・産業社会学・社会調査

2. 経歴

1976年3月	一橋大学社会学部卒業
1978年3月	一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了
1981年3月	一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学
1981年4月	雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員
1983年7月	法政大学社会労働問題センター助教授
1985年4月	法政大学大原社会問題研究所助教授 (組織変更による)
1987年4月	法政大学経営学部助教授
1991年4月～1993年3月	ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員
1991年4月	法政大学経営学部教授
1996年8月	東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授
2009年4月	東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授 (組織変更による)
2011年4月	東京大学大学院情報学環教授 (社会科学研究所兼務)

3. 主な研究テーマ

①データアーカイブの構築と運営 (SSJ Data Archive)

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として、日本初の総合的なデータアーカイブ (SSJDA) の構築、運営を行う。SSJDAは、既存のマイクロデータの収集・整理・保存・提供だけでなく、2次分析のための統計手法に関する教育 (統計分析セミナー)、2次分析を普及するための2次分析研究会を行っている。アメリカのデータアーカイブであるICPSRに日本の大学が共同して加盟する機関としてICPSR国内利用協議会を組織しそのハブ機関としての役割も担っている。詳しくはHP (<https://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp>) 参照。

②人材ビジネスと人材活用 (Staffing Industry and Human Resources Management)

派遣や請負など広義の人材ビジネスの社会的機能と企業の人材活用の相互関係を実証的に研究する。本研究は、人材フォーラム (人材ビジネス研究寄付研究部門の研究活動を継承) として行っている。詳しくは、HP (<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/>) を参照されたい。本研究は、日本学術振興会の科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) 「企業の外部人材の活用と戦略的人的資源管理 (2010年度から2012年度)」 (課題番号: 22330110) によっても調査を行っている。

③ワーク・ライフ・バランス (Work-life Balance) 支援と女性の活躍の場の拡大 (Equal Opportunity Employment)

2008年10月より、民間企業との共同研究としてワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトを開始し、ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的、実証的、政策的な研究を行う。詳しくは、HP (<http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 参照。

社会科学研究所と東北大学の連携によるGCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において、企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策の2つの課題を取り上げ、両者の関係および効果などに関して国際比較を含めて実証的に研究を行う。詳しくは、HP (<http://gcoe.iss.u-tokyo.ac.jp/>) 参照。

④若年者・壮年者の行動と意識に関するパネル調査 (Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese People)

科学研究費補助金基盤(S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006年度～2014年度, 研究代表者 石田浩)としてパネル調査を5年間実施し, 若年者の学校から職場への移行, 雇用・転職, 家族形成, 意識に関して総合的に研究している. 詳しくは, HP (<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel>) 参照.

#### 4. 2011年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同研究プロジェクト

- ①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加し, 研究を行う.
- ②SSJ データアーカイブの運営支援を行う.
- ③人材フォーラムの研究活動に参加して調査研究を行う.
- ④企業との共同研究であるワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトで, ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用との関係について理論的, 実証的, 政策的な研究を行う.
- ⑤社会科学研究所と東北大学の連携によるGCOE「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」において, 「企業の人材活用におけるワーク・ライフ・バランス支援と男女雇用機会均等施策」について研究を行う.

#### 5. 2011年度の研究業績

##### 1) 書籍

- ①(藤村博之・八代充史と共編著)『新しい人事労務管理(第4版)』有斐閣, 2011年11月, 1-318頁.
- ②(佐藤厚と共編著)『仕事の社会学:変貌する働き方(改訂版)』有斐閣, 2012年3月, 1-254頁.

##### 2) 論文

- ①「第3次男女共同参画基本計画の特徴と課題:女性の活躍の場の拡大のために」『ジュリスト』2011年6月15日, 1424号, 8-14頁.
- ②「市場環境や労働市場の構造変化と労働政策の課題」『社会政策』2011年June, 第3巻第1号, 55-66頁.
- ③「有期契約の直用人材や派遣社員など外部人材の活用拡大と人事管理・労働政策の課題」『年金と経済』2011年7月, 第30巻, 第2号, 3-9頁.
- ④「企業の人材活用の変化と非典型雇用」宮本みち子・小杉礼子編著『二極化する若者と自立支援』明石書店, 2011年11月, 128-145頁.

##### 3) その他(参加した研究会としてとりまとめたものなども含む)

- (朝井友紀子と共著)『企業の次世代育成支援に関する調査報告書』(財)こども未来財団, 2011年3月, 1-142頁.  
『派遣元事業者のための就業規則の作成のポイント 派遣労働者とのトラブルを未然に防ぐために』(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング 経済・社会政策部, 2011年3月, 1-40頁.  
『多重就労者に係る労働時間管理の在り方に関する調査研究報告書』(株)三菱UFJリサーチ&コンサルティング, 2011年3月, 1-111頁.  
『就業形態の多様化が医療保険制度に与える影響等に関する調査研究 報告書』健康保険組合連合会, 2011年6月, 1-78頁+資料.  
『小規模多機能型居宅介護実態調査結果報告書』財団法人介護労働安定センター, 2011年10月, 1-101頁+資料.

##### 4) 学会報告

「企業のワークライフバランス」日本物理学会第67回年次大会招待講演(関西学院大学)2012年3月26日

#### 6. 教育活動

##### 1) 大学院

情報学府:文化・人間情報学特論XV(夏の同XVI(冬), 経済学研究科:演習「人的資源管理I・II」, 人文社会系研究科の演習(夏・冬)

#### 7. 所属学会

日本労使関係研究協会, 日本社会学会, 日本労務学会, 組織学会, British Sociological Association, Industrial Relations Research Association, 日本キャリアデザイン学会

#### 8. 大学の管理運営

##### 1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

##### 2) 学内

男女共同参画室勤務態様部会(部会長)

#### 9. 社会との連携

日本学術会議連携会員, 内閣府・仕事と生活の調和連携推進・評価部会委員, 厚生労働省・労働政策審議会分科会委員, 内閣府・仕事と生活の調和推進官民トップ会議構成員, 厚生労働省東京労働局・東京地方労働審議会会長, 厚生労働省

働省・イクメン・プロジェクト推進メンバー、内閣府・構造改革特別区推進本部評価・調査委員会委員、労働政策研究・研修機構特別研究員など。

## 准 教 授

佐 藤 香

### 1. 専門分野

日本社会研究情報センター、調査基盤研究 専門分野：計量歴史社会学、教育社会学、社会調査。

### 2. 経 歴

1994年3月 東京工業大学工学部社会工学科卒業  
1999年3月 東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学  
1999年4月 東京工業大学大学院社会理工学研究科助手  
2003年4月 東京大学社会科学研究所助教授  
2007年4月 東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

#### ①近代日本社会における社会移動 (Social Mobility in Modern Japan)

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究。科学研究費補助金（基盤研究A）「現代日本の階層状況の解明—マイクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度、研究代表者：佐藤嘉倫東北大学教授）の研究会メンバーとして参加した後、2011年度には学術書の執筆を担当した。また、この研究プロジェクトを進展させた「戦後社会形成史研究会」に参加した。

#### ②若年者の教育から職業への移行 (Transition from School to Work of Youth)

①の社会移動と関連して、個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア、なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究。グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」（2004年度～2006年度厚生労働省科学研究費研究、主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている。

さらに、科学研究費補助金（基盤研究S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2010年度～2014年度、研究代表者：石田浩東京大学教授）によるパネル調査に参加し（科学研究費では研究分担者）、調査・研究をおこなっている。

#### ③良質な社会調査データの保存と整理 (Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys)

データアーカイブに寄託されたデータに対して、寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ、利用者が利用しやすく、かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう。また、パネル調査のデータセットの構築をおこない、最終的なコードブックを作成する。

データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており、提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり、これらの点についての研究を進めていく。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加して定期的な研究会に出席した。また、「高卒パネル調査」プロジェクトにおいて高卒8年目にあたる第7回追跡調査を実施しつつ、一般書の刊行に向けての研究会を開催した。

②日本社会研究情報センターのスタッフとして、寄託されたデータの整理・公開をおこなった。

③ランチョンセミナー（9月27日）において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった。

④課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究」に定期的に参加し、労働調査資料（調査票原票）のデジタル・データ化に向けてのコーディング等について検討し、予備的分析についてコメントをつとめた。

⑤二次分析研究会成果報告会（3月14日）に参加し、司会およびコメントをつとめた。

⑥文部科学省「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」プロジェクトに参加した。

## 2) 個別のプロジェクト

- ①科学研究費補助金（基盤研究 A）「現代日本の階層状況の解明—マイクロ・マクロ連結からのアプローチ」（2008年度～2010年度，研究代表者：佐藤嘉倫東北大学教授）の研究メンバーとして、『シリーズ 現代の階層社会』における担当章の執筆をおこなった。
- ②日本教育社会学会において定期的に常務会および編集委員会に出席した。

## 3) 学会活動

- ①日本教育社会学会・理事，事務局次長（2011年9月まで），編集委員（2011年10月より2年間）
- ②関東社会学会専門審査委員。

## 5. 2011年度の研究業績

### 1) 学術書

- ①「学校から職業への移行とライフチャンス」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 第1巻 格差と多様性』第5章，東京大学出版会，65-79頁。

### 2) 学術論文

- ①「生活時間にみる日本人の性別役割分業」日本統計協会『統計』2011年7月号，15-20頁。

### 3) その他

- ①書評『進路選択の過程と構造—高校入学から卒業までの質的・量的アプローチ』（中村高康編著，2010年，ミネルヴァ書房）数理社会学会『理論と方法』vol.26 No.2，429-431頁。

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

- ①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」（夏学期），専門社会調査士認定科目 H。
- ②同 論文指導。
- ③博士論文の審査委員をつとめた。

### 4) 学外

- ①東京工業大学工学部社会工学科「人間科学概論」にて非常勤講師。

## 7. 所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会（理事・事務局次長，編集委員），日本高等教育学会，関東社会学会（専門審査委員）。

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員，研究組織委員会，学術企画委員会，情報システム委員会。

## 9. 社会との連携

- ①厚生労働省社会保障審議会統計分科会委員（2011年4月～2013年3月）

## 前田 幸男

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（国際調査研究分野）専門分野：政治学・世論研究

### 2. 経歴

1993年3月	東京大学法学部第3類（政治コース）卒業
1995年3月	東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2001年12月	ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.）
2002年4月	東京都立大学法学部助教授
2005年4月	首都大学東京・都市教養学部法学系准教授（組織改編）
2006年3月	東京大学社会科学研究所助教授
2006年4月	東京大学大学院情報学環助教授
2006年4月	東京大学社会科学研究所助教授（兼務）
2007年4月	東京大学大学院情報学環准教授
2007年4月	東京大学社会科学研究所准教授（兼務）

### 3. 主な研究テーマ

#### ①内閣支持の研究 (Cabinet Approval)

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に、マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている。

#### ②性役割分業と政治参加・政治的態度の研究 (Gender, Public Opinion, and Political Participation)

社会調査のマイクロ・データを利用して、性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している。

#### ③統計制度とデータアーカイブの研究 (Data Archive)

SSJDAの運営上の基礎的研究になるが、諸外国のデータアーカイブについて歴史および現状について研究している。最近は各国のデータアーカイブの状況と統計メタデータについて調査を行っている。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブ研究センターと大阪商業大学の共同調査として実施した「日本版総合社会調査 (Japanese General Social Survey)」のプロジェクトに参加し、JGSS-2010およびJGSS-2012について一定の作業を行った。

②上記、JGSSには台湾・韓国・中国との東アジア国際比較調査が組み込まれているが、EASS 2010およびEASS 2012について一定の作業を行った。

③データアーカイブおよび統計データ提供に関連した研究として、オーストラリア国立大学にある Australian Social Science Data Archive 及び Korean Social Science Data Archive を訪問し、意見交換を行った。

④社会科学研究所・元客員教授 (2006年11月1日～07年2月14日) のジョン・キャンベル氏 (ミシガン大学名誉教授) が主催する「若手研究者 (Ph.D.) 研究会」の運営業務に従事し、討議に参加した。

⑤参加者公募型二次分析研究会「朝日新聞 3000人世論調査「あなたにとって政治とは」データの二次分析」に参加し、議論に参加すると同時に、論文を執筆した。

#### 2) 個別のプロジェクト

①各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している。2011年度は、論文1本を書籍の一部として発表すると同時に、二つの学会報告を行った。

②民主党政権の研究について研究代表者となり、他大学の5人の研究者と共に研究を行った (科学研究費補助金基盤B, 民主党政権の統治構造と政党組織の変容)。前身となるプロジェクトの成果を刊行し、その合評会を兼ねた公開研究会を主催した。また、Association for Asian Studies で、民主党支持率について報告を行った。

③情報学環の林香里教授が研究代表を務める国際比較メディア研究の研究分担者として、国際的なワークショップで2回の共同報告を行った (科学研究費基盤B, メディアシステム, 政治文化と市民の情報力の連関について: 8カ国国際比較研究)。

④ Data Documentation Initiative をはじめとする、インターネットを利用した統計情報の有効活用と統計メタデータの研究を継続した。

⑤境家史郎准教授と協力して、蒲島郁夫東京大学名誉教授 (現熊本県知事) が所蔵していたデータの保存と、長期的な学術目的の提供のために作業を行っている。

#### 3) 学会活動

①日本選挙学会・研究会 (於・関西学院大学) において、ポスター形式で次の研究報告を行った。「閣僚の辞任・更迭と内閣支持率」

②日本政治学会総会・研究大会 (於・岡山大学) の分科会「自由論第 (比較政治)」において次の報告を行った。「世論調査報道と政治過程—歴史的な変化についての検討—」。

#### 4) 海外学術活動

① IASSIST 2011 ポスター報告 “The future IFDO.” Finnish Social Science Data Archive の Sami Borg 氏と共同 (2011年6月, 費用: 共同利用・共同研究拠点経費)

② Asian Barometer の会議に日本の調査担当者として質問表作成の議論に参加した。(2011年8月, 費用: Asian Barometer)

③ 2011 Assembly for Democracy in Asia において、以下の報告を行った。“The Gendered World Outside and Knowledge in our Heads.” (2011年8月, 費用: 台湾民主基金)

④ Australian Social Science Data Archive を訪問した。(2011年9月, 費用: 共同利用・共同研究拠点経費)

⑤ The Media, Political Culture, and Citizenship: An East Asian Symposium at University of Western Sydney に



において、林香里教授と共同で次の報告を行った。“Does gender matter globally? A comparative survey of 11 nations on political knowledge.”(2011年9月、費用：科学研究費補助金・基盤(B)「メディアシステム」).

⑥ Korean Social Science Data Archive を佐藤慶一准教授、米倉研究員と共に訪問し、意見交換を行った(2012年2月、費用：共同利用・共同研究拠点経費).

⑦ Association for Asian Studies の年次大会において、民主党関連のパネルに出席し、次の報告を行った。“The Development of DPJ Partisanship: From a Fraction to a Majority (and Back Again?)”(2012年3月、費用：Center for Global Partnership)

## 5. 2011年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

「統計メタデータとデータ提供方法の変化:DDIについての概観」『エストレーラ』206号,2011年5月,2-8頁.

#### c. 学術書への寄稿

「民主党支持率の成長と安定」上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策』東洋経済新報社,2011年9月,159-190頁.

「争点と政権交代」上神貴佳・堤英敬編『民主党の組織と政策』東洋経済新報社,2011年9月,191-224頁.

「内閣支持率と与党支持率」樋渡展洋・斎藤淳編『政党政治の混迷と政権交代』東京大学出版会,2011年12月,219-243頁.

### 3) その他

「内閣支持率の危険水域」『2011年度参加者公募型二次分析研究会 朝日新聞3000人世論調査「あなたにとって政治とは」データの二次分析 研究成果報告書』東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブ研究センター,2012年3月,1-17頁

## 6. 教育活動

### 1) 大学院

法学政治学研究科,「政治学特殊研究(世論と投票行動)」(後期2単位)

学際情報学府,「文化人間情報学研究法1」(後期2単位) オムニバス講義のうち2回を担当した.

### 2) 学部

教養学部前期「統計分析(社会調査法)」(後期2単位)

## 7. 所属学会

日本選挙学会,日本統計学会,日本政治学会, American Political Science Association, International Association for Social Science Information Service and Technology.

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

センター運営委員, 予算委員会(後期), 情報システム委員会(後期)

### 3) 全学

保育園運営委員

## 9. 社会との連携

### 1) 報道機関

①共同通信社の世論調査アドバイザーを務めた.

### 2) 公益法人

①財団法人・明るい選挙推進協会のアドバイザーを務めた.

## 田 辺 俊 介

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(社会調査研究分野)

専門分野:社会意識・計量社会学・社会調査方法論

### 2. 経歴

2001年3月

東京都立大学社会科学研究所社会学専攻修士課程修了

2001年4月

東京都立大学社会科学研究所社会学専攻博士課程進学

2005年3月	東京都立大学社会科学研究所社会学専攻博士課程単位取得退学
2005年4月～2007年3月	日本学術振興会特別研究員（PD）
2006年3月	東京都立大学社会科学研究所より博士（社会学）取得
2007年4月～2009年3月	東京大学社会科学研究所助教
2009年4月	東京大学社会科学研究所准教授
2012年1月～2012年3月	GESIS 訪問研究員

### 3. 主な研究テーマ

#### ① ナショナル・アイデンティティの計量分析（Quantitative analysis of national identity）

ナショナル・アイデンティティやナショナリズムについて、サーベイデータを用いた計量分析による実証的な研究を行っている。具体的な成果として日本、ドイツ、アメリカ、オーストラリアのナショナル・アイデンティティの異同を論じた学術図書（『ナショナル・アイデンティティの国際比較』）を刊行している。さらに現在、日本と韓国などアジア諸国と欧米諸国との比較研究を進めている。

#### ② 日本人の外国認知の計量分析（Quantitative analysis of Japanese cognitions of nations）

日本人が外国（外国人）をどのように認知しているのか、また日本の人々の外国人に対する態度に関する実証的な研究を行っている。一昨年度に科学研究費補助金若手研究（B）を用いた調査を行い、2011年にはその知見をまとめた『外国人へのまなざしと政治意識—社会調査で読み解く日本のナショナリズム』という書籍を刊行している。現在さらにその調査データに基づいた詳細な分析を進めており、2012年度のアメリカ社会学会大会などで報告予定である。

#### ③ 社会調査法に関わる基礎研究（職業コーディング, 国際比較研究）（Basic research of social survey (ex. occupational coding, cross-national research)）

2005年社会階層と社会移動に関する全国調査における国際標準職業分類によるコーディング作業において主要な役割を果たし、現在もその知識と技能をもとに「日本版総合社会調査（JGSS）/EASS」ならびに「東京大学社会科学研究所 若年・壮年パネル調査」における職業コーディング作業を統括している。また科学研究費補助金基盤（C）を受け、コーディングの自動化に関する共同研究（研究代表者：高橋和子／敬愛大学）を行っている。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 社会科学研究所が実施している「東京大学社会科学研究所パネル調査」プロジェクトにおいて、パネル調査運営委員会の委員として参加した。2011年度は第5波までのクリーニング・コーディング作業を統括し、データ作成作業とその分析、および第6波調査の調査票作成等を行った。
- ② 2011年度課題公募型二次分析研究会「国家・市民権・政府の役割に関する国際比較分析」に参加し、その研究会の成果を元にした学術図書の出版企画を進めた。
- ③ 2012年1月24日より3月24日まで、Visiting Professorとしてドイツのデータアーカイブ GESIS を訪問し、研究交流として2度の報告を行うと同時に、データアーカイブの今後の協力や国際比較調査における調査項目の検討会などに参加した。

#### 2) 個別のプロジェクト

- ① 科学研究費補助金（若手研究 B）「外国人の排除と共生の国際比較分析」の研究代表として研究を進め、研究会の開催、学会報告や論文の執筆を行った。
- ② 2005年社会階層と社会移動に関する全国調査（代表：佐藤嘉倫）の成果の出版物である『21世紀の階層システム』にむけた研究会にメンバーとして参加した。
- ③ 日本版総合社会調査（JGSS）の嘱託研究員として調査事業の補助を行った。

#### 3) 学会活動

- ① 日本比較政治学会（2011年、北海道大学）に参加し、「ナショナル・アイデンティティと政治意識の関連構造の国際比較——政党支持と政治的右派・左派との関連に着目して」と題する報告を行った。
- ② 日本社会学会第84回大会（2011年、関西大学）に参加し、「政治意識の流動性とその社会層との関連——Japanese Life Course Panel Survey (JLPS) の分析（5）」と題する報告を行った。
- ③ 数理社会学会第52回大会（2011年、信州大学）において、「職業・産業自動コーディングシステムの Web 公開に向けて——機械学習による方法」と題する共同報告を行った。
- ④ 言語処理学会第18回年次大会（2012年、広島市立大学）において、高橋和子（敬愛大学）、魏大比（東京工業大学）、吉田 崇（東京大学）と共同で「社会調査における職業・産業コーディング自動化システムの Web 公開」と題する共同報告を行った。

## 5. 2011 年度の研究業績

### 1) 学術書

① (林拓也・石田光規と共著)『社会統計学入門 (放送大学テキスト)』, NHK 出版, 2012 年 3 月, 234 頁.

### 2) 学術論文

#### a. レフェリー付雑誌論文

①「日韓のナショナル・アイデンティティの概念構造の不変性と異質性の検討」『社会学評論』247, 2011 年 12 月, 284-300.

#### b. 学術書への寄稿

①「『政党』支持の時代変遷—階層は政党といかに関わってきたか?」斎藤友里子・三隅一人編『現代の階層社会 3—流動化のなかの社会意識』, 東京大学出版会, 2011 年 7 月, 47-61 頁.

c. “What it means to be ‘Japanease’?: the current State of ‘national identity’ in Japan,” [in Minamida, Katsuya and Izumi Tsuji ed.] *Pop culture and Everyday in Japan; Sociological Perspectives*, Trans Pacific Press, Mar 2012, pp260-281.

## 6. 教育活動

### 4) 学 外

慶應義塾大学「人間科学特殊」(前期)

東洋大学「特別講義(現代社会論)D」(前期)

武蔵大学「社会学部特講A」(後期)

法政大学大学院「計量的データ分析法 2」(前期後半集中)

## 7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, アメリカ社会学会, 首都大学東京・東京都立大学社会学研究会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所 内

センター運営委員会, パネル調査運営委員会, 赤門棟管理運営委員会.

## 境 家 史 郎

### 1. 専門分野

政治過程論 専門分野: 日本政治論・政治行動論

### 2. 経 歴

2002 年 3 月 東京大学法学部卒業

2004 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了

2006 年 5 月 カリフォルニア大学バークレー校政治学部より MA (in Political Science) 取得

2007 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学

2008 年 2 月 博士号(法学)取得(東京大学)

2009 年 1 月～09 年 3 月 筑波大学国際比較日本研究センター研究員

2009 年 5 月～11 年 3 月 東京大学大学院法学政治学研究科 特任准教授

2011 年 4 月～ 東京大学社会科学研究所 附属社会調査・データアーカイブセンター 准教授

### 3. 主な研究テーマ

①日本の有権者・政治家に関する実証分析 (Japanese Voters and Politicians)

世論調査データ, 政治家調査データ等を用いて, 日本の有権者・政治家の意識や行動に関する実証分析を行っている.

②一党優位体制崩壊に関する比較政治学的研究 (Dominant Party Systems)

日本, 台湾, メキシコ等のケースを検証し, 一党優位体制崩壊のメカニズムについて明らかにする研究を行っている.

### 4. 2011 年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①年度を通じて, 社会調査・データアーカイブ研究センターの共同利用・共同研究拠点事業である「参加者公募型二次分析研究会(朝日新聞社 3000 人世論調査「あなたにとって政治とは」データの二次分析)」の運営を行った. 成果報告会(2012 年 2 月 13 日開催)では司会を担当した.

- ② 2月末から社会調査・データアーカイブ研究センターで開催された「計量分析セミナー」(全5コース)の企画運営を担当した。
- ③ 寄託済み未公開の政治関連調査データ(明るい選挙推進協会による選挙調査)の整理作業を進め,SSJデータアーカイブから2件新規公開した。
- ④ 4月12日に開催された社研セミナーで報告を行った。
- ⑤ 12月13日に開催された社研セミナー(報告者:前田幸男准教授)の司会を務めた。

## 2) 個別のプロジェクト

- ① 特定領域研究「政治制度の選択と機能分析」(研究代表者 肥前洋一北海道大学准教授)の研究分担者として,2010年参院選時におけるエリートレベルの政策的対立軸,優位政党分裂のメカニズム,討議民主主義実験に関する研究を行った。
- ② 異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業「ニューロポリティクス(政治学と神経科学の融合による社会行動の科学的理解)」(研究総括 加藤淳子東京大学教授)に参加し,fMRI実験を用いた社会行動研究を行った。
- ③ 基盤研究A「日本人の外交に関する選好形成メカニズムの研究」(研究代表者 河野勝早稲田大学教授)の研究協力者として,日本人の外交意識に関するウェブ実験研究を行った。

## 3) 学会活動

- ① 日本選挙学会の事務局幹事を務めた。
- ② 日本選挙学会2011年度大会(関西学院大学)共通論題「2010年参院選と『政権交代後の選挙』」において報告(題目「2010年参院選における政策的対立軸」)を行った。

## 5. 2011年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

- ① 「2010年参院選における政策的対立軸」『選挙研究』27巻2号, pp.20-31.

### 3) その他

- ① コードブック:『2003年第15回統一地方選挙調査コードブック』(蒲島郁夫氏との共著)東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター,2011年.
- ② コードブック:『1999年第14回統一地方選挙調査コードブック』(蒲島郁夫氏との共著)東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター,2012年.
- ③ 書評: *Seitōkan Idō to Seitō Shisutemu* (by Kentaro Yamamoto), *Social Science Japan Journal*, Vol.15, No.1, 2012, pp.120-122.
- ④ 「外交に関する世論調査2012年3月レポート」(飯田敬輔氏と共著)([http://www.cjs-waseda.jp/surveys/data/201203/2012\\_Mar.pdf](http://www.cjs-waseda.jp/surveys/data/201203/2012_Mar.pdf))

## 6. 2011年度の教育活動

### 4) 学外

- 早稲田大学大学院 政治学研究科「政治学研究方法(数理分析)」
- 中央大学 法学部「政治過程論1」「政治過程論2」
- 東京工業大学「政治学第二」

## 7. 所属学会

日本政治学会, 日本選挙学会(事務局幹事), American Political Science Association

## 8. 大学の管理運営

## 9. 社会との連携

## 佐藤 慶一

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(計量社会研究分野)専門分野:都市防災,住宅政策,社会統計

### 2. 経歴

- 2001年3月 慶應義塾大学環境情報学部卒業
- 2006年3月 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科博士課程修了(博士号取得)

2006年4月 東京工業大学都市地震工学センター研究員  
2008年4月 東京大学社会科学研究所助教  
2010年4月 東京大学社会科学研究所准教授

### 3. 主な研究テーマ

#### ①我が国の住宅状況と社会的リスク (Japanese housing system, social risk)

科研費若手研究(B)「政府統計マイクロデータを用いた全国の住宅防災・復興政策に関する応用統計研究」(2010-12年度), 総務省統計研修所共同研究「住宅保障に関する応用統計研究」(2012年度), 希望学福井調査等を進め, 我が国の住宅状況とその社会的リスクを複眼的に検討する。また, 東日本大震災後の住居の復旧・復興について調査研究を進める。

#### ②データアーカイビング (Data Archiving)

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として, SSJ データアーカイブの構築・運営に携わる。主に, 情報システムの管理, DDI (Data Documentation Initiative) の利用可能性検討を行う。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①希望学福井調査
- ②「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査」
- ③釜石市「震災の記憶オーラルヒストリー」

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①総務省統計研修所共同研究「全国消費実態調査を用いたインターネット調査の補正推計」
- ②金融庁金融研究センター特定研究プロジェクト「住宅ローンのリスク管理」
- ③文部科学省首都直下地震防災・減災特別プロジェクト「市街地復興政策検討支援システムの構築による市街地復興の最適化」「復興シナリオの構築と未来市場予測モデルに基づく復興シナリオの選定」

#### 3) 学会活動

- ①日本建築学会都市計画委員会都市防災マネジメント小委員会委員を務めた。同公開小委員会「東北地方太平洋沖地震現地状況報告会」(2011年4月, 東京大学)において, 「釜石市への視察(4/12-4/13)の報告」を行った。2011年度建築学会大会(2011年8月, 早稲田大学)において, パネルディスカッション「これからの都市防災」の副司会を務めた。
- ②日本災害復興学会2011年度大会(2011年9月, 明治大学)において, 大会実行委員会委員および分科会1「広域避難・自主避難」で報告者を務めた。
- ③日本不動産学会第27回学術講演会(2011年10月, 京都大学)に参加し, 「わが国の住宅ローンをめぐる状況と懸念されるリスク」という研究発表を行ない, 実務報告会「不動産業界の震災対応について」のコメンテーターを務めた。
- ④日本自治体危機管理学会研究大会(2011年10月, 明治大学)ワークショップ「都市縮小時代の大都市の復興都市計画を考える」のパネリストを務めた。

#### 4) 海外学術活動

- ①International Conference on Crisis and Emergency Management(2011年9月, 京都)に参加し, 「Housing Recovery Process following The Great Eastern Japan Earthquake and Tsunami Disasters」という研究発表を行った。

### 5. 2011年度の研究業績

#### 1) 学術書

- ①「防災のための都市計画法制と事業」・「情報のバックアップ」・「住居の復旧・復興」梶秀樹・塚越功編『改訂版都市防災学』学芸出版社, 2012年3月, 37-51・152-153・238-250頁。
- ②『住宅・土地統計調査から見る住宅耐震化の趨勢』総務省統計研修所リサーチペーパー, 第28号, 2011年9月, 98頁。
- ③『全国消費実態調査を用いたインターネット調査の補正推計』, 総務省統計研修所リサーチペーパー, 第29号, 2012年3月, 79頁。
- ④『家計へのストレスが住宅ローンへ与える影響』金融庁金融研究センター Discussion Paper Series, 2012-2, 2012年4月, 64頁。

#### 2) 学術論文

- a. レフリー付き雑誌論文

- ① (加藤孝明他と共著)「未経験の復興状況に対応するための事前準備：復興イメージトレーニング手法の構築」『都市計画論文集』No.46-3, 2011年11月, pp.913-918.

b. その他の雑誌論文

- ① (米倉佑貴と共著)「DDI3の技術的側面と利用可能性」『ESTRELA』no.206, 2011年5月, pp.9-14.
- ② (米倉佑貴と共著)「社会調査メタデータ管理ソフト Easy DDI Organizer (EDO) の設計」『ESTRELA』no.206, 2011年5月, pp.15-20.
- ③ 「東日本大震災後の住居の復旧過程—2 か月経過時点の記録—」『都市計画』291号, 2011年6月, pp.74-77.
- ④ 「東日本大震災後の住居の復旧過程—3 か月経過時点の記録—」『ESTRELA』no.209, 2011年8月, pp.2-7.

3) その他

- ① 「(Book Reviews) Reconstructing Kobe: The Geography of Crisis and Opportunity」『Social Science Japan Journal』Volume 14, Issue 2, 2011年6月, pp. 312-314.
- ② 「データアーカイブと災害社会調査」『これからの都市防災』(2011年度日本建築学会都市計画部門パネルディスカッション資料), 2011年8月, pp.34-39.
- ③ (糸井川栄一らと共著)「2011年東日本大震災における被災地の被災状況」『これからの都市防災』(2011年度日本建築学会都市計画部門パネルディスカッション資料), 2011年8月, pp.46-81.
- ④ (廣井悠と共著)「東雲住宅に避難されている方の住まいの暮らしに関するアンケート調査」『日本災害復興学会2011年度大会講演論文集』, 2011年9月, pp.16-19.
- ⑤ 「住宅再建の視点から:ワークショップ「都市縮小時代の大都市の復興都市計画を考える」」『自治体危機管理研究』第8号, 2011年9月, pp.105-107.
- ⑥ 「わが国の住宅ローンをめぐる状況と懸念されるリスク」『日本不動産学会第27回学術講演会論文集』, 2011年10月, pp.169-174.
- ⑦ 『若年層の居住実態と将来の住宅需要に関する社会調査』, 不動産流通経営協会研究助成報告書, 2011年12月, 125頁.

6. 教育活動

2) 学部

- ①教育学部「教育社会学調査実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」

4) 学 外

- ①慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科「安全環境論」
- ②慶應義塾大学総合政策学部「社会安全政策(防災)」

5) その他の教育活動

- ①東京大学社会科学研究所2012年 計量分析セミナー「Rによる二次分析入門」

7. 所属学会

日本都市計画学会, 地域安全学会, 日本建築学会, 日本不動産学会, 日本行動計量学会, 災害復興学会

8. 大学の管理運営

1) 所内

- ①センター運営委員会

9. 社会との連携

総務省統計研修所客員研究官, 金融庁金融研究センター特別研究員, 東日本大震災千葉県調査検討専門委員会委員

## 助 教

## 大 島 真 夫

1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター  
教育社会学

2. 経 歴

1998年3月 上智大学文学部教育学科卒業  
1998年4月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース修士課程入学

2000年3月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース修士課程修了  
2000年4月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース博士課程入学  
2006年5月 東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻比較教育社会学コース博士課程退学  
2006年6月 東京大学社会科学研究所 研究機関研究員  
2008年4月 東京大学社会科学研究所 特任研究員  
2009年9月 東京大学大学院教育学研究科学位取得 博士(教育学) 博教育第160号  
2010年4月 東京大学社会科学研究所 特任助教  
2011年7月 東京大学社会科学研究所 助教

### 3. 主な研究テーマ

- ①社会科学研究所が実施するパネル調査のデータを用いた学校から職業への移行研究
- ②高校における就職指導に関する研究
- ③高校教員の意識と行動に関する研究

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

- ①社会科学研究所パネル調査プロジェクトに参加

#### 2) 個別のプロジェクト

- ①高校生の進路問題および高校における就職指導に関する研究(研究代表者)

[日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究(C)(平成22年度～平成24年度:課題番号22530907)](独立行政法人大学入試センター濱中淳子助教との共同研究)

#### 3) 学会活動

(共同発表者 元治恵子, 石田賢示) 日本教育社会学会第63回大会「社研パネル調査に見る若年者のキャリア」  
2010年9月24日お茶の水女子大学

### 5. 2011年度の研究業績

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

- ①(石田浩, 有田伸, 吉田崇と共著)「格差・結婚・社会保障「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2011」の結果から」『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ』, No.53, pp.1-10, 2012年2月

### 6. 教育活動

#### 4) 学外

上智大学総合人間科学部「教育学特殊講義VI—教育調査研究法I」

#### 5) その他の教育活動

2011年12月 総務省統計研修所本科 講師

### 7. 所属学会(ホームページにも掲載)

日本教育社会学会  
日本高等教育学会

## 吉 田 崇

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター 専門分野: 社会階層論・社会調査法・家族社会学

### 2. 経 歴

1998年3月 京都大学経済学部卒業  
2001年3月 同志社大学大学院文学研究科社会学専攻 博士課程(前期課程)修了  
2006年3月 同志社大学大学院文学研究科社会学専攻 博士課程(後期課程)単位取得退学  
2006年4月 関西学院大学大学院社会学研究科 21世紀COEプログラム リサーチ・アシスタント  
2007年4月～07年12月 東北大学大学院文学研究科 21世紀COEプログラム リサーチ・フェロー  
2008年1月～09年9月 大阪大学大学院人間科学研究科 組織的な大学院教育改革支援プログラム 特任助教

2009年9月 博士(社会学)学位取得(同志社大学)  
2009年10月 東京大学社会科学研究所助教

### 3. 主な研究テーマ

#### ①世代間所得移動の実証研究 (Empirical Study of Intergenerational Income Mobility)

親の経済的地位が次世代(子)の経済的地位に及ぼす影響について実証研究を行っている。世代間所得移動とは、親と子の所得の関連の強さを測定したもので、「機会平等/不平等」を表わす単純な指標として用いることができる。日本ではデータの制約から実証研究はほとんど行われてこなかったが、父所得を推定するアプローチによってこの問題を克服している。今後は日米比較に基づいた国際比較研究へと進めていく。

#### ②世代間・世代内社会移動の研究 (Social Mobility and Assortative Mating)

社会的な不平等が生み出されるメカニズムと家族領域との関連について、世代間移動および階層同類婚の観点から分析している。親子や夫婦の階層的地位の連関が、時代とともにどのように変容したのか、あるいはしなかったのかについて社会調査データを用いた実証研究を行っている。また、主として若年層の雇用の流動化・不安定化がその後の所得や家族形成(結婚など)に及ぼす影響について研究を行っている。

#### ③社会調査方法論の研究 (Social Research Methods)

量的な社会調査の方法全般、具体的には、パネル調査の実施と分析、職業経歴データの分析、質的(カテゴリカル)変数の分析、職業・産業の分類体系、について研究している。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①「東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト」に運営委員会メンバーとして参加し、調査票の作成や職業・産業コーディング、データクリーニング等を行った。また、研究成果を日本社会学会大会および社研パネル調査プロジェクト「成果報告会2012」で報告した。

②附属社会調査・データアーカイブ研究センター「2011年度二次分析研究会・参加者公募型研究」成果報告会において司会を務めた。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金(若手研究B)「世代間所得移動の推定と国際比較研究からみた日本における機会の平等・不平等性の評価」(2010年度～2012年度:研究代表)の研究を遂行した。

②科学研究費補助金(基盤研究C)「社会調査の基盤を提供する自由回答の自動コーディングシステムの開発と公開」(2010年度～2012年度, 研究代表者 高橋和子敬愛大学教授)に研究分担者として参加した。

③科学研究費補助金(基盤研究B)「社会的不平等の形成過程に関する比較社会学的研究」(2010年度～2012年度, 研究代表者 尾嶋史章同志社大学教授)に連携研究者として参加した。

④科学研究費補助金(基盤研究A)「全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究」(2011年度～2014年度, 研究代表者 中村高康東京大学准教授)に研究協力者として参加した。

#### 3) 学会活動

①第52回数理社会学会大会(2011年9月6日, 信州大学)に参加し、「職業・産業自動コーディングシステムのWeb公開に向けて:機械学習による手法」と題するポスター報告(高橋和子・魏大比・田辺俊介と共同)を行った。

②第21回日本家族社会学会大会(2011年9月10～11日, 甲南大学)にて、シンポジウム「経済不況と少子高齢社会の中の家族戦略」を企画した。

③第84回日本社会学会大会(2011年9月17～18日, 関西大学)に参加し「ダグラス=有沢法則の動態的側面: Japanese Life Course Panel Survey (JLPS) の分析(2)」と題する報告を行った。

④言語処理学会第18回年次大会(2012年3月14日, 広島市立大学)において「社会調査における職業・産業コーディング自動化システムのWeb公開」と題する報告(高橋和子・魏大比・田辺俊介と共同)を行った。

### 5. 2011年度の研究業績

#### 1) 学術書

①「初期キャリアの流動化と所得への影響」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 格差と多様性』東京大学出版会: 19-34頁(2011年9月)。

②「世代間所得移動からみた機会の不平等」石田浩・近藤博之・中尾啓子編『現代の階層社会 2 趨勢と比較』東京大学出版会: 71-86頁(2011年9月)。

#### 2) 学術論文

##### b. その他の雑誌論文

①「若年女性の初期キャリアとライフコースの動態」『社会学研究』90号(2012年3月)。



### 3) その他

①事典項目執筆:「パネル条件付け／Time-in-sample bias」「初職／現職」「操作変数」見田宗介編『現代社会学事典』弘文堂(2012年近刊)。

## 6. 教育活動

### 4) 学外

早稲田大学・文学学術院「社会統計学1・2」

立教大学・社会学部「社会調査法2」

## 7. 所属学会

日本社会学会, 数理社会学会, 日本家族社会学会(研究活動委員), 関西社会学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会

パネル調査運営委員会

## 9. 社会との連携

一般財団法人厚生労働統計協会の研究助成プロジェクト「縦断調査データの厚生労働政策への応用に関する研究」(主任研究者 北村行伸一橋大学教授)においてアドバイザーをつとめ(2011年10月～2012年3月), 縦断調査の利活用に関する提言をまとめた。

## 安 藤 理

### 1. 専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター(調査基盤研究分野) 専門分野:教育社会学

### 2. 経 歴

2003年3月	東京大学法学部卒業
2005年3月	東京大学大学院教育学研究科修士課程修了 修士(教育学)
2008年10月～2010年3月	東京大学社会科学研究所 学術支援専門職員
2009年3月	東京大学大学院教育学研究科博士課程満期退学
2010年4月	東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター 助教
2012年2月	辞職

### 3. 主な研究テーマ

#### ①学力の形成・発揮メカニズムに関する研究(Sociology of Academic Skills)

どのような学校段階でどのような学力を身につけると, どのような段階でどのような力を発揮できるのか. 中学から大学生に及ぶパネル調査のデータをもとに学力の形成・発揮メカニズムを特定し, 理念的な対立に陥りがちだった学力論争に対して, 実証的な観点から政策提言を行う。

#### ②教育世論の社会学(Sociology of Support for Educational Policy)

なぜ日本では教育政策への国家支出が低いのか. 世論の支持が得られないからという仮説のもと, 世論調査をもとにして教育政策への財政支出に対する支持・不支持へのメカニズムを明らかにする。

#### ③留学生の国際移動に関する調査・研究(International Mobility of Students)

留学生はどのような理由でどこの国へ行こうとするのか. 日本・中国・台湾・韓国・シンガポールの5カ国のトップ大学での留学生質問紙調査をもとに, グローバル化が進み, 人材獲得競争の激化が予想される中での留学生の国際移動の現状を探る。

#### ④データアーカイビング技法(Data Archiving)

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として, SSJ データアーカイブの運営に携わる. おもにマイクロデータの整備, DDI(Data Documentation Initiative) 対応の検討等を担当する。

### 4. 2011年度の研究活動

#### 1) 研究所の共同プロジェクト

①「東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト」に研究協力員として参加した。

#### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金採択課題「パネルデータを用いた学力の形成・発揮メカニズムに関する研究」(スタート支援,

研究代表者：安藤理，研究課題番号 22830025）を進めた。

3) 学会活動

4) 海外学術活動

- ① Comparative and International Education Society Conference への参加・報告（Montreal, Canada, May 2, 2011 “Beyond Debates about Old/New Academic Ability and Failing Achievement: Insights from Teachers at Elite High School in Japan”）を行った。

5. 2011 年度の研究業績

6. 教育活動

7. 所属学会

日本教育社会学会，日本教育行政学会，日本生活科・総合的学習教育学会，Comparative and International Education Society, Association for Asian Studies

8. 大学の管理運営

1) 所内

センター運営委員会

9. 社会との連携

## 特任助教

## 大 堀 研

### 1. 専門分野

専門分野：地域社会学・環境社会学

### 2. 経 歴

1995 年 3 月	東京大学文学部卒業
1995 年 4 月～ 99 年 6 月	(株) 富士総合研究所 社会調査部 研究員
2002 年 3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了
2006 年 3 月	東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学
2006 年 4 月	東京大学社会科学研究所 研究機関研究員
2008 年 4 月	東京大学社会科学研究所 特任研究員
2009 年 4 月	東京大学社会科学研究所 助教
2012 年 4 月	東京大学社会科学研究所 特任助教

### 3. 主な研究テーマ

- ① 岩手県釜石市の地域社会に関する分析（Analysis about the community of Kamaishi city）  
② 日本社会における NPO・ボランティア団体の意義についての研究（The significance of NPOs/volunteer groups in Japan）  
③ 自治体環境政策に関する研究（Environmental policies of local authorities）

### 4. 2011 年度の研究活動

1) 研究所の共同プロジェクト

- ① 「近未来の課題解決を目指した実証的科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の地域調査班に加わり，福井県の住民活動についての調査を継続した。  
② 社会科学研究所希望学プロジェクトの調査地であり，東日本大震災の被災地である岩手県釜石市において，震災後の復興過程に関する調査を継続的に実施した。

2) 個別のプロジェクト

- ① 「地域デザインとしての環境政策の社会過程に関する実証的研究」プロジェクト（科学研究費補助金基盤研究（C），研究代表者・大堀 研）について，昨年度に引き続き調査研究を実施した。

3) 学会活動

- ① 日本都市学会第 58 回大会（於：コラッセふくしま）報告（西野淑美氏，秋田典子氏との共同報告，論題：『東日本大震災による岩手県釜石市住民の被災実態—意識調査結果より—』）

## 5. 2011 年度の研究業績

### 2) 学術論文

#### b. その他の雑誌論文

「自治体戦略としての『ローカル・アイデンティティの再構築』」『社会学年報』第40号, 2011年8月, pp.23-33

「岩手県釜石市における復興計画の策定過程とその問題」『家計経済研究』第93号, 2012年1月, pp.17-26

#### c. 学術書への寄稿

“Green Tourism in Kamaishi, Iwate Prefecture” Peter Matanle and Anthony Rausch with the Shrinking Regions Research Group, *Japan's Shrinking Regions in the 21st Century*, Cambria Press, September 2011, pp.369-384

### 3) その他

① (玄田有史との共著) 「すみやかな復興のためにこそ, ていねいな対話が不可欠」伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴編『東日本大震災復興への提言』東京大学出版会, 2011年7月, pp.54-62

② 「2011年度第1回地域社会学会研究例会印象記」『地域社会学会会報』No.168, 2011年9月, pp.6-7

## 6. 教育活動

### 4) 学外

東京理科大学, 理学部第一部, 『社会学1』『社会学2』

法政大学大学院, 政策科学研究科, 『質的データ分析法1』

## 7. 所属学会

地域社会学会, 関東社会学会, 関東都市学会

## 8. 大学の管理運営

### 1) 所内

東京大学釜石カレッジ推進室

## 9. 社会との連携

① 2011年6月11日～12日 (於: 釜石市) 「復興まちづくり集中ワークショップ」テーブルマネージャー

② 2011年10月5日 ちよだプラットフォームスクウェア創立7周年記念講演会 第二部パネリスト (野田武則釜石市長, 枝見太郎プラットフォームサービス株式会社顧問との鼎談)

## 現代中国研究拠点

### 特任助教

## 加 島 潤

### 1. 専門分野

現代中国研究拠点 専門分野: 中国経済史

### 2. 経歴

1999年3月 埼玉大学教養学部歴史学コース卒業

1999年4月 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程入学

2000年9月 中国北京師範大学歴史系留学 (中国政府奨学金留学生, ~2001年7月)

2002年3月 東京都立大学大学院人文科学研究科史学専攻修士課程修了

2003年4月 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程入学

2007年7月 東京大学大学院人文社会系研究科アジア文化研究専攻東アジア歴史社会専門分野博士課程単位取得退学

2007年8月 東京大学社会科学研究所特任助教 (人間文化研究機構地域研究推進センター研究員)

2010年10月 東京大学大学院人文社会系研究科より博士 (文学) 学位取得

### 3. 主な研究テーマ

① 中国社会主义経済体制に関する歴史的研究 (Historical Study on the China's Socialist Economic System)

社会主義経済体制の形成が中国経済にもたらしたインパクトを、経済制度の変化、所有制の公有化、地方財政と企業、地域的産業組織の再編などの側面から歴史的に検討する。

②現代中国の電力産業 (Electric Industry in Contemporary China)

清代末期から中華民国時期、中華人民共和国成立を経て現在にいたるまでの中国電力産業の展開過程を歴史的小よび比較の視点に立って検討する。なお同研究テーマは、社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められる。

③現代中国のセメント産業 (Cement Industry in Contemporary China)

20世紀から21世紀にかけての中国セメント産業の発展過程を歴史的に検討する。なお同研究テーマは、社会科学研究所現代中国研究拠点経済部会および東アジア経済史研究会の研究活動の一環として共同研究の形で進められる。

#### 4. 2011年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

①ワークショップ「中国財政金融システムの歴史的展開」(現代中国研究拠点経済部会, 2011年4月26日)を企画・組織し、研究報告「計画経済期中国の財政——省・市・自治区レベルの統計から」を行った。

②ワークショップ「中国の電力改革——日本へのインプリケーション」(現代中国研究拠点経済部会, 2011年6月22日)の司会を担当した。

③現代中国研究拠点・経済部会研究会(2011年7月11日)を企画・組織した。

④国際ワークショップ「中国経済史研究：産業と金融」(中国・開封市, 河南大学, 2011年8月20日)の企画・組織に参加した。

⑤現代中国研究拠点・中国経済史セミナー(2011年12月6日)の企画・組織に参加し、司会を担当した。

##### 2) 個別のプロジェクト

①科学研究費補助金採択課題「中国計画経済期(1949-78年)の財政金融制度に関する通時的・地域間比較研究」(若手研究(B), 研究代表者:加島潤, 研究課題番号:20730228)を進めた。

②科学研究費補助金採択課題「中国計画経済期(1949-78年)の政府—企業間関係に関する事例比較研究」(若手研究(B), 研究代表者:加島潤, 課題番号:23730321)を進めた。

##### 4) 海外学術活動

①Workshop: China in Transition, 1945-1955 (8-9 October 2011, University of Bristol, Bristol, U.K.)に参加し、研究報告“Transition in the fiscal and taxation system before and after the Chinese Communist Revolution: a case study of Shanghai Municipality, 1945-1956”を行った。

②台湾国家図書館, 台湾大学図書館等にて資料調査(現代中国研究拠点, 台湾・台北市, 2011年12月14日～12月16日)を行った。

③武漢市档案馆および湖北省档案馆にて資料調査(中国・武漢市, 2012年2月10日～2月15日)を行った。

④中山大学にて学術交流および広州市档案馆にて資料調査(中国・広州市, 2012年3月11日～3月14日)を行った。

#### 5. 2011年度の研究業績

##### 1) 学術書

①(木越義則・洪紹洋・湊照宏と共著)『中華民国経済と台湾:1945-1949』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズNo.8, 2012年3月, 121頁。

②『中国計画経済期財政の研究——省・直轄市・自治区統計から』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズNo.10, 2012年3月, 213頁。

##### 3) その他

①「書評:中兼和津次編著『歴史的視野からみた現代中国経済』(財団法人東洋文庫, ミネルヴァ書房)」『中国研究月報』65巻5号, 2011年5月, 46-50頁。

②「計画経済期の中国経済史」『近きに在りて』59号, 2011年5月, 132-138頁。

③加島潤著・薛軼群訳「評《从历史的视角审视当代中国经济》(中国語)『日本当代中国研究2011』日本人間文化研究機構(NIHU)当代中国地区研究基地聯合項目核心基地早稲田大学現代中国研究所, 2011年10月, 188-192頁。

④陳慈玉(加島潤訳)「撫順炭鉱と満鉄の経営, 1917-1945年」富澤芳亜・久保亨・萩原充編著『近代中国を生きた日系企業』大阪大学出版会, 2011年12月, 171-195頁。

## 6. 教育活動

### 3) 部局横断的プログラム

ASNET 日本・アジア学講座「書き直される中国近現代史（その4）」（平成23年度冬学期）で1回の講義を担当。

### 4) 学 外

敬愛大学国際学部 2011年度前期「中国Ⅱ」, 「ビジネス中国語」

## 7. 所属学会

社会経済史学会

## (部門) GCOE 連携拠点

### 特任助教

## 高 松 香 奈

### 1. 専門分野

GCOE 連携拠点 専門分野：国際協力学, ジェンダーと開発

### 2. 経 歴

2001年8月	アジア工科大学院環境資源開発部ジェンダーと開発専攻修士課程修了 (MSc.)
2002年4月	東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程入学
2004年4月～06年5月	独立行政法人国際協力機構ミャンマー事務所企画調査員 (ガバナンス分野)
2008年3月	東京大学大学院新領域創成科学研究科国際協力学専攻博士課程単位取得退学
2008年4月～9月	東京大学社会科学研究所特任研究員
2008年10月	東京大学社会科学研究所特任助教
2010年3月	東京大学新領域創成科学研究科より博士号 (国際協力学) 取得
2011年9月	国際基督教大学教養学部准教授

### 3. 主な研究テーマ

- ①政府開発援助政策の比較ジェンダー分析 (Comparative Gender Analysis of Official Development Assistance Policy)
- ②開発のための政策一貫性の研究 (Policy Coherence for Development)
- ③メコン川流域地域 (GMS) を中心とした人身取引問題の研究 (Human Trafficking Issues in the Greater Mekong Sub-region)
- ④日本国内の難民認定申請者の生活状況調査 (Research on asylum seekers in Japan)

### 4. 2011年度の研究活動

#### 2) 個別のプロジェクト

東北大学 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」, 「人間の安全保障と人身取引問題 - 男女共同参画と多文化共生の試金石 -」プロジェクトメンバー

#### 3) 学会活動

研究発表「ジェンダーと開発: マクロレベル政策を中心に」国際開発学会 第22回全国大会 (於 名古屋大学) 2011年11月26日

### 5. 2011年度の研究業績

#### 1) 学術書

『政府開発援助政策と人間の安全保障』, 日本評論社, 2011年12月, 296頁  
「第5章 人身取引問題と国際協力」, 大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性第4巻 公正なグローバルコミュニティを 地球の視野の政治経済』, 岩波書店, 2011年12月, 121-145頁  
「第6章 難民政策の二重性」, 大西仁・吉原直樹監修 李善姬・中村文子・菱山宏輔編『移動の時代を生きる 人・権力・コミュニティ』, 東信堂, 2012年3月, 177-208頁

## 7. 所属学会

日本平和学会

日本女性学会 (編集委員)

## 8. 社会との連携

独立行政法人国際協力機構 人身取引対策プロジェクトにかかる国内支援委員

## 助 教

### 萩 原 久 美 子

#### 1. 専門分野

グローバルCOE連携拠点 専門分野：労働社会学，社会政策のジェンダー分析

#### 2. 経 歴

2005年3月 一橋大学大学院修士課程修了  
2011年8月 一橋大学大学院博士課程単位取得修了・退学  
2009年7月～2011年8月 社団法人生活経済政策研究所 主任研究員  
2011年7月～2011年8月 東京大学社会科学研究所 特任研究員  
2011年9月～ 東京大学社会科学研究所 特任助教

#### 3. 主な研究テーマ

##### ①「労働」の社会的組織化・変動に関する実証研究

Substantive Study on Social Organization of Paid and Unpaid Work

現在進行する日本型福祉レジームの再編過程は、地域社会にとって、女性にとって、どのような経験であるのか。公的保育制度を地域の様々な「労働」を編成する基軸として、地域調査に取り組んでいる。自治体での政策決定過程の分析とともに、経営者、女性労働者、家族、公的保育の担い手、労働運動の相互関係に着目し、戦後から21世紀初頭までの変動を追っている。

##### ②日本における職業生活と家族生活に関する政策分析と政治過程

Gender Analysis of Social Policy: Work, Parenthood and Care in Japan

##### ③女性と労働組合：日本における社会運動型ユニオニズムの可能性

Women and Trade Union in Post-war Japan as Potential of Social Movement Unionism

#### 4. 2011年度の研究活動

##### 1) 研究所の共同プロジェクト

###### ①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」生活保障班研究会（第5回 2011年6月21日）

報告「社会サービス供給におけるセクター間の横断と流動化—福島県K町の保育政策を事例に」

###### ②グローバルCOE 社研連携拠点・公開シンポジウム「集中討議・ジェンダー社会科学の可能性」（2012年3月20日、伊藤国際学術研究センター）の運営および同シンポジウム第一部「可能性のトポス—労働と生活の保障」コメンテーター。

##### 2) 個別のプロジェクト

①上記3.にある①②のテーマに相応する調査研究として、福島県川俣町におけるフィールドワークを続行している。日本型福祉レジームの再編過程は、地域社会にとってどのような経験であったのか。ローカルなコンテキストにおいて職業生活と家族生活はどのように区分、境界づけられ、あるいは接合、連結されているのか。戦後から21世紀初頭にかけての公的保育制度を地域の様々な「労働」を編成する基軸として着目し、同町のケア供給体制の変遷について調査している。今後は国土の空間的ヒエラルキーの構築過程とも関連付けながら、東日本大震災における福島原子力発電所事故によるコミュニティ再編とそのもとでおきるジェンダー関係の変容に迫っていくことを目指している。

②上記3.にある①②のテーマに相応する調査として、生活経済政策研究所自主研究（自治労委託）「保育者および保育利用世帯の生活と地域労働市場に関する研究（略称：保育と地域労働市場研）」メンバー。地域労働市場と公的ケア供給体制のありかたについて、大阪市の保育園をフィールドにインテンシブな質的調査を行っている。公的保育現場における労働組合のプレゼンスとその変化にも着目している。

③上記3.にある③のテーマに関し、英米の文献レビューに相当の時間を割いて取り組んだ。

④科学研究費基盤（B）平成22-25年度「＜女性労働と家族＞の指摘再校正に関する実証的研究」（研究代表者：一橋大学・木本喜美子）研究協力者

### 3) 学会活動

- ① 2011 年度日本女性学会大会 (2011 年 7 月 30 日) 大会シンポジウム「ライフスタイルに中立な社会政策を考えるー「ワーク・ライフ・バランス」「子ども手当」はジェンダー平等社会へつづく道なのか」パネリスト：報告「ワーク・ライフ・バランスの二つの世界」

## 5. 2011 年度の研究業績

### 学術論文

- ① 「労働組合と「男女共同参画」」『労働調査』No.496 (2011 年 4 月)
- ② 「労働運動のジェンダー主流化と女性の自主活動組織」『大原社会問題研究所雑誌』, No.632 (2011 年 6 月号), 1-17 頁.
- ③ 「公的」セクターと女性ーローカルなケア供給体制の変動への接近：福島県北の保育政策 (1950 年代～2000 年代) を事例にー」『日本労働社会学会年報』第 22 号 (2011 年 12 月), 43-74 頁.
- ④ “Who Wanted the Public Child Care Support?: Organization of “Work” of Female Weavers, Mill Managers and Families in Northern Fukushima during High Growth Era”, GEMC journal, No.6 (2012. March), pp. 72-91.
- ⑤ 「ワーク・ライフ・バランスのふたつの世界」『女性学』Vol. 19 (2012 年 3 月), 22-35 頁.

### その他

- ① 「書評：イエスタ・エスピン＝アンデルセン著 平等と効率の福祉革命ー新しい女性の役割」『生活経済政策』No.183 (2012 年 4 月号)

## 6. 教育活動

### (学部)

武蔵大学社会学部 「仕事の社会学」

日本女子大学生生活経済学部 「女性労働論 I」「女性と政策」

### (その他)

「ソシオロゴス」査読委員

(2012 年度の教育活動)

武蔵大学社会学部 「産業社会論」

## 7. 所属学会

社会政策学会, 日本社会学会, 日本労働社会学会

## 8. 大学の管理運営

## 9. 社会との連携

- ① 生活経済政策研究所『生活経済政策』編集委員
- ② 北京 JAC (世界女性会議ロビイングネットワーク) 全国研修セミナー (2011 年 10 月 9 日, 静岡県男女共同参画センター, 後援・静岡県, 静岡市) で基調提言「なぜ, 日本ではジェンダー・ギャップの解消が進まないのかー第三次男女共同参画基本計画に見る仕事と家庭」を行った.
- ③ 板橋区・区民協働企画講座「家庭も大事, でも私は自分の意思で働き続けたい」(2011 年 12 月 10 日, 男女平等推進センター「すくえあー・I」会議室) 講師

Capital Formation, Development Bank of Japan (2010). (coauthored with Yoshihiro Tamai).

#### 4) 啓蒙活動

東学出版（現在は山川出版が販売元）より馬場康雄東京大学法学部教授と共編著で、「政経」, 「現代社会」の教科書のうち、経済のパートをすべて執筆

#### 5) その他

1. Marquis 社の Who's Who in the World 2011 に経歴が紹介された。

### 4. 東京大学社会科学研究所諮問委員会（第5回）議事要旨

日時 2012年3月28日（水）15:00～17:25

場所 社会科学研究所第一会議室

出席者（諮問委員，あいうえお順）

浅倉 むつ子	委員	（早稲田大学大学院法務研究科教授）
寺西 重郎	委員長	（日本大学商学部教授）
田中 耕司	委員	（京都大学次世代研究者育成センター教授）
馬場 公彦	委員	（岩波書店編集部）
平野 浩	委員	（学習院大学法学部教授）

出席者（社会科学研究所）

末廣 昭	所長
石田 浩	副所長
大沢 真理	協議員
中川 淳司	協議員
平島 健司	教授
木村 久	事務長
土屋 雅史	総務チームサブリーダー（記録）

議事に先立ち，末廣所長から，出席者紹介，本会の趣旨説明，配付資料の説明がなされたのち，議事進行係に田中委員が互選された。

まず，末廣所長から，資料1に基づき，第4回諮問委員会までに諮問を受けた「社研の基本方針，研究組織としての在り方」「予算収入構造の見通しと今後の対策」「調査対象とした地域との関係，社研がどのように意義を見出しているのか」について説明があり，これらに対する社研の取り組みを中心とする2011年度の活動報告があった。

2011年度報告，配布資料を受けて各委員からの意見・感想等

#### <社研の東日本大震災への取り組み>

- 東日本大震災から1年，特に西日本にいと，少なからず記憶が風化し，関心が薄れてきていると感じる。震災発生後の社研の取り組みについて，震災から1年，そしてこれからの1年について伺いたい。また社研では各種の調査を実施しているが，これらの調査結果を政策に提言する際の問題点など，釜石などとの関わりを例に教えてほしい。さらに記憶の風化について何か打つ手があるとすれば伺いたい。

（社研）調査結果の政策への提言については，例えば東大と大槌町との間で震災復旧及び復興に向けた連携・協力に関する包括協定を結んでいるが，実際には地区毎に，いくつも委員会や復興グループがあり，様々な意見や利害の対立があるため，調査結果をそのまま政策提言に発展させるのは容易なことではないというのが実感である。釜石市と東京大学（社研が窓口）の間では，包括協定ではなく「協力の覚書」の締結を近い将来実現する予定でいる。



- 震災から1年たって様々な分野で大震災に対して、学問として取り組んでいるという気運が出てきたと実感している。社研がこの1年間取り組んできた報告を聞いて、自然科学と対話をするという意味において、非常に重要な役割を果たして頂いたと感謝する。社会科学の個々の学問の中にと自然科学との対話はできない。広渡清吾元社研所長（法社会学）が、日本学術会議の会長であったからこそ、日本学術会議は今回の大震災に分野を超えて提言を行うことができた。このように、社会科学というまとまりがあって初めて自然科学との対話が可能であるということを考えると、この一年間で社会科学研究所はその存在意義を立証したといっている。これを前提として、来年度は今までより一歩進んで、社会科学としての調査分析に加えて、自然科学の在り方についても、社会科学がリードしていく必要があることを強く認識してもらいたい。これらは、急に求めてもうまくいかないが、お互いに信頼関係を築いていく中で、一歩一歩近づいていけることだと思う。社研にその方向性を是非確立して頂いてもらいたい。
- 震災復興に向けた調査研究、データ・情報収集をする場合、こういった復興を目標にするのかという、復興に向けたある種のイメージを共有する必要があると認識しているが、その点どのように考えているか。

（社研）データ収集にあたっては何を集め、こういった方向に向けて利用するのかについて、被災地や被災住民の側との事前のすり合わせが非常に重要ということは常に意識している。単に色々なデータを集めるだけに終わらないように配慮している。

- 震災後膨大な震災関連の出版物が世に出たが、どれも似かよったものが多く、学問的な裏づけのある防災学的なものは、まだまだ不足している印象を受ける。そうした中で自然科学系の専門分野に関する本はそれでもまだ多い。社研の存在意義として、社会科学系のこのような成果を今後さらにまとめていく必要があると考える。
- 調査はそれ自体が目的化しがちだが、災害に対する調査については、殊更、社会のための学術として、どのように調査や研究の結果を社会還元していくのがとても重要な点になる。また同じような目的で調査している組織との棲み分けをどう考えるかも重要であると考えます。
- 災害の記憶を伝承していくのは重要だが、今回の震災では特にスマートホン等の普及もあって、膨大な数の映像記録が存在する。しかし、権利の問題でこうした記録を有効に利用できていないのが現状である。記録の公開原則をどうするのかも考え合わせながら調査する必要性を強く感じる。
- ここ数年社研はかつての理論志向の研究から、現場でのデータ収集、すなわち実証しながら研究を積み上げていく方向へ変わってきたと認識している。それはそれで、社研独自の方向として、新しい試みであると評価している。しかしながら、社会のための調査のみならず、学術のための調査を志向するのが社研の一つの方向性なのではないのかとも考える。社研には、理論研究に携わる人々もいるのだから、実証と理論をどのように組み合わせるのかということ、常に問われなければならないと考える。

（社研）社研は伝統的に理論志向の研究者であっても、実証に関心を持っている人材を獲得してきた。例えば、法律系で言えば、学部は解釈法学、社研は法社会学という棲み分けがあった。かつての全所的プロジェクト研究では、特定のテーマについて大規模な実態調査やアンケート調査などは行っていなかったが、近年、全所的プロジェクト研究や競争資金を使った共同研究では、新たにヒアリングや実態調査、アンケート調査を行うようになってきている。ただ、ご指摘のとおり理論的な探求がやや後手にまわっているというのも事実なので、その点を意識して今後成果を出していきたい。

#### <予算の問題を含めた組織運営等について>

- グループ共同研究等への予算配分はどうなっているのか。また個人研究については、どの程度のエフォートが確保できているか。

（社研）運営費交付金の2012年度予算の大幅削減は回避されたが、それでも予想される大口需要家向けの電気料金的大幅値上げは、理系ほどではないにしても支出の増加に直ちにはねかえる。全所的プロジェクトの運営費

金に関しては、従来運営費交付金を優先的に配分してきたが、ここ数年間はできるだけ外部資金を利用して、アンケート調査など実施しているのが現状である。一方、所員が自主的に行っているグループ共同研究に対する運営費交付金を使った支援は僅かであり、基本的にはグループの自助努力でやっている。また共同研究等のリーダー格になると個人研究に割く時間的な余裕はあまりないのが現状である。

(社研) 個人的には全所的プロジェクト(通常3年から5年続く)への参加は2回に1回程度の頻度であり、個人研究に割ける時間はあった。そういう意味では、所内での人員配置と研究時間の調整はある程度とれていると思う。その一方で、今回の震災復興に絡めると、特定の所員にさまざまな負担が集中したという事実は否めないかもしれない。

- 次に組織面での課題等について伺いたい。昨今の業務量の増加と予算削減に対しては、例えば、(特定)短時間勤務有期雇用教職員についても、専門的なスキルをもった職員を採用して、一定のプロジェクトに参画してもらっているのか。

(社研) 特定短時間勤務有期雇用教職員であっても特任研究員、学術支援専門職員は各活動単位で専門知識、経験に応じた役割を担ってもらっているが、一方で学術支援職員や学術支援専門職員についても、予算管理等の役割を担ってもらうことは当然ある。ただし、彼らは裁量労働制ではなく、しかも2011年度から就労管理システム(打刻制度など)を導入して勤務時間を厳しく管理しているため、時間内に処理できない業務をどうするかという問題も生じている。この点については、外部資金を積極的に獲得するという従来の路線の再検討を含めて、さまざまな業務の見直しで対応せざるを得ないと考えている。

- 今後グローバルCOE(拠点形成)については、研究期間中の成果のみならず、研究期間が終了したあとも、当該機関の活動がその後の拠点形成にどう結びついているのかが問われていくと思う。実際、そうした評価が始まっている。このことは、大学全体として対応していくのはもちろんだが、社研ではその点をどう考えているか。

(社研) 社研がグローバルCOEで提携している東北大学は、今後独自予算でクロスナショナル・ドクトラル・コースを恒久的に継続していく方針を明確にした。今後要請があれば、社研としてもクロスナショナル・ドクトラル・コースの学生を客員研究員として受入れるなどの協力をしたい。それとは別に、社研としては若手研究者への研究スペースの提供、研究報告会や研究費獲得に向けてのサポートといった支援を実施しているが、社研には直接所属する院生等がないので、拠点化していくのは難しいと思う。東大全学のグローバルCOE拠点事業については、東大が今後も独自の予算で若手研究者支援を続けていくのかどうか問われているのだと感じている。

#### <広報活動について>

- 印象として社研の出版物には表紙など外見目で統一性が無く、社研をアピールするという点では、まだまだ弱いと感じる。ウェブサイトの製作も含め、専属のデザイナーや、アドバイザーなど広報活動について専門知識がある人材を雇うなどの試みをしてみてはどうか。

(社研) 広報については、ホームページの充実等を含め積極的に行ってはいるが、他方で全学的な意見の中には、社研の活動の内容が十分伝わってこないという厳しい評価があるのも事実なので、今後さらに対応を検討していきたい。

#### 配付資料

1. 社会科学研究所の『年報2011』(第48号)
2. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット
3. 全所的プロジェクトの紹介パンフレット(2012年3月作成)
4. 『釜石市民の暮らしと復興についての意識調査 基本報告書』(2012年1月)
5. 『福井の希望と社会生活調査』の紹介パンフレット
6. Social Science Japan Newsletter No.46 Employment in the Near Future (March 2012)
7. [資料1] 第4回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨(2010年度)

8. [資料 2] 社会科学研究所の研究体制と研究事業
9. [資料 3] 2011 年度社会科学研究所の活動日誌
10. [資料 4] 社会科学研究所の HP と「新刊著者訪問, 社研卒業生の現在」
11. [資料 5 の 1] 震災復興と社研, 仙台附置研シンポ・末廣報告
12. [資料 5 の 2] 震災復興と社研, 仙台附置研シンポ, 佐藤慶一報告
13. [資料 5 の 3] 社会科学研究所と釜石市支援関係 (2011 年 9 月 28 日作成)
14. [資料 6] 全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」2011 年度活動報告
15. [資料 7] 社会調査・データアーカイブ研究センター 2011 年度活動報告
16. [資料 8] 現代中国研究拠点第 1 期活動報告 (2007 年度～2011 年度)
17. [資料 9] 近未来事業・希望学福井調査 2011 年度活動報告
18. [資料 10] グローバル COE 連携事業 2011 年度活動報告
19. [資料 11] 社会科学研究所の活動単位別人員配置 (2012 年 4 月現在)
20. [資料 12] 社会科学研究所の助教・特任研究員等の就職状況 (2011 年度)
21. [資料 13] 社会科学研究所の収入構造 (2004 年度～2012 年度)
22. [資料 14] 社会科学研究所の活動, 写真集 (2011 年度)
23. [資料 15] 社会科学研究所員が刊行した本 (2011 年度)

## IX. 名誉教授の称号授与

2012年6月19日、東京大学教育研究評議会は、田中信行元教授、橘川武郎元教授に対する名誉教授号の授与を決定した。社会科学研究所の申し合わせに従い、以下に、両名誉教授の経歴、活動の概要および業績を掲載する。

### 田中信行名誉教授

#### 【経歴】

1973年3月15日	早稲田大学第一法学部卒業
1975年3月25日	東京都立大学大学院社会科学研究所基礎法学専攻修士課程修了
1981年3月31日	東京都立大学大学院社会科学研究所基礎法学専攻博士課程単位取得退学
1975年3月25日	法学修士（東京都立大学）
1978年4月1日	（社）中国研究所所員
1984年8月1日	（株）現代文化研究所研究員
1989年4月1日	新潟大学法学部教授
1991年4月1日	東京大学社会科学研究所助教授
1994年4月1日	東京大学社会科学研究所教授
2012年3月31日	定年退職

#### 【その他の主な公職】

現代中国学会（2008年～2010年 理事）

#### 【活動の概要】

1991年に助教授として着任後、教授としての18年間を含め東京大学に21年間在職し、社会科学研究所の比較現代法部門に属して研究および教育の両面にわたり、卓越した業績を挙げた。

専門分野は現代中国法である。その研究活動は多彩であり、多数の著書・論文があるが、主要な内容は、概ね以下のように3つの柱に整理することができる。いずれの研究においても、現代中国法を中国共産党による一元的支配の帰結である「人治」とこれに対抗して「法治」を確立しようとする動きとの相克の過程としてダイナミックにとらえ、法や制度の実態にまで踏み込んだ克明な分析を通じて、「法治」の現状と課題を解明しようとする姿勢は一貫している。

第1に、中国の司法制度に関する研究である。とくに、裁判制度の枠外で紛争の解決を図る人民調停制度と仲裁制度が中国において占める固有の地位と役割に着目して、その発展と改革の過程を長期にわたって観察し、克明にフォローした。また、中国における法治と人治の相克という観点から刑事司法制度改革や弁護士制度改革に注目し、その意義と射程を分析した。この分野の代表的業績として『中国の仲裁とその展望』（1986年）、『現代中国法』（2004年）「第3章 司法制度」が挙げられる。

第2に、中国の国有企業制度改革に関する研究である。とくに、1992年の中国共産党第14回党大会で「社会主義市場経済」が宣言され、計画経済から市場経済への移行が進められる中で、改革の要となった国有企業制度改革の過程を、会社法と証券法の制定に焦点を当てて分析した。さらに、WTO加盟（2001年）に伴う対外開放政策の転換を、外資系企業法制的改革に着目して分析した。『現代中国法』「第8章 会社法」、『最新 中国ビジネス法の理論と実務』（2011年）にそのエッセンスが盛り込まれている。

第3に、中国の選挙制度改革に関する研究である。選挙制度改革を人治の体制から法治の体制への転換を図る政治改革の重要な構成要素と位置づけ、とくに基層の村民委員会や郷長・鎮長の選挙改革の実態を観察し、評価を加えた。

この分野の代表的な研究成果は、『中国研究月報』617号(1999年)、647号(2002年)、662号(2003年)、683号(2005年)に掲載されている。さらに、選挙制度改革を含む政治改革の現状と課題については、『現代中国法』「第2章 政治体制」に研究成果がまとめられている。

以上のような研究活動を基礎にしながら、法学政治学研究科で「現代中国法の諸問題」を担当し、大学院生の指導を行い、大学院生の教育にも貢献した。その他、学外においても、現代中国学会の理事、中国国際経済貿易仲裁委員会の仲裁員を務めるなど、幅広い社会貢献を行った。

#### 【研究業績】

##### <Ⅰ 単著>

『中国の仲裁とその展望』国際商事仲裁協会、1986年3月

##### <Ⅱ 共著>

『中国経済統計・経済法解説』(共著)アジア経済研究所、1989年3月

『中国法入門』(共著)三省堂、1991年6月

『現代中国法』(共著)成文、2004年、348ページ

『中国物権法を考える』(共著 商事法務、2008年9月、356ページ

##### <Ⅲ 編著>

『中国基本法令集』(編著)日本評論社、1988年8月

『アメリカ・モデルとグローバル化Ⅲ —外的インパクトと内生要因の葛藤』(共編著)昭和堂、2010年2月、233ページ

『最新 中国ビジネス法の理論と実務』(編著)弘文堂、2011年10月、379ページ

##### <Ⅳ 論文>

「矛盾論と現代中国法」『中国研究月報』1977年7月

「社会主義法体制の強化をめざす中国」『アジア経済旬報』1978年10月

「中華人民共和国逮捕拘留条例解説」『アジア経済旬報』1979年4月

「法制強化論の意義と限界」『アジア経済旬報』1979年5月

「問い直される中国法理論とその新方向」『中国研究月報』1979年9月

「近代法制定にみる現代化の課題」『アジア』1979年10月

「中国の刑事訴訟法について」『アジア経済旬報』1980年3月

「中華人民共和国国籍法」『外国の立法』112号、1981年

「中国国籍法の原則とその矛盾」『アジア経済旬報』、1981年5月

「人民調停制度の今日的評価について」『アジア経済旬報』、1981年11月

「国際商事仲裁機関とその手続き」『中華人民共和国主要法令集』第3集 中国研究所 1981年

「中国民事訴訟法の制定意義と特徴」『アジア経済旬報』、1982年11月

「現代中国の人民調停制度」『東京都立大学法学会雑誌』第23巻2号、1982年

「労働矯正の強化と人権の危機」『中国研究月報』、1983年6月

「経済仲裁制度の統一過程」『アジア経済旬報』、1983年11月

「中国的法治の現段階」『アジア経済旬報』、1984年3月

「中国における人民調停の役割」『比較法研究』、1984年46号

「最近の中国経済立法の動向」『日中経済法律センター会報』、1985年4月

「中国との合弁契約をめぐる問題点」『中国研究月報』、1985年5月

「中国における対外経済法の整備状況」『NBL』、1985年9月

「合作経営企業についての立法問題」『日中経済法律センター会報』、1985年10月

「国際商事仲裁の動向と問題」『日中経済法律センター会報』、1985年12月

「中国における裁判の独立と党の指導」『季刊中国研究』、1986年5号

「中国の仲裁とその展望」(著書の転載)『JCA ジャーナル』1986年7～10月

「中国の出入国管理法」1, 2『外国の立法』149, 150号、1987年5, 7月

「中華人民共和国治安管理处罰条例」『外国の立法』、155号 1988年5月

「中国破産法の比較研究」『季刊中国研究』14号、1989年2月

「中国の労働矯正とその問題点」『現代中国』63号, 1989年7月  
「人民調停と法治主義の相剋」『岩波講座 現代中国』第1巻, 岩波書店, 1989年9月  
「中国における適法性の制度的保障」『毛沢東時代の中国』日本国際問題研究所, 1990年  
「中国における人民調停制度の改革」『中国研究月報』510, 511号, 1990年8・9月  
「裁判の独立」『社会主義法研究年報』10号, 1991年  
「ハイジャック事件にみる中国法の特徴」和田春樹等編『〈社会主義〉それぞれの苦悩と模索』日本評論社, 1992年9月  
「中国破産法の成立過程」『社会科学研究』44巻5号, 1993年2月  
「中国における受刑者労働の現状と問題点」『法政理論』25巻4号, 1993年3月  
「中国——『党政分離』と法治の課題」和田春樹等編『ペレストロイカと改革・開放』東京大学出版会, 1993年11月  
「中国における司法解釈の立法的役割」『比較法研究』55号, 1993年12月  
「中国における株式制度の実験過程」『中国研究月報』, 1994年5月  
「合弁事業関連法の特徴と問題点」小口彦太編『中国ビジネスの法と実際』日本評論社, 1994年6月  
「中国合弁企業の株式化問題」『中国研究月報』, 1994年12月  
「現代中国法の構造と機能」『社会科学研究』第47巻第6号, 1996年3月  
「中国刑事訴訟法の改正と裁判の独立」『中国研究月報』, 1996年11月  
「中国弁護士制度の改革と課題」『社会科学研究』第48巻第6号, 1997年3月  
「中国の司法制度」『NBL』, 1997年7月  
「中国の弁護士制度改革」『日中経済ジャーナル』No.46, 1997年7月  
「中国の外資系株式会社認可問題」『中国研究月報』, 1998年1月  
「中国の収容審査と人治の終焉」小口彦太編『中国の経済発展と法』早稲田大学比較法研究所叢書第25号, 早稲田大学比較法研究, 1998年3月  
「全人代がみせた改革の不安な行方」『中国研究月報』605号, 1998年7月  
「中国の村民委員会はどうか変わったのか」『中国研究月報』617号, 1999年7月  
「中国の市場経済化と体制改革」, 橋本寿朗, 中川淳司編『市場経済と規制緩和』有斐閣, 2000年3月  
「中国会社法の隠れた問題点」『ジュリスト』1174号, 2000年3月  
「中国の法治が人治を超えると」『中国研究月報』628号, 2000年6月  
「WTO加盟と中国法の変容」『中国年鑑』2000年版, 武照舎, 2000年8月  
「中国的コーポレート・ガバナンスの展開 ——政治的中核論と戦略的再編論の確執」『中国研究月報』633号, 2000年11月  
「中国村民委員会の選挙改革」『中国研究月報』647号, 2002年1月  
「中国証券法の現状と課題」『中国の金融制度改革とその課題』国際金融情報センター, 2002年3月  
「中国の会社法と企業ガバナンス——市場経済化とグローバリゼーション」渋谷博史等編『アメリカ型企業ガバナンス——構造と国際的インパクト』東京大学出版会, 2002年5月  
「中国の郷長・鎮長選挙改革」『中国研究月報』662号, 2003年4月  
「中国証券法の生まれ出づる悩み」『社会科学研究』第54巻第3号, 2003年3月  
「改革・開放政策の新しいステージ」『中国研究月報』, 2003年8月  
「逆風にさらされる中国農村の基層選挙」『中国研究月報』, 2005年1月  
「中国の会社法改正が明らかにしたこと」『中国研究月報』, 2006年11月  
「中国の司法改革に立ちはだかる厚い壁」『中国研究月報』, 2007年4月  
「中国株の急落と株式会社の改革」『中国研究月報』, 2009年3月  
「急増する中国の労働争議」『中国研究月報』, 2010年8月  
「日系企業の紛争事例を検証する」(特集 中国沿海地域労働争議・賃上げの影響)『中国研究月報』, 2011年1月  
「中国から消える農村: 集団所有制解体への道のり」(<特集> 変化のなかの中国法)『社会科学研究』第62巻第5・6号, 2011年3月

<V 中国語の論文>

「論中国対外商投資股分有限公司的認可問題」李黎明主編『中日企業法律制度比較』法律出版社(中国), 1998年11月

## 橘川武郎名誉教授

### 【経歴】

1975年3月	東京大学経済学部卒業
1983年3月	東京大学大学院経済学研究科応用経済学専攻博士課程単位取得退学
1993年10月1日	東京大学社会科学研究所助教授
1996年4月1日	東京大学社会科学研究所教授
1997年4月1日～1998年3月	総長補佐
2007年3月31日	退職（早期退職）

### 【主な受賞歴】

第25回エネルギーフォーラム賞大賞（『日本電力業発展のダイナミズム』により）

2007年度企業家研究フォーラム賞（『松永安左エ門』により）

### 【その他の主な公職】

経営史学会（常任理事）

社会経済史学会（評議員）

企業家研究フォーラム（副会長）

### 【活動の概要】

橘川武郎氏は、1993年10月、社会科学研究所に助教授として着任後、1996年4月以降、教授としての11年間を含め東京大学に13年6ヶ月在職し、社会科学研究所の比較現代経済部門に属して研究および教育の両面にわたり、卓越した業績を挙げた。

橘川氏の専門分野は、日本経営史・エネルギー産業論・地域経済論である。その研究活動は多彩であり、多数の著書・論文があるが、主要な内容は、概ね以下のように3つの柱に整理することができる。

第1に挙げられるべきは、電力業を軸とする日本経営史と企業者史に関する研究である。『日本電力業の発展と松永安左エ門』（1995年）、『日本電力業発展のダイナミズム』（2004年）、『松永安左エ門』（2004年）という3冊に代表される氏の研究は、電力産業発展のダイナミズムを企業者活動に着目しつつ包括的に解明した、画期的業績である。この一連の研究によって橘川氏は、日本を代表する経営史学者と目されるに至っている。

第2に、電力業史研究から発展したエネルギー産業論が挙げられる。この分野の研究は、経営史研究を通じて産業発展や企業発展のダイナミズムを析出し、それを踏まえて当該産業や企業が直面する今日的問題の解決策を展望するという、「応用経営史」の一環として取り組まれている。具体的には「経営史学の時代」『経営史学』40-4（2006年）を出発点として、『原子力発電をどうするか』（2011年）や、『日本石油産業の競争力構築』（2012年）、『電力改革』（2012年）といった実践的な本に結実した。

第3に、産業集積研究をふまえた地域経済論が挙げられる。橘川氏は、地域再生に関する数々の共同調査・研究を指揮し、その成果が『地域からの経済再生』（共編著、2005年）をはじめとする多くの著書に結びついた。経営史研究を現代社会・経済の変革にいかに応用するか、という課題は、橘川氏の全ての研究を貫く大きな柱であり、エネルギー産業論や地域経済論はその実践の舞台であるといえる。

橘川氏は、以上のような専門的な研究活動を基礎にしながら、全所的プロジェクト研究「失われた10年？90年代日本をとらえなおす」の代表者として、社会科学研究所における学際的共同研究の先頭に立ってきた。『失われた10年』を超えて』Ⅰ・Ⅱ（2005年）や『現代日本企業』1～3（2005年）は、いずれも橘川氏が組織したプロジェクト研究の成果であり、橘川氏の卓抜した組織能力を示している。

さらに橘川氏は、経済学研究科経済史専攻で「産業史」を担当し、同研究科の大学院生の指導を行い、数多くの研究者を育てた。また学内行政については、総長補佐等を務め、本学の運営に多大な尽力を行った。

### 【研究業績】

#### <Ⅰ 単著>

- 1 『日本電力業の発展と松永安左エ門』名古屋大学出版会、1995年2月、vi+472頁。
- 2 『日本の企業集団—財閥との連続と断絶—』有斐閣、1996年12月、v+238+6頁。
- 3 『日本電力業発展のダイナミズム』名古屋大学出版会、2004年10月、viii+600頁。第25回エネルギーフォー

ラム賞（株式会社エネルギーフォーラム）大賞を受賞。

- 4 『松永安左エ門』ミネルヴァ書房，2004年11月，xxvi + 292 + 7頁。第1回（2007年度）企業家研究フォーラム賞（著書の部）を受賞。
- 5 『シリーズ情熱の日本経営史① 資源小国のエネルギー産業』芙蓉書房出版，2009年1月，252頁（佐々木聡監修）。
- 6 『通商産業政策史1980 - 2000 第10巻 資源エネルギー政策』独立行政法人経済産業研究所（財団法人経済産業調査会発行），2011年7月20日，vii + 459頁（通商産業政策史編纂委員会編）。
- 7 『原子力発電をどうするか』名古屋大学出版会，2011年8月20日，vii + 181頁。
- 8 『東京電力 失敗の本質』東洋経済新報社，2011年11月10日，vi + 225頁。
- 9 『電力改革 エネルギー政策の歴史的転換』講談社，2012年2月20日，245頁。現代新書2145。
- 10 『歴史学者 経営の難問を解く』日本経済新聞出版社，2012年2月21日，238頁。
- 11 『日本石油産業の競争力構築』名古屋大学出版会，2012年2月29日，v + 341頁。

## <II 共著>

- 1 『知のフロンティア叢書3 市場と国家』木鐸社，1992年11月，194頁。持田信樹，落合仁司，八木紀一郎，柳田辰雄，P・アウエルバッハ，M・デサイ，A・シャムサバリとの共著。「日本の競争優位と中間組織—政府・企業集団・業界団体の機能について—」（93-121頁）を執筆。
- 2 『日本経営史—日本型企業経営の発展・江戸から平成へ—』有斐閣，1995年3月，ix + 341頁。宮本又郎，阿部武司，宇田川勝，沢井実との共著。「第5章 戦後の経済成長と日本型企業経営—高度成長期以後の企業経営—」（263-327頁）・「エピローグ 日本企業が直面する問題」（329-332頁）を執筆。
- 2-a 『日本経営史—日本型企業経営の発展・江戸から平成へ—』[増補版]有斐閣，1998年9月，ix + 343頁。宮本又郎，阿部武司，宇田川勝，沢井実との共著。「第5章 戦後の経済成長と日本型企業経営—高度成長期以後の企業経営—」（263-327頁）・「エピローグ 日本企業が直面する問題」（329-333頁）を執筆。エピローグを増補。
- 3 『エレメンタル経営史』英創社，2000年4月，viii + 271頁。湯沢威，谷口明丈，福應健との共著。「第8章 日本：工業化の開始から成長軌道へ（1853～1931年）」（117-132頁）・「第12章 日本：世界史に類例を見ない高度経済成長の実現」（173-205頁）・「第4編 「情報」の時代（1970～2000年）<時代の概要>」（206-207頁）・「第16章 日本：日本的経営の光と影」（244-257頁）を執筆。
- 4 『일본경영사』（宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎『日本経営史—日本型企業経営の発展・江戸から平成へ—』[増補版]有斐閣，1998年9月，ix + 343頁，の韓国語版 [丁振聲翻訳] 한울아카데미（出版社），2001年2月，448頁。第5章（pp335-407）とエピローグ（pp409-414）を執筆。The Federation of Korean Industries [韓国・全経聯=全國經濟人聯合會] の2001年度優秀図書賞を受賞。
- 5 『日本経営史 [新版] —江戸時代から21世紀へ—』有斐閣，2007年10月，xv + 410頁。宮本又郎，阿部武司，宇田川勝，沢井実との共著。「第5章 経済成長と日本型企業経営—高度成長から21世紀初頭までの企業経営—」（297-383頁）・「エピローグ 日本経済と日本企業が直面する問題」（385-393頁）を執筆。
- 6 『ファンから観たプロ野球の歴史』日本経済評論社，2009年8月，iv + 226頁。奈良 堂史との共著。「はじめに：曲がり角に立つ日本のプロ野球」（1-5頁）・「I ファンの目線の重要性」（7-12頁）・「II 国民的スポーツへの苦闘（1936～57年）」（13-38頁）・「III ONの時代（1958～80年）」（39-65頁）・「おわりに：日本のプロ野球のこれまで，これから」（197-201頁）・「あとがき」（225-226頁）を執筆。
- 7 『地域再生 あなたが主役だ—農商工連携と雇用創出—』日本経済評論社，2010年8月，v + 236頁。篠崎恵美子との共著。「序章 世界同時不況とグローカリゼーション」（1-24頁）・「第4章 地域経済と雇用創出」（140-170頁）・「第5章 希望学・釜石からのメッセージ」（171-205頁）・「終章 『仕組み』をつくって外部需要を呼び込む」（207-211頁）・「あとがき」（213-214頁）・「資料2 都道府県別産業別従業者数増加率（2001～06年）」（233-236頁）を執筆。
- 8 『化学産業の時代—日本はなぜ世界を追い抜けるのか—』化学工業日報社，2011年6月21日，ix + 296頁。平野創との共著。「序章 化学の時代へ」（1-15頁）・「第4章 特定の汎用品の世界展開：シナリオ（2）『グローバル汎用化学』」（177-200頁）・「第6章 エチレン製造事業の世界展開：シナリオ（4）『グローバル総合化学』」（251-266頁）・「第7章 行政支援のあり方」（267-277頁）・「終章 世界を追い抜くために何をなすべきか」（279-286頁）・「おわりに」（295-296頁）を執筆。「はじめに」（i - ii頁）を平野創とともに執筆。



<Ⅲ 共編著>

- 1 『日本経営史第4巻「日本的」経営の連続と断絶』岩波書店, 1995年10月, x + 321 + 7頁. 山崎広明との共編著. 「第6章 中間組織の変容と競争的寡占構造の形成」(233-273頁)を執筆.
- 2 『産業集積の本質 柔軟な分業・集積の条件』有斐閣, 1998年9月, xiv + 316頁. 伊丹敬之, 松島茂との共編著. 「第10章 産業集積研究の未来」(301-316頁)を執筆.
- 3 *Policies for Competitiveness: Comparing Business-Government Relationships in the 'Golden Age of Capitalism'*, Oxford University Press, Oxford, UK and New York, USA, 1999年6月, xii+344頁. Hideaki Miyajima, Takashi Hikino との共編著. "Introduction" (pp.1-16, Hideaki Miyajima, Takashi Hikino との共著), "Chapter 1 Industrial Policy and Japan's International Competitiveness: Historical Overview and Assessment" (pp.19-39, Takashi Hikino との共著)を執筆.
- 4 『日本の企業間競争』有斐閣, 2000年10月, xi + 276頁. 宇田川勝, 新宅純二郎との共編著. 「終章 競争パターンと産業の競争力」(263-276頁)を執筆.
- 5 『地域からの経済再生—産業集積・イノベーション・雇用創出—』有斐閣, 2005年4月, xi + 257頁. 連合総合生活開発研究所との共編著. 「序章 本書のねらいと構成」(1-8頁)・「第7章 地域経済の活性化と雇用の創出」(193-215頁)を執筆. 平成17年度中小企業研究奨励賞経済部門準賞(財団法人商工総合研究所)を受賞.
- 6 『現代日本企業1 企業体制(上)—内部構造と組織間関係』有斐閣, 2005年12月, xiv + 349頁. 工藤章・グレン. D. フックとの共編著. 「『現代日本企業』刊行にあたって」(i-iii頁)を工藤章・グレン. D. フックとともに執筆.
- 7 『現代日本企業2 企業体制(下)—秩序変容のダイナミズム』有斐閣, 2005年12月, xiii + 267頁. 工藤章・グレン. D. フックとの共編著. 「『現代日本企業』刊行にあたって」(i-iii頁)を工藤章・グレン. D. フックとともに執筆. 「終章 現代日本企業が直面する問題とその解決方向」(235-257頁)を執筆.
- 8 『現代日本企業3 グローバル・レビュー』有斐閣, 2006年3月, xiii + 276頁. 工藤章・グレン. D. フックとの共編著. 「『現代日本企業』刊行にあたって」(i-iii頁)を工藤章・グレン. D. フックとともに執筆. 「第10章 日本:研究の到達点と残された課題」(245-264頁)を執筆.
- 9 日本不動産業史—産業形成からポストバブル期まで—』名古屋大学出版会, 2007年9月, iii + 402頁. 粕谷誠との共編著. 「第5章 土地神話と不動産業の変転:1974-2004」の「1. 『土地神話』の極大化と崩壊」(275-280頁)・「2. ビジネスチャンスの変化と不動産業」(280-294頁)・「3. 不動産企業の動向」(294-307頁), および「終章 日本不動産業発展の軌跡と針路」(359-366頁)を執筆. 「あとがき」(389-390頁)を粕谷誠とともに執筆. 第4回(平成20年度)不動産協会優秀著作奨励賞(社団法人不動産協会)を受賞.
- 10 『日米企業のグローバル競争戦略—ニューエコノミーと「失われた十年」の再検証—』名古屋大学出版会, 2008年10月, vii + 406頁. 塩見治人との共編著. 「序章 ニューエコノミーと『失われた十年』—本書の課題と構成—」(1-9頁)・「第15章 自由化とビジネスモデルの模索—電力業:エンロンと東京電力—」(351-367頁)を執筆. 「あとがき」(397-398頁)を塩見治人とともに執筆.
- 11 『進化の経営史—人と組織のフレキシビリティ—』有斐閣, 2008年12月, xiii + 305頁. 島田昌和との共編著. 「第10章 人脈と革新的DNAの継承—関西電力業界における二筋の人脈—」(203-220頁)・「終章 組織進化の主体性モデル」(289-297頁)を執筆. 「あとがき—ヒアリング記録を兼ねて—」(299-305頁)を島田昌和とともに執筆.
- 12 『国際競争力の経営史』有斐閣, 2009年3月, x + 307頁. 湯沢威・鈴木恒夫・佐々木聡との共編著. 「序章 国際競争力の経営史の課題」(1-13頁)を湯沢威・鈴木恒夫・佐々木聡とともに執筆. 「終章 国際競争力の源泉としての組織能力・産業力」(293-304頁)を執筆.
- 13 『講座・日本経営史第6巻 グローバル化と日本型企業システムの変容—1985~2008—』ミネルヴァ書房, 2010年5月, ix + 316頁. 久保文克との共編著. 「はしがき」(iii-iv頁)を久保文克とともに執筆. 「第1章 概観—『プラザ合意』以降の日本経済の変容と日本企業の動向—」(1-31頁)を執筆.

<Ⅳ 解説・翻訳・監修書>

- 1 『GHQ日本占領史第47巻 石油産業』日本図書センター, 1998年10月, 19 + 121頁. 解説(19頁)執筆と全文翻訳.
- 2 『GHQ日本占領史第46巻 電力・ガス産業の拡大と再編』日本図書センター, 2000年2月, 17 + 114頁. 解説(17頁)執筆と全文翻訳.
- 3 (社)中部産業連盟編『カイゼンの処方箋—モノづくり日本をリードする中部発新マネジメントモデルの提唱—』幻冬社, 2008年3月, 187頁. 「トップが語る中部の産業の強さと課題」(12-19頁)・「中部に見る日本の産業

の未来」(68-79頁)執筆と監修.

<V 単独論文> (大学紀要等を除く)

- 1 「戦前期三井銀行の電力金融—財閥と電力資本との関係—」『社会経済史学』第47巻第1号, 1981年5月, 14-41頁.
- 2 「戦前期日本電力業の資金調達—1907～38年の統計数値による検討—」『東京大学経済学研究』第24号, 1981年12月, 60-69頁.
- 3 「戦間期における7大金融系統の社債発行引受」『証券経済学会年報』第17号, 1982年5月, 1-12頁.
- 4 「5大電力と電力外債」『土地制度史学』第96号, 1982年7月, 34-51頁.
- 5 「三井銀行と東京電灯・東邦電力—財閥と電力資本との関係再論—」『経営史学』第17巻第2号, 1982年7月, 23-46頁.
- 6 「電力連盟と電気委員会—電力業におけるカルテルと公益規制—」『社会経済史学』第48巻第4号, 1982年12月, 29-53頁.
- 7 「戦間期の社債発行と7大金融系統—金融機関と産業企業との関係—」『証券研究』第69巻, 1983年5月, 89-143頁.
- 8 「日露戦後期の日英合弁電力会社構想—日英水力電気(株)をめぐる—」『エネルギー史研究』第12巻, 1983年6月, 46-65頁.
- 9 「電力統制と五大電力経営者」『経営史学』第19巻第3号, 1984年10月, 1-27頁.
- 10-1 「戦間期の社債発行と信託会社(1)」『信託』第140号, 1984年11月, 13-36頁.
- 10-2 「戦間期の社債発行と信託会社(2)」『信託』第141号, 1985年2月, 9-17頁.
- 10-3 「戦間期の社債発行と信託会社(3)」『信託』第142号, 1985年5月, 29-36頁.
- 11 「電力連盟」橋本寿朗・武田晴人編『両大戦間期日本のカルテル』第7章, 御茶の水書房, 1985年5月, 323-361頁.
- 12 “Management and Regulation of the Electric Power Industry in Japan: 1923-1935”, *Japanese Yearbook on Business History*, Vol.3, 1986年9月, pp.82-102.
- 13 「勃興期日本電力業の資金調達—1883～1918年—」『社会経済史学』第52巻第5号, 1986年12月, 34-57頁.
- 14 「戦間期日本電力業の資金調達—1919～1938年—」『土地制度史学』第114号, 1987年1月, 1-12頁.
- 15 “Functions of Japanese Trade Associations Before World War II: The Case of Cartel Organizations”, Hiroaki Yamazaki and Matao Miyamoto, eds., *Trade Associations in Business History*, University of Tokyo Press, 1988年3月, pp.53-86.
- 16 「地価高騰と大手不動産会社」平和経済計画会議編『国民の独占白書第13号 現代資本主義と土地問題』第3章第2節, 御茶の水書房, 1990年8月, 112-124頁.
- 17 「電力」米川伸一・下川浩一・山崎広明編『戦後日本経営史第Ⅱ巻』第6章, 東洋経済新報社, 1990年11月, 337-384頁.
- 18 “Business Activities of the Standard-Vacuum Oil Co. in Japan Prior to World War II”, *Japanese Yearbook on Business History*, Vol.7, 1991年1月, pp.31-59.
- 19 「電源開発の推進」通商産業省通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史7 第二期自立基盤確立期(3)』第8章第3節, 1991年3月, 425-486頁.
- 20 「戦後日本経営史研究の焦点—森川英正氏の所説の批判的継承をめざして—」森川英正編『経営者企業の時代』第10章, 有斐閣, 1991年5月, 217-231頁.
- 21 「企業集団の成立とその機能」『WILL』中央公論社, 1991年9月号, 136-143頁.
- 22 「日本における企業集団, 業界団体, および政府—石油化学工業の場合—」『経営史学』第26巻第3号, 1991年10月, 1-29頁.
- 23 「電気事業法と石油業法—政府と業界—」『年報近代日本研究13 経済政策と産業』山川出版社, 1991年11月, 199-224頁.
- 24 “How did Privatization Develop in Japan?: Comparison Between the Electric Power Industry and Telecommunications Business”, *Électricité et Électrification Dans le Monde*, L'Association pour L'Histoire de L'Électricité en France, Paris, 1992年1月, pp.421-428.
- 25 「戦後型企業集団の形成」法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編『日本経済の発展と企業集団』第6章, 東京大学出版会, 1992年2月, 255-304頁.
- 26 「電気事業再編成における民営地域別9分割案の形成過程—再編成の主役は誰か—」『社会経済史学』第57巻第

- 2号, 1992年2月, 1-27頁.
- 27 「1934年の石油業法と外国石油会社との交渉」大石嘉一郎編『戦間期日本の対外経済関係』第4章, 日本経済評論社, 1992年5月, 171-205頁.
- 28 「エネルギー産業の再建」通商産業省通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史3 第I期戦後復興期(2)』第4章第1節, 1992年6月, 317-446頁.
- 21-a 「企業集団の成立とその機能」森川英正編『ビジネスマンのための戦後経営史入門』第3章, 日本経済新聞社, 1992年9月, 62-85頁. 【再録】.
- 29 「松永安左エ門と出弟二郎—電力国家管理の成立要因—」『土地制度史学』第139号, 1993年4月, 38-53頁.
- 30 「民営九電力体制—電力業界のリーダー松永安左エ門—」『日本の「創造力」第10巻 大都市と農村の明暗』日本放送出版協会, 1993年6月, 277-285頁.
- 31 「国際カルテルと日本の国内カルテル—1932年のガソリンに関する6社協定をめぐる—」『経営史学』第28巻第2号, 1993年7月, 31-56頁.
- 32 “La réorganisation de l’industrie électrique au Japon en 1951”, *Bulletin d’histoire de l’électricité*, No.22, L’Association pour L’Histoire de L’Électricité en France, Paris, 1993年12月, pp.155-161.
- 33 「日本における電鉄会社の不動産業経営の起源」『不動産業に関する史的研究[I]』第4章, 日本住宅総合センター, 1994年2月, 86-99頁.
- 34 “International Cartel and Domestic Cartel in Japan: The Case of Gasoline Agreement of 1932”, *Aoyama Business Review*, No.19, 1994年3月, pp.11-25.
- 35 “The Government - Companies Relationship in Japan during and after World War II”, Jun Sakudō and Takao Shiba, eds., *World War II and the Transformation of Business Systems*, University of Tokyo Press, 1994年3月, pp.59-80.
- 34-a “International Cartel and Domestic Cartel in Japan: The Case of 1932 Gasoline Agreement”, Dominique Barjot ed., *International Cartels Revisited (1890-1980)*, Caen, France, 1994年, 【再録】.
- 36 “International Oil Cartels and the Japanese Market: Relations between International Cartels and Cartels within Japan As Seen in the 1932 Gasoline Agreement”, *Japanese Yearbook on Business History*, Vol.11, 1994年12月, pp.33-51.
- 37 「能源产业的重建」日本・通商产业省通商产业政策史編纂委員会編(中国・日本通商产业政策史編譯委員会译)『日本通商产业政策史第3巻 第I期战后复兴时期(2)』第4章第1節, 中国青年出版社, 北京, 1994年12月, 277-395頁(「エネルギー産業の再建」通商産業省通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史3 第I期戦後復興期(2)』第4章第1節, 1992年6月, 317-446頁, の中国語版).
- 38 “*Kigyo Shudan: The Formation and Functions of Enterprise Groups*”, *Business History*, Vol.37 No.2, Frank Cass, London, 1995年4月, pp.44-53.
- 39 「日本における電力業の発展と松永安左エ門の役割」中部産業遺産研究会編『中部の電力のあゆみ 松永安左エ門の足跡』, 1995年5月, 1-31頁.
- 40 「促進電力資源開発」日本・通商产业省通商产业政策史編纂委員会編(中国・日本通商产业政策史編譯委員会译)『日本通商产业政策史第7巻 第II期奠定基础时期(3)』第8章第3節, 中国青年出版社, 北京, 1995年6月, 376-433頁(「電源開発の推進」通商産業省通商産業政策史編纂委員会編『通商産業政策史7 第II期自立基盤確立期(3)』第8章第3節, 1991年3月, 425-486頁, の中国語版).
- 41 “Enterprise Groups, Industry Associations, and Government: The Case of the Petrochemical Industry in Japan”, *Business History*, Vol.37 No.3, Frank Cass, London, 1995年7月, pp.89-110.
- 42 「日本の企業システムと高度成長」橋本寿朗編『20世紀資本主義I 技術革新と生産システム』第5章, 東京大学出版会, 1995年9月, 137-169頁.
- 43 「日本における信託会社の不動産業経営の起源—1906～1926年の東京信託の不動産業経営—」『不動産業に関する史的研究[II]』第5章, 日本住宅総合センター, 1995年10月, 138-168頁.
- 38-a “*Kigyo Shudan: The Formation and Functions of Enterprise Groups*”, Etsuo Abe and Robert Fitzgerald, eds., *The Origins of Japanese Industrial Power*, Frank Cass, London, 1995年12月, pp.44-53. 【再録】.
- 44 「戦後日本の政府・企業間関係」*The Journal of Pacific Asia* (日本語版), Vol.3, 1996年5月, 115-126頁.
- 45 “The Government-Business Relationship in Postwar Japan”, *The Journal of Pacific Asia*, Vol.3, 1996年9月, pp.117-128.
- 46 「電力業の会社史—戦後を中心に—」経営史学会編『日本会社史研究総覧』第30章, 文眞堂, 1996年10月,

- 515-527 頁.
- 47 「高度成長期の三菱地所と三井不動産」『不動産業に関する史的研究 [Ⅲ]』第 5 章, 日本住宅総合センター, 1996 年 11 月, 119-138 頁.
- 48 「北陸地方の経済発展と電気事業—100 年の歩み—」北陸電気協会『平成 10 年電気記念日記念講演パンフレット』, 1998 年 3 月, 1-10 頁.
- 49 「産業政策の成功と失敗—石油化学工業と産業政策—」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『ケースブック日本企業の経営行動 1 日本の経営の生成と発展』CASE14, 有斐閣, 1998 年 3 月, 379-404 頁.
- 50 「経済開発政策と企業—戦後日本の経験—」東京大学社会科学研究所編『20 世紀システム 4 開発主義』9 章, 東京大学出版会, 1998 年 5 月, 276-304 頁.
- 51 「革新的企業者活動の条件—出光佐三 (出光商会・興産) —」伊丹敬之・加護野忠男・宮本又郎・米倉誠一郎編『ケースブック日本企業の経営行動 4 企業家の群像と時代の息吹き』CASE8, 有斐閣, 1998 年 7 月, 198-227 頁.
- 52 「『消費革命』と『流通革命』—消費と流通のアメリカナイゼーションと日本的受容—」東京大学社会科学研究所編『20 世紀システム 3 経済成長Ⅱ受容と対抗』3 章, 東京大学出版会, 1998 年 9 月, 99-137 頁.
- 53 「日本の企業システムと『市場主義』『組織科学』」第 32 巻第 2 号, 1998 年 12 月, 15-24 頁.
- 54 「明確な戦略と販路の確保—石油産業におけるエクソン社, モービル社と東燃, 出光興産—」塩見治人・堀一郎編『日米関係経営史』第 4 章, 名古屋大学出版会, 1998 年 12 月, 114-143 頁.
- 55 「経営史研究と労働史研究—戦後の日本を対象にして—」社会政策学会編『社会政策学会誌第 1 号 [社会政策学会年報通巻第 43 集] 日雇労働者・ホームレスと現代日本』御茶の水書房, 1999 年 7 月, 133-146 頁.
- 56 「戦後日本経済をつくった男たち 4 出光佐三」(株) 浜銀総合研究所『Best Partner』1999 年 9 月号, 42-47 頁.
- 57 「企業史・工業史・資源産業史研究と『GHQ 日本占領史』」竹前栄治編『GHQ 日本占領史別巻 研究展望—占領史研究と『GHQ 日本占領史』—』日本図書センター, 2000 年 2 月, 70-78 頁.
- 58 「規制緩和と日本の産業—石油産業の事例—」橋本寿朗・中川淳司編『規制緩和の政治経済学』第 8 章, 有斐閣, 2000 年 3 月, 167-190 頁.
- 59 「日本におけるナショナル・フラッグ・オイル・カンパニーの限界と可能性」[アジアのエネルギー・セキュリティ] 日米共同研究会 (平成 11 年度石油精製合理化基盤調査事業)『アジアのエネルギー・セキュリティと日本の役割に関する調査報告書』第 VII 章, 財団法人石油産業活性化センター, 2000 年 3 月, 259-292 (VII-1-VII-34) 頁.
- 60 「石油ショック・トラウマからの脱出」『論座』朝日新聞社, 2000 年 11 月号, 108-117 頁.
- 61 「日本の電力産業史と富山」富山県企業局『県営電気 80 年記念講演会パンフレット』, 2000 年 11 月, 1-12 頁.
- 62 「ビジネスチャンスとしての電力自由化」日本電気協会『電気協会報』2001 年 3 月号, 42-45 頁.
- 63 “Deregulation and Japan’s Industry: The Case of the Petroleum Industry”, *The Journal of Global Economic Review* (The Institute of East and West Studies, Yonsei University), Vol.29, No.3, 2000 (2001 年 5 月), Seoul, Korea, pp.20-54.
- 64 “The Government-Industry Relationship in Japan: What the History of the Electric Power Industry Teaches Us”, Arne Holzhausen, ed., *Can Japan Globalize?*, Physica-Verlag, Heidelberg, Germany and New York, USA, 2001 年 5 月, pp.21-34.
- 65 「出光佐三 (出光興産) 消費者便益優先で規制と外資に挑戦」佐々木聡編『日本の戦後企業家史 反骨の系譜』第 4 章, 有斐閣, 2001 年 12 月, 85-105 頁.
- 66 「社史等の史料分析」田尾雅夫・若林直樹編『組織調査ガイドブック 調査党宣言』第 2-1 章 V 節, 有斐閣, 2001 年 12 月, 122-130 頁.
- 67 「電気事業再編成の歴史的意味」原朗編『復興期の日本経済』第 7 章, 東京大学出版会, 2002 年 7 月, 253-280 頁.
- 68 「GATS・電力自由化と日本のエネルギー産業」『日本国際経済法学会年報』第 11 号, 2002 年 10 月, 76-95 頁.
- 69 「財閥のコンツェルン化とインフラストラクチャー機能」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史 3 両大戦間期』第 3 章, 東京大学出版会, 2002 年 12 月, 141-200 頁.
- 70 「九電力体制の五十年」『経営史学』第 37 巻第 3 号, 2002 年 12 月, 1-27 頁.
- 71 「松永安左エ門と出光佐三—政府規制に対抗して革新を実現した反骨の経営者—」佐々木聡編『日本の企業家群像Ⅱ』第 5 章, 丸善, 2003 年 3 月, 141-174 頁.
- 72 “Strategies of Japanese Corporations Facing Global Competition: The Case of Sony and Toray”, Sung-Jo Park and Seigo Hirowatari eds., *Strategies Towards Globalization: European and Japanese Perspectives*, Institute for East Asia Studies, Freie Universität Berlin, Berlin, Germany, 2003 年 4 月, pp.257-274.

- 73 “La Historia Empresarial en Japón”, Carmen Erro directora, *Historia Empresarial: Pasado, Presente y Retos de Futuro*, Ariel Empresa, Barcelona, España, mayo 2003 (2003年5月), pp.267-278.
- 74 「日本電力業の発展と経営者個人の役割—松永安左エ門を中心に—」『組織科学』第36巻第4号, 2003年6月, 34-45頁.
- 75 「産業集積研究の活発化と中小商工業経営の未来」全商連付属・中小商工業研究所『中小商工業研究』第76号, 2003年7月, 62-71頁.
- 76 「日本の石油・天然ガス開発事業の再構築」『国際問題』日本国際問題研究所, No.524 (2003年11月号), 2003年11月, 43-57頁.
- 77 「反骨の産業開拓者 出光佐三(出光興産)と西山弥太郎(川崎製鉄)」『週刊エコノミスト創刊80周年記念臨時増刊 戦後日本企業史 経済大国を築いた人々』2004年2月9日号, 毎日新聞社, 30-34頁.
- 78 「日本の経営の“普遍的パワー”を再発見する」矢沢サイエンスオフィス経済班編『経営学のすべてがわかる本』学習研究社, 2004年3月, 258-275頁.
- 79 「エンリコ・マッティと出光佐三, 山下太郎—戦後石油産業の日伊比較—」企業家研究フォーラム『企業家研究』創刊号, 2004年3月, 1-17頁.
- 80 “Japanese Corporations in the 1990s: The End of the ‘Japanese Style’ Management?”, Gesine Foljanty-Jost ed., *Japan in the 1990s: Crisis as an Impetus for Change*, LIT VERLAG, Münster, Germany, 2004年9月, pp.55-75.
- 81 「電力不足・日本の経験 根本解決には電力会社の自律的革新力が必要だ」『週刊エコノミスト臨時増刊 中国ビジネス 勝ち組の秘密』2004年10月11日号, 毎日新聞社, 54-57頁.
- 82 「日本的経営とは一長期的視野をもち的確な投資を行うというメリット—」『AERA Mook 新版経営学がわかる。』朝日新聞社, 2005年3月, 74-78頁.
- 83 “Toward the rebirth of the Japanese economy and its corporate system”, *Japan Forum*, Vol.17 No.1, Routledge, London, 2005年3月, pp.87-106.
- 84 「本格的競争時代の電力業経営—キーワードは「自律性」と「個性」—」日本電気協会『電気協会報』2005年4月号, 6-9頁.
- 85 「東京電灯の『放漫経営』とその帰結」宇田川勝・佐々木聡・四宮正親編『失敗と再生の経営史』第3章, 有斐閣, 2005年6月, 58-84頁.
- 86 「『失われた10年』の意味」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて [1]: 経済危機の教訓』序章, 東京大学出版会, 2005年12月, 1-11頁.
- 87 「経済危機の本質—脆弱な金融システムと頑強な生産システム—」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて [1]: 経済危機の教訓』1章, 東京大学出版会, 2005年12月, 15-39頁.
- 88 「『産業空洞化』・サービス経済化と中小企業問題」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて [1]: 経済危機の教訓』3章, 東京大学出版会, 2005年12月, 75-102頁.
- 89 「企業の社会的役割とその限界」東京大学社会科学研究所編『「失われた10年」を超えて [1]: 経済危機の教訓』終章, 東京大学出版会, 2005年12月, 241-255頁.
- 90 「歴史的経緯を踏まえたわが国電力産業の将来像の展望」わが国の電力産業の将来像に関する研究調査委員会『わが国の電力産業の将来像に関する研究調査—市場メカニズムの効用と限界— 報告書』第3章, 財団法人日本エネルギー経済研究所, 2006年3月, 30-44頁.
- 91 「石油・石化企業の経営戦略とコンビナート企業間連携の意義」コンビナート高度統合研究会『コンビナート高度統合研究会専門報告書』石油コンビナート高度統合運営技術研究組合 (RING), 2006年3月 (2006年6月), 1-12頁.
- 92 “Reorganization of Enterprises in Japan: The Response of *Keiretsu* and Small Companies”, Glenn D. Hook and Harukiyo Hasegawa eds., *Japanese Responses to Globalizations: Politics, Society, Economics and Business*, Palgrave Macmillan, Basingstoke, UK, and New York, NY, 2006年9月, pp.184-202.
- 93 “The Role of Matsunaga Yasuzaemon in the Development of Japan’s Electric Power Industry”, Institute of Social Science, University of Tokyo, ed., *Social Science Japan Journal*, Vol.9, No.2, Oxford University Press, Oxford, UK, 2006年10月, pp.203-219.
- 94 「地域経済再生への道筋」東京市政調査会『都市問題』2006年10月号, 66-72頁.
- 95 「石油政策の転換とコンビナート高度統合の意義」『配管技術』2006年11月号, 日本工業出版, 2006年10月, 23-27頁.
- 96 「地域再生と雇用創出」労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』2006年12月号(第557号), 2006年11月,

- 4-15 頁.
- 97 「伝説の経営者たちと現代日本のプロ経営者」『週刊エコノミスト臨時増刊 志と情熱, 探究心 プロフェッショナル』2007年4月9日号, 毎日新聞社, 29-33 頁.
- 98 “Beyond the ‘Lost Decade’: Problems Confronting Japanese Companies, and Solutions”, Business History Society of Japan, ed., *Japanese Research in Business History*, Vol.23 (2006), 2007年6月, pp.107-126.
- 99 「電気事業の発展」電気科学技術奨励会編『現代電力技術便覧』オーム社, 2007年5月, 1210-1213 頁.
- 100 「日本企業が高収益を実現する条件」『週刊エコノミスト臨時増刊 高収益企業地図 2007』2007年8月13日号, 毎日新聞社, 115-119 頁.
- 101 「トップマネジメントの『人間力』と『事業力』が勝敗を分ける」日本能率協会マネジメントセンターグループ『人材教育』2007年10月号, 16-19 頁.
- 102 「金融システムの改革なくして製造業の繁栄なし」『週刊エコノミスト臨時増刊 繁栄か危機か 巨大マネー経済』2007年11月12日号, 毎日新聞社, 74-77 頁.
- 103 “Deregulation and Japan’s Energy Industry”, Clute Institute for Academic Research (Littleton, CO, USA), *Proceedings of The Applied Business Research (ABR) Conference, Walt Disney World Resort at Lake Buena Vista, Florida, January 2-5, 2008*, Article 420, 2008年1月, pp.1-9, [http://www.cluteinstitute.com/Programs/Disney\\_2008/index.htm](http://www.cluteinstitute.com/Programs/Disney_2008/index.htm).
- 104 “Community Based Economic Renaissance and Job Creation in Japan”, The Japan Institute for Labour Policy and Training, ed., *Japan Labor Review*, Vol.5, No.1, Winter 2008, 2008年1月, pp.37-57.
- 105 「焼け野原からの“奇跡の復興”が教える成長のダイナミズム」『週刊エコノミスト創刊 85 周年記念号 人口減少 日本はどう儲けるか』2008年11月10日号, 毎日新聞社, 100-109 頁.
- 106 “Keynote Speech-Energy Conservation and Technological Innovation: Japan’s Contribution to Cool Earth”, Kuwait Institute for Science Research, Water Resources Division, eds., *Proceedings of The 4<sup>th</sup> Joint KISR (Kuwait Institute for Science Research)/JCCP (Japan Cooperation Center, Japan) Environment Symposium, and The 17<sup>th</sup> Joint Symposium GCC (Gulf Coast Countries) /Japan Environment Symposium on Water Resources in the GCC and Environmental Challenges*, Kuwait City, State of Kuwait, 2009年2月, pp. vi-xii.
- 107 「『100年に一度』の経済危機!? 電気事業は歴史に何を学ぶべきか」『エネルギーフォーラム』2009年3月号, 2009年3月, 28-31 頁.
- 108 「プロ野球の危機と阪神タイガース——ファンの懸念——」一橋大学イノベーション研究センター編『一橋ビジネスレビュー』2009年SPR. (56巻4号), 東洋経済新報社, 2009年3月, 62-73 頁.
- 109 「地域経済活性化と第三次産業の振興」東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 2 希望の再生 釜石の歴史と産業が語るもの』6章, 東京大学出版会, 2009年5月, 233-267 頁.
- 110 「時系列と絶対年代に注目する経営研究: グローバル COE プログラム『日本企業のイノベーション』と応用経営史」一橋大学日本企業研究センター編『日本企業研究のフロンティア 第5号』第1章, 有斐閣, 2009年3月(2009年5月), 1-14 頁.
- 111 「低炭素社会でいかに電力は『成長』を実現するか」『エネルギーフォーラム』2009年8月号, 2009年8月, 32-34 頁.
- 112 「世界同時不況の克服と地域経済の再生—Glocalizationの今日的意義」『世界経済評論』2009年11/12月号, 2009年11月, 38-46 頁.
- 113 「日本の産業構造転換と電力, ガス, 石油産業」『エネルギーフォーラム』2010年4月号, 2010年4月, 28-29 頁.
- 114 「地域経済活性化と雇用創出—Glocalizationの今日的意義—」公益財団法人生協総合研究所『生協総研レポート No.63 経済危機とくらしの諸相—「経済危機とくらし研究会」2009年度報告—』, 2010年3月(2010年4月), 29-37 頁.
- 115 「石油開発ビジネスにおける日本企業の動向」日本政策金融公庫国際協力銀行『JBIC 国際調査室報』第4号, 2010年3月(2010年4月), 98-116 頁.
- 116 「CO<sub>2</sub> 排出量 25%削減を本気で実行する方法—グリーン・イノベーションをめぐる社会的構図—」一橋大学イノベーション研究センター編『一橋ビジネスレビュー』2010年SUM. (58巻1号), 東洋経済新報社, 2010年6月, 46-57 頁.
- 117 「リストラ後遺症の克服—リストラ後の成長戦略が企業の運命を決める—」『プロGRESS (PROGRESS)』2010年7月号, 中部産業連盟, 2010年7月, 2-8 頁.
- 118 “Roles and Problems of Small/Medium Enterprises in Japan”, Kozminsky University (Warsaw) and The

- Shibusawa Eiichi Memorial Foundation (Tokyo), eds., *Proceedings, International Symposium on Corporate Cultures—University and Differences from Comparative Aspects, Warsaw, on May 13-14, 2009*, Warsaw, Poland, 2010年7月, pp.121-131.
- 119 “Japan’s Contribution to Cool Earth”, Kozminsky University (Warsaw) and The Shibusawa Eiichi Memorial Foundation (Tokyo), eds., *Proceedings, International Symposium on Corporate Cultures—University and Differences from Comparative Aspects, Warsaw, on May 13-14, 2009*, Warsaw, Poland, 2010年7月, pp.197-205.
- 120 「化学産業が日本経済をリードする時代の到来—そのために何をなすべきか—」『化学経済』2010年10月号, 化学工業日報社, 2010年10月, 21-27頁.
- 121 「地域経済とプロ野球との相互再生作用」, 『地域開発』2010年11月号 (Vol.554), (財) 日本地域開発センター, 2010年11月 (2010年10月), 45-49頁.
- 122 「13人の企業家で綴る日本の経営の歩み」一橋大学イノベーション研究センター監修『一橋ビジネスレビュー別冊』No.1, 2011年1月 (2010年12月), 東洋経済新報社, 24-31頁.
- 123 「地域経済活性化と雇用創出—農工商連携と外部需要の呼び込み—」公益財団法人生活協同組合研究所『生活協同組合研究』2011年1月号 (No.420), 2011年1月, 25-34頁.
- 124 「なぜ松永安左エ門は2度敗北したか」一橋大学イノベーション研究センター編『一橋ビジネスレビュー』2011年SPR. (58巻4号), 東洋経済新報社, 2011年3月, 20-30頁.
- 125 「業界団体の利害調整機能を通じた競争の促進—地球温暖化防止への鉄鋼業界と化学業界の取り組み—」一橋大学日本企業研究センター編『日本企業研究のフロンティア 第7号』第1章, 有斐閣, 2011年3月, 1-10頁.
- 126 「多くの企業が『丸出ドメ夫現象』. 不可欠な企業文化の変革 日本企業がグローバル展開に成功する条件とは?」一般社団法人日本経営協会『OMNI・MANAGEMENT』2011年4月号, 8-11頁.
- 127 「低炭素社会実現の主役=原子力発電はどうなるか」日本電気協会『電気協会報』2011年5月号, 14-17頁.
- 128 「あの企業, この事業はどう変わったのか 『新日鉄・住友金属』合併だけじゃない!」『プレジデント』2011年6月13日号 (2011年5月), 24-31頁.
- 129 「木川田一隆と土光敏夫—志と責任感を持った人間力あふれる経営者—」佐々木聡編『日本の企業家群像Ⅲ』第4章, 丸善, 2011年5月, 119-146頁.
- 130 「電力民営化は, 需要家第一の信念から生まれた」PHP研究所『歴史街道』2011年7月号 (2011年6月), 78-82頁. 「特集 『電力の鬼』松永安左エ門—日本の将来のために—」の一部.
- 131 「原子力発電事業の『分離国営化』は視野へ」『月刊リベラルタイム』2011年7月号 (2011年6月), リベラルタイム出版社, 26-27頁.
- 132 「震災復興のあり方と原発問題の解決」(財) 統計研究会『ECO-FORUM』Vol.28 No.1, 2011年7月, 15-20頁.
- 133 「原子力『国策民営』方式の光と影」『外交』編集委員会『外交』Vol.8 (2011年7月号), 外務省発行, 都市出版株式会社発売, 36-39頁.
- 134 “Eyeing Spinoff and Nationalization of Nuclear Power generation Business”, *Japan Echo Web*, No.7, August-September 2011, Diplomacy/ Politics, 2011年8月, pp.1-4. <http://www.japanechoweb.jp/diplomacy-politics/jew0703/3>
- 135 「大転換する日本のエネルギー政策の進路」『週刊エコノミスト臨時増刊 エネルギー大転換』2011年10月10日号 (2011年9月), 毎日新聞社, 17-22頁.
- 136 「電力自由化と原子力発電」吉岡斉編『[新通史] 日本の科学技術第1巻』2-10, 原書房, 2011年9月30日, 465-488頁.
- 137 “The Evolution of Business Models in Japanese Professional Baseball”, Business History Society of Japan, ed., *Japanese Research in Business History*, Vol.27 (2010), 2011年10月, pp.11-26.
- 138 「発送電分離をめぐる議論の検証」東京市政調査会『都市問題』2011年10月号, 2011年10月1日, 30-33頁.
- 139 「福島第一原発事故後のエネルギー政策と日本経済」燃料電池開発情報センター『燃料電池』Vol.11, No.2 (2011年秋号), 2011年10月30日, 6-11頁.
- 140 「海洋資源大国への第一歩にもなりうる鉱業法改正」『Business i. ENECO』2011年11月号, 日刊工業新聞社, 2011年11月1日, 28-31頁.
- 141 「産業復興と電力改革」, 『地域開発』2011年12月号 (Vol.567), (財) 日本地域開発センター, 2011年12月 (2011年11月), 38-41頁.
- 142 「農工商連携と地域からの雇用創出」全商連付属・中小商工業研究所『中小商工業研究』第110号, 2012年1

- 月1日(2011年12月), 25-33頁.
- 143 「エネルギーベストミックスを考える視点」『Business i. ENECO』2012年1月号, 日刊工業新聞社, 2012年1月1日(2011年12月), 18-21頁.
- 144 「リアルな原発のたたみ方」日本原子力学会誌『ATMOΣ(アトモス)』2012年1月号, 日本原子力学会, 2012年1月1日, 22-26頁. 「論点『原子力』を考える」の一部.
- 145 「現実的なエネルギー政策に向けて—リアルでポジティブな原発のたたみ方—」『生活協同組合研究』2012年2月号(No.433), 2012年2月5日, 12-19頁.

<VI 共同論文> (大学紀要等を除く)

- 1 「日本における動力革命と中小企業—産地綿織物業の場合—」『社会経済史学』第53巻第2号, 1987年6月, 1-24頁. 阿部武司との共著.
- 2 「戦後型企業集団の形成と信託銀行の役割—1950年代の住友・三菱・三井—」『信託研究奨励金論集』第15号, 信託協会, 1994年11月, 59-86頁. 日高千景との共著.
- 3 「革新的企業者活動の継起—本田とソニーの事例—」由井常彦・橋本寿朗編『革新の経営史』第9章, 有斐閣, 1995年6月, 167-194頁. 野中いづみとの共著.
- 4 「スーパー・マーケット・システムの国際移転と日本の変容」森川英正・由井常彦編『国際比較・国際関係の経営史』第一三章, 名古屋大学出版会, 1997年12月, 279-304頁. 高岡美佳との共著.
- 5 “A New Perspective on the Japanese Distribution System: Structure and Trade Practices”, Institute of Social Science, University of Tokyo, ed., *Social Science Japan Journal*, Vol.1, No.1, Oxford University Press, Oxford, UK, 1998年4月, pp.101-119. 高岡美佳との共著.
- 6 「井深大・盛田昭夫と本田宗一郎・藤沢武夫—戦後型企業家と高度成長—」佐々木聡編『日本の企業家群像』第6章, 丸善, 2001年3月, 183-222頁. 野中いづみとの共著.
- 7 「戦後日本における信託銀行とコーポレート・ガバナンス—1974, 1984, 1994年における6大企業集団・融資系列の株式持合い・系列融資に関する企業別・集団(系列)別データにもとづく分析—」『信託研究奨励金論集』第22号, 信託協会, 2001年11月, 1-51頁. 菊地浩之・加藤健太との共著.
- 8 “American Influences and Japanese Innovation in the Distribution Industry: Changes of Supermarket System from the 1950s until the 1970s”, Akira Kudo, Matthias Kipping and Harm G. Schröter eds., *German and Japanese Business in the Boom Years: Transforming American Management and Technology Models*, Routledge, London, UK, and New York, NY, 2004年1月, pp.268-282. 高岡美佳との共著.
- 9 “The Main Bank System and Corporate Governance in Post-War Japan”, Robert Fitzgerald and Etsuo Abe, eds., *The Development of Corporate Governance in Japan and Britain*, Ashgate, Aldershot, UK, and Burlington, VT, 2004年3月, pp.124-140. 日高千景との共著.
- 10 「企業の失敗と再生を学ぶ意義」宇田川勝・佐々木聡・四宮正親編『失敗と再生の経営史』序章, 有斐閣, 2005年6月, 1-8頁. 佐々木聡との共著.
- 11 「戦間期日本企業の資金調達, 資本コスト, 資本構成: 最適資本構成理論からみた1930年代における企業財務」『金融研究』第28巻第2号(2009年7月号), 日本銀行金融研究所, 2009年7月, 81-108頁. 南條隆との共著.
- 12 「日本企業のアジア展開」城山英明・鈴木達治郎・角和昌浩編著『日本の未来社会—エネルギー・環境と技術・政策』第六章, 東信堂, 2009年11月, 126-150頁. 角和昌浩との共著.

<VII 研究ノートその他> (主要なもののみ)

- 1 【文献紹介】「1993年の日本経営史(戦後期)」『経営史学』第30巻第1号, 1995年4月, 73-79頁.
- 2 【研究ノート】「財閥史と企業集団史の論理」『経営史学』第30巻第2号, 1995年7月, 31-47頁.
- 3 【エッセイ】「経営史—企業の個性に光を当てる—」『AERA Mook 経営学がわかる.』朝日新聞社, 1997年4月, 12-13頁.
- 4 【研究ノート】「戦後日本経営史研究の新視角—一九六〇年代前半の画期性—」『経営史学』第32巻第2号, 1997年7月, 27-40頁.
- 5 【エッセイ】「阪神タイガーズの経済学—地域経済の浮上が復活のカギ—」『週刊ダイヤモンド』1997年9月27日号, 128-129頁.
- 6 【ビデオ監修】「ビデオ『ビジュアル日本経営史 日本企業家群像』第6巻 戦後型企業家と高度成長—井深大・盛田昭夫(ソニー) / 本田宗一郎・藤沢武夫(本田技研)—」丸善, 1999年10月, 30分.



- 7 【パネル報告】「パネルⅡ 戦後日本の企業間競争」『経営史学』第34巻第4号, 2000年3月, 84-85頁.
- 8 【エッセイ】「カリフォルニア危機は終わりではない 真の電力自由化を『松永安左エ門魂』で推進せよ」『週刊エコノミスト』2001年3月20日号, 毎日新聞社, 62-63頁.
- 9 【参考人意見陳述および質疑応答】「『石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する等の法律案』(内閣提出第5号)に関する参考人意見陳述および質疑応答」『第百五十一回国会衆議院経済産業委員会議事録』第9号, 2001年4月, 3-4, 8-14, 16頁.
- 10 【動向】「日本における産業集積研究の到達点と方向性—経営史的アプローチの重要性—」『経営史学』第36巻第3号, 2001年12月, 102-111頁.
- 11 【ビデオ監修】「ビデオ『ビジュアル日本経営史 日本の企業家群像Ⅱ』第5巻 規制に対抗した反骨の経営者—松永安左エ門(電力の鬼)／出光佐三(石油王)—」丸善, 2002年7月, 35分.
- 12 【エッセイ】「国際石油開発を軸にナショナル・フラッグ・カンパニーを作れ」『週刊エコノミスト』2003年7月8日号, 毎日新聞社, 76-78頁.
- 13 【エッセイ】「中小企業の産業集積を生かす高付加価値化と国際分業」『週刊エコノミスト』2003年9月16日特大号, 毎日新聞社, 41-43頁.
- 14 【エッセイ】「阪神タイガース『連覇』を組織論で占う」『週刊エコノミスト』2004年4月6日特大号, 毎日新聞社, 49-51頁.
- 15 【Book Review】“*Kigyō Shihairyoku no Seigyō: Sengo Nihon Kigyō no Keieisha-Shikin-Teikyōsha Kankei* (Evading the Power of Large Shareholders and Creditors: The Relationship between Managers and Fund Providers in Japanese Corporations since the End of World War II) by Tanaka Kazuhiro. Tokyo: Yūhikaku, 2002, xi+213pp., 4,000yen (ISBN 4-641-16161-5)”, Institute of Social Science, University of Tokyo, ed., *Social Science Japan Journal*, Vol.7, No.1, Oxford University Press, Oxford, UK, 2004年4月, pp.135-137.
- 16 【エッセイ】「六ヶ所再処理工場の運転開始で問題は解決するか?—自由化時代の原子力政策を考える—」『ENERGY for the FUTURE』2004年No.3, ナショナルピーアール(株), 2004年6月, 16-19頁.
- 17 【エッセイ】「政府の『電力支配』強める核燃料サイクル」『週刊エコノミスト』2004年9月21日特大号, 毎日新聞社, 91-93頁.
- 18 【巻頭言】「特集『日本企業のダイナミズム』に寄せて」『組織科学』第38巻第1号, 2004年9月, 2-3頁.
- 19 【ビデオ・DVD監修】「ビデオ・DVD『ビジュアル日本の経済・経営発展』第5巻 オイルショックとバブルを越えて」丸善, 2004年12月, 42分.
- 20 【エッセイ】「『失われた10年』の再検証と日本再生への道—東京大学社会科学研究所の全所的研究プロジェクトが完了」VSJF news 日本語版, 2005年1月.  
<http://www.vsjf.net/html/news/shaken.htm>(VSJFは, Vereinigung fuer sozialwissenschaftliche Japanforschungの略称で, ドイツ語圏の現代日本社会科学学会のこと.)
- 21 【インタビュー】「石油開発の展開を見つめる」新井光雄編『「エネルギー」を語る 33の視点・論点』(株)エネルギーフォーラム, 2005年3月, 119-134頁.
- 22 【エッセイ】「エネルギー安全保障に乗り遅れる日本の『油断』」『週刊エコノミスト』2005年7月19日特大号, 毎日新聞社, 73-75頁.
- 23 【書評時論】「今を読み解く 原油高騰 格闘する世界 危うい『油断』の日本」『日本経済新聞』2005年10月2日付朝刊, 23面.
- 24 【Review Essay】“Recent Research Trends on Japanese Economy and Corporate Systems”, Institute of Social Science, University of Tokyo, ed., *Social Science Japan Journal*, Vol.8, No.2, Oxford University Press, Oxford, UK, 2005年10月, pp.273-279.
- 25 【巻頭言】「原油高騰下の日本の『油断』と石油産業再構築への胎動」『EIT (Energy and Information Technology report/quarterly)』No.49, 2006年1月, 1頁.
- 26 【研究ノート】「経営史学の時代—応用経営史の可能性—」『経営史学』第40巻第4号, 2006年3月, 28-45頁.
- 27 【巻頭言】「特集『事業評価と事業統治』に寄せて」『組織科学』第40巻第2号, 2006年12月, 2-3頁.
- 28 【巻頭言】「釜石市にみる『地方における希望』」(財)商工総合研究所『商工金融』2007年7月号(第57巻第7号), 2007年7月, 1-2頁.
- 29 【オピニオン】「中核的石油企業登場へのプロセス」『エネルギーフォーラム』2007年8月号, 2007年8月, 19頁.
- 30 【エッセイ】「学者が斬る 334 『希望学』で考える地方の再生」『週刊エコノミスト』2007年10月30日号, 毎日新聞社, 46-49頁.

- 31 【インタビュー】「日本の電力会社の未来」『科学』2007年11月号, 岩波書店, 1180-1181頁.
- 32 【研究動向】「地域経済活性化への経営史学の貢献」『経営史学』第42巻第4号, 2008年3月, 58-67頁.
- 33 【エッセイ】「釜石のキャッチフレーズ」岩手県釜石市『広報かまいし』2008年5月1日号(第1497号), 12-13頁. 連載記事「希望学」第2回. [http://www.city.kamaishi.iwate.jp/kouhou/080501/H200501\\_1213.pdf](http://www.city.kamaishi.iwate.jp/kouhou/080501/H200501_1213.pdf)
- 34 【エッセイ】「原油高時代, 日本繁栄への三つの道」『プレジデント』2008年5月19日号, プレジデント社, 99-101頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 35 【エッセイ】「CO<sub>2</sub>削減の切り札『バイオ燃料』の新本命」『プレジデント』2008年7月14日号, プレジデント社, 209-211頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 36 【エッセイ】「日本発『トップランナー方式』は温暖化を救えるか」『プレジデント』2008年9月15日号, プレジデント社, 125-127頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 37 【エッセイ】「新・環境標準『セクター別方式』を世界に広めるカギ」『プレジデント』2008年11月17日号, プレジデント社, 161-163頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 38 【エッセイ】「資源開発競争に勝つカギ『コンビナート高度統合』」『プレジデント』2009年1月12日号, プレジデント社, 153-155頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 39 【エッセイ】「日本の石炭火力技術は世界のCO<sub>2</sub>削減の切り札である」『プレジデント』2009年3月16日号, プレジデント社, 123-125頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 40 【巻頭言】「特集『ビジネスとしてのスポーツ』 特集にあたって」一橋大学イノベーション研究センター編『一橋ビジネスレビュー』2009年SPR. (56巻4号), 東洋経済新報社, 2009年3月, 4-5頁.
- 41 【エッセイ】「過去の危機克服 長期的視点と競争力強化への投資で困難を乗り越えてきた日本企業—成長する新興国へ出よ」『週刊エコノミスト』2009年5月5・12日合併号, 毎日新聞社, 35-37頁.
- 42 【エッセイ】「『原油ウォーズ』 日本が中国を出し抜く秘策」『プレジデント』2009年5月18日号, プレジデント社, 105-107頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 43 【エッセイ】「三重苦の地方を救う教書『希望学』とは」『プレジデント』2009年7月13日号, プレジデント社, 167-169頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 44 【エッセイ】「費用対効果にみる, CO<sub>2</sub>削減 『日本の二大カード』」『プレジデント』2009年8月31日号, プレジデント社, 117-119頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 45 【エッセイ】「ビジネスモデルに見る『プロ野球再生』の道」『プレジデント』2009年11月2日号, プレジデント社, 93-95頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 46 【エッセイ】「キーワード予測 2010 資源エネルギー 3つのキーワード: 地球温暖化対策, エネルギーセキュリティ, 石油産業再編」『週刊エコノミスト臨時増刊 キーワード予測 2010』2009年12月21日号, 毎日新聞社, 40-41頁.
- 47 【エッセイ】「幕末来日のドイツ商人は新興国攻略のお手本である」『プレジデント』2010年1月4日号(2009年12月), プレジデント社, 145-147頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 48 【エッセイ】「『石炭火力と鉄鋼』 日本の省エネ技術を世界へ」『プレジデント』2010年3月1日号(2010年2月), プレジデント社, 147-149頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 49 【エッセイ】「いかに地方は新興国と『直結』すべきか」『プレジデント』2010年5月3日号(2010年4月), プレジデント社, 111-113頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 50 【エッセイ】「日本企業の成長戦略と雇用創出」連合総合生活開発研究所『連合総研レポート DIO』No.249, 2010年5月, 4-5頁.
- 51 【エッセイ】「石油元売再編を促す行政指導の復活」『週刊エコノミスト』2010年5月25日号, 毎日新聞社, 60-61頁.
- 52 【エッセイ】「化学産業が次の日本経済をリードする」『プレジデント』2010年7月5日号(2010年6月), プレジデント社, 129-131頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 53 【講演記録】「日本のエネルギー産業の進路」(社)日本動力協会・世界エネルギー会議日本国内委員会『ニューズレター』No.13, 2010年6月, 13-28頁.
- 54 【エッセイ】「金融界への提言 地域経済再生に不可欠な地方版メインバンクシステム」金融ジャーナル社『月刊金融ジャーナル』2010年7月号(No.643), 2010年7月, 16-19頁.
- 55 【エッセイ】「石炭火力発電所最前線 海外炭火力発祥の地松島火力発電所が発する世界へのメッセージ きちんとした石炭火力のオペレーションはCO<sub>2</sub>削減の武器となる」『GLOBAL EDGE [グローバルエッジ]』No.22(2010 Summer), 電源開発株式会社, 2010年7月, 22-25頁.

- 56 【エッセイ】『『低炭素化のエース』原子力発電を活用する二つの鍵』『プレジデント』2010年8月30日号(2010年8月), プレジデント社, 123-125頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 57 【DVD監修】「DVD『ビジュアル日本経営史 日本の企業家群像Ⅲ』第4巻 企業の社会的責任と志あるリーダー—木川田一隆(東京電力・経済同友会)／土光敏夫(IHI・東芝・経団連)—」丸善, 2010年8月, 38分.
- 58 【巻頭言】「2 正面作戦で開く『化学産業の時代』」『化学経済』2010年9月号, 化学工業日報社, 2010年9月, 1頁.
- 59 【エッセイ】「JX 日鉱日石エネルギー・仙台製油所 橋川武郎・一橋大教授が見た国際競争力を勝ち抜く『強い製油所』」『エネルギーフォーラム』2010年9月号, 2010年9月, 60-63頁.
- 60 【エッセイ】「ここが危ない! 日本のエネルギー安保」『プレジデント』2010年11月1日号(2010年10月), プレジデント社, 107-109頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 61 【巻頭言】「化学産業が日本経済を牽引する」『化学』2010年11月号, (株)化学同人, 2010年10月, 1頁.
- 62 【エッセイ】「化学産業のいま 次のリーディング産業に 規模拡大と主導権確保が鍵」『週刊エコノミスト』2010年11月30日号, 毎日新聞社, 82-83頁.
- 63 【エッセイ】「今どき元気な地域に学ぶ『雇用創出』の方程式」『プレジデント』2011年1月3日号(2010年12月), プレジデント社, 137-139頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 64 【エッセイ】「会社史こそイノベーションの教科書だ」『プレジデント』2011年3月7日号(2011年2月), プレジデント社, 101-103頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 65 【コラム】「原子力政策は見直され電力再編につながる」『週刊ダイヤモンド』2011年4月2日号, ダイヤモンド社, 15頁.
- 66 【エッセイ】「需要ピークの夏場に計画停電再開へ」『週刊エコノミスト』2011年4月5日特大号, 毎日新聞社, 27-29頁.
- 67 【エッセイ】「5つのシナリオで『軋む日本』復活へ」『プレジデント』2011年4月18日号(2011年3月), プレジデント社, 183-185頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 68 【インタビュー記事】「もしも『日本の原発』がすべてストップしたら」『プレジデント』2011年4月18日号(2011年3月), プレジデント社, 198-199頁.
- 69 【エッセイ】「原発の危険性と必要性を直視した冷静な議論を」『週刊エコノミスト』2011年4月19日特大号, 毎日新聞社, 30-31頁.
- 70 【インタビュー】「名著を大いに語る 『企業成長の理論 第3版』株式会社リクルート ワークス研究所『Works』No.105(2011年4・5月号), 2011年4月, 72-73頁.
- 71 【インタビュー記事】“Japani: etsii vaihtoehdoja ydinvoimalle” by Vesa Sirén, HELSINGIN SANOMAT, 2011年5月8日付, pp.E1-E2.
- 72-1 【解説記事】「国家管理は一時的」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち①」『日本経済新聞』2011年6月3日付朝刊, 29面.
- 72-2 【解説記事】「他社領域に進出」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち②」『日本経済新聞』2011年6月6日付朝刊, 21面.
- 72-3 【解説記事】「国家管理の弊害」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち③」『日本経済新聞』2011年6月7日付朝刊, 25面.
- 72-4 【解説記事】「松永案が実現」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち④」『日本経済新聞』2011年6月8日付朝刊, 25面.
- 72-5 【解説記事】「9 電力の黄金時代」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち⑤」『日本経済新聞』2011年6月9日付朝刊, 23面.
- 72-6 【解説記事】「石油危機が影響」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち⑥」『日本経済新聞』2011年6月10日付朝刊, 25面.
- 72-7 【解説記事】「原発の光と影」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち⑦」『日本経済新聞』2011年6月14日付朝刊, 23面.
- 72-8 【解説記事】「国策民営の矛盾」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち⑧」『日本経済新聞』2011年6月15日付朝刊, 25面.
- 72-9 【解説記事】「残された課題」「やさしい経済学 日本の電力 民営の成り立ち⑨」『日本経済新聞』2011年6月16日付朝刊, 29面.
- 73 【エッセイ】「日本沈没の危機! 原発の新安全基準を明示せよ」『プレジデント』2011年7月4日号(2011年6月), プレジデント社, 101-103頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.

- 74 【論説】「日本の化学産業が世界を追い抜く道筋」日本化学会『化学と工業』2011年7月号 (Vol.61-7), 525-526頁.
- 75 【エッセイ】「宝の山は近海に！ 日本が『資源大国』になる日」『プレジデント』2011年8月1日号 (2011年7月), プレジデント社, 95-97頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 76 【講演記録】「日本電力業発展のダイナミズムと中国地方」社団法人日本電気協会中国支部『電気と社会』2011年7月号, 6-13頁.
- 77 【講演記録+パネルディスカッション記録】「大震災と世界経済：電力改革の視点から」第30回世界経済評論フォーラム (2011年6月1日) 『東日本大震災後』にいかにか立ち向かうか』『世界経済評論』2010年7・8月号 (2011年7月), (済研究協会, 11-17, 22-27頁.
- 78 【講演記録】「グローバル競争時代の日本の産業構造, 産業政策～エネルギー問題を中心に～」関西サイエンス・フォーラム『KANSAI SCIENCE FORUM』第69号 (2011年8月号), 2011年8月, 7-15頁.
- 79 【エッセイ】「2030年, それでも原発依存度は10%しか減らない」『プレジデント』2011年9月12日号 (2011年8月), プレジデント社, 113-115頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 80 【インタビュー記事】「電力会社同士で競争せよ」『WEDGE』2011年11月号 (2011年10月20日), 46頁.
- 81 【エッセイ】「震災で活躍！ LPガスは『分散型エネルギー』のエースだ」『プレジデント』2011年11月14日号 (2011年10月), プレジデント社, 125-127頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 82 【時評】「エネルギー政策に求められる3つの視点」『PETROTECH (ペトロテック)』2011年11月号 (第34巻第11号), 公益社団法人石油学会編集, 2011年11月1日, 745 (1) 頁.
- 83 【インタビュー記事】「『東京電力 失敗の本質』を書いた橘川武郎氏に聞く」『Books & Trends』『週刊東洋経済』2011年11月26日号, 東洋経済新報社, 132-133頁.
- 84 【講演記事】「BBL【通商産業政策史シリーズ】第10巻『資源エネルギー政策 (1973-2010)』」独立行政法人経済産業研究所『RIETI Highlight (リエティ・ハイライト)』第36号 (2011Fall) 22-25頁, 2011年11月.
- 85 【エッセイ】「電力システム改革」特集 エネルギー戦略の再構築』『経済Trend』2011年12月号, 社団法人日本経済団体連合会, 2011年12月1日, 32-33頁.
- 86 【インタビュー記事】“Viele Reaktoren vom Netz - und noch mehr Fragen offen” by Von Petra Kolonko, FRANKFURTER ALLGEMEINE ZEITUNG, 2011年12月5日付, p.6.
- 87 【エッセイ】「『ポスト京都の切り札』 石炭火力でCO<sub>2</sub>を削減せよ」『プレジデント』2012年1月2日号 (2011年12月), プレジデント社, 159-161頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 88 【エッセイ】「POINT OF VIEW 応用経営史：経営史学の新たな挑戦」『組織科学』第45巻第2号, 2011年12月20日, 119頁.
- 89 【インタビュー】「日本が地球を救える！ 世界に誇る革新的石炭技術」『エネルギーフォーラム』2012年1月号, 2011年1月1日 (2011年12月), 60-63頁.
- 90 【インタビュー】「新春インタビュー 集中型, 分散型が並行したエネルギー供給構造に」『LP協会ニュース』第11号, 2012年1月, 7-9頁.
- 91 【講演記録】「東日本大震災後のエネルギー政策のあり方」『エネルギー総合工学』第34巻第4号 (2012年1月号), 財団法人エネルギー総合工学研究所, 2012年1月20日, 5-16頁.
- 92 【エッセイ】「東京電力 法的整理による再建の選択肢はまだ残っている」『週刊エコノミスト臨時増刊 図説日本経済2012』2012年2月13日号, 毎日新聞社, 90-91頁.
- 93 【提言】「エネルギー選択の視点と見通し」社団法人火力原子力協会『THE THERMAL AND NUCLEAR POWER 火力原子力発電』No.665 (Vol.63, No.2, 2012年2月号), 2012年2月15日, 2-3 (68-69)頁. 「Proposal 提言 震災後の日本のエネルギー選択」.
- 94 【インタビュー記事】「高い現場力を残す道を」『侃々諤々 どうする東電2』『週刊東洋経済』2012年2月18日号, 66頁.
- 95 【インタビュー記事】“Nuclear Power Industry in Japan Nears Standstill After Tsunami” by Martin Fackler, The New York Times, 2012年3月9日付, p.A9.
- 96 【エッセイ】「温暖化対策のもうひとつの切り札『LCA』とは」『プレジデント』2012年3月19日号 (2012年2月), プレジデント社, 99-101頁. 「ビジネススクール流知的武装講座」.
- 97 【エッセイ】「3度あった停電の危機」『WEDGE』2012年4月号 (2012年3月20日), 52-53頁.
- 98 【巻頭言】「特集『リアルに考える 原発のたたみ方』 特集にあたって」一橋大学イノベーション研究センター編『一橋ビジネスレビュー』2012年SPR. (59巻4号), 東洋経済新報社, 2012年3月22日, 4-7頁.

## <Ⅷ 会社史>

- 1 日本ゼオン株式会社『70年代ゼオンの歩み』日本経営史研究所, 1981年11月。「第1章 生産構造の刷新」(69-113頁)・「第2章 原料基盤の整備」(115-150頁)・「第3章 研究開発の動向」(151-178頁)・「第4章 環境・保全問題への対応」(179-200頁)・「第7章 生産性運動と減量経営」(293-311頁)・「第8章 業績と資金調達」(313-337頁)を執筆.
- 2 三井不動産株式会社『三井不動産40年史』日本経営史研究所, 1985年6月。「第1章 当社の創立と戦後における苦難(昭和16年-29年)」(49-96頁)・「第2章 浚渫埋立事業への進出と積極経営の展開(昭和30年-37年)」(97-152頁)・「第3章 霞が関ビルの建設と開発事業の推進(昭和38年-42年)」(153-218頁)・「第4章 住宅事業への進出と総合デベロッパーとしての活躍(昭和43年-48年)」(219-288頁)を執筆.
- 3 関西電力株式会社編『関西地方電気事業百年史』日本経営史研究所, 1987年10月。「第1章 関西地方における電気事業の創始」(3-50頁)・「第2章 市場の急拡大と供給体制の多極化」(51-138頁)・「第10章 経営環境の激変と関西電力」(779-885頁)を執筆.
- 4 味の素株式会社『味をたがやすー味の素八十年史一』日本経営史研究所, 1990年7月。「第Ⅱ編第2章 高度経済成長下の競争と発展(昭和31年-昭和43年)」(237-335頁)を執筆.
- 5 東燃株式会社『東燃五十年史』, 1991年6月。「第1編 創立から戦中・戦後の苦難期(昭和14~24年)」の第1章-第4章(1-56頁), 第5章第1節-第2節(57-69頁), 第6章第1節(73-76頁)の一部・「第2編 復興期(昭和25~37年)」の第1章-第4章(85-149頁), 第8章第1節(210-216頁)の一部を執筆.
- 6 中部電力株式会社編『中部地方電気事業史上巻・下巻』日本経営史研究所, 1995年3月。「第2章 競争と『科学的経営』(大正10年~昭和6年)」(上巻151-250頁)・「第3章 協調と自主統制(昭和7~13年)」(上巻251-300頁)・「第5章 電気事業の再編成(昭和20~26年)」(上巻390-436頁)を執筆.
- 7 日本ガイシ株式会社『日本ガイシ75年史』日本経営史研究所, 1995年3月。「第3章 終戦後の苦難(昭和20~24年)」(168-206頁)・「第4章 国際競争力の確立(昭和25~36年)」(207-288頁)・「第5章 高度経済成長下の発展と多角化(昭和37~44年)」(289-357頁)を執筆.
- 8 東燃株式会社『東燃のあゆみ(自平成元年至平成6年)』, 1995年3月, を監修.
- 9 東燃タンカー株式会社『東燃タンカーのあゆみ(自昭和54年至平成6年)』, 1995年10月, を監修.
- 10 北陸電力株式会社編『北陸地方電気事業百年史』日本経営史研究所, 1998年3月。「第7章 需要の増大と火力開発の推進(昭和36~48年)」(595-653頁)・「第8章 経営環境の激変への対応(昭和49~59年)」(655-710頁)・「第9章 21世紀へ向かう北陸地方と電気事業(昭和60~平成8年)」(711-759頁)を執筆.
- 11 中部電力株式会社『時の遺産 中部地方電気事業史料目録集』(本編と付・目録), 2001年5月, を監修。「監修のことば」(5頁)を執筆.
- 12 北陸電力株式会社『北陸電力50年史』, 2001年11月。「総論 50年の軌跡 近代, そして創立から現代への当社経営の変遷」(1-70頁)を執筆.
- 13 北海道電力株式会社『北のあかりを灯し続けて 北海道電力五十年の歩み』(本編と資料編), 2001年12月, を監修。「経営史の観点から① 活路を開いた道内炭の活用」(48-50頁), 「経営史の観点から② 電源開発における二つの特徴」(90-92頁), 「経営史の観点から③ なぜ二〇年間も電気料金を据え置くことができたか」(126-128頁), 「経営史の観点から④ 脱国内炭化と脱石油化の格闘」(182-184頁), 「経営史の観点から⑤ 地域と共生する時代の到来」(220-222頁), 「経営史の観点から⑥ 電力自由化時代への助走」(258-260頁)を執筆.
- 14 日本電気株式会社『日本電気株式会社百年史』日本経営史研究所(本編と資料編), 2001年12月。「第6章 高度成長下の技術革新と多角化(1952~1964年)」(333-434頁)を執筆.
- 15 東京電力株式会社『関東の電気事業と東京電力 電気事業の創始から東京電力50年への軌跡』日本経営史研究所(本編と資料編), 2002年3月。「第9章 東京電力の経営刷新と高度経済成長への貢献(1961~73年)」(779-876頁), 「第10章 経営環境の激変と東京電力の危機対応(1974~85年)」(877-958頁), 「第11章 21世紀へ向かう東京電力(1986~2000年)」(959-1030頁)を執筆.
- 16 コスモ石油株式会社『コスモ石油20年史 飛躍へのかけ橋 コスモ石油・革新の軌跡』株式会社コスモ総合研究所・日本経営史研究所, 2006年10月。「序章 コスモ石油の誕生(1986年3月以前)」(1-20頁), 「第1章 危機からの再生(1986~92年度)」(21-54頁), 「第2章 環境激変下の挑戦(1993~99年度)」(55-100頁), 「第3章 価値創造経営をめざす反転攻勢(2000~2003年度)」(101-174頁), 「第4章 未来へ向けた成長戦略(2004年度以降)」(175-192頁)を執筆.
- 17 九州電力株式会社『九州地方電気事業史』日本経営史研究所, 2007年10月, を監修。「総論 九州地方電気

- 事業のあゆみとその特徴」(1-16頁),「第5章 戦時下の電力国家管理(1939～45年)」(325-365頁),「第6章 電気事業再編成への道程(1945～51年)」(367-418頁),「第10章 電源ベストミックスの追求(1985-94年)」(633-688頁),「第11章 電力自由化時代の九州電力(1995～2005年)」(689-740頁)を執筆.
- 18 西日本鉄道株式会社『西日本鉄道百年史』(株)DNP年史センター,2008年12月,を監修(老川慶喜と共同監修).「歴史編第6章 経営の再編成と多角化(1976～1985) 第8節 資金調達と経営成果」(326-328頁),「歴史編第7章 天神ソラリア計画と21世紀の経営基盤づくり(1986～1997) 第9節 資金調達と経営成果」(398-401頁),「歴史編第8章 規制緩和とグループ経営(1998～2006) 第9節 資金調達と経営成果」(466-469頁),「現況・未来編第1章 100年史の歴史を貫くもの～未来へ継承される西日本鉄道の革新的DNA」(473-487頁),「現況・未来編第2章 西日本鉄道の現況～100年目の到達点と課題～ 第1節 会社およびグループの現況と課題」(489-495頁),「現況・未来編第3章 第2の世紀へ～西日本鉄道が目指すもの～」(535-541頁)を執筆.
- 19 YKK株式会社『YKK75年経営史 たゆみなき挑戦～創業100年へ向けて～』株式会社千広企画・日本経営史研究所,2009年9月.「第6章 創業75年とYKKのコアバリュー 2005～2008年」(289-384頁),「第7章 創業100年へ向かって 2009年～」(385-422頁)を執筆.
- 20 味の素株式会社『味の素グループの百年一新価値創造と開拓者精神』(株)DNP年史センター,2009年9月,を監修.「序章前扉 日本の近代化と『味の素』の誕生」(18-19頁),「序章後扉 うま味は健康に貢献する」(40-43頁),「第1章前扉 画期的新製品の生みの苦しみ」(44-45頁),「第1章後扉 画期的新製品を事業化しえた要件」(74-77頁),「第2章前扉 度重なる試練のもとでの前進」(78-79頁),「第2章後扉 生産システムと販売システムの構築」(128-131頁),「第3章前扉 食卓の必需品『味の素』」(132-133頁),「第3章後扉 戦前における事業の到達点」(164-167頁),「第4章前扉 戦争がもたらしたもの」(168-169頁),「第4章後扉 戦争による挫折と継承された資産」(204-207頁),「第5章前扉 戦後復興と生産・販売・輸出の再開」(208-209頁),「第5章後扉 再び成長軌道へ」(260-263頁),「第6章前扉 ショックへの対応と高度成長」(270-271頁),「第6章後扉 競争激化と多角化・国際化」(354-357頁),「第7章前扉 環境変化と責任遂行」(358-359頁),「第7章後扉 食品メーカーとしての社会的責任の遂行」(440-443頁),「第8章前扉 業容の拡大とその限界」(444-445頁),「第8章 事業拡張と再編(1981～1996年)」(446-511頁)「第8章後扉 事業拡張の軌道の修正」(512-515頁),「第9章前扉 経営改革とその成果」(516-517頁),「第9章 日本発の世界企業へ(1997～2009年)」(518-605頁),「第9章後扉 創業100年の到達点と『第2の世紀』の展望」(606-609頁)を執筆.
- 21 丸善石油化学株式会社『丸善石油化学五十年のあゆみ』株式会社化学工業日報社,2009年10月,を監修.「特別寄稿 日本の石油化学工業と丸善石油化学」(285-296頁)を執筆.
- 22 株式会社イリス『イリス150年—黎明期の記憶(C. Illies & Co.—Die Anfänge in Japan)』,2009年12月.「第1章 クニフラー商会の設立(1859年)」(26-33頁),「第2章 江戸時代末期のクニフラー商会(1859～63年)」(34-61頁),「第3章 明治維新とクニフラー商会(1864～72年)」(62-89頁),「第4章 初代カール・イリスの経営参加(1873～79年)」(90-97頁),「第5章 クニフラー商会からイリス商会へ(1880～89年)」(98-111頁),「第6章 日本の工業化へのイリス商会の貢献(1890～1913年)」(112-125頁),「第7章 第1次世界大戦と日本での事業活動の停止(1914～18年)」(126-129頁),「第8章 事業活動の再開とその後の展開(1919-2009年)」(130-149頁),「執筆者あとがき」(182-183頁)を執筆.
- 23 四国電力株式会社『四国電力60年のあゆみ』,2011年12月.「特別寄稿 今こそ問われる民間電力会社としての真価」(239-243頁)を執筆.
- 24 出光興産株式会社『出光百年史』,2012年3月(近刊).全編を執筆.

#### <IX 学会報告等>(地方部会を除く)

- 1 「戦前期三井銀行の電力金融—財閥と電力資本との関係—」,社会経済史学会第49回全国大会,1980年10月,東京大学.
- 2 「戦間期における7大金融系統の社債発行引受」,証券経済学会第18回全国大会,1981年6月,専修大学.
- 3 「5大電力と電力外債」,土地制度史学会,1981年度秋季学術大会,1981年10月,立命館大学.
- 4 「電力連盟と電気委員会」,社会経済史学会第51回全国大会,1982年5月,法政大学.
- 5 「電力統制と五大電力経営者」,経営史学会第19回全国大会,1983年10月,西南学院大学.
- 6 「勃興期日本電力業の資金調達—1883～1918年—」,社会経済史学会第54回全国大会,1985年9月,北海道大学.
- 7 「戦間期日本電力業の資金調達—1919～1938年—」,土地制度史学会,1985年度秋季学術大会,1985年10月,

- 一橋大学.
- 8 「日本における動力革命と中小企業—産地綿織物業の場合—」, 社会経済史学会第 55 回全国大会, 1986 年 9 月, 立教大学. 阿部武司との共同報告.
  - 9 “Functions of Japanese Trade Associations Before World War II: The Case of Cartel Organizations”, The 14th International Conference on Business History, 1987 年 1 月, 富士教育研修所, 静岡県裾野市.
  - 10 「太平洋戦争以前の日本におけるスタンダード・ヴァキューム・オイルの事業活動—七つの論点をめぐって—」, 経営史学会第 25 回全国大会, 1989 年 9 月, 京都産業大学.
  - 11 “How did Privatization Develop in Japan?: Comparison Between the Electric Power Industry and Telecommunications Business”, Le Deuxième International D’Histoire de L’Électricité, Paris, France. 1990 年 7 月.
  - 12 「電気事業再編成の主役は誰か—民営地域別九分割案の形成過程—」, 社会経済史学会第 59 回全国大会, 1990 年 9 月, 松山大学.
  - 13 「日本における企業集団, 業界団体, および政府—石油化学工業の場合—」, 経営史学会第 26 回全国大会, 1990 年 11 月, 明治大学.
  - 14 「松永安左エ門と出弟二郎—電力国家管理の成立要因—」, 土地制度史学会, 1992 年度秋季学術大会, 1992 年 10 月, 武蔵大学.
  - 15 「国際カルテルと日本の国内カルテル—1932 年のガソリンに関する 6 社協定をめぐって—」, 経営史学会第 28 回全国大会, 1992 年 11 月, 学習院大学.
  - 16 “The Government-Companies Relationship in Japan during and after World War II”, The 20th International Conference on Business History, 1993 年 1 月, 富士教育研修所, 静岡県裾野市.
  - 17 “On the Reorganization of Japan’s Electric Power Industry in 1951”, Colloque International: Production et Distribution D’Électricité, Paris, France. 1993 年 5 月.
  - 18 “International Cartel and Domestic Cartel in Japan: The Case of Gasoline Agreement of 1932”, Caen Preconference for the 11th International Economic History Congress, Session C51, Caen, France, 1993 年 9 月.
  - 19 「日本の競争優位と中間組織—政府・企業集団・業界団体の機能について—」, 文部省科学研究費重点領域研究「戦後日本形成の基礎的研究」第 2 回研究集会, 1993 年 11 月, 大磯プリンスホテル, 神奈川県大磯町.
  - 20 「財閥史と企業集団史の論理」, 経営史学会第 30 回全国大会, 1994 年 10 月, 早稲田大学.
  - 21 「日本の政治経済システムと政府・企業間関係」, 第 2 回日韓学術交流コロキウム, 1994 年 12 月, 国際文化会館, 東京.
  - 22 “Nationalization and Privatization of Public Utilities in Japan: The Case of the Electric Power Industry”, Conference on Patterns of Entrepreneurship and Management in Europe and Japan, European University Institute, Florence, Italy, 1995 年 3 月.
  - 23 「日本における電力業の発展と松永安左エ門の役割」, 中部産業遺産研究会・東海産業考古学会主催シンポジウム「中部の電力のあゆみ第 3 回 松永安左エ門の足跡」, 1995 年 5 月, 電気文化会館, 名古屋市.
  - 24 “Industrial Policy and Japan’s International Competitiveness: Historical Overview and Assessment”, The 23rd International Conference on Business History, 1996 年 1 月, 富士教育研修所, 静岡県裾野市. 曳野孝との共同報告.
  - 25 “The Historical Limitation of Government-Owned Enterprises in Japan”, International Colloquium on The Rise and Fall of State Owned Enterprise in the Western World, Milan, Italy, 1996 年 10 月.
  - 26 「戦後日本経営史研究の新視角—1960 年代の画期性—」, 経営史学会第 32 回全国大会, 1996 年 10 月, 横浜市立大学.
  - 27 “The Relationship Between Government and Industry in Japan: An Examination of Three Leading Managers in the Petroleum Industry”, The First Franco-Japanese Business History Conference (on Industrial Democracy [I]: Recruitment and Careers of Business Leaders in Japan and France during the 20th Century), Paris, France. 1997 年 9 月.
  - 28 “The Main Bank System and Corporate Governance in Postwar Japan”, The Fifth Anglo-Japanese Business History Conference (on Corporate Governance and Management Structure), 1998 年 4 月, 武蔵大学. 日高千景との共同報告.
  - 29 「経営史研究と労働史研究—戦後の日本を対象にして—」, 社会政策学会第 96 回大会, 1998 年 6 月, 日本大学.
  - 30 “The Current Japanese Economic Crisis”, International Experts Workshop, *Crisis and Security in East Asia*,

- organized by Berlin East Asia Business Forum e.V. jointly with East Asia Institute, Free University of Berlin, and East Asia Cooperation Center, Berlin University of Applied Science, Berlin, Germany. 1999年1月.
- 31 「パネル(Ⅱ)『戦後日本の企業間競争』についての論点整理」, 経営史学会第35回全国大会, 1999年10月, 中京大学.
- 32 “Strategies of the Japanese Corporations under Global Competition: The Cases of Sony and Toray”, FU Berlin-University of Tokyo Joint Conference in Celebration of 20 Year’s Cooperation on Strategies toward Globalization: The Euro-Japanese Perspective, Free University of Berlin, Berlin, Germany, 1999年12月.
- 33 “Changes in the Japanese Corporate System after the Collapse of the Bubble Economy”, The 1<sup>st</sup> CIS International Conference on East Asian Economy in Transition: Korean and Japan Reconsidered, Yonsei University, Seoul, Korea, 1999年12月.
- 34 “Americanization and Japanization in Japan’s Distribution Industry after World War II : Changes of Supermarket System from the 1950s to the 1970s”, The Third Japanese-German Business History Conference (on Americanization: Japan and Germany), 2000年3月, 東京大学. 高岡美佳との共同報告.
- 35 「日本におけるナショナル・フラッグ・オイル・カンパニーの限界と可能性」, 東京大学大学院工学系研究科原子力エネルギー社会工学講座公開セミナー 2000年4月分報告, 2000年4月, 東京大学.
- 36 「産業集積史の論理」, 経営史学会第36回全国大会, 2000年9月, 成城大学.
- 37 “Deregulation and Japan’s Industry: The Case of the Petroleum Industry”, The 8<sup>th</sup> International Conference on Regional Cooperation in Northeast Asia: Rethinking Culture, Economy and Politics in Northeast Asia, Organized by The Institute of East and West Studies, Yonsei University, Sponsored by The Asia Research Fund, Hotel Hyatt Regency Cheju, Cheju, Korea, 2000年11月.
- 37-a “Deregulation and Japan’s Industry: The Case of the Petroleum Industry”, The 2<sup>nd</sup> Joint Workshop on Managing Development and Transition in a Globalizing World, Plaza Copacabana Hotel, Rio de Janeiro, Brazil, 2001年2月.
- 38 “The ‘Successes’ and ‘Failures’ of Japanese Firms, and ‘Successes’ and ‘Failures’ of Explanatory Models for These Successes and Failures”, The ISS–Sheffield Workshop on Corporate Governance in Asian–European Perspective, The University of Sheffield, Sheffield, United Kingdom, 2001年3月.
- 39 「『石油の安定的な供給の確保のための石油備蓄法等の一部を改正する等の法律案』(内閣提出第5号)に関する参考人意見陳述および質疑応答」, 第151回国会衆議院経済産業委員会, 2001年4月10日.
- 40 「9電力体制と東京電力の50年」, 経営史学会第37回全国大会, 2001年10月, 大阪大学.
- 41 「GATS:電力自由化と日本のエネルギー産業」, 日本国際経済法学会第11回研究大会, 2001年10月, 成城大学.
- 42 “Introduction to i-mode”, IIR (Institute of International Research) Conference, *Next Generation WAP Services & i-mode*, researched and produced by IIR Telecoms & Technology, Kensington Hilton, London, United Kingdom, 2002年1月. 高岡美佳との共同報告.
- 43 “What is the Business Model of i-mode?”, France Telecom Japan Laboratories Seminar, *Innovation and Japan in 2002*, Keio Plaza Hotel, Tokyo, Japan, 2002年3月.
- 44 「日本電力業の発展と経営者個人の役割—松永安左エ門を中心に—」, 組織学会 2003年度年次大会, 2002年10月, 一橋大学.
- 45 “Japanese Corporations in the 1990s: The End of the ‘Japanese Style’ Management?” and Panel Discussion on “Japan in the 90s”, Annual Meeting of the German Association for Social Science Research on Japan, Martin-Luther-University Halle-Wittenberg, Wittenberg, Germany, 2002年11月.
- 46 “The Japanese Economy and Corporations in the 1990s”, The British Association for Japanese Studies Annual Conference 2003, Tapton Hall, University of Sheffield, United Kingdom, 2003年4月.
- 47 「エンリコ・マッティと出光佐三・山下太郎—戦後石油産業の日伊比較—」, 企業家研究フォーラム第1回全国大会, 2003年6月, グランキューブ大阪.
- 48 “Reorganization of Keiretsu/Shūseki and Small/Medium Enterprises in Japan”, Conference for Japanese Studies, University of Sheffield Fortieth Anniversary Symposium on Beyond Globalization in Japan and Asia: A Multilevel Approach, Shrigley Hall, Cheshire, United Kingdom, 2003年7月.
- 49 「『エネルギーの将来を考える—強靱なエネルギー政策を求めて—』に対するコメント」, 第22回「エネルギー未来技術フォーラム」電力中央研究所, 2003年11月, 東京・イイノホール.
- 50 「失敗の本質—阪神 Tigers の組織史的研究—」, 経営史学会第39回全国大会, 2003年11月, 京都大学.



- 51 「パネル（Ⅱ）『経営史における「失敗」と「再生』』についての結び」, 経営史学会第 39 回全国大会, 2003 年 11 月, 京都大学.
- 52 「経営者の決断をめぐる偶然と必然—日本電力業発展のダイナミズムの実相—」, 企業家研究フォーラム 2004 年度（第 2 回）年次大会, 2004 年 7 月, 大阪社会福祉指導センター.
- 53 「電力市場の自由化—歴史から何を学ぶか—」(財) 電力中央研究所社会経済研究所平成 17 年度研究成果報告会特別講演, 2005 年 4 月, 日本工業倶楽部会館.
- 54 「日本石油産業発展のダイナミズム」, 社会経済史学会第 74 回全国大会, 2005 年 4 月, 一橋大学.
- 55 「経営史学の時代—『失われた 10 年』以降の日本と応用経営史の可能性—」, 経営史学会第 41 回全国大会, 2005 年 11 月, 神戸大学.
- 56 「歴史的転換点に立つ日本のエネルギー産業」, 東京大学産学連携協議会運営本部主催「東京大学産学連携協議会科学技術交流フォーラム V 『環境と経済を考慮したエネルギー科学技術』交流フォーラム」, 2005 年 12 月, 東京大学山上会館.
- 57 「企業情報アーカイブと図書館の役割—使う側から見た社史・団体史—」, 国立国会図書館収集部研修講演, 2006 年 2 月, 国立国会図書館（東京）.
- 58 「石油政策の転換と PEC への期待」, (財) 石油産業活性化センター（PEC）創立 20 周年記念シンポジウム「石油産業における技術戦略と PEC への期待」問題提起, 2006 年 5 月, ホテルオークラ（東京）.
- 59 「『新・国家エネルギー戦略』と日本のエネルギー産業」, 国立国会図書館調査及び立法考査局勉強会講演, 2006 年 6 月, 国立国会図書館（東京）.
- 60 「電気は人なり—電気事業に生命を賭けた男たち—」, 「電気の史料館」（東京電力株式会社）開館 5 周年記念講演会講演, 2007 年 2 月, 電気の史料館（横浜市）.
- 61 「三陸の地域経済活性化と道路の役割」, 三陸沿岸都市会議（八戸市・久慈市・宮古市・釜石市・大船渡市・陸前高田市・気仙沼市）主催「『のびゆく三陸 輝く未来』緑と潮風のリアス・ハイウェイ早期実現釜石大会」記念講演, 2007 年 10 月, 釜石市民文化会館.
- 62 「地域経済活性化への経営史学の貢献」, 経営史学会第 43 回全国大会, 2007 年 10 月, 愛媛大学.
- 63 “Deregulation and Japan’s Energy Industry”, The 2008 Applied Business Conference (ABR), Clute Institute for Academic Research (Littleton, CO, USA), Disney Board Walk Inn, Lake Buena Vista, Florida, USA, 2008 年 1 月.
- 64 「金融システムの改革なくして日本の成長なし」, 新時代戦略研究所（INES）第 108 回研究朝食会「日本の成長戦略—世界のマネーを集めよう!」, 2008 年 1 月, 帝国ホテル（東京）.
- 65 「産業史の検証資料としての社史—事例と利用者からの要望—」, (社) 日本経済団体連合会主催『第 7 回社史フォーラム』講演, 2008 年 7 月, 経団連会館.
- 66 「戦間期日本企業の資金調達と資本コスト—最適資本構成理論からみた企業財務の効率性—」, 社会経済史学会第 77 回全国大会, 2008 年 9 月, 広島大学. 南條隆との共同報告.
- 67 「パネル（Ⅲ）『「進化」の経営史』』についてのまとめ」, 経営史学会第 44 回全国大会, 2008 年 10 月, 立教大学.
- 68 「エネルギーの未来への展望とエンジニアリング産業への期待」エンジニアリング振興協会設立 30 周年記念「エンジニアリングシンポジウム 2008 エンジニアリング産業の原点と本質を問う～地球的規模の課題克服に向けて～」パネルディスカッション, 「問題提起」とコーディネーター, 2008 年 11 月, 日本都市センター会館（東京）.
- 69 「日本のエネルギー産業の未来」, (社) 石油学会主催「創立 50 周年記念国際シンポジウム」東京大会（第 38 回石油・石油化学討論会）特別講演, 2008 年 11 月, 国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）.
- 70 “Keynote Speech—Energy Conservation and Technological Innovation: Japan’s Contribution to Cool Earth”, The 4<sup>th</sup> Joint KISR (Kuwait Institute for Science Research)/JCCP (Japan Cooperation Center, Japan) Environment Symposium, and The 17<sup>th</sup> Joint Symposium GCC (Gulf Coast Countries)/Japan Environment Symposium on *Water Resources in the GCC and Environmental Challenges*, KISR (Kuwait Institute for Science Research) in Kuwait City, State of Kuwait, 2009 年 2 月
- 71 「エネルギー・環境問題と日本の未来」, 東京大学公共政策大学院寄附講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策（SEPP: Sustainable Energy/Environment & Public policy）」主催, 東京大学公共政策大学院公共政策セミナー・東京大学政策ビジョン研究センター共催「第 3 回 SEPP 公開フォーラム（第 44 回公共政策セミナー）日本社会の未来とエネルギー・環境」基調講演, 2009 年 2 月, 東京大学福武ラーニングシアター
- 72 “Roles and Problems of Small/Medium Enterprises in Japan”, International Conference on Corporate Cultures:

- University and Differences from Comparative Aspects, held by Shibusawa Eiichi Memorial Foundation and Kozminski University, Kozminski University in Warszawa, Poland, 2009年5月.
- 73 “Japan’s Contribution to Cool Earth”.; Serdecznie zapraszam do uczestnictwa w dyskusji panelowe, Polskie Towarzystwo Ekonomiczne (Polish Economic Society) in Warszawa, Poland, 2009年5月.
- 74 「イリス 150 周年の日独交流史—日本の近代化とドイツ商人—」, 株式会社イリス・横浜美術館主催「イリス 150 数年—近代日本と共に歩み続ける或るドイツ商社の歴史」展特別講演会講演, 2009年5月, 横浜美術館円形フォーラム.
- 75 「日本生まれのドイツ商社=イリス商会のドイツ人商人の企業者活動: 幕末・明治期における日本の近代化への貢献」, 企業家研究フォーラム 2009 年度年次大会, 2009年7月, 大阪大学中之島センター.
- 76 「日中両国の持続的な経済発展に向けた産業政策のあり方」, 日本貿易振興機構 (JETRO) 主催「第 5 回日中対話促進プロジェクト」プレゼンテーション, 2009年8月, ジェトロ東京本部 (アーク森ビル).
- 77 “Keynote Address VI - Japan’s CCT (Clean Coal Technology); A Key for Cool Earth” (日本の石炭火力技術は世界の CO<sub>2</sub> 削減の切り札である), Clean Coal Day in Japan 2009 International Symposium (平成 21 年度 クリーン・コール・デー記念行事国際会議) on *Japan’s CCT; A Key for Low Carbon Society* (日本のクリーン・コール・テクノロジーは低炭素社会への切り札である), held by Japan Coal Energy Center (JCOAL, 財団法人石炭エネルギーセンター), ANA InterContinental Hotel Tokyo, Tokyo, Japan, 2009年9月.
- 78 “Entrepreneurship and the Global Environment”, Trilateral Exhibition and Symposium “Comparative Perspectives on the Role of Entrepreneurship in Creating a 21st Century Global Community: The case of Japan, China and the United States”, held by Shibusawa Eiichi Memorial Foundation and University of Missouri-St. Louis, University of Missouri-St. Louis, Missouri, USA, 2009年10月.
- 79 「日本製造業の成長戦略と直面する課題: 化学産業を中心に」(社)世界経済研究協会主催第 25 回世界経済評論フォーラム「グローバル競争下の日本の品質力を問う—その課題と復権への方途—」, 講演とパネルディスカッション, 2010年4月, 商工会館 (東京).
- 80 「『成長に向けた原子力戦略』に係る三つの提案」, 第 26 回原子力委員会「成長に向けての原子力戦略の策定に係る有識者との意見交換」意見発表, 2010年5月11日, 原子力委員会.
- 81 「日本のエネルギー産業の進路」, (社)日本動力協会会員講演会講演, 2010年5月, 経団連会館.
- 82 「企業史料・社史と企業改革」, 企業史料協議会平成 22 年度会員総会記念講演, 2010年5月, 印刷博物館 (凸版印刷内・東京)
- 83 「企業家研究—経営史研究からの提案—」, 2010 年度組織学会創立 50 周年記念研究発表大会テーマセッション B 報告, 2010年6月, 中央大学.
- 84 「共通論題報告『地域産業の新陳代謝と企業家育成の国際比較』についての総括コメント」, 企業家研究フォーラム 2010 年度年次大会, 2010年7月, 大阪大学中之島センター.
- 85 「原子力発電の海外展開をめぐって」, 第 44 回原子力委員会「第 3 回原子力政策大綱の見直しに関する必要性に関する有識者ヒアリング」意見発表, 2010年8月18日, 原子力委員会.
- 86 「宇都宮・関東・世界の現実と求められるリーダーシップ」宇都宮商工会議所・(財) 渋沢栄一記念財団主催シンポジウム「関東 (関八州・宇都宮) と近代日本社会のリーダーたち」, 基調講演とパネルディスカッション, 2010年9月, ホテルニューイタヤ (栃木県宇都宮市).
- 87 「地域経済活性化と雇用創出: 農商工連携と外部需要の呼びこみ」公益財団法人生協総合研究所第 20 回全国研究集会「経済危機とくらし—生協の理念と地域社会の協働—」講演, 2010年9月, 明治大学駿河台校舎リバティホール.
- 88 「原子力産業の国際展開」, 財団法人エネルギー総合工学研究所主催「第 25 回エネルギー総合工学シンポジウム」, パネル討論・「問題提起」とモデレーター, 2010年9月, 千代田放送会館 (東京).
- 89 「出光商会の海外展開とその意味—1911 ~ 1945 年—」, 経営史学会第 46 回全国大会, 2010年10月, 札幌大学.
- 90 「パネル (I) 『20 世紀初頭の日米中実業団交流—1909 年の渋沢渡米実業団と 1910 年の近藤渡清実業団—』についての問題提起」, 経営史学会第 46 回全国大会, 2010年10月, 札幌大学.
- 91 「21 世紀の社会システムにおけるエネルギーのあり方—新しい産業構造, ライフサイクルにエネルギーは如何に調和するか—」, 社団法人火力原子力発電技術協会主催「創立 60 周年記念火力原子力発電大会」, 報告とパネルディスカッション, 2010年10月, 東京国際フォーラム.
- 92 “Japan’s Contribution to Cool Earth: The Role of Clean Coal Technologies”, APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) Clean Fossil Technical and Policy Seminar 2010, “New Developments in Clean Coal and CO<sub>2</sub>

- Reduction Technologies”, held by APEC Expert Group on Clean Fossil Energy (EGCFE), Panel Discussion, “Direction on CO<sub>2</sub> Reduction in APEC Region”, Hilton Fukuoka Sea Hawk, JAPAN, moderator and speaker, 2010年10月.
- 93 「コンビナートの競争力強化に向けて」, 中国経済産業局主催「平成22年度中国地域コンビナート懇談会～中国地域次世代型コンビナート形成プロジェクト～」基調講演, 2011年2月, ザ・グラマシー (山口県周南市).
- 94 「日本のエネルギー産業の過去・現在・未来」, 一般社団法人日本エネルギー学会第86回定時総会特別講演, 2011年2月, 学会会館 (東京都千代田区).
- 95 「『失われた20年』と日本企業の革新: 出光プロジェクトのねらい」, 一橋大学・一橋グローバルCOEプログラム「日本企業のイノベーション」主催「2010一橋大学政策フォーラム 大企業の自己革新と脱成熟化」, 報告とパネルディスカッション司会, 2011年3月, 如水会館 (東京都千代田区).
- 96 「戦前期日本石油産業における企業間競争—1888～1933年」, 社会経済史学会第80回全国大会, 2011年5月, 立教大学.
- 97 「日本電力業発展のダイナミズムと中国地方」, 社団法人日本電気協会中国支部・中国支部大会記念講演, 2011年5月, ANAクラウンプラザホテル (広島市).
- 98 「大震災と世界経済—電力改革の視点から—」, (社)世界経済研究協会主催第30回世界経済評論フォーラム「大震災と世界経済—日本の脆弱性と新たな可能性を問う—」, 講演とパネルディスカッション, 2011年6月1日, 商工会館 (東京).
- 99 「グローバル競争時代の日本の産業構造, 産業政策—エネルギー問題を中心に—」, 関西サイエンス・フォーラム「平成23年度通常総会」記念講演, 2011年6月15日, リーガロイヤルNCB (大阪).
- 100 「今, 耳庵に聞きたい—松永安左エ門が描いた電力と産業の未来」, NPO法人小田原まちづくり応援団主催「車座講演会・耳庵40年忌」記念講演, 2011年6月16日, 清閑亭 (神奈川県・小田原市).
- 101 「日本経済と電力問題」, 横浜経済学会 (横浜国立大学経済学部内) 主催学術講演会講演, 2011年7月14日, 横浜国立大学.
- 102 「福島第一原発事故後のエネルギー政策」, 新時代戦略研究所 (INES) 第141回研究朝食会「脱原発か!? エネルギー政策の行方」, 2011年7月26日, ホテルオークラ (東京).
- 103 「原発事故後のエネルギー政策と石炭の役割」, 釧路公立大学主催釧路公立大学『地域研究』第20号刊行記念地域経済セミナー「東日本大震災からみえたこと—エネルギーと経済復興について考える—」講演, 2011年7月27日, 釧路公立大学.
- 104 「大震災・原発事故後の日本のエネルギー・環境政策のゆくえ」, 第八回日本熱電学会学術講演会 (TSJ2011) 特別講演, 2011年8月9日, 北海道大学.
- 105 “Beyond Product Lifecycle and Flying Geese: International Competitiveness of East Asia Region and the Japanese Position within”, EBHA (European Business History Association) 15<sup>th</sup> Annual Conference, Session No. 20a: Competitive Advantage of Regions, NTUA (National Technology University of Athens), Athens, Greece, August 25, 2011.
- 106 “Keynote Address-C – International Development of Japan’s Coal-fired Power Generation and CO<sub>2</sub> Reduction”(日本の石炭火力技術の国際展開とCO<sub>2</sub>削減), 2011 Clean Coal Day, 20th Anniversary International Symposium on Coal Utilization (2011 クリーン・コール・デー石炭利用国際会議第20回記念大会) on *Towards the Clean Coal Frontier; Clean Coal Technology Opens the Way to Sustainable Economic Growth and a Low Carbon Society* (クリーンコールフロンティアを目指して—クリーンコール技術が持続的経済成長と低炭素社会構築への道を切り開く—), held by Japan Coal Energy Center (JCOAL, 財団法人石炭エネルギーセンター), ANA Inter Continental Hotel Tokyo, Tokyo, Japan, 2009年9月7日.
- 107 「新しいエネルギー供給体制のあり方とLPガスの果たすべき役割」, 一般財団法人エルピーガス振興センター主催「第21回LPGC研究成果等発表会」特別講演, 2011年9月16日, 千代田区立内幸町ホール (東京).
- 108 「日本の電子産業が世界を追い抜く道筋」, 新化学技術推進協会・電子情報技術部会「次世代エレクトロニクス分科会講演会」講演, 2011年9月28日, 新化学技術推進協会 (東京都千代田区).
- 109 「東日本大震災後のエネルギー政策のあり方」, 財団法人エネルギー総合工学研究所主催「第26回エネルギー総合工学シンポジウム—東日本大震災を踏まえたエネルギー戦略—」基調講演, 2011年10月6日, 千代田放送会館 (東京都千代田区).
- 110 「【通商産業政策史シリーズ】資源エネルギー政策 (1973-2010)」, 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) 主催「RIETI BBL (Brown Bag Lunch) セミナー」報告, 2011年10月6日, 経済産業省別館 (東京都千代田区).

- 111 「東日本大震災を教訓とした今後のエネルギーのあり方—発展を中心として—」, 社団法人火力原子力発電技術協会「平成 23 年度火力原子力発電大会 (九州大会)」パネルディスカッション・コーディネーター, 2011 年 10 月 12 日, 福岡国際会議場 (福岡市).
- 112 「パネル (I)『大震災・原発事故に研究者はいかに向き合うか』についての問題提起」・「パネル (I)『大震災・原発事故に研究者はいかに向き合うか』報告 福島第一原発事故と応用経営史の課題」, 経営史学会第 47 回全国大会, 2011 年 10 月 16 日, 九州大学.
- 113 「化学産業の時代 日本はなぜ世界を追い抜けるか」, 化学工業日報社主催「世界化学年 記念シンポジウム・講演会」特別講演, 2011 年 10 月 27 日, 学術総合センター (東京都千代田区).
- 114 「原子力発電所事故と日本のリスク管理」, 一橋大学・中国人民大学共催「2011 一橋大学・中国人民大学共同シンポジウム—アジアの成長とリスク管理—」基調講演, 2011 年 10 月 29 日, 中国人民大学 (北京).
- 115 「再生可能エネルギーを取り巻く状況と今後の普及促進」, 「福井県議会自然エネルギー促進議員連盟」講演会講演, 2011 年 11 月 10 日, 福井県庁.
- 116 「エネルギー問題を俯瞰して」, 公益社団法人日本化学会主催「第 1 回 CJS 化学フェスタ 2011—世界化学年記念大会—」「テーマフェスタ: エネルギー問題と化学」講演, 2011 年 11 月 14 日, 早稲田大学大隈講堂・小講堂.
- 117 「これからの日本のエネルギー事情と分散型システム」, 一般財団法人コージェネレーション・エネルギー高度利用センター主催「新財団設立記念シンポジウム コージェネレーション・エネルギー高度利用シンポジウム 2011 『エネルギー高度利用を担う分散型システムの将来』」基調講演, 2011 年 11 月 24 日, 東京国際フォーラム・B 棟 5F (東京都千代田区).
- 118 「エネルギーミックスと原子力依存度」, 第 1 回原子力委員会定例会議における意見発表, 2012 年 1 月 10 日, 原子力委員会.
- 119 「エネルギー政策と電力改革」, 大阪大学国際公共政策学会主催「国際公共政策学会講演会—これからの日本の電力政策を考える—」講演とパネルディスカッション, 2012 年 1 月 12 日, 大阪大学豊中キャンパス.
- 120 「コンビナートの国際競争力強化に向けて」, 中国経済産業局主催「第 1 回コンビナート連絡会議」基調講演, 2012 年 1 月 18 日, 倉敷アイビースクエア (岡山県倉敷市).
- 121 「エネルギー政策の展望」, 燃料電池開発情報センター第 122 回研究会講演, 2012 年 1 月 25 日, 東海大学校友会館 (霞ヶ関ビル, 東京都千代田区).
- 122 「福島と福井: 原子力発電を見つめる視点」, 福井県立大学特別シンポジウム「東日本大震災の教訓—あらためて原子力と向き合うために—」記念講演とパネルディスカッション (「あらためて立地地域から原子力を考える」) のコメンテーター, 2012 年 1 月 26 日, 福井県国際交流会館 (福井市).
- 123 「東日本大震災を踏まえた今後の LP ガス業界の在り方について」, 社団法人エルピーガス協会主催「平成 23 年度経営研修会」講演, 2012 年 2 月 29 日, 第一ホテル東京 (東京都港区).
- 124 「エネルギー政策のゆくえ」, 第 9 回一橋大学関西アカデミア「シンポジウム 『福島第一原発事故から 1 年: エネルギー政策のあり方を問う』」基調講演とパネルディスカッション, 2012 年 3 月 3 日, 梅田スカイビル・スペース 36L (大阪市).
- 125 「福島第一原発事故から一年」, 一橋大学シンポジウム「東日本大震災から一年: 復興への絆と政策課題」講演とパネルディスカッション, 2012 年 3 月 9 日, 如水会館 (東京都千代田区).
- 126 「電力改革: 求められるビジネスモデルの転換」, 企業家研究フォーラム「2011 年度春季研究会」特別講演, 2012 年 3 月 10 日, 大阪企業家ミュージアム (大阪市).
- 127 「エネルギー政策の転換と日本電力業の進路」, 電気事業連合会 (9 電力会社社長会)「キーパーソンとの意見交換会」講演, KKR ホテル東京 (東京都千代田区).
- 128 “The Global Crisis of Capitalism and Eiichi Shibusawa’s Gaponshugi: Significance of the Gaponshugi Project”, Gaponshugi Project, Third Brainstorming Meeting, Harvard Business School, Boston, Massachusetts, USA, March 19, 2012.
- 129 “Origins of Japan’s Electric Power and the Fukushima Disaster: A Historical Perspective”, Program on U.S.-Japan Relations, Special Series on Post-Disaster Japan, Harvard University, Weatherhead Center for International Affairs, Cambridge, Massachusetts, USA, March 20, 2012.
- 130 “‘Tragedy of the Nouveau Rich’ Encountered by the Japanese Economy: Based on the Post-War History of the Financial System”, BEAT (Changing Business Systems and Economic Performance in Europe and Asia during the 20th Century) Workshop 1, University of Utrecht, Research Institute for History and Culture, The Netherlands, March 23, 2012.

- 131 「原発の減らし方，再稼働のさせ方」，日本物理学会第 67 回年次大会「第 36 回物理と社会シンポジウム 主題：福島原発事故と物理学者の社会的責任」講演とパネルディスカッション，2012 年 3 月 26 日，関西学院大学西宮上ヶ原キャンパス（兵庫県西宮市）.


2012年8月30日刊行


**東京大学社会科学研究所年報 No. 49**

**2012**

編 集 東京大学社会科学研究所広報委員会

発行元 〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

 03-5481-4901 (直通)

 03-5841-4905